

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2026年6月30日  
【計算期間】 第43期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）  
【ファンド名】 デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス  
(DWS Artificial Intelligence)  
【発行者名】 デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー  
(DWS Investment GmbH)  
【代表者の役職氏名】 規制文書シニアマネージャー エレーナ・ドロズドフ  
(Elena Drozdov)  
規制文書・契約管理責任者 カタリーナ・ユスト  
(Katharina Just)  
【本店の所在の場所】 ドイツ連邦共和国 60329 ヘッセン州、フランクフルト・アム・マイン  
マインツェル・ラントシュトラッセ11-17  
(Mainzer Landstraße 11-17, Frankfurt am Main, Hessen, Germany 60329)  
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 大江 弘之  
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階  
奥・片山・佐藤法律事務所  
【事務連絡者氏名】 弁護士 大江 弘之  
【連絡場所】 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階  
奥・片山・佐藤法律事務所  
【電話番号】 03-6550-8127  
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス（DWS Artificial Intelligence）（以下、「ファンド」という。）は、ドイツ投資法典（以下「KAGB」という）第1条(19) no.11に定義されるUCITS適合フィーダーファンドである。KAGB第1条(19)no.12に定義されるマスターファンドはデーヴェーエス・インベスト・アーティフィシャル・インテリジェンス(DWS Invest Artificial Intelligence、以下、「マスターファンド」という。)であり、その管理会社はデーヴェーエス・インベストメント・エスエイ(DWS Investment S.A.)である。マスターファンドは、可変資本型投資会社デーヴェーエス・インベストのサブファンドであり、複数の異なる株式クラスから構成される。この可変資本型投資会社は、ルクセンブルグ法上の可変資本型投資会社として、投資信託に関する2010年12月17日法及び商事会社に関する1915年8月10日法に基づき設立され、上記の2010年12月17日法第1章の規定に服する。マスターファンドは、EUの指令2009/65/EUの要件を充足するEU投資信託である。ファンドには複数の種類受益権（クラス）が設定されているが、日本の投資家の保有するファンドは、そのすべてがNDクラス受益権である（以下、「ファンド」という場合、文脈によりファンド全体またはファンドのNDクラス受益権を意味する。）。ファンドの管理会社はデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー(DWS Investment GmbH)である。（以下「DWS」又は「管理会社」という。）

DWSは、当ファンドのために次の資産に限り取得することができる。

EU UCITSマスターファンドであるデーヴェーエス・インベスト・アーティフィシャル・インテリジェンスの株式

KAGB第195条に従う銀行預金（要求により利用可能なものに限る）

KAGB第197条に従うデリバティブ（ヘッジ目的の利用に限る）

投資決定をする際、DWSはESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮する。これらのESG要素を考慮するために、独自の調査結果だけでなく、他の調査会社のESGデータを照合する特別なデータベースを使用する。データ分析の後、このデータベースは投資対象を6段階の評価のうちの1つに割り当てる。投資対象が最も低い評価の場合、当ファンドには適合しない。DWSは、データベースの評価について委員会の検証を受けることができる。その場合、委員会は、データベースの評価を修正し、投資対象が投資に適していると結論付けることができる。既存の投資対象について、更新された分析により最も低い評価を受け、委員会がデータベースによる当該評価に同意した場合、その投資対象は売却される。委員会による検証では、ESG要素に関する進展の見通し、議決権の行使、経済全体の発展の見通しなどの更なる評価基準を考慮する。

##### （2）【ファンドの沿革】

DWSは、1983年2月28日、ドイツ連邦共和国においてファンドの設立を認可された。

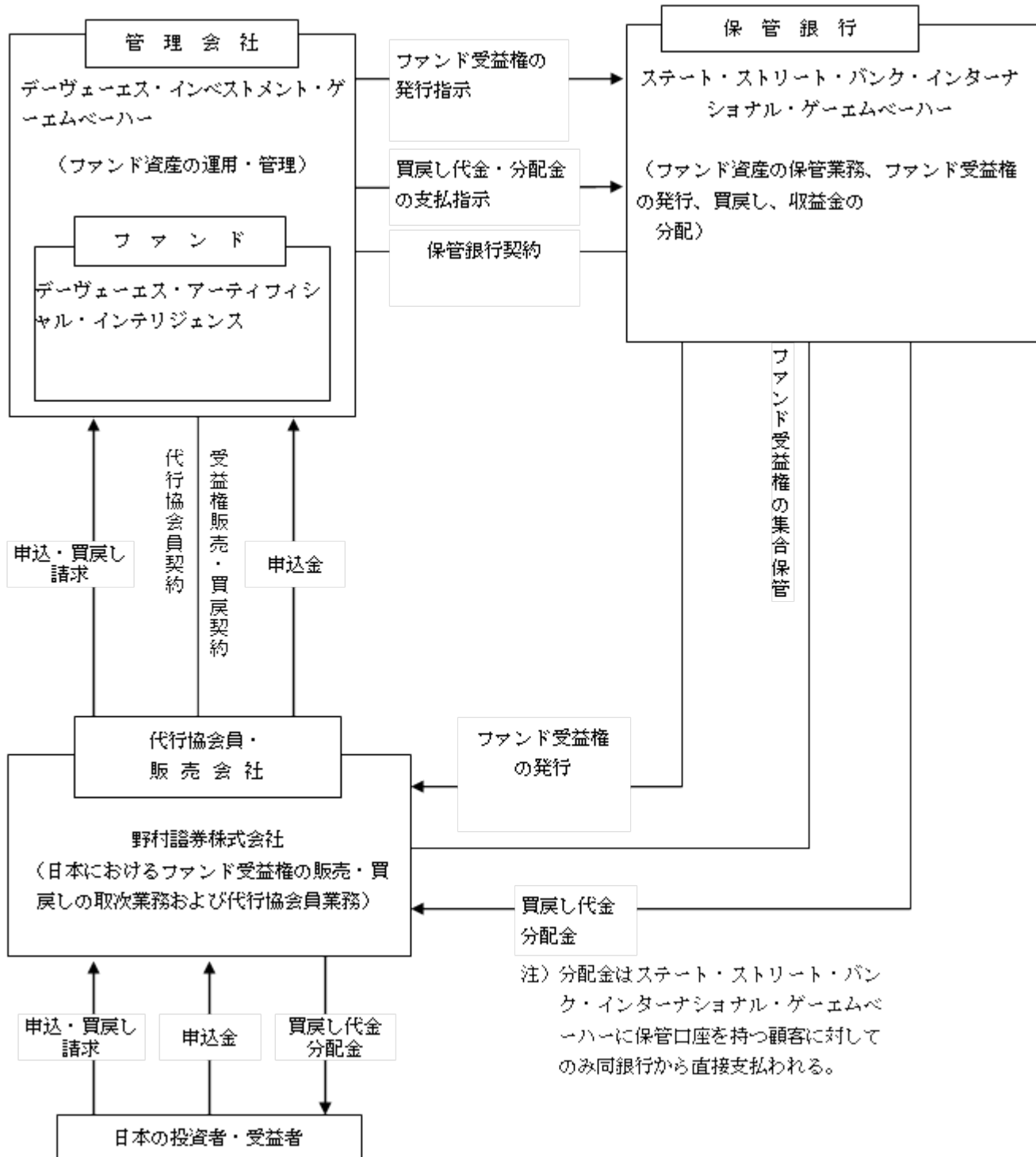
1983年10月14日ファンド設定。ファンドは、2010年2月5日付で、DWSが管理する別のファンドであるDWS Internet - Aktien Typ 0を吸収し、同日付で、ファンドの名称がデーヴェーエス・テクノロジーファンド（DWS-Technologiefonds）からデーヴェーエス・テクノロジー・ティアブ・オー（DWS Technology Typ 0）に変更された。

2017年4月27日付で、ND、FC及びTFCの各種類受益権が設定され、既存のファンド受益権は、NDクラス受益権に併合された。

2020年5月25日付で、ファンドは、マスターファンドのフィーダーファンドとなり、ファンドの名称がデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスへ変更になった。

## (3) 【ファンドの仕組み】

## a. ファンドの仕組み



## b. ファンドの関係法人

管理会社であるDWSの他、ファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割は次のとおりである。

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー(State Street Bank International GmbH)  
同社は、KGABおよびDWSとステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー間の保管銀行契約に基づき、保管銀行として、ファンド資産を保管し、受益権の発行、買戻し、ファンドの1口当たり純資産価額の計算および収益金の分配を行なっている。
- (2) 野村證券株式会社  
野村證券株式会社(以下「野村證券」という。)は、DWSとの販売および買戻し契約に基づき、日本におけるファンド受益権の販売、買戻しならびにその取次ぎ業務を行なう。また、DWSとの代行協会員契約に基づき、ファンドの日本における代行協会員としての業務を行なう。

## c. 管理会社の概況

### (1) 設立準拠法

DWSの設立準拠法は、ドイツ有限会社法である。

### (2) 会社の目的

目的は、投資家から預託された金銭を、その共同勘定のために、自己の名義で、自己の固有の資産と分離して、リスク分散の原則にしたがってKAGBに基づき許される資産に投資することである。

### (3) 会社の沿革

管理会社は、ドイツ銀行ほかドイツ法人15社の設立発起により、1956年5月22日設立され、当時金融監督庁に代って監督していたヘッセン州の労働・経済・交通大臣からの約款承認書によって、投資会社業務が認められた。当認可はドイツ銀行法のもとに与えられた。

管理会社は、1957年4月17日の投資会社法制定前に業務を開始していたため、6カ月間の猶予期間経過後に同法に基づく管理会社として認められ、新たな許可をとることなく、営業の継続が認められた。

1976年11月9日、ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベー・ハーよりデーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベー・ハーに商号を変更した。

1996年1月1日、管理会社の全出資持分がその所有者全員の出資により設立された持株会社ドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーに譲渡され、管理会社は同社の100%子会社となった。

1999年9月24日、デーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベー・ハーよりデーヴェーエス・インヴェストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

1999年11月19日、管理会社の親会社であるドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーは、ドイッチェ・アセット・マネイジメント・ヨーロッパ・ゲーエムベーハーに商号を変更し、さらに、2003年4月2日、デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2013年9月1日、管理会社はドイチェ・アセット・マネイジメント・インヴェストメントゲゼルシャフト・エム・ベー・ハーと合併し、ドイチェ・アセット&ウェルス・マネイジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2016年3月17日、ドイチェ・アセット・マネイジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2018年9月1日、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

### (4) 資本金の額

2026年5月末日現在のDWSの資本金は1.15億ユーロ(約21,351百万円)であり、これは全額払込み済である。

(注)ユーロ(以下「EUR」ともいう。)の円貨換算は便宜上株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値

(1EUR=185.66円)(2026年5月29日現在)による。以下、EURの円金額表示はすべてこれによる。

## (5) 大株主(主要な出資者)の状況

(2026年5月末日現在)

名称	所在地	出資持分 (億EUR)	比率(%)
デーヴェーエス・ベタイリグングス・ ゲーエムベーハー (DWS Beteiligungs GmbH)	ドイツ連邦共和国 60329、ヘッセン州、フ ランクフルト・アム・マイン マインツェ ル・ラントシュトラッセ 11-17	1.15	100

2026年5月末日現在デーヴェーエス・ベタイリグングス・ゲーエムベーハーの出資持分はそのすべてをドイツ銀行が直接間  
接に所有している。

**(4) 【ファンドに係る法制度の概要】****(イ) ファンドの形態**

ファンドは、KAGBに定義される証券投資信託(以下「UCITS」という。)に係る法令の調整に関する欧州議会(European Parliament)及び欧州理事会(European Council)の2009年7月13日指令2009/65/ECに従った契約型、オープン・エンド型の投資信託である。

ファンドの受益権を購入した投資家(以下「受益者」又は「投資家」という。)は、ファンド保有資産の割合に応じた共有権者となる。受益者は、資産について処分権を持たない。受益権は、議決権を伴わない。

管理会社と投資家の間の契約関係は、ドイツ法の適用を受ける。この契約関係から生ずる投資家の管理会社に対する法的請求の管轄地は、投資家が消費者(以下に定義する。)であって他のEU加盟国の居住者である場合を除き、管理会社の登録された営業所の所在地である。消費者とは、自然人であって、ファンドに投資する目的が商業活動にも独立の専門家活動にも主として関係することのない者(つまり私的な目的で取引を行う者)をいう。

ファンドの管理会社であるDWSは、受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために、DWSの名において、しかしその固有の資産とは別して、リスク分散の原則に従い、KAGBにより認められた資産に投資する。DWSが投資できる資産及び投資に際して順守すべき規定は、KAGB及びその関連規則並びにDWSと受益者との間の法的関係を規律するファンドの約款(以下「約款」という。)に定められている。約款は、一般条項及び個別条項からなり、その制定および変更は、KAGBに基づき監督機関である連邦金融監督庁(以下「金融監督庁」という。)の承認を得なければならない。

金融監督庁の承認を得た約款変更の内容および効力発生日は、連邦官報および販売目論見書に示された電子情報媒体により公表される。約款変更は、連邦官報掲載の翌日より前に効力を生じることはないが、費用および投資原則の変更の場合は、かかる公表から4週間経過前に効力を生じることはない。約款変更がKAGB第162条第(2)項第11号に定義される費用の変更であって、投資者に不利益なものの場合、または投資者の重要な権利に関する投資者に不利益な変更の場合、および法第163条第(3)項に定義されるUCITSファンドの投資方針の変更の場合には、かかる公表と同時に、投資者に対し、耐久性ある媒体により、約款変更案の重要な内容およびその背景について分かりやすい方法で説明しなければならない。現行投資方針の変更の場合には、投資者に対して、KAGB第163条第(3)項に従い投資者の権利についても説明しなければならない。

**(ロ) 受益権及びグローバル証券**

ファンドの受益権は、無記名式であり、持分証券に表章され、または電子持分証券として発行される。持分証券の証券化は、グローバル証券により行われ、個別の証券は発行されない。投資家は、受益権を取得することにより、グローバル証券の共有持分を取得する。かかる共有持分は、個別条項に別段の定めがない限り、譲渡可能である。

**(ハ) 受益権及び種類受益権**

ファンドの受益権は、約款に定める複数の種類受益権からなり、特定の種類受益権として発行されるすべての受益権は、同一の設定特性を持つ。種類受益権は、特に分配方針、当初販売手数料、買戻し手数料、1口当たり純資産価額の通貨、管理費/全部込み手数料、最低投資額又はこれらの組み合わせについて異なる。

種類受益権は、管理会社の裁量により、いつでも設定することができる。現在設定されている種類受益権は、ND、FC、TF及びTFCの各クラスであるが、日本の投資家が保有しているファンド受益権は、NDクラスのみである。そのため、本書は、原則として、FC、TF及びTFCの各クラスに関する情報の詳細を記述しない

**(ニ) 受益権の発行**

受益権の発行数は、原則的に無制限である。受益権は、保管銀行から購入することができる。保管銀行の発行価格は、1口当たり純資産価額に当初販売手数料(ND、FC及びTFCの各クラスについて、1口当たり純資産価額のゼロ%)を加算したものとなる。仲介業者を介して購入することもできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。管理会社は、受益権の発行を中断又は中止することができる。かかる中断は、部分的にも全体的にも行うことができる。

最低投資額が定められる場合は、その事実を販売目論見書に開示する。

**(ホ) 受益権の買戻し**

受益者は、管理会社が受益権の買戻しを一時的に中断していない限り、原則的に受益権の買戻しを請求することができる。受益権の買戻しは、1口当たり純資産価額で行われる。買戻し手数料は請求されない。

買戻しの注文は、保管銀行に対して又は直接管理会社に対して行うことができる。買戻しの決済日は、約款個別条項に別段の記載がない限り、遅くとも買戻しの申込みを受領した日の翌評価日である。仲介業者を介して買戻すこともできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。

管理会社は、ファンドの資産の流動性の状況により、投資者全体の利益において、これ以上は受益権の買戻しを行わないものとして個別条項に定める基準値(ファンド純資産総額の少なくとも10%)に達することになる買戻しの請求については、これを15営業日にわたって制限する権利を留保する。この場合、投資家ごとの買戻し請求に対してはプロラタ方式でのみ応じるものとし、それ以外に買戻し義務は適用されない。その結果、各買戻し注文のうち、執行されない部分(残存注文)は、後日ファンドがこれを執行することなく、そのまま失効する(残存注文没収を伴うプロラタアプローチ)。受益権買戻しの制限ならびに解除は、管理会社のホームページで直ちに公表される。

**(ヘ) 受益者の公正な取り扱い**

管理会社は、ファンドの受益者を公正に取り扱う。流動性リスク及び買戻しリスクの管理においては、一の投資家又は投資家グループの利益を他の投資家又は投資家グループのそれに優先させることはできない。

**(ト) 準拠法**

ファンドの準拠法はKAGBである。同法は管理会社および保管銀行の資格および権利、義務、受益者の権利ならびに監督官庁による監督等の内容を規定している特別法である。

**(5) 【開示制度の概要】**

監督官庁、受益者等に対する開示は、次の内容、頻度で行なわれる。

**(イ) ドイツにおける開示**

金融監督庁等に対する開示

KAGBにしたがい、DWSは、毎年次報告書および半期報告書を作成次第、金融監督庁に提出しなければならない。

投資者に対する開示

KAGBならびに約款にしたがい、DWSはファンドにつき毎会計年度末現在の年次報告書を作成し、当該会計年度終了後4カ月以内に官報に公告する。年次報告書には、対象会計年度の管理会社の活動報告ならびに運用の経過および結果につき投資者が判断し得るための重要な情報を記載しなければならない。特に、年次報告書には、以下の情報を含めなければならない。

- a) ファンドに属する証券、約束手形、銀行預金、その他の資産を含む財産目録ならびに借入れ、オプション契約、通貨ヘッジ、金融先物契約およびその他の債務を含む債務目録ならびに純資産計算書。資産については、種類、額面、数量、価格および時価を記載しなければならない。証券については、証券取引所に上場されている証券、規制市場で取引されている証券、その他の証券および約束手形に区分しなければならない。より詳細な区分(例えば、地域または業種分類あるいは通貨による区分)は、ファンドの価額に占める割合により示される投資会社の投資方針に従って適切な基準によりなされなければならない。財産目録の各項目について、そのファンドの価額に占める割合を示さなければならない。報告対象期間における証券および約束手形の売買については、額面価額または数量を示さなければならない。報告対象期間中になされたオプション、通貨先物、金融先物契約および証券貸付で財産目録に記載されなくなったものも記載しなければならない。信託財産に属し、かつ第三者のオプション権または担保権に服する証券および証券貸付における証券の返還請求権については、その記述または合計額を記載しなければならない。
- b) 報告日現在の残存受益権口数および1口当たり純資産価額。
- c) 収入および支出の種類ごとに区分された損益計算書。この計算書は、投資収益、その他の収益、信託財産の管理につき発生した費用、保管銀行の費用、ならびにその他の諸費用、手数料ならびに純利益、さらに対象期間におけるファンドの投資資産の推移(分配金および再投資された利益の明細を含む)、記載された資産の売却(実現利益または損失)、含み益または含み損(未実現利益または損失)によるファンドの資本勘定の変動ならびに受益権の販売およびその買戻しから生ずる資金の流出・入に関する情報を明瞭に記載しなければならない。
- d) 過去3年間の毎会計年度末における純資産総額および1口当たり純資産価額を含む直近3年間の比較。
- DWSは、毎会計年度の最初の6か月の末日現在の半期報告書を作成する。この報告書には、上記a)およびb)所定の情報を含めなければならない。半期報告書は、対象期間の末日から2か月以内に、官報で公告されなければならない。
- 受益権を取得する投資者には約款および販売目論見書を提供しなければならない。

#### (ロ) 日本における開示

##### 監督官庁に対する開示

##### a) 金融商品取引法上の開示

DWSは日本における1億円以上のファンド受益権の募集をする場合、有価証券届出書にファンドの約款および主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、日本国財務省関東財務局長に提出しなければならない。(ただし、主要な関係法人との契約書の写しは、当該契約の主要な内容が有価証券届出書中に記載されている場合には添付する必要がない。)投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)において閲覧することができる。

野村證券または販売取扱会社は、交付目論見書を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書を交付する。DWSは、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ日本国財務省関東財務局長に提出する。受益者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINETにおいて閲覧することができる。

##### b) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

DWSは、ファンド受益権の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)(以下「投信法」という。)に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、ファンドの約款を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、DWSは、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき交付運用報告書および、運用報告書(全体版)を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

##### 日本の受益者に対する開示

DWSは、約款を変更しようとする場合、その変更の内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更の内容及び理由等を2週間前までに日本の知れている受益者に対し、書面により通知しなければならない。

DWSからの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、野村證券または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。

#### (6) 【監督官庁の概要】

ファンド自体には独立した法人格がないので、ファンドの管理会社であるDWSを通じて監督官庁の監督を受けている。

KAGBによれば、管理会社はKAGBで定義されるUCITS資産管理会社であり、UCITS資産管理会社に適用されるすべての法令に従わなければならない。したがって、DWSは金融監督庁の監督に服している。金融監督庁は受益者保護のために管理会社に対し、次のような監督を行なっている。

#### 監督の主な内容

##### (イ) 許可・承認・報告等

###### a) 営業許可

管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。最低資本金等の法定要件が充足されている場合には、金融監督庁がこの許可を与える。保管銀行は金融監督庁より許可を受けた金融機関でなければならない。

###### b) 約款の承認

約款の制定、変更（管理会社、保管銀行および第三者が受領する権利を有する報酬等ならびにファンドの負担となるその他の費用に関する規定の変更を除く。）は金融監督庁の承認を要し、投資方針等の法定記載要件が充足されている場合には、この承認が与えられる。

###### c) 業務執行役員の選任、変更に関する届出

業務執行役員の選任、変更は遅滞なく金融監督庁に届出なければならない。

###### d) 保管銀行の選任、変更に対する承認

保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

###### e) 開示

管理会社はファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産についての報告書を作成し、公表しなければならない。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日から4か月以内および毎中間期の末日から2か月以内に、ファンドの資産の明細を金融監督庁に提出するよう管理会社に命じることができる。この資産の明細は保管銀行の確認を得なければならない。また受益権を取得する投資者には、約款および販売目論見書を提供しなければならない。

###### f) 借入金の報告

信託財産のために行なう借入金の法的制限との関連で、借入れおよび返済は決算報告書および中間決算報告書により金融監督庁に報告しなければならない。

##### (ロ) 営業許可の取消

営業許可条件が遵守されないとき、ならびに管理会社が法律上あるいは約款上重大なる義務違反をおかしたときには、営業許可を取消すことがある。営業許可の取消しと共に管理会社の信託財産管理権は保管銀行に移転する。この場合、保管銀行は信託財産を清算するか、または金融監督庁の承認を得てその管理権を他の管理会社に移転しなければならない。

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

ファンドの基本方針は、その資産の少なくとも85%をマスターファンドの株式に投資することにより、投資資産の長期的成長および収益を目指すものである。

マスターファンドの投資方針の目的は、主として、国際的な株式市場において、その事業が人工知能の開発から利益を得ているか又は現在人工知能の開発に関係している会社に投資することにより長期的な成長を実現することである。

### (2)【投資対象】

主たる投資対象は、マスターファンドの株式である。

投資決定をする際、DWSはESG(環境、社会、ガバナンス)要素を考慮する。これらのESG要素を考慮するために、DWSは、独自の調査結果だけでなく、他の調査会社のESGデータを照合する特別なデータベースを使用する。データ分析の後、このデータベースは投資対象を6段階の評価のうちの1つに割り当てる。投資対象が、最も低い評価の場合、ファンドには適合しない。DWSは、委員会によってデータベースの評価の検証を受けることができ、委員会は、データベースの評価は修正する必要があると結論付けることができ、投資対象が投資に適しているとすることができる。既存の投資対象が、更新された分析により最も低い評価を受け、委員会がデータベースによる当該評価に同意した場合、その投資対象は、売却される。委員会による検証は、ESG要素に関する発展の見通し、議決権の行使、一般的な経済発展の見通しなどの更なる基準を考慮する。

UCITファンドを通して、DWSは、環境的及び社会的特性または両者を結合した特性を促進し、かつUCITファンドを金融サービス分野におけるサステナビリティ関連の開示義務に関する規則(EU)2019/2088第8条(1)に、適合させる。

マスターファンドの投資方針

「マスターファンド」の投資方針の目的は、主として、国際的な株式市場において、その事業が人工知能の開発から利益を得ているか又は現在人工知能の開発に関係している会社に投資することにより長期的な成長を実現することである。マスターファンドの主要な投資方針は、次のとおりである。

(a) マスターファンドの資産の少なくとも70%は、国内外の会社の発行するあらゆる株式、株券、参加証券および配当金受領権証券、転換社債ならびに株式ワラント債に投資される。これらの会社の発行する証券は、中国その他の外国証券取引所に上場されている、または常時開かれかつ一般に承認・解放されているOECD加盟国の規制市場で取引されるものでもよい。

(b) マスターファンドの資産の少なくとも60%は、株式に投資される。

(c) マスターファンドの資産の30%を限度として、短期預金、マネーマーケット商品および銀行預金に投資することができる。

(d) さらに、マスターファンドの資産は、目論見書で定められている他の一定の資産に投資することができる。

マスターファンドの投資制限

(a) 単一の発行体の証券またはマネーマーケット商品への投資はマスターファンドの純資産の10%を超えてはならない。

(b) 単一の金融機関への預金はマスターファンドの純資産の20%を超えてはならない。

(c) ポートフォリオマネジメント効率化のために締結されるOTCデリバティブ取引の相手方当事者に対するデフォルトリスクエクスポージャーは、当該相手方当事者がEU加盟国内に事務所がある金融機関である場合は、マスターファンドの純資産の10%を、それ以外の場合は、マスターファンドの純資産の5%を、超えてはならない。

(d) マスターファンドが純資産の5%を超えて投資する証券またはマネーマーケット商品の総額は、マスターファンドの純資産の40%を超えてはならない。但し、この制限は、慎重な監督下にある金融機関との間で締結する預金またはOTCデリバティブ取引には適用されない、上記(a)、(b)および(c)の上限規制にかかわらず、マスターファンドは、次に掲げる取引の総額が純資産の20%を超えることになる投資をしてはならない。

-上記の金融機関の発行する証券またはマネーマーケット商品

-上記の金融機関への預金

-上記の金融機関から取得するOTCデリバティブ

(e) 上記(a)の10%上限は、証券またはマネーマーケット商品の発行体または保証者が次のいずれかに該当する場合には35%に引き上げられ、さらに(d)の上限は適用されない。

-EUの加盟国またはその地方当局

-EUの非加盟国

-1または2以上のEU加盟国の加盟する公的国際機関

(f) 以下の条件を満たす債券については、上記(a)の上限は10%から25%に引き上げられ、さらに(d)の上限は適用されない。

-EU加盟国内に登録された事務所を有し、かつかかる債券の所持人を保護するための特別な公的監督に法律上服する金融機関が発行するものであること

-かかる債券の発行による手取り金が法律に従い当該債券の効力期間の全体を通じて当該債券に付随する請求権をカバーすることができる資産に投資されるものであること

-発行体のデフォルトの場合、かかる資産が元本の返済および発生済み利息の支払いに優先的に充当されること

単一の発行体の発行するこの種の債券がマスターファンドの純資産の5%を超えることになる場合は、かかる投資の総額はマスターファンドの純資産の80%を超えてはならない。

(g) (a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の上限は結合できない。よって、単一の発行体の発行する証券もしくはマネーマーケット商品またはこの金融機関への預金もしくはデリバティブへの投資は、いかなる場合にもマスターファンドの純資産の35%を超えてはならない。

-単一の企業グループの証券またはマネーマーケット商品への投資は、マスターファンドの純資産の20%まで累積して投資することができる。

-EU指令83/349/EECに定義される連結会計の目的のために、または国際的に承認される会計原則に従って、同一の企業グループに含まれる会社は、本条の投資制限の計算において単一の発行体とみなされる。

(h) マスターファンドは、その純資産の10%を超えない限度で、マスターファンドの投資対象以外の証券またはマネーマーケット商品に投資することができる。

(i) マスターファンドは、その純資産の10%を超えない限度で、他の投資信託(UCITS)またはEU指令2009/659/EC(修正されたEU指令)に定義されたUCITSおよび(または)その他の投資信託以外の投資信託に投資することができる。(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(f)他のUCITSおよび(または)その他の投資信託への投資のために、当該他のUCITSおよび(または)その他の投資信託の純資産は、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の上限規制に関して考慮されない。

(j) 規制市場、OECD加盟国の規制市場または証券取引所であって常時開かれかつ一般に承認・解放されているもののいずれかへの上場が1年の期限内に実現しない場合、新規発行は非上場の証券またはマネーマーケット商品とみなされ、投資制限に向けて計算される。

(k) マスターファンドは、発行体の経営に重要な影響を及ぼすような議決権付き株式等に投資することはできない。マスターファンドのアンブレラファンドは、次の限度で取得することができる。

-単一の発行体の無議決権株式の10%

-単一の発行体の債務証券の10%

-単一のファンドの25%

-単一の発行体のマネーマーケット商品の10%

上記4件の限度のうち、2番目、3番目及び4番目は、取得時に債務証券またはマネーマーケット商品の総額または発行済み証券の正味金額が計算不能の場合は無視することができる。

(l) (k)の投資制限は、次のものには適用されない。

-EUの加盟国またはその地方当局が発行または保証する証券およびマネーマーケット商品

-EU非加盟国が発行または保証する証券およびマネーマーケット商品

-EUの加盟国の加盟する公的国際機関が発行する証券およびマネーマーケット商品

-EU非加盟国内で設立された会社であって、その資産を主として当該国内に登録された事務所を有する発行体に投資するものの資本におけるマスターファンドの保有株式(但し、かかる保有が当該国の法制の下でマスターファンドによる当該国の発行者の証券への投資の唯一の方法である場合に限り。)しかしながら、この逸脱は、EU非加盟国のマスターファンドが、その投資方針において、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(f)、(g)、(i)および(k)の制限を遵守する場合にのみ適用される。

-1または2以上の投資会社の子会社であって、当該子会社の所在国において投資家の要求に応じて行う投資信託の買戻しに関する一定の管理、助言またはマーケティング活動のみを当該投資会社のためにのみ行うものの資本における当該1または2以上の投資会社の保有株式

(m) (k)および(l)の制限にかかわらず、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の上限規制は、単一の発行体の株式および(または)債務証券への投資に関し、投資方針の目的が次に掲げる基準で一定のインデックスまたはレバレッジドインデックスの複製であるときは、20%とする。

-インデックスの組み合わせが十分に分散していること

-インデックスが参照する市場の適切なベンチマークであること

-インデックスが適切な方法により公開されていること

この制限は、例外的な市場状況(特に規制市場において一定の証券またはマネーマーケット商品が著しく支配的な場合)により正当化される場合は35%とする。

(n) デリバティブに関するマスターファンドの全体的なエクスポージャーは、そのポートフォリオの総正味価額を超えてはならない。エクスポージャーの計算においては、原資産の時価評価額、相手方当事者リスク、将来の市場動向およびポジションの現金化に使うことができる時間が考慮される。マスターファンドは、投資戦略の一部として、および(g)の制限の中でデリバティブに投資することができる。但し、原資産の全体的なリスクは、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の投資制限を超えてはならない。

マスターファンドがインデックススペースのデリバティブに投資する場合、かかる投資は、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の投資制限に関し、考慮されない。デリバティブを組み込んだ証券またはマネーマーケット商品の場合、当該デリバティブは、投資制限の遵守において考慮されなければならない。

(o) マスターファンドは、その純資産の49%を上限として流動資産に投資することができる。投資家の利益に鑑み正当化されると判断される場合は、一時的に49%を超えて流動資産に投資することができる。

マスターファンドの投資制限の例外

(a) マスターファンドは、その資産の一部をなす証券またはマネーマーケット商品に付随する取得権を行使する場合は、投資制限の適用を受けない。

(b) マスターファンドは、所定の投資制限からの逸脱が認められた日から6か月間、リスク分散原則を順守しつつ、当該制限から逸脱することができる。

### (3) 【運用体制】

エクイティ・ファンド・マネージメント・グループ

DWSは、地域別・業種別スペシャリスト、ポートフォリオ・マネージャー及びそれらのアシスタントで構成されるエクイティ・ファンド・マネージメント(以下「EFM」という。)という名称のグループを有している。各ポートフォリオ・マネージャーは、1以上のファンドについて責任を負っている。各ファンドの投資に係る最終決定は、必要又は適切な場合には地域別・業種別スペシャリストの支援を受けた上で、当該ファンドのポートフォリオ・マネージャーによって行われる。ファンドについての責任とは別に、EFMの各メンバーは、特定の地域・業種に関する専門的知識をEFMに提供する役割を担っている。

ミーティング

以下のミーティングが、ファンド及びDWSの管理するその他のファンドの投資決定プロセスを支援するために、各ミーティング毎に異なる頻度で開催される。

#### (イ) インベストメント・コミッティー

全業務執行役員と他の金融機関の上層部の10人の専門家が参加する。ゲストスピーカーの招待も頻繁に行われている。

#### (ロ) 資産アロケーション・ミーティング

金利環境、株式市場の展望等の資本市場の展開についての広範な枠組みを示す。このミーティングの見解は、数量的な決定はしないものの、資産のアロケーションに影響を及ぼす。

##### ・四半期戦略ミーティング

長期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論および特定が行われる。ここでの見解は、株式投資についての戦略についてのみ影響を及ぼす。

##### ・月例戦術ミーティング

投資決定および現在のポジショニングについての検討ならびに短期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論が行われる。

#### (ハ) チーム・ミーティング

チーム内で投資分野に焦点をあてて毎週開催される。

#### (ニ) モーニング・ミーティング

最新の情報及びそこから帰結される行動指針を共有するための短時間の非公式のミーティングとして機能する。一般的に、柔軟性を保つために、チームメンバーは最新の事実に基づいて決定を行うことができるよう頻繁にコミュニケーションすることが奨励されている。

## (4)【分配方針】

- (1) 必要な収益調整を条件として、当該会計年度中にファンドの勘定で発生した利息、および分配収益金およびその他の収益であって費用充当されなかったものを原則的に分配金として支払う。実現売却益も、必要な収益調整を条件として分配金支払いに用いることができる。
- (2) 上記(1)に基づく分配可能収益は、翌会計年度以降の分配金支払いのために繰越することができる。ただし、繰越収益の合計が会計年度末現在のファンドに属する資産の15%を超えてはならない。12カ月に満たない会計年度の収益は、その全額を繰越することができる。
- (3) ファンドの元本額を維持するために収益の一部(例外的な場合においては全部)をファンドに留保することができる。
- (4) 分配金の支払いは、毎会計年度の終了後3ヵ月以内に行なわれる。

## (5)【投資制限】

ファンドが行なう投資については、次のような制限が付されている。

## (イ) KAGBおよび約款による制限

- 1 管理会社がファンドのために取得しうる資産またはなしうる取引は次のとおりである。

## 証券

KAGB第198条を条件として、次に掲げる証券のみを購入することができる。

- a) 欧州連合(以下「EU」という)の加盟国または欧州経済領域(以下「EEA」という)協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。
- b) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所でのみ取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。
- c) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の取引所での取引、またはEUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として予定されているもの。ただし、当該証券の取引または包含が発行後1年内に実現したものに限る。
- d) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所での取引、またはかかる国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として要求されるもの。ただし、上記取引所または別の市場は金融監督庁が承認したものに限り、かつ当該証券の取引または包含が発行後1年内に実現したものに限る。
- e) 発行会社の増資の場合にファンドが権利を与えられたもの。
- f) ファンドに属する新株引受権の行使により取得されたもの。
- g) KAGB第193条第(1)項第1文第7号で規定される基準を充足するクローズドエンド型ファンドの受益権。
- h) KAGB第193条第(1)項の第1文第8号で規定される基準を充足する金融商品。

上記a)ないしd)に基づく証券の購入は、KAGB第193条(1)項第2文で規定される前提条件が充足された場合に限り実行することができる。

## マネーマーケット商品

- (1) KAGB第198条を条件として、通常マネーマーケット市場で取引されている商品、ならびに利息付き証券であって、ファンドのための取得時に397日を超えない残存期間を有し、またはその利息の支払いが発行条件に従って全期間を通じて定期的に(少なくとも397日ごとに)市場環境を反映して調整されるもの、もしくはファンドのリスクプロファイルがかかる証券(マネーマーケット商品)のリスクプロファイルに一致するものをファンドの勘定で取得することができる。

マネーマーケット商品は、次のいずれかに該当する場合にのみファンドのために取得することができる。

- a) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。
- b) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。
- c) EU、ドイツ連邦政府、ドイツ連邦政府の特別目的会社、ドイツ各州、他のEU加盟国またはEU加盟国の中央、地域もしくは地方当局もしくは中央銀行、欧州中央銀行または欧州投資銀行、EU加盟国でない国、または連邦国家の場合にはその構成員、またはEUの一または二以上の加盟国が構成員となっている公共的国際機関が発行または保証するもの。
- d) 上記a)及びb)で特定されている市場で取引される証券の発行会社により発行されるもの。

- e) EUの法令で定められる基準に従って監督に服する金融機関、または金融監督庁がEUの法令のそれと同等であると認める監督規定に服しこれを遵守する金融機関が発行または保証するもの。
- f) その他の発行体であって、KAGB第194条第(1)項第1文第6号の要件を充足するものにより発行されるもの。

(2) 上記(1)で定めるマネーマーケット商品は、KAGB第194条第(2)項及び第(3)項に規定する各前提条件を充足する場合に限り購入することができる。

#### 銀行預金

ファンドの勘定で12ヶ月を超えない期間の銀行預金を保有することができる。かかる預金はEU加盟国もしくは他のEEA協定加盟国またはEUの法令に定めるそれと同等であると金融監督庁が認める監督規定を持つ第三国に登録された営業所を有する金融機関の保護口座で保有しなければならない。銀行預金は外貨建であってもよい。

#### 投資信託受益権

- (1) ファンドの勘定で指令2009/65/EC(UCITS)に従って投資信託受益権を取得することができる。他の国内投資信託および可変資本型投資株式会社の受益権、EU UCITSの受益権でない国外のオープンエンド型投資信託の受益権は、KAGB第196条第(1)項第2文の要件を充たす場合に取得することができる。
- (2) DWSは、国内の投資信託及び可変資本型投資会社の受益権並びにEU UCITS、オープンエンド型EU AIFs(オルタナティブ投資ファンド)及び外国AIFsの受益権を取得することができる。ただし、資産管理会社、可変資本型投資会社、EU投資信託、EU管理会社、外国AIFs又は外国AIFs管理会社の約款または定款により、他の国内の投資信託、可変資本型投資会社、オープンエンド型EU投資信託または国外のオープンエンド型AIFs受益権の取得が純資産の10%以下に制限されている場合に限る。

#### デリバティブ

- (1) ファンドの管理の中で、KAGB第197条第(1)項第1文に基づくデリバティブおよびKAGB第197条第(1)項第2文に基づくデリバティブを組み込んだ金融商品を利用することができる。用いられるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の形式と数量に応じて、KAGB第197条第(2)項に従って決定されるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の使用に係る市場リスクの限度到達の程度を決定するために、KAGB第197条第(3)項に従って公布された「ドイツ投資法典に基づく投資取り決めにデリバティブ、証券ローンおよび買戻し契約を利用する際のリスク・マネジメントおよびリスク計測に関する規則」(以下「デリバティブ」という)に定義する簡易アプローチまたは特別アプローチのいずれかを用いることができる。詳細は、販売目論見書に規定される。
- (2) 簡易アプローチを用いる場合には、基本型のデリバティブ、デリバティブを組み込んだ金融商品もしくはかかるデリバティブとデリバティブを組み込んだ金融商品を結合したもの、またはKAGB第197条第(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を結合したものだけを恒常的にファンドに用いることができる。KAGB第197条(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を基礎とする複合デリバティブは、わずかな程度にのみ用いることができる。デリバティブ 第16条に従って市場リスクのために決定されるべきファンドの帰属価額は、いかなるときにもファンドの資産価額を超えてはならない。

基本型のデリバティブとは、以下のものをいう。

- a) KAGB第196条に従った投資信託の受益権を除き、KAGB第197条第(1)項に従った基礎商品に係る先物契約
- b) KAGB第196条に基づく投資信託の受益権を除くKAGB第197条第(1)項に従った基礎商品および上記a)に従った先物契約に係るオプションまたはワラント。ただし、以下の特徴を有するものでなければならない。
  - aa) オプションは、期間中いつでも、または期間の満了時に行使可能なものであり、かつ
  - bb) オプションの行使時に、その価額が基礎商品の決済価格と市場価格の正または負の差額により直接計算され、その差額が反対になるときはゼロとなるものであること。
- c) 金利スワップ、通貨スワップまたは金利通貨スワップ
- d) 上記c)で規定されるスワップに係るオプションであって、上記b)のaa)およびbb)に定義する特徴を有するもの(スワップション)
- e) 単名の金融デフォルトスワップ。

(3) 特別アプローチを用いる場合は、適切なリスク管理システムが稼働していることを条件として、すべての型のデリバティブを組み込んだ金融商品またはKAGB第197条第(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を基礎とするデリバティブに投資することができる。これらの場合において、市場リスクエクスポージャーのためにファンドに帰せられるべき価値リスク金額(以下「価値リスク金額」という)は、いかなる時点においても、デリバティブ 第9条に従ってそれぞれの参照ポートフォリオの市場リスクエクスポージャーに係る価値リス

ク金額の2倍を超えてはならない。代替的に、価値リスク金額は、いかなる時点においても、ファンド資産の20%を超えてはならない。

- (4) これらの取引において、いかなる場合においても、約款または販売目論見書に記載された投資方針および投資制限から逸脱してはならない。
- (5) 投資者の利益のために得策であると認める場合に、その限度で、ヘッジ目的、効率的なポートフォリオ管理およびファンドの追加的収益の確保のために、デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いる。
- (6) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の市場リスクの限度の決定に際し、デリバティブ第6条第3文に従い、随時、簡易アプローチから特別アプローチに切り替えることができる。特別アプローチへの切り替えには連邦金融監督庁の承認を要しない。しかしながら、当該切り替えを、直ちに連邦金融監督庁に通知するとともに次回の半期または年次報告書において報告しなければならない。
- (7) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いるときにはいつでも、デリバティブを遵守しなければならない。

他の投資商品

ファンド財産の10%に相当する金額まで、ファンドの勘定で、KAGB第198条に基づいて他の投資商品を取得することができる。

## 2 発行者についての制限および投資限度

- (1) KAGB、デリバティブ および約款に定められた制限および限度を遵守しなければならない。
- (2) 同一発行者の証券およびマネーマーケット商品(証券買戻契約に基づき購入された証券およびマネーマーケット商品を含む)は、ファンド財産の5%を上限として投資することができる。証券およびマネーマーケット商品の発行者は、当該証券およびマネーマーケット商品のパフォーマンスにリンクしたUCITSファンドに含まれている他の証券経由で取得される場合には、上記制限の範囲内で考慮されなければならない。
- (3) ドイツ連邦政府、ドイツ各州、EU、EUの加盟国もしくはその地方当局、他のEEA協定当事国、EUの加盟国でない国又はEUの一または二以上の加盟国が構成員となっている国際機関のいずれかが発行または保証する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品に、ファンド財産の35%を限度として投資することができる。
- (4) 抵当証券および地方債ならびにEU加盟国またはEEA協定当事国に登録された営業所を有する金融機関が発行する債券に、ファンド財産の25%を限度として投資することができる。ただし、これらの金融機関が法的に、債券保有者の保護を目的とした公的特別監督に服していること、および、かかる債券の発行手取金が法律に従い、債券の全有効期間を通じて、かかる債券に係る請求権の引当てとなり、発行者の債務不履行の場合に、元本および既発生利息の支払いのために優先的に使用しうる財産に投資されることを条件とする。上記第1文に基づいて同一の発行者の発行する債券にファンド財産の5%を超えて投資する場合は、かかる債券の総額はファンド財産の80%を超えてはならない。
- (5) 個別条項に発行者名を明記してその旨の記載がある場合は、KAGB第206条第(2)項に基づき、当該発行者の証券およびマネーマーケット商品については、上記第(3)項の制限を超えることができる。かかる場合は、ファンドとして保有される債券およびマネーマーケット商品は、個別に発行された少なくとも6種類の債券もしくはマネーマーケット商品で構成されなければならない、一銘柄あたりの投資額はファンド財産の30%を超えてはならない。
- (6) ファンド財産の20%を超えない範囲で、同一の金融機関において、KAGB第195条に定義される銀行預金に投資することができる。
- (7) a) 同一の機関が発行する証券またはマネーマーケット商品、b) 当該機関に預けられた預金、およびc) 当該機関と行なう場合のカウンターパーティ・リスクに帰属する金額の合計がファンド財産の20%を超えないようにしなければならない。第1文に規定される資産と帰属価額の合計がファンド財産の35%を超えないようにすることを条件に、第1文は上記第(3)項および第(4)項で規定される発行者および保証者に適用される。いずれの場合においても、個々の上限は影響を受けない。
- (8) 上記第(3)項および第(4)項に規定する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品は、上記第(2)項の40%制限を適用する際には、考慮されない。上記第(7)項の規定にかかわらず、第(2)項ないし第(4)項ならびに第(6)項および第(7)項の制限は、合算されない。
- (9) KAGB第196条第(1)項に基づいて、単一の投資取り決めの受益権に、ファンド財産の20%を超えない範囲で投資することができる。DWSは、KAGB第196条第(1)項第2文に基づいて、投資信託の受益権に、ファンド財産の30%を超えない範囲で投資することができる。ファンドの勘定で、KAGB第192条ないし第198条に定義される財産

に対してリスク分散の原則に従って投資される他のオープンエンド型の国内、EUまたは国外の投資取り決めの受益権を発行済み受益権総数の25%を超えない範囲で購入することができる。

### 3 証券貸付取引及び証券買戻契約

ファンドの約款一般条項第13条および第14条に基づく証券貸付取引および証券買戻契約は行われない。

### 4 約款の個別条項に基づく投資制限

(1) ファンド資産の少なくとも85%はマスターファンドの株式に投資される。マスターファンドの投資方針の目的は、主として、国際的な株式市場において、その事業が人工知能の開発から利益を得ているか又は現在人工知能の開発に関係している会社に投資することにより長期的な成長を実現することである。

マスターファンドは、サブファンドの資産の少なくとも70%を外国及び国内の会社の発行するあらゆる時価総額の株式、出資証券、参加及び配当証券(Genusssheine)、転換社債並びに新株予約権付社債に投資しなければならない。この点に関し、サブファンドの資産の少なくとも60%は株式に投資しなければならない。

サブファンドの資産の30%までは短期預金、マネーマーケット商品及び銀行預金に投資することができる。マスターファンドの資産の少なくとも51%は、一般的なESG基準(環境、社会、ガバナンス)に基づく環境および社会的特定に適合する資産に投資する。

この目的のために、マスターファンドのポートフォリオ管理者は、経済的成功の見込みに関係なく、環境的および社会的特徴に関して潜在的な投資を評価するために独自のESG評価手法を用いる。

このESG評価手法は、ESGデータプロバイダー、公開ソース、および内部評価を使用したデータ処理プログラムに基づいている。

データ処理プログラムは、資産が環境または社会的特定に適合するために使用されているかどうか、および投資先企業が適切なガバナンス慣行に従っているかどうかを判断するために、さまざまな評価カテゴリおよび/またはターンオーバー閾値に基づく除外を使用しています。一部の評価カテゴリでは、発行者は6つの文字スコアのいずれかの評価を受け取り、「A」が最高スコア、「F」が最低スコアである。

データ処理プログラムは、例えば以下のカテゴリを使用する。

#### DWS規範評価

DWS規範評価では、国連グローバル・コンパクトの原則、国際労働機関(ILO)の基準、およびその他の一般的に受け入れられている国際基準および原則の遵守など、発行者の行動を評価する。規範評価では、たとえば、人権侵害、労働者の権利の侵害、児童または強制労働、環境への悪影響、ビジネス倫理の遵守などを調査する。規範評価がFスコアの発行者は除外される。

#### フリーダム・ハウス上の地位

フリーダム・ハウスは国際的な非政府組織で、政治的自由と市民的自由の度合いによって国々を分類している。フリーダム・ハウス上の地位に基づき、フリーダム・ハウスによって「自由でない」と評価された国々は除外される。

#### 問題分野についての除外評価

特定の事業分野や問題分野(以下「問題分野」)での事業活動を行う企業は除外される。問題分野から生み出される総収入に対する割合に基づき、企業は投資対象から除外される。

問題分野の除外基準の閾値は以下のとおりである。

民間拳銃または弾薬の製造および/または販売から5%以上

タバコ製品の製造から5%以上

オイルサンドの採掘から5%以上

石炭採掘及び石炭による発電が25%以上、石炭の追加採掘、生産、使用の拡張計画を持つ企業

#### 問題となる兵器分野の除外評価

問題となる兵器または主要部品(対人地雷、クラスター弾、化学兵器または生物兵器)の製造または流通業者と特定される企業は除外される。加えて、グループ組織内の相対的なエクスポージャーも除外対象として考慮される場合がある。

#### 資金用途を定めた債券の評価

資金用途を定めた債券に関する特別な要件が満たされる場合に投資が認められる。まず、債券が気候債権基準、ICMAグリーンボンド原則、EUグリーンボンド基準のような同業他社の基準に準拠しているかどうか、債券が独立した監査および発行者の監査を受けているかどうかチェックされる。

#### 投資ファンドユニットの評価

ESGデータベースは、規範評価及び問題となる兵器分野の除外評価に従い、対象ファンド内の投資を考慮して投資ファンドユニットを評価する。対象ファンドは、ESGの定義された発行者基準に準拠しない投資にも投資することができる。

ESG評価手法は、デリバティブまたは銀行預金には使用されない。

マスターファンドの49%までは、ESG評価基準で評価されていない資産またはESGデータカバーが不完全な資産に投資することができる。この許容は規範評価には適用されない、すなわち、企業はグッド・ガバナンスの実践に従わなければならない。

上記のESG最低基準を満たす資産へのマスターファンドの投資の一環として、マスターファンドの資産の少なくとも10%は、開示規則第2条(17)に定義される持続可能な投資に投資される。フィーダーファンドのマスターファンドへの投資を通じて、フィーダーファンドの資産の少なくとも8%を、開示規則第2条(17)に定義される持続可能な投資に投資する。

マスターファンドの資産に対する除外戦略を通じて、マスターファンドのポートフォリオ管理は、サステナビリティ要素に対する以下の主要な悪影響を考慮する。

化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー

国連グローバル・コンパクトの原則およびOECD多国籍企業ガイドラインへの違反

問題のある兵器へのエクスポージャー(対地雷、クラスター兵器、化学及び生物兵器)

ドイツ投資税法の課税一部免除を受けるために、マスターファンドは、その資産総額(ファンドの負債控除前の資産総額と定義される)の少なくとも60%を、株式取引所に上場され、又は他の整備された市場で取引され若しくはかかる市場に含まれている株式であって次に掲げるもの以外のものに投資しなければならない。

投資信託

パートナーシップを通じて間接的に保有される株式

総資産の少なくとも75%が法定の規定またはその投資条件に従って不動産で構成されている法人、個人の団体、または遺産の持分、ただし、当該法人、個人の団体、または遺産が15%以上の所得税の課税対象であり、かつ当該課税が免除されていない場合、又は当該法人、個人の団体、または遺産の分配金が15%以上の課税対象であり、かつ投資ファンドが当該課税から免除されない場合に限る。

配当を実施する限度において、法人所得税が免除される法人の持分、ただし、かかる配当が最低15%の税率で課税され、かつ投資ファンドが当該課税から免除されない場合を除く。

(i) 不動産会社、または(ii) 不動産会社ではないが、(a) 欧州連合の加盟国または欧州経済地域の加盟国に本拠地があり、当該本拠地において法人所得税が課せられないか、もしくは課税を免除されている法人、または(b) 第三国に本拠地があり、当該本拠地において少なくとも15%の法人所得税が課せられないか、もしくは課税を免除されている法人の持分から直接または間接的に得ている収益の割合が10%を超える法人の持分;

i) 不動産会社、または(ii) 不動産会社ではないが、(a) 欧州連合の加盟国または欧州経済地域の加盟国に本拠地があり、当該本拠地において法人所得税が課せられないか、もしくは課税を免除されている法人、または(b) 第三国に本拠地があり、当該本拠地において少なくとも15%の法人所得税が課せられないか、もしくは課税を免除されている法人の持分を直接的又は間接的に保有する法人の持分

この点に関し、フィーダーファンドは、KAGB第207条(1)及び第210条(3)並びに一般条項第11条(8)の投資制限の適用を受けない。

- (2) 当ファンドの資産の15%までは、個別条項第25条(2)による銀行預金及び(又は)個別条項第25条(3)によるデリバティブにも投資することができる。
- (3) 当ファンドは、一般条項第5条、第6条、第8条及び第10条による証券、マネーマーケット商品、投資信託(個別条項第25条(1)に掲げるものを除く。)及びその他の投資商品を取得することはできない。
- (4) 前各項及び一般条項に定義される投資制限を条件として、当ファンドは、ドイツ投資税法に定義される一部免除を受けるために、フィーダーファンドの資産総額(負債控除前の資産総額)の少なくとも85%をマスターファンドの株式(株式ファンド)に投資する。マスターファンドの実際の株式資本投資比率は、フィーダーファンドの株式資本投資比率(同法第2条(8)に定義される)のために考慮することができる。

(ロ) その他の制限

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって有価証券の引受を行わない旨、定めている。

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって信用取引を行わない旨、定めている。

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって私募株式、抵当証券および非上場株式であって流動性に欠ける証券に、ファンド資産の10%を超えて投資しない旨、定めている。

DWSは、借入条件が市場における通常のものであることおよび保管銀行が承諾することを条件に、投資者の共同勘定において信託財産の10パーセントを限度とする短期借入れを行なうことができる。

### 3【投資リスク】

ファンドへの投資に関連するリスクは、マスターファンドが保有する資産から生じるリスクと密接に関連している。DWSは、マスターファンドの運用を管理することは一般的にできない。その投資判断は、必ずしもDWSの仮定や予想と一致するものではない。ファンドの資産の少なくとも85%は、マスターファンドの株式に投資されなければならない。

#### (1)当ファンドへの投資におけるリスク

##### ファンドの1口当たり純資産価額の変動

1口当たり純資産価額は、ファンドの価値を発行済口数で割ったものとして算出される。ファンドの価値は、ファンドが保有するすべての資産の市場価値の合計から、ファンドのすべての負債の市場価値を差し引いたものに等しい。したがって、ファンドの1口当たり純資産価額は、ファンドが保有する資産およびファンドの負債の額に左右される。これらの資産価値が下落した場合、または負債価値が上昇した場合、ファンドの1口当たり純資産価額は下落する。したがって、ファンドの1口当たり純資産価額は、ファンドの売却時に購入時よりも低くなる可能性がある。そのため、投資家は当初投資した額よりも低い金額を受け取る可能性がある。

##### 課税の個人への影響

投資収益に対する課税処理は、各投資家の個々の状況によって異なり、将来変更される可能性がある。投資家は、個々の問題について、特に個人の課税状況を考慮した上で、個人の税務アドバイザーに相談すべきである。

##### 投資方針および投資条件の変更

DWSは、金融監督庁の承認を得て、投資条件を変更することができる。これは投資家の権利に影響を与える可能性がある。例えば、投資条件を変更することで、DWSはファンドの投資方針を変更したり、ファンドに課される費用を増額したりすることができる。DWSは、法律上および契約上許容される投資範囲内で、投資方針を変更することができる。そのため、投資条件を変更したり、金融監督庁の承認を得たりする必要はない。これにより、ファンドに関連するリスクが変更される可能性がある。

##### 受益権の買戻しの制限

受益権の買戻し制限がなされることについては、1(4)(ホ)「受益権の買戻し」を参照。

##### 受益権の買戻し停止

DWSは、投資家の利益を考慮した上で、停止が必要と思われる例外的な状況下において、受益権の買戻しを停止することができる。例外的な状況とは、例えば、経済または政治危機、異例に広範囲にわたる買戻し請求、証券取引所または市場の閉鎖、取引制限、または1口当たり純資産価額の決定に悪影響を及ぼすその他の要因を指す。金融監督庁は、投資家または公共の利益のために必要であると判断した場合、DWSに対して買戻し停止を命ずることができる。その期間中は、投資家は受益権を買い戻しできない。受益権の買戻しが停止されている間でも、受益権の買戻しが停止されている間にDWSが市場価格を下回る価格で資産を売却せざるを得ない場合などに1口当たり純資産価額が下落する可能性がある。受益権の買戻しが再開された後の1口当たり純資産価額は、買戻し停止前の1口当たり純資産価額を下回る可能性がある。

買戻しが再開されないまま停止が継続した場合、投資ファンドの清算に直接つながる可能性がある。投資家にとっては、予定していた保有期間が実現できない可能性や、投資した資金の大部分が長期間利用できない、あるいは完全に失われる可能性があるというリスクを伴う。

##### ファンドの清算

DWSはファンドの運用を終了する権利を有する。運用終了後、DWSはファンドを完全に清算することができる。6ヶ月の予告期間後、ファンドの処分権は保管銀行に移る。投資家にとっては、これにより、投資家が計画した保有期間が実現しないというリスクが生じる。ファンドが保管銀行に移管された場合、ドイツの所得税以外の税金がファンドに課される可能性がある。清算手続き完了後に投資家の保管口座からファンド受益権が引き出された場合、投資家に所得税が課される可能性がある。

##### ファンドの全資産を他のオープンエンド型ファンドへの譲渡

DWSはファンドの全資産を他のUCITSファンドに譲渡することができる。この場合、投資家は(i)受益権を返却するか、(ii)受益権を保有し、その結果として受け入れ先のUCITSファンドの投資家となるか、(iii)受益権を同様の投資方針を持つオープンエンド型小売投資事業体の受益権と交換することができる。ただし、DWSまたはDWSと提携する事業体が、同様

の投資方針を持つ投資事業体を管理している場合に限る。同様の規定は、DWSが他のオープンエンド型小売投資事業体の全資産をファンドに譲渡する場合にも適用される。

したがって、投資家は譲渡の際に、早急に新たな投資決定を下さなければならない。受益権の返還時に所得税が発生する場合がある。類似の投資方針を有する投資事業体の受益権と受益権を交換する場合、例えば、受け取った受益権の価値が交換前の受益権の購入時の価値よりも高い場合、投資家には所得税が課される可能性がある。

### ファンドの他の資産運用会社への譲渡

DWSはファンドを他の資産運用会社に譲渡することができる。ファンドは、投資家の立場と同様に、そのような譲渡によっても変更されない。しかし、投資家は譲渡の際に、新しい資産運用会社が以前の会社と同様に適しているかどうかを判断しなければならない。投資家が新しい運用会社のもとでファンドに投資し続けることを希望しない場合、投資家が保有する受益権は返却されなければならない。この場合、所得税が課される可能性がある。

### 収益性および投資家の投資目的の達成

投資家が希望する投資パフォーマンスを達成できる保証はない。ファンドの1口当たり純資産価額は下落し、投資家の損失につながる可能性がある。買戻し時の最低支払保証、またはファンドの特定の投資パフォーマンスについて、DWSまたは第三者による保証はない。ファンドの受益権購入時に支払われる初期販売手数料、または受益権売却時に支払われる買戻し手数料は、特に投資期間が短い場合には、投資パフォーマンスをさらに低下させ、あるいは完全に相殺することがあり得る。投資家は、当初投資した額を下回る金額を受け取る可能性がある。

#### (2) 市場リスク

##### サステナビリティリスク

サステナビリティリスクとは、環境、社会、ガバナンスの要因に関連する事象または状況であり、その発生により投資価値に実質的または潜在的に重大な悪影響を及ぼす可能性があるものをいう。サステナビリティリスクは、単独でリスクとなる場合もあれば、例えば、価格リスク、流動性リスク、カウンターパーティ・リスク、オペレーショナルリスクなどのリスクに影響を与え、実質的に寄与する場合もある。

これらの事象や条件は、以下の要因を含むが、これらに限定されない要因もある。

環境要因：温室効果ガス排出量、エネルギー資源および使用、水使用量など

社会要因：人権、労働基準、責任ある事業活動に関する原則など

ガバナンス要因：贈賄防止および腐敗防止措置など

サステナビリティリスクは、原資産の財務状況、流動性、収益性、または評判の大幅な悪化につながる可能性がある。サステナビリティリスクが投資の評価において予想、考慮されていなかった場合、投資の予想/見積市場価格および/または流動性、したがってファンドのリターンに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

##### サステナビリティリスクに関連する市場リスク

環境、社会、ガバナンスに関するリスクは、市場価格に影響を与える可能性がある。したがって、企業が持続可能な事業を行わず、持続可能な変化のための投資を行わない場合、市場価格は変動する可能性がある。

サステナビリティを考慮せず、持続可能な変化のための投資を行わない場合、市場価格は変動する可能性がある。サステナビリティを考慮しない企業の戦略的調整も、市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。持続可能な方法で活動しない企業から生じるレピュテーションリスクも、悪影響を及ぼす可能性がある。最後に、気候変動や低炭素経済への移行措置による物理的損害も、市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### 価値の変動リスク

DWSがファンドの勘定で投資する資産にはリスクが伴う。したがって、資産の市場価値が購入価格に対して下落した場合、またはスポット価格と先物価格が異なる方向に変動した場合、価値の損失が発生する可能性がある。

##### 預金に対するマイナス金利のリスク

DWSは、ファンドの流動資産をファンドの勘定で保管銀行または他の銀行に投資し、当該預金には市場金利相当の利息が付与される。各中央銀行（特に欧州中央銀行、連邦準備制度理事会（FRB）、イングランド銀行、および/またはスイス国立銀行）の金利政策の動向、ならびにファンドまたは受益権の通貨に応じて、短期、中期、さらには長期の預金にマイナス金利が適用される可能性がある。

##### 資本市場リスク

金融商品の価格や市場パフォーマンスは、特に資本市場のパフォーマンスに左右される。資本市場は、世界全体の経済情勢や、各国の経済・政治環境に影響を受ける。

一般的な経済状況に関連するリスクは、主要な工業国および新興市場国の経済成長に関する不確実性とその世界経済への影響、ならびに政府債務によって生じる可能性がある。

資本市場リスクは、投資環境における金利水準とその潜在的な影響(例えば債券利回りに及ぼす影響など)から生じ得る。資本市場は、中央銀行が講じる措置(例えば金利調整、拡張的または緊縮的な金融政策、証券の買い入れ・売却プログラムなど)およびそれらの相互作用により、直接的または間接的に影響を受ける。これにより、ファンドの流動性、収益性、および市場リスクに影響を及ぼす可能性がある。

政治環境に関連するリスクには、例えば、欧州連合(EU)の今後の動向に関する不確実性、今後の選挙や国民投票に関する不確実性、および(潜在的な)危機地域における動向に関する不確実性が含まれる。

感情、意見、噂などの非合理的な要因も、特に株式市場において、一般的な価格動向に影響を与える可能性があります。市場価格や価値の変動は、金利の変動、原油などの商品価格、為替レート、または金融商品の発行者の信用力の変化にも起因する可能性があります。

## インフレリスク

すべての資産はインフレによる価値下落リスクにさらされている。インフレ率はファンドの成長率を上回る可能性がある。

## 為替リスク

ファンドの資産は、ファンドの基準通貨以外の通貨に投資されることがある。ファンドは、そのような投資から得た収益、返済金、売却益を当該の他の通貨で受け取る。ファンドの基準通貨に対して当該の通貨の価値が下落した場合、そのような投資の価値、ひいてはファンドの資産の価値も減少する。

## 偶発転換社債への投資リスク

偶発転換社債(「CoCo債」)は、ハイブリッド金融商品の形態である。発行体側から見ると、資本バッファーとして機能し、特定の規制資本要件の充足に貢献する。発行条件により、CoCo債は、規制資本基準に関連する特定のトリガーイベントが発生した場合に株式に転換されるか、または元本が減額される。転換イベントは、監督当局が発行体の長期的な存続可能性に疑問を抱いた場合、または発行体に関連する企業が継続企業として存続できるかどうかを疑問視した場合にも、トリガーイベントとは無関係に、発行体の管理外で監督当局により引き起こされる可能性もある。

トリガーイベントが発生した場合、投資資本の回収は基本的にCoCo債の構造に依存する。CoCo債は、一時的な減額の場合に限り、減額された額面金額の全額または一部を回収できる。株式への転換や恒久的な減額の場合、投資資本は失われる。一時的な減額の場合、減額は完全に裁量的であり、一定の規制上の制限を考慮して行われる。トリガーイベント発生後のクーポン支払いは、減額された額面金額をベースに行われる。全額減額の場合、クーポンに対する権利も失われる。したがって、CoCo債の投資家は、一定の状況下では、同じ発行体の株式投資家やその他の債務証券保有者よりも先に損失を被る可能性がある。

EUの自己資本指令IV/自己資本要件規則(CRD IV/CRR)で定められた最低要件に従い、CoCo債の条件設定は複雑であり、発行者や債券によって異なる場合がある。そのため、CoCo債は他の債券や債務証券と比較して、利払いが停止されるリスクや利払額が変更されるリスク、自己資本比率規制によるリスク、トリガーイベントが発生した場合に元本が毀損するリスク、流動性リスクなど、損失リスクが高まる。

CoCo債への投資は、以下のようなリスクがある。

### a) 指定トリガーを下回るリスク(トリガーレベルリスク)

転換または減額の可能性およびリスクは、トリガーレベルと現在CoCo債の発行者に要求されている自己資本比率との差によって決定される。

機械的トリガーは、各CoCo債の発行目論見書に記載された、規制自己資本比率の5.125%以上とする。特にトリガーレベルが高い場合、CoCo債の投資家は、例えば名目価値の減額または株式資本(株式)への転換により、投資した資本を失う可能性がある。

サブファンドレベルでは、発行者の資本比率が四半期ごとにしか公表されないため、トリガーレベルを下回る実際のリスクを事前に評価することが困難である。トリガーレベルと資本比率の実際の差は、公表時点でのみ判明する。

### b) クーポン支払いの停止リスク(クーポン取消リスク)

CoCo債のクーポンで定められた利息は原則として支払われるが、発行者または監督当局は、CoCo債のデフォルトを意味しない形で、いつでもクーポン支払いを停止することができる。停止されたクーポン支払いは、支払いが再開された場合でも補填されない。これにより、CoCo債投資家には、取得時に予想されたすべてのクーポン支払いを受け取れないリスクがある。

### c) クーポン変更リスク(クーポンリセットリスク)

Coco債発行者が指定したコール日にCoco債をコールしない場合、発行者は発行条件を再定義することができる。発行者がCoco債をコールしない場合、コール日にクーポンの金額が変更される可能性がある。

d) 健全性要件によるリスク(資本構造の逆転リスク)

CRD IVでは、銀行の自己資本に関する複数の最低要件が定義されている。必要な資本バッファの額は、発行者に適用される有効な規制法に従い、国によって異なる。発行者に適用される規制法に応じて、裁量的なトリガーによる転換またはクーポン支払いの停止が引き起こされる可能性があり、国家条件および当該監督当局の判断に応じて、Coco投資家または投資家にとって追加の不確実性要因が存在することになる。

さらに、それぞれの管轄監督当局の見解、および個々のケースにおける見解の関連性に関する基準は、事前に確定的に評価することはできない。

e) コールリスクおよび管轄監督当局によるコールの阻止(延長リスク)

CoCo債は、発行目論見書で定められた特定のコール日に発行者がコールできる、多くの場合永久の長期債務証券である。コールの決定は発行者の裁量により行われるが、発行者の管轄監督当局の承認を要する。監督当局は、適用される規制法に従って決定を行う。CoCo債の投資家は、発行者が定義されたコール日の一つまたは複数においてCoCo債を有効にコールしない場合、CoCo債をセカンダリー市場で売却するしかなく、これには対応する市場リスクおよび流動性リスクが伴う。需要不足により十分な流動性のあるセカンダリー市場が存在しない場合、Coco債は売却できない。

f) 自己資本と劣後リスク(資本構造の逆転リスク)

株式への転換が発生した場合、CoCo債の投資家はトリガーが発生した時点で株主となる。破綻の場合、株主の請求権は劣後順位となり、残存資金に依存する。したがって、CoCo債の転換は資本の全額損失を招く可能性がある。特定の状況下では、CoCo債の投資家はトリガーが発生した時点で、株式保有者よりも先に初期損失を被る可能性がある。

g) セクター集中リスク

CoCo債の特殊な構造により、金融証券に関するリスクの偏在により、特定のセクターへの集中リスクが生じる可能性がある。法律上、CoCo債は金融機関の資本構造の一部を構成する。

h) 流動性リスク

CoCo債は、緊張した市場状況下で流動性リスクを伴う。これは、特殊な投資家層と、通常の債券に比べて総市場規模が小さいことによる。

i) 収入評価リスク

CoCo債は柔軟な条件でコールされる可能性があるため、収入の計算にどの日付を使用すべきかが明確ではない。各コール日において、債券の満期が延期され、収入計算を新しい日付に調整する必要が生じ、これにより利回りが異なる可能性がある。

j) 未知のリスク

CoCo債は革新的な性質を有し、金融機関を取り巻く規制環境が急速に変化しているため、現在予測できないリスクが生じる可能性がある。

詳細については、2014年7月31日付の欧州証券市場監督局(ESMA/2014/944)の声明「偶発転換証券への投資に関連する潜在的リスクに関する声明」を参照。

### 買戻しまたは購入の増加によるリスク

投資家による売買注文は、それぞれファンドへの流動性の流入と流出を引き起こす。流入と流出を相殺した後の純額は、ファンドの流動資産の純流入または純流出となる。この純流入または純流出により、ファンドマネージャーが資産を売買することになり、取引コストが発生する。これは、流入または流出の結果、流動資産が、ファンドに対して設定した比率を上回ったり、下回ったりする場合に特に当てはまる。その結果発生する取引費用はファンドに請求され、ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。流入の場合、ファンドの流動性が高まると、DWSが適切な条件でファンドを運用できなかったり、タイムリーに運用できなかったりすると、ファンドのパフォーマンスが低下する可能性がある。

### (3) ファンドの運用リスクおよびその他のリスク

#### 犯罪行為、不備、自然災害、サステナビリティへの配慮の欠如によるリスク

ファンドは詐欺その他の犯罪行為の被害者となる可能性がある。DWSまたは外部の第三者の従業員による過失により損失を被る可能性があるほか、自然災害やパンデミックなどの外部要因により損害を被る可能性もある。これらのイベントは、サステナビリティを考慮に入れないことにより引き起こされたり、悪化したりする可能性がある。

#### カントリーリスクまたは送金リスク

外国の借り手が、支払い能力があるにもかかわらず、支払いそのものをまったく行わない、または期日どおりに行わない、あるいは自国通貨が自由に送金できない、または自国が送金を実行したがいらない、または同様の理由により、別の通貨でのみ支払いが可能になるというリスクがある。これは、例えば、ファンドの勘定に関してDWSが受領する権利を有する支払いが

発生しない可能性がある、または為替取引の制限により交換できない通貨である可能性がある、または別の通貨である可能性があることを意味する。借り手が別の通貨で支払う場合、この立場は前述の為替リスクの影響を受ける。

### 法的小および政治的リスク

ファンドへの投資は、ドイツ法が適用されない管轄区域において行われる可能性がある。また、紛争が発生した場合、管轄地がドイツ国外となる可能性もある。その結果、ファンドの勘定に対するDWSの権利および義務は、ファンドまたは投資家の不利益となる形で、ドイツにおけるそれらと異なる可能性がある。これらの管轄区域における法的枠組みの変更を含む政治的または法的発展は、DWSが察知できない場合、または察知が遅れる場合があり、また、取得可能な資産またはすでに取得済みの資産に関して制限が課される可能性もある。これらの結果は、ドイツにおけるDWSおよび/またはファンドの管理に関する法的枠組みが変更された場合にも生じうる。

### 税制の変更、税務リスク

本情報は、現行の税法に関するDWSの理解に基づいている。しかし、法律、裁判所の判決、または税務当局の命令による税制の潜在的な変更については、一切の責任を負うことはできない。税制の概要は、ドイツにおける個人または法人所得税の対象となる人々を対象としている。

### 管理者リスク

特定の期間におけるファンドの投資実績が非常に良好な場合、この成功はファンドを代表して行動する個人の能力、ひいては正しい経営判断に依存している可能性もある。しかし、ファンドの管理者は変更される可能性がある。新たな意思決定者は、それほど成功しない可能性もある。

### 保管銀行リスク

特に外国における資産の保管には、保管銀行の支払不能、保管銀行のデューデリジェンス違反、不可抗力による損失のリスクが伴う。

### 保管銀行または他の信用機関のデフォルトリスク

保管銀行が債務不履行に陥った場合、ファンドの投資家は、連邦ドイツ銀行協会（Bundesverband deutscher Banken e.V.）の預金保険基金の対象となっていない預け入れ分については、金銭的な損失を被る可能性がある。ファンドの預け入れが他の信用機関で行われている場合、投資家は、これらの預け入れが既存の預金保険制度の対象となっていない限り、金銭的な損失を被る可能性がある。投資ファンドの預金保護も、預金保険制度が存在するにもかかわらず、その規則や規定により預金の補償範囲に制限があるため、制限される可能性がある。

### 取引および清算メカニズムのリスク（決済リスク）

証券取引の決済においては、契約当事者の一方が支払いを遅延または不履行したり、証券を期日どおりに引き渡さないリスクがある。この決済リスクは、ファンドが他の資産を取引する場合にも同様に存在する。

### 商品デリバティブのポジション制限に関連する潜在的なリスクに関する情報 / 投資戦略への潜在的な影響

第二次金融商品市場指令（MiFID 2指令）の実施の一環として、管轄当局は、欧州連合の加盟国または欧州経済領域協定の締約国において取引所を通じて取引される商品デリバティブごとに、個人または法人が保有できる当該デリバティブのポジションの最大規模に関する定量的な閾値（ポジション制限）を設定しなければならない。このポジション制限はファンドにも適用される。商品デリバティブが取引される取引所の運営者は、設定されたポジションリミットの遵守状況を監視するための手続（ポジション管理措置）を確立しなければならない。ポジションリミットの定義または取引所の運営者がポジション管理措置の枠組み内で有する権利により、商品デリバティブのポジションが全く締結されない、または一部のみ締結される、または締結されたポジションが清算または削減されるリスクがある。その結果、DWSは、商品デリバティブに関する投資戦略を計画通りに実施または調整できない可能性がある。これにより、ファンドのリスクプロファイルおよびパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある。

### (4) リスク管理体制

DWSにおける独立したリスク管理は、主に2つの独立した部門、すなわちインベストメント・マネージメント・コンプライアンス（IMC）およびアセット・マネージメント（AM）リスクにより実施される。他方で、市場リスクおよびクレジット・リスクに対する第一次の責任はポートフォリオ・マネージメントにある。

IMCは、適用ある投資に関する規制ならびに顧客ガイドライン、契約ガイドライン及び社内ガイドラインの遵守についてのモニタリングを行う責任を負う。ガイドライン違反は、責任者であるポートフォリオ・マネージャーおよび規律管理者に対して自動的に報告される。

AMリスクは、カウンターパーティー・リスクの観点からの市場リスク、運営リスクおよびクレジット・リスクのモニタリングと商品および部門を横断した効率的かつ健全な管理環境の構築について責任を負う。AMリスクは、リスクの特定、評価および軽減においてDWSのファンド・マネージメントおよびシニア・マネージメントを補佐し、DWSの投資方針決定者、ポートフォリオ・マネージャーおよび運営部門から独立して活動する。

AMリスクは、特別アプローチに基づくポートフォリオの重要なリスク・ソースを特定することおよび適用ある投資に関する規制法規(例えば、ドイツ投資法、デリバティブ)の遵守に係るモニタリングを行うことについて責任を負う。

リスク・アンド・コントロール・マネージメント(RCM)は、コンプライアンス部門と緊密な関係を保っている。

AMリスクは、AMビジネスに固有のさまざまな運営リスクを予防的に軽減することにより健全な管理環境を確保することについて責任を負う。AMリスクは、リスクを予防的に特定および抑制する戦略に関してAMビジネス部署に対するサポート/アドバイスをすること、およびオペレーショナル・リスクを管理に関するデータベース原則をAMが遵守を保証する義務を負っている。

法律上の要求事項、規制上の要求事項、グループ内部の要求事項及び顧客の要求事項を完全に遵守するために、AMリスクは独立してリスクのモニタリングを行う。これを促進するために、AMリスクはリスク管理及びリスク・モニタリング用の多様な統合された最新技術によるツール式を用いる。主要なツールは以下のとおりである。

- ・RCMは、投資ガイドラインモニタリングツールを用いて投資ガイドラインの遵守をモニタリングする。当該ツールは、当該ファンド及びカウンターパーティに係る投資制限及び与信限度についての遵守を日々、電子的にモニタリングするものである。ガイドライン又は内部的リスク制限からの逸脱は直ちに上層部に上げられる。
- ・RiskMetrics社のRiskManagerというアプリケーションソフトにより、AMリスクは、毎週、様々なVaR数値(モンテカルロ法又はヒストリカル・シミュレーション)を計算し、ストレス・シナリオ(ヒストリカル及び各ファンド固有の)及びバックテストを実行することが可能となる。VaR計算(通常、10日間隔において99%の信頼度を有する)及びストレス・シナリオについての毎日の結果は、ファンド管理手続の不可分の要素であり、各ファンドマネージャー及びシニア・マネージメントは、包括的な日報及び限度違反の場合には別途電子メールを入手する。さらに、AMリスクは、複雑な商品についてのリスク計数の計算のために別の評価・リスクツールを用いる。AMリスクは、AMの機関投資家に対して透明性のある正規の市場リスクレポートを作成する。
- ・ストレス・テスト評価ツールを使用して、AMリスクは、毎月、ストレス・テストの結果及び報告を評価する。ストレス・シナリオは、新しい市場環境に応じて定期的にアップデートされる。顧客別特定レポートは、ポートフォリオ・マネージャーに対して定期的に提供される。
- ・特定された運用リスクに係る問題点の効果的な評価、文書化、追跡、モニタリング及び報告のため並びにパーゼルの主要な要求事項を遵守するため、AMリスクは、DB運用リスク・フレームワーク及びツール式を利用している。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

##### (2)【買戻し手数料】

無料である。

##### (3)【管理報酬等】

###### (イ) 管理報酬

DWSは、事業年度の各日について、ファンドから手数料を全部込み手数料として受けるものとする。その額は、受益権の純資産価額（約款の一般条項第18条1項参照）に基づき、その種類ごとに定められる年率（ND種類受益権については年率1.7%、FC種類受益権については年率0.85%、TFC種類受益権については年率0.9%）の365分の1（うるう年は366分の1）の割合にて計算される。

評価日である日については、全部込み手数料は最後の評価日に決定された純資産価額に基づいて計算され、現評価日の純資産価額に負債として考慮される。評価日でない日については、全部込み手数料は前回の評価日に決定された純資産価額に基づいて計算され、次の評価日の純資産価額に負債として考慮される。月間の全歴日に対する全部込み手数料は、翌月の第10日までに支払われるものとする。全部込み手数料は当社が提供する以下の役務及び当社に生じる以下の費用をカバーする。よって、別途ファンドの負担とされることはない。

全部込み報酬に含まれ、別途ファンドに請求されることのない手数料及び費用は、以下のとおりである。

ファンドの管理に関するDWSの報酬（ファンド管理、事務作業、配布費用および報告・分析サービス料金を含む。）、

保管銀行の報酬、

通常の銀行業務に沿った現金および保管口座手数料（適当な場合は、外国資産の国外保管のための通常の費用を含む。）、

法定の投資者向け販売書類（年次・半期報告書、販売目論見書および重要な投資者向け情報を記載した書類）の印刷・発送費用、

年次報告書および半期報告書、販売価格および買戻し価格ならびに（該当ある場合）配当または再投資および清算報告書の告知に要する費用、

外部監査人のファンド監査費用

課税について要求される情報の公表及び課税情報がドイツ税法を遵守して提供されたことを確認する証明書の費用。

上記に基づいて支払われる全部込み手数料に加えて、DWSに生じる以下の追加的な費用をファンドの負担とすることができる。

ファンドのために法的請求権を主張および実行するために、およびDWSに対する請求であってファンドに不利なものを防御するためにDWSに生じた費用

耐久性ある媒体（法定の、特にKAGBが要求するもの）を作成および使用するための費用。ただし、ファンドの合併の情報を提供する場合および投資制限違反または一口当たり純資産価額を決定する際の計算間違いに関する措置の情報を提供する場合を除く。

DWS、保管銀行および第三者に支払われる手数料ならびに上記の費用に関連して課される租税（管理および保管に関して発生する租税を含む。）。

###### (ロ) 保管銀行の報酬及び保管費用

上記日額管理報酬に含まれており、別途ファンドの負担とはされない。

##### (4)【その他の手数料等】

DWSは約款に基づいてその他の一定の費用についてもこれをファンドに負担させることができる。

##### (5)【課税上の取扱い】

日本の投資家のファンドへの投資に対する課税については、本書の日付現在、次のような取扱いとなる。

(1) ファンドの分配金は、公募の国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いを受ける。

(2) 日本の個人投資家についてのファンドの分配金は、上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）に係る配当課税の対象とされ、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。日本の個人投資家は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。確定申告不要を選択しない場合、ファンドの分配金について、上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- (3) 日本の法人投資家については、ファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。)に対して、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が行われる。
- (4) 日本の個人投資家が、ファンド受益権を買戻し請求等により譲渡した場合は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、ファンド受益権の譲渡益(譲渡価額から取得価額等を控除した金額(邦貨換算額)をいう。以下同じ。)に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%(所得税15.315%、住民税5%)の税率による源泉徴収が行われる。ファンド受益権の譲渡損益につき確定申告を行った場合、申告分離課税の対象となり、その場合の税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。譲渡損益は、一定の他の株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得との損益通算が可能である申告分離課税を選択した場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。
- (5) ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(4)と同様の取扱いとなる。
- (6) 日本の個人投資家についての分配金および譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

ドイツでの課税に関する以下の記載は、ドイツにおける非居住者に該当する受益者についてのみ適用される。

- (7) 非居住納税者が受益権証券をドイツの金融機関に保管(保管契約)させている場合には、次のような取扱いとなる。

金融機関は、非居住納税者が非居住者であることの証明書を提出することを条件に、利息収入、利息類似の収入およびドイツ国外での分配金収入に対する源泉税を課さない。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者であるファンド受益者は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁(旧ドイツ連邦財務省)に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

- (8) 非居住納税者が受益権証券をドイツの金融機関に保管(保管契約)させていない場合には、次のような取扱いとなる。

非居住納税者がドイツの金融機関で支払クーポンを提示(いわゆるオーバー・ザ・カウンター・トランザクション)すれば、26.375%の料率での源泉税が適用される。この場合、非居住納税者はドイツ会計法第37条(2)が規定する手続を利用して還付(ドイツでの配当金に起因する部分からの還付は除かれる)の申請をすることができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者である投資家は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁(旧ドイツ連邦財務省)に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

- (9) ドイツにおける非居住者に対して支払われる買戻代金に関して支払うべきドイツの税金は原則として、源泉税に限らず一切存在しない。ドイツの金融機関が受益権証券を保管している場合には、非居住納税者は、非居住者であることの証明書を提出する義務を負う。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

ファンドの資産別及び地域別投資状況は次のとおりである。

(2026年5月末日現在)

資産の種類	国名	時価	投資比率 (%)
		千ユーロ	
投資信託	ルクセンブルグ	613,718	99.49
現預金・その他投資資産（負債差引後）		3,116	0.51
合 計（純資産総額） （邦 貨）		616,834 (約114,521百万円)	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2026年5月末日現在)

地域 (発行体)	銘柄	業種	簿価		時価		投資 比率 (%)
			単価 (ユーロ)	金額 (千ユーロ)	単価 (ユーロ)	金額 (千ユーロ)	
ルクセンブルク	DWS Invest Artificial Intelligence MFC	投資ファンド	107.39	259,325	258.32	613,758	99.49

## 投資有価証券の主要銘柄の業種別投資比率

(2026年5月末日現在)

業種	投資比率 (%)
投資ファンド	99.49

## 【投資不動産物件】

該当なし

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額		1口当たり純資産価額	
	百万ユーロ	百万円	ユーロ	円
2023年度末	406.5	75,741	342.39	63,568
2024年度末	546.0	101,370	471.02	87,450
2025年度末	543.7	100,943	487.80	90,565
2025年5月末	508.2	94,352	444.64	82,552
6月末	515.6	95,726	452.10	83,937
7月末	541.7	100,572	475.88	88,352
8月末	536.4	99,588	472.16	87,661
9月末	561.7	104,285	496.09	92,104
10月末	585.7	108,741	518.72	96,306
11月末	545.8	101,333	486.56	90,335
12月末	543.7	100,943	487.80	90,565
2026年1月末	548.3	101,797	496.60	92,199
2月末	537.7	99,829	490.52	91,070
3月末	485.6	90,156	446.67	82,929
4月末	561.6	104,267	519.42	96,436
5月末	616.8	114,515	571.84	106,168

## 【分配の推移】

会計年度	1口当たり分配金（注1）
	金額（ユーロ）
2023年度	4.38
2024年度	0.05
2025年度	0.05

（注1）1口当たり分配金は、会計年度中に支払われたものを指します。

## 【収益率の推移】

会計年度	収益率（%）（注2）
2023年度	40.42
2024年度	37.58
2025年度	3.57

（注2）収益率 =  $100 \times (a-b) / b$

a = 会計年度末の1口当たり純資産価額（同年度中に支払われた分配金額を加えた額）

b = 会計年度の直前の会計年度末の1口当たり純資産価額

## （4）【販売及び買戻しの実績】

	販売口数		買戻し口数		期末残存口数	
		日本における販売口数		日本における買戻し口数		日本における期末残存口数
2023年度	114,123	0	97,927	0	1,187,180	2,580
2024年度	137,823	0	165,738	0	1,159,264	2,580
2025年度	152,806	0	197,546	0	1,114,524	2,580

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) ドイツにおける販売及び買戻し

ファンド受益権は、ドイツにおいては、DWS、もしくは保管銀行から直接、または仲介業者を通じて購入することができる。販売価格は1口当たり純資産価額に等しい。販売の際の手数料は無料である。（仲介業者を通じて購入する場合、追加コストが発生することがある。）

受益者は、DWSに対し、ファンド受益権の買戻しを請求することができる。その場合、DWSは、ファンドの勘定で、適用ある買戻価格による受益権の買戻しに応じる義務を負う。ただし、DWSは、受益者の利益のために受益権の買戻しの停止が必要と認められる例外的な状況においては、KAGBに従い、受益権の買戻しを一時停止する権利を留保する。DWSは、かかる受益権の買戻しの停止および再開について、連邦官報および販売目論見書に示された電子情報媒体に掲載して受益者に通知しなければならない。DWSは、かかる連邦官報への掲載後直ちに、かかる受益権の買戻しの停止および再開について、耐久性ある媒体により受益者に通知しなければならない。買戻価格は1口当たり純資産価額に等しい。買戻手数料は請求されない。（保管銀行に対して、または仲介業者を通じて、買戻しを請求することもできるが、後者の場合、追加コストが発生することがある。）

ファンドの1口当たり純資産価額は、ファンドに属する資産の市場価額の総額から借入金およびその他の負債を控除して得られる純資産価額を発行済み受益権総口数で除して得られる。ファンドのような種類受益権の場合は、1口当たり純資産価額ならびに販売価格および買戻価格の計算は受益権の種類ごとに行われる。資産の評価は、KAGBおよび同法典に基づき制定される「計算および評価規則」に基づいて行われる。

ファンド受益権の販売および買戻価格は、原則として取引所の毎取引日に計算されるが、投資家が既知の価格による注文から不公平な利益を得ることがないように、DWSは、購入・買戻注文の受付締切時間を設定し、すべての購入・買戻注文を未知の販売および買戻価格で受け付ける。本書提出日現在有効な注文受付締切時間は午後1時半（ヨーロッパ中央時間）であるが、DWSは、注文受付締切時間をいつでも変更することができる。より具体的には、純資産評価日の注文受付締切時間までにDWSまたは保管銀行が受け付けた購入・買戻注文には、翌純資産評価日に算出される販売・買戻価格が適用され、当該締切時間後に受け付けた購入・買戻注文には翌々純資産評価日に算出される販売・買戻価格が適用される。

#### (2) 日本における販売及び買戻し

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

日本の受益者は、野村證券または販売取扱会社を通じて、DWSに対し、ファンド受益権の買戻しを請求することができる。野村證券は、かかる買戻し請求を遅滞なくDWSに取り次ぐ。買戻価格は、上記(1)に記載の方法で決定される。買戻しの請求および買戻代金の支払いは、口座約款に定める方法による。

ファンド受益権の買戻しは1口単位とする。

なお、買戻しに際して手数料は無料である。

### 2【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

ファンドの純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除）は、フランクフルトアムマインの銀行営業日と同一であるフランクフルトアムマインの取引所営業日に、保管銀行により計算される。祝日ならびに12月24日および同月31日が取引日に当たる場合には、保管銀行は純資産総額の計算を行わないことができる。1口当たり純資産価額は、ファンドの純資産総額を計算時における総発行済残存口数で除して計算される（0.01ユーロ単位に調整）。

##### a) 一般的な資産評価ルール

）取引所で取引される資産または整備された他の市場で取引されもしくは同市場に含まれている資産、ならびに信託財産に対する新株引受権は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、一般的に入手可能な最終の取引可能市場価格で評価される。

）取引所で取引されていない資産または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない資産、または取引価格のない資産は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、適切な評価モデルを使用しその時点の市場条件を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価評価額で評価される。

##### b) 個別資産に対する特別評価ルール

）非上場債券およびノートローン

取引所で取引されていない債券または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない債券（例えば、非上場デット商品、コマーシャルペーパーおよび預金証書）の評価およびノートローンの評価

には、類似の債券およびノートローンについて合意された市場価格および、適用可能な場合には、満期と利率が一致する類似の発行者の債券の市場価格を、市場性の限定による必要な減額をしたうえで、適用する。

）マネーマーケット商品

マネーマーケット商品は一般市場レートで評価される。

）オプション及び先物契約

信託財産に属するオプションおよび第三者に付与されるオプションであって、取引所で取引されておらず整備された他の市場においても含まれていないものから生じる債務は、信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引価格で評価される。信託財産のために締結される先物契約に基づき受領する金額および支払う金額についても同様である。信託財産が負担する当初のマージンは、取引日における評価損益を考慮の上、信託財産の価額に含められる。

）スワップ

スワップは、適切な評価モデルを使用し全体的な状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる市場価格で評価される。

）銀行預金、その他の資産、債務、定期預金、受益権およびローン

銀行預金およびその他の一定の資産（例えば、受取利息）、受取勘定（例えば、経過利息）ならびに債務は、各々の額面プラス利息で評価される。いつでも解約が可能であって、解約時の払戻しが額面プラス利息金額で行われない定期預金は、市場価格で評価される。受益権は、一般的にその最終の償還価格または信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引可能価格で評価される。ただし、係る価格が入手できない場合は、受益権は、適切な評価モデルを使用し市場の状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価で評価される。

貸付取引から生じる支払請求権は、貸付により移転した資産について適用ある価格で評価される。

）買戻し契約

買戻し契約によりファンドの勘定で売却される資産は、評価において引き続き考慮される。さらに、買戻し契約によりファンドの勘定で受け取る金額は、銀行預金残高として計上される。

買戻し契約によりファンドの勘定で購入される資産は、評価において考慮されない。質権設定者に対するデイスカウト返済請求権の金額は、評価において考慮される。

）外国通貨で表示される資産

外国通貨で表示される資産は、トムソン・ロイター・マーケット・ドイチェラント・ゲーエムベーハーが毎取引日午前10時に決定する当該通貨の午前の建値を用いてファンド通貨に換算される。

日本国内における日々の純資産価額の公表は代行協会が行う。

（２）【保管】

（イ）ドイツにおける保管

投資者の権利は、信託財産の設定時に専らグローバル証券の形で証券化される。投資者は、信託財産に属する各資産を按分割合で共同所有する。

（ロ）日本の投資者に販売される受益権の保管

日本の投資者に販売される受益権は、野村證券がそのための契約を締結した保管機関において、野村證券名義で保管される。

ただし、日本の投資者が自己の責任で保管する場合を除く。

（３）【信託期間】

ファンドの信託期間（存続期間）は無期限である。

（４）【計算期間】

ファンドの会計年度は、毎年1月1日から12月31日である。

（５）【その他】

（イ）発行限度額

受益権の発行限度額についての定めはないが、DWSは、約款に基づき、一時的もしくは完全に、受益権の発行を停止することができる。

（ロ）解散

a) DWSは、KAGB上および約款上、連邦官報ならびにファンドの直近の年次報告書または半期報告書に6カ月間の予告をもって公告したうえで、信託財産の管理を終了することができる。

b) 金融監督庁はDWSの資本金の減少、破産等の理由により、DWSの営業許可を取消す権限を有する。

（ハ）約款の変更

a) DWSは、約款を変更することができる。

- b) 約款の変更は、金融監督庁の事前承認を必要とする。上記a)に基づく変更がファンドの投資原則に関する限度において、DWSの監査役会の事前承認を必要とする。
- c) 変更案はすべて、連邦官報およびこれに加えて、十分な発行部数を有する業界刊行物もしくは日刊新聞、または販売目論見書に示された電子情報媒体において、公告されなければならない。上記第1文で規定された公告において、変更案および効力発生日が言及されなければならない。KAGB第162条第(2)項第11号に定義される費用の変更、KAGB第163条第(3)項に定義されるファンドの投資原則の変更または投資者の重要な権利に関する変更の場合には、上記第1文に基づく公告と同時に、投資者に対して、KAGB第163条第(4)項に従った耐久性ある媒体による理解可能な方法で、約款の変更案の重要な内容及びその背景を通知し、かつ、KAGB第163条第(3)項に従って投資者の権利を通知しなければならない。
- d) 約款の変更は、最も早い場合、連邦官報掲載の翌日に効力を生じる。ただし、費用および投資原則に関する規定の変更は、掲載の3か月後より前に効力を生じることはない。

## (二) ワラント、新株引受権等の発行

DWSは、業務執行役員会決議により、ワラント、新持分証券の引受権、またはオプションを発行して、ファンドの受益者または他の投資者に対しファンド受益権を買付ける権利を与えることはしない。

## 3【受益者の権利等】

### (1)【受益者の権利等】

受益者の権利は、グローバル証券に表象される。受益者は、ファンドに属する資産に対する按分割合での共同所有者である。受益権は現金による発行価格の払込みがあって、はじめて発行される。

なお、受益権の保管を野村證券または販売取扱会社に委託している日本の受益者は、実質上の権利者としての地位を有するにとどまり、その権利行使については、口座約款の定めにしたがい、受益者の指示に基づいて、野村證券または販売取扱会社をして行なわれる。また、受益権の保管を野村證券または販売取扱会社に委託しない場合には、本人の責任において権利の行使を行なう。

#### (イ) 収益分配請求権

受益者はDWSにより毎年決定されるファンドの収益の分配金を請求する権利を有する。

#### (ロ) 買戻請求権

受益者は1口当たり純資産価額で、受益権の買戻しをDWSに請求する権利を有する。

#### (ハ) 残余財産請求権

ファンドが解散した場合、保管銀行は、残余資産を清算し、受益者に対しその持分に応じて残余財産を分配する。ただし、保管銀行は、金融監督庁の許可を得て残余財産の清算分配を取止め、他の投資会社にファンドの管理を、その時点で有効な約款にしたがうことを条件にゆだねることができる。

#### (ニ) 情報請求権

受益者はファンドに関する年次報告書ならびに半期報告書をDWSに請求する権利を有する。

### (2)【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する受益権の分配金、買戻代金等の送金に関して、ドイツにおいて現在施行されている外国為替管理法上の制限はない。

### (3)【本邦における代理人】

弁護士 大江 弘 之 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階  
奥・片山・佐藤法律事務所

上記代理人は、DWSからファンド受益権に係る日本国内における一切の裁判上、裁判外の行為を行なう権限を委任されており、また、上記代理人は、関東財務局長に対するファンド受益権の継続開示の代理人を兼ねている。

### (4)【裁判管轄等】

業務執行役員会の決議にしたがい、DWSは日本の投資者が取得したファンド受益権の取引に関連する訴訟に関して、下記の裁判管轄権に服し、適用法は日本法であることを承認する。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞ヶ関1丁目1番4号

### (5)【紛争解決手続】

ファンドは、消費者仲裁オフィスの紛争解決手続に参加している。紛争が発生した場合、消費者は、管轄のある消費者オフィスとしてBVI Bundesverband Investment und Asset Management e.V.に置かれている投資ファンドオンブズマンオフィス(Ombudsstelle für Investmentfonds)に連絡することができる。DWSは、この仲裁オフィスの紛争解決手続に参加する。

仲裁オフィスの連絡先は以下のとおり。

オンブズマンオフィス

BVI Bundesverband Investment und Asset Management e.V.  
ドイツ、ベルリン10117、ウンター・デン・リンデン42  
[www.ombudsstelle-investmentfonds.de](http://www.ombudsstelle-investmentfonds.de)

### 第3【ファンドの経理状況】

- a. 本書記載のデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス（以下「ファンド」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。ファンドの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第5項ただし書の規定が適用されている。
- 邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年5月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝185.66円の為替レートが使用されている。なお、円未満又は百万円未満の金額は四捨五入されている。
- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるカー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・ヴィルトシャフツブリューングスゲゼルシャフト（ドイツ連邦共和国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、その監査報告書の訳文及び原文は本書に掲載されている。

## 1【財務諸表】

(1) 2025年12月31日に終了した計算期間の財務諸表

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス年次報告書

## 純資産計算書(2025年12月31日現在)

	金額(ユーロ)	対純資産比率(%)
・資産		
1.投資ファンド証券:		
株式ファンド	540,178,911.03	99.36
投資ファンド証券合計:	540,178,911.03	99.36
2.銀行預金	4,218,758.90	0.77
3.その他の資産	2,253.84	0.00
4.受益証券の売買に係る債権	29,668.61	0.01
・負債		
1.その他の負債	-580,760.61	-0.11
2.受益証券の売買に係る債務	-179,227.77	-0.03
・純資産	543,669,604.00 (100,938百万円)	100.00

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

## 純資産明細表（2025年12月31日現在）

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	購入 / 増加 売却 / 減少 当期	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)	
投資ファンド証券					540,178,911.03 (100,290百万円)	99.36	
グループ内ファンド証券（管理会社が発行したファンド証券を含む）					540,178,911.03 (100,290百万円)	99.36	
DWS Invest Artificial Intelligence MFC (LU2154580323) (0.400%)	株	2,506,747	127,253	281,357	EUR 215.4900	540,178,911.03	99.36
有価証券合計					540,178,911.03 (100,290百万円)	99.36	
銀行預金及び非証券マネーマーケット商品					4,218,758.90 (783百万円)	0.77	
銀行預金					4,218,758.90	0.77	
要求払預金（保管銀行）							
ユーロ建預金	EUR	4,185,022.81		%	100	4,185,022.81	0.77
非EU/EEA通貨建預金							
香港ドル	HKD	1.12		%	100	0.12	0.00
米ドル	USD	39,705.55		%	100	33,735.97	0.01
その他の資産					2,253.84	0.00	
未収利息	EUR	2,253.84		%	100	2,253.84	0.00
受益証券の売買に係る債権	EUR	29,668.61		%	100	29,668.61	0.01
その他の負債					-580,760.61	-0.11	
費用項目に係る負債	EUR	-580,760.61		%	100	-580,760.61	-0.11
受益証券の売買に係る債務	EUR	-179,227.77		%	100	-179,227.77	-0.03
純資産					543,669,604.00 (100,938百万円)	100.00	

1口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における 1口当たり純資産額
1口当たり純資産額		
クラスND	EUR	487.80 (90,565円)
発行済口数		
クラスND	口	1,114,524.627

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

為替レート（間接レート）					
2025年12月30日現在					
香港ドル	HKD	9.158750	=	EUR	1
米ドル	USD	1.176950	=	EUR	1

## クラスND受益権

## 損益計算書（収益調整金を含む）

自2025年1月1日 至2025年12月31日

. 収益			
1. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR		92,000.22
2. その他の収益	EUR		847.45
収益合計	EUR		92,847.67
			(17百万円)
. 費用			
1. 借入債務利息 <sup>1)</sup>	EUR		-2,260.42
このうち:			
コミットメント費用	EUR	-1,676.04	
2. 管理報酬	EUR		-6,712,525.11
このうち:			
総報酬	EUR	-6,712,525.11	
費用合計	EUR		-6,714,785.53
			(-1,247百万円)
. 経常損失			
	EUR		-6,621,937.86
			(-1,229百万円)
. 売却取引			
1. 実現利益	EUR		26,219,362.36
2. 実現損失	EUR		-4,148.72
売却取引に係る利益	EUR		26,215,213.64
			(4,867百万円)
. 当期実現利益			
	EUR		19,593,275.78
			(3,638百万円)
1. 未実現利益の純変動額			
	EUR		-2,369,100.49
2. 未実現損失の純変動額			
	EUR		0.00
. 当期末実現損失			
	EUR		-2,369,100.49
			(-440百万円)
. 当期純利益			
	EUR		17,224,175.29
			(3,198百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1) 預金に係る利息を含む。

## 純資産変動計算書

・期首ファンド資産価額	EUR	546,038,500.09
1. 前期分配金又は税金	EUR	-57,885.79
2. 資金増加（純額）	EUR	-20,230,549.26
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	71,178,335.41
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-91,408,884.67
3. 収益調整金	EUR	695,363.67
4. 当期純利益	EUR	17,224,175.29
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	-2,369,100.49
未実現損失の純変動額	EUR	0.00
・期末ファンド資産価額	EUR	543,669,604.00 (100,938百万円)

## 分配金計算書

分配金の計算		総額	1口当たり
・分配可能額			
1. 前期繰越	EUR	36,794,765.73	33.01
2. 当期実現利益	EUR	19,593,275.78	17.58
3. ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
・未分配額			
1. 再投資	EUR	0.00	0.00
2. 次期繰越	EUR	-56,332,315.28	-50.54
・分配額合計	EUR	55,726.23 (10百万円)	0.05 (9円)

## 過去3年間の比較の概要

	事業年度末 純資産 EUR	1口当たり純資産 EUR
2025年	543,669,604.00	487.80
2024年	546,038,500.09	471.02
2023年	406,477,329.91	342.39
2022年	289,183,503.90	246.96

## K A R B V（投資に関する会計及び評価規則）第7条第9項に基づく補足情報

## デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：

0.00ユーロ

適格な方法に基づく情報：

## 参照ポートフォリオの構成

M S C Iワールド・インフォメーション・テック・インデックス・ネット・リターン（EUR）：50%

M S C Iオール・カンントリー・ワールド・インデックス（EUR）：35%

M S C Iチャイナ・50・キャップド・インデックス（EUR）：15%

## 市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	84.480
最大市場リスク・エクスポージャー	%	116.984
平均市場リスク・エクスポージャー	%	99.596

2025年1月1日から2025年12月31日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動によりファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている**適格な方法**により潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.0であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

## その他の情報

クラスNDの1口当たり純資産：487.80ユーロ

クラスNDの発行済口数：1,114,524.627口

## 資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される（導出された市場価額）。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書（訳者注：原文の報告書）に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

## 透明性及び総経費率に関する情報：

クラスNDの総経費率（TER）は、年率1.77%であった。

TERは、ある計算期間におけるコミットメント費用を含む費用及び報酬の合計（取引費用を含まない）の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

マスター・ファンドのレベルで発生した追加の費用及び手数料は、K A G B第173条第4項に基づき、フィーダー・ファンドのレベルの総経費率の計算に含まれる。ここに表示されている総経費率は、フィーダー・ファンドとマスター・ファンドの手数料を合算したものである。

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、年率1.70%のクラスNDの総報酬の支払いを受ける。そしてこのクラスNDの年間報酬から、管理会社は、クラスNDの最大0.15%（年率）を保管銀行に、クラスNDの0.05%（年率）をその他の関係者（印刷及び公告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

2025年1月1日から2025年12月31日までの事業年度において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスNDの総報酬から10%超を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

投資ファンド証券について、有価証券ポートフォリオで保有している投資ファンドに対して報告日現在で適用されている総報酬に対する管理報酬の比率は、投資ポートフォリオ中に括弧で表示されている。プラス記号は、実績報酬も課される可能性があることを意味している。ファンドは当報告期間中に他の投資ファンド（対象ファンド）の受益証券を保有していたため、個々の対象ファンドごとに追加の費用及び手数料が発生した可能性がある。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は0.00ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンド勘定のために別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が5%以上）であるブローカーを通じて実施された当ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の0.00%を占めており、その総額は0.00ユーロであった。

## 報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、デーヴェーエス・グループGmbH & Co. KGaA（以下「デーヴェーエスKGaA」という。）の子会社であり、譲渡可能証券の集団投資事業に関する第5指令（「UCITS 指令」）及びオルタナティブ投資ファンド管理指令（以下「AIFM指令」という。）の規制要件並びに報酬制度の設計に関して欧州証券市場監督局の健全な報酬の方針に関するガイドライン（以下「ESMAガイドライン」という。）の適用対象となっている。

## 報酬の方針及びガバナンス

管理会社は、デーヴェーエスKGaAが自社及びそのすべての子会社（以下「デーヴェーエス・グループ」又は「グループ」のみという。）に対して採用したグループ全体の報酬の方針によって管理されている。

グループの体制に合わせて、報酬制度の適正性及び報酬に関する規制要件の遵守を確保するために委員会を設置しており、その評価を行う責任を負っている。

そのため、デーヴェーエス報酬委員会は、デーヴェーエスKGaA業務執行役員会から、持続可能な報酬の原則の策定及び設計、全体的な報酬に関する推奨を行うこと、グループの報酬及び給付に関する適切なガバナンス及び監視を確保することを任務として課されている。

さらに、デーヴェーエスKGaAの監査役会によるグループの全従業員の適切な報酬体系の監視を支援するために、報酬委員会が設置された。これは、報酬戦略と事業戦略及びリスク戦略との整合性を検証し、グループ全体のリスク、資本及び流動性管理に対する報酬制度の影響を考慮することにより実施されている。

デーヴェーエス・グループ・レベルの年次内部審査において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

## 報酬構造

従業員の報酬は、固定報酬と変動報酬で構成されている。

固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に応じて報酬を与えるものである。

変動報酬は、グループ、部門及び個人レベルでの業績を考慮する。変動報酬は、通常は「フランチャイズ要素」及び「個人要素」の2つの要素から構成されている。

フランチャイズ要素は、デーヴェーエス・グループ・レベルでの主要業績評価指標（以下「KPI」という。）に照らした業績に基づいて決定される。2024業績年度においては、調整後費用収益比率（以下「CIR」という。）、長期正味資金流入及びESG指標が含まれている。

変動報酬の個人要素では、多くの財務的及び非財務的要因、ピアグループ内の相対性及び人材確保に関する事項が考慮される。業績へのマイナスの貢献や不正行為があった場合には、それに応じて変動報酬が減額されたり、完全に取り消されたりすることがある。原則として、変動報酬は、その付与がグループにとって無理がない場合にのみ付与され、支払われる。通常、保証された変動報酬は従業員に付与されない。例外的に、保証された変動報酬が新入社員に付与される場合があるが、入社最初の年に限定される。

報酬戦略は、固定報酬と変動報酬の適切なバランスを達成するように設計されている。これは、従業員の報酬を顧客、投資家及び株主の利益、並びに業界の基準と一致させることに貢献する。同時に、グループが変動報酬を柔軟に付与することを可能とするために、報酬総額に占める固定報酬の割合が十分に高くなることを確保している。

## 変動報酬の決定及び適切なリスクの調整

変動報酬の総額は、事前及び事後のリスク調整を含む適切なリスクの調整措置の対象となる。この安定的な方法は、変動報酬の決定がグループのリスク調整後の業績並びに資本及び流動性の状況を確実に反映するように設計されている。

事業単位の業績を評価する際には、多くの検討事項が適用される。業績は、バランス・スコアカードに基づき財務目標及び非財務目標の観点から評価される。インフラ分野、特に監督部門への変動報酬の配分は、グループ全体の業績に依存するが、その監督の対象となる事業分野の業績には依存しない。

変動報酬を決定するための原則は、個々の従業員レベルに適用され、I V Cの決定を行う際に考慮する必要がある要素及び指標について詳述している。これらには、例えば、投資の成果、顧客維持、企業文化の検討、「トータル・パフォーマンス」アプローチに基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、監督部門のインプット及び懲戒処分、並びにそれらがV Cに与える影響についても考慮する必要がある。

#### 持続可能な報酬

持続可能性及び持続可能性に関するリスクは、変動報酬の決定に不可欠な要素である。したがって、報酬方針は持続可能性に関するリスクと完全に整合かつ一致している。そのため、デーヴェーエス・グループは、顧客の利益及び各企業の長期業績の両方に利益をもたらす行動を奨励している。関連する持続可能性の要素は、定期的に見直され、報酬制度の設計に組み込まれている。

#### 2024年度の報酬

デーヴェーエス報酬委員会は、2024年度の変動報酬の適正性を監視し、当グループの資本及び流動性水準は依然として規制上の最低自己資本及び内部リスク選好限度を上回っていると決定した。

2025年3月に付与された2024年度全般の変動報酬の一部として、「フランチャイズ要素」は、定められたK P Iの評価に従って、適格従業員に支給される。業務執行役員会は、従業員による相当な貢献を評価し、2024年度の目標達成率を90.0%に決定した。

#### 重要なリスク・テイカーの特定

規制上の要求事項に従い、管理会社は重要なリスク・テイカーを特定した。この特定プロセスは、当グループの方針に従って実行されており、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、（a）取締役/上級管理職、（b）ポートフォリオ/投資運用担当者、（c）管理機能、（d）管理部門、マーケティング部門及び人事部門を率いる人員、（e）影響の重要な立場にあるその他の個人（リスク・テイカー）、（f）管理会社及び当該グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす役割を有している他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。

重要なリスク・テイカーに対する変動報酬の少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われる変動報酬及び繰延変動報酬の少なくとも50%は、重要な投資専門家に対し当該グループの株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される。全ての変動報酬の要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。変動報酬が50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーは変動報酬の全額を、繰り延べることなく、現金で受け取る。

#### 2024年度の管理会社の報酬総額に関する情報<sup>1)</sup>

年平均従業員数	424人
報酬総額	EUR 87,621,310
固定報酬	EUR 50,090,899
変動報酬	EUR 37,530,411
このうち、成功報酬	EUR 0
上級管理職の報酬総額 <sup>2)</sup>	EUR 5,648,841
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR 7,856,650
管理機能の従業員の報酬総額	EUR 2,168,139

1) ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

2) 上級管理職とは、管理会社の業務執行役員会のメンバーのみをいう。業務執行役員会のメンバーは、管理職の定義を満たしている。上級管理職メンバーの他に、特定された管理職はいなかった。

その他の記載内容 - 年次報告書の監査意見の対象外

証券金融取引(SFT)及び再使用の透明性に関する規則(EU)2015/2365及び修正規則(EU)648/2012に関する情報 - セクションAに準拠した報告書

報告期間において、上記規則の対象となる証券金融取引はなかった。

その他の記載内容 - 年次報告書の監査意見の対象外

2019/2088規則（EU）第8条第1項、第2項及び第2a項並びに2020/852規則（EU）第6条第1項に規定される金融商品に関する定期的開示

**持続可能な投資**とは、環境又は社会の目的に貢献する経済活動への投資を意味する。ただし、その投資が環境又は社会の目的に重大な害を及ぼさず、投資先企業が適切なガバナンス慣行に従っている場合に限られる。

**EUタクソノミー**は、2020/852規則（EU）で定められた分類システムであり、**環境的に持続可能な経済活動**のリストを確立している。この規則は、社会的に持続可能な経済活動のリストを定めたものではない。環境目標を伴う持続可能な投資は、当該タクソノミーに適合する場合と適合しない場合がある。

商品名: デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス

法人番号: 54930020MLH84GBH1X83

**環境的・社会的特性**

この金融商品には持続可能な投資目標があったか。

 はい  いいえ

 環境目標を伴って持続可能な投資を行った: \_\_\_%

 EUタクソノミーに基づいて環境的に持続可能な経済活動に該当する場合

 EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして認められない経済活動におけるもの

 社会的目標を掲げて持続可能な投資を行った: \_\_\_%

**X** 環境的・社会的（E/S）特性を促進し、持続可能な投資を目標としなかったが、持続可能な投資の割合は19.09%であった。

 EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能であると認められる経済活動における環境目標を伴っている

**X** EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして認められない経済活動における環境目標を伴うもの

**X** 社会的目標を伴っている

 E/S特性を促進したが、持続可能な投資は行わなかった

## この金融商品によって促進される環境的・社会的特性はどの程度満たされているか。

持続可能性指標は、金融商品によって促進される環境的・社会的特性がどのように達成されるかを測定する。

このファンドを通じて、管理会社は、一般的にESG規準を考慮することにより、環境的・社会的特性を促進した。例えば、規範争議に関して最も低い評価を受けた企業への投資、及び/又は問題となっているセクターにおける事業活動に係る収益が一定の閾値を超える企業への投資を除外すること等によりこれを実施した。

さらに、このファンドを通じて、管理会社は、金融サービスセクターにおける持続可能性関連の開示に関する規則（EU）（SFDR）第2条第17号に定義されている持続可能な投資の最低限の割合を促進した。

このファンドに関して、管理会社は促進される環境的・社会的特性を達成するための参照ベンチマークを指定していなかった。

このファンドが促進する環境的・社会的特性を達成するために使用されたデリバティブはなかった。

## 持続可能性指標のパフォーマンスはどうであったか。

促進される環境的・社会的特性の達成度及び投資の持続可能性は、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションに詳述の通り、独自のESG評価手法及びESG固有の除外基準値を適用することにより評価された。この評価手法においては、以下の各評価カテゴリーが持続可能性指標として用いられた。

- 規範争議の評価**は、国際基準に関する規範争議が企業においてどの程度発生しているかを示す指標として使用された。  
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- フリーダム・ハウスのステータス**は、国の政治的権利及び市民的自由を示す指標として使用された。  
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- 問題となっているセクターの除外評価**は、問題となっているセクターに対する企業の関与の程度を判断するための指標として使用された。  
パフォーマンス：0%
- 問題となっている兵器の除外評価**は、企業が問題となっている兵器に対してどの程度のエクスポージャーを有しているかを判断する指標として使用された。  
パフォーマンス：0%
- 持続可能な投資の評価**は、SFDR第2条第17号に定義される持続可能な投資の割合を測定するための指標として使用された。  
パフォーマンス：19.09%

促進される環境的・社会的特性のそれぞれを達成するために投資を選択する際に使用される投資戦略の拘束力のある要素の詳細（除外規準を含む）、並びに資産が定義された環境的・社会的特性（除外のために定義された売上高の閾値を含む）を満たしているかどうか、また、どの程度満たしているかを判断するための評価方法については、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションを参照されたい。このセクションは、持続可能性指標に関するより詳細な情報を記載している。

持続可能性指標の計算には、デーヴェーエスのフロントオフィスのシステム上の数値が使用される。すなわち、ファンドの会計システムから導出された年次報告書に記載される他の時価との間に若干の乖離が生じることがある。

## 前年度との比較

ポートフォリオレベルでの促進される環境的・社会的特性の達成度は、前年度に以下の持続可能性指標に基づいて測定された。

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス指標のパフォーマンス	2024年12月30日	2023年12月29日
持続可能性指標		
気候変動及び移行のリスクの評価	最適ではない資産へ投資しない	最適ではない資産へ投資しない
持続可能な投資	資産の15.66%	資産の12.58%

規範評価	最適ではない資産へ投資しない	最適ではない資産へ投資しない
主権的自由の評価	最適ではない資産へ投資しない	最適ではない資産へ投資しない
問題となっているセクターへの関与		
問題となっているセクターへのエクスポージャー	資産の0.00%	資産の0.00%
問題となっている兵器への関与		
問題となっている兵器への関与	資産の0.00%	資産の0.00%

持続可能性指標の開示は、過年度の報告書と比較して修正されている。評価手法は変更していない。現在有効な持続可能性指標は、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションを参照されたい。

持続可能性指標に対する主な悪影響の考慮に関する情報は、「この金融商品は持続可能性要因に対する主な悪影響をどのように考慮しているか。」というタイトルのセクションを参照されたい。

金融商品が部分的に行った持続可能な投資の目標は何か。また、持続可能な投資はその目標にどのように貢献したか。

この持続可能な投資は、良好な健康と福祉又は気候変動対策などの環境的・社会的目標を有する国際連合の持続可能な開発目標(国連SDGs)の少なくとも1つ、及び/又は気候変動への適応又は気候変動の緩和(EUタクソノミーに定義されるもの)などのその他の環境目標の少なくとも1つに貢献した。

個々の持続可能な投資目標への貢献の程度は、ポートフォリオへの実際の投資によって異なる。

管理会社は、独自の持続可能な投資の評価に基づき、持続可能な投資目標への貢献度を決定した。当該評価では、1つ又は複数のESGデータ提供者、公的情報源及び/又は内部評価からのデータが使用された。環境的・社会的目標に対する投資のプラスの貢献は、当該貢献を生み出す実際の経済活動から企業が得た収益に基づいて測定された(活動に基づくアプローチ)。貢献がプラスであると判断された場合、発行体がDNSH(Do No Significant Harm、すなわち、「重大な損害を及ぼさない」)評価において肯定的に評価され、かつ、当該企業が適切なガバナンス慣行を遵守している場合に限り、当該投資は持続可能であると判断された。

したがって、SFDR第2条第17号に定義されているポートフォリオ内の持続可能な投資の割合は、持続可能と分類された発行体の経済活動に比例して計算された(活動に基づくアプローチ)。上記にかかわらず、持続可能な投資と分類された資金使途特定債券は、当該債券の全価額がポートフォリオにおける持続可能な投資の割合に算入された。

金融商品が部分的に行った持続可能な投資は、どのように環境や社会の持続可能な投資目標に重大な損害を及ぼさなかったか。

このファンドにおいて行われた持続可能な投資については、環境的・社会的な持続可能な投資目標に対して重大な損害を及ぼさないことを確認するための評価が実施された。この目的のため、以下に記載する持続可能性要因に対する主な悪影響の指標(関連性別)が考慮された。重大な損害が識別された場合、投資は持続可能であると分類することができない。

持続可能性要因に対する悪影響の指標はどのように考慮されたか。

持続可能な投資の評価においては、開示規則を補足する2022/1288委員会委任規則(EU)の附属書の表1のPAI(主な悪影響)の必須指標(関連性別)並びに表2及び表3の関連指標が体系的に統合された。これらの主な悪影響を考慮した上で、管理会社は、環境的・社会的な持続可能な投資目標が重大な損害を受けているかどうかを判断するために、定量的な閾値を設定し、定性値を定義している。これらの値は、データの利用可能性又は市場動向などの様々な外部要因及び内部要因に基づいて定義されており、時間の経過とともに調整される可能性がある。

持続可能な投資は、OECDの多国籍企業ガイドライン及び国連のビジネスと人権に関する指導原則に沿ったものであったか。詳細:

持続可能な投資が、例えば、OECDの多国籍企業ガイドライン及び国連のビジネスと人権に関する指導原則を遵守しているかどうかについては、規範争議の評価(以下に詳細を記載)を用いて評価された。規範争議に関して最も低い評価(すなわち、「F」)を付与された企業は、投資から除外された。

EUタクソノミーは、タクソノミーに準拠した投資がEUタクソノミーの目標に重大な損害を及ぼしてはならないという「重大な損害を及ぼさない」原則を定めており、特定の連合規準が伴う。

「重大な損害を及ぼさない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関する連合規準を考慮した金融商品の基礎となる投資にのみ適用される。この金融商品の残りの部分の基礎となる投資には、環境的に持続可能な経済活動に関する連合規準が考慮されていない。

他の持続可能な投資も、環境目標又は社会的目標に重大な損害を及ぼすものであってはならない。

この金融商品は持続可能性要因に対する主な悪影響をどのように考慮しているか。

**主な悪影響と**

は、環境、社会及び従業員の問題、人権の尊重、汚職防止、贈収賄防止に関連する持続可能性要因に対する投資決定の最も重大な悪影響である。

このファンドについて、管理会社は、開示規則を補足する2022/1288欧州委員会委任規則（EU）の附属書に記載された、以下の持続可能性要因に対する主な悪影響を考慮した。

- ・化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー（第4号）
- ・国連グローバル・コンパクトの原則及びOECDの多国籍企業ガイドラインの違反（第10号）
- ・問題となっている兵器へのエクスポージャー（第14号）

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス指標	内容	パフォーマンス
主な悪影響		
PAII - 04. 化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー	化石燃料セクターで活動する企業への投資の割合	資産の0%
PAII - 10. UNGC原則及びOECDの多国籍企業ガイドラインの違反	UNGC原則又はOECDの多国籍企業ガイドラインの違反に関連した投資先企業への投資の割合	資産の0%
PAII - 14. 問題となっている兵器へのエクスポージャー	問題となっている兵器（対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器）の製造又は販売に関する投資先企業への投資の割合	資産の0%

2025年12月30日現在

主な悪影響指標（PAII）は、主に外部のESGデータ提供者のデータに基づくデーヴェーエスのバックオフィス及びフロントオフィスのシステム内のデータに基づいて計算されている。個々の証券又はその発行体について、データが利用可能でないか、又はPAIIが特定の発行体又は証券に適用可能でないため、個別のPAIIに関するデータがない場合、これらの証券又は発行体はPAIIの計算には含まれない。ターゲット・ファンドへの投資については、適切なデータが利用可能な場合、ターゲット・ファンドの保有資産の調査を実施する。個々のPAI指標の計算方法は、市場基準の進展、特定の種類の金融商品（デリバティブなど）の証券の取扱いの変更、又は規制の明確化の結果、その後の報告期間において変更される場合がある。

さらに、データの入手可能性の改善がその後の報告期間の報告PAIIに影響を与える場合がある。

PAIIの計算には、デーヴェーエスのフロントオフィスのシステムの値が使用されている。そのため、ファンド会計システムから導出された年次報告書に記載されるその他の値から僅少な差異が生じる場合がある。

この金融商品の上位を占める投資はどのようなものであるか。

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス主要投資	NACEコードに基づくセクター別内訳	ポートフォリオ平均資産に対する割合（%）	国別内訳
DWS Invest Artificial Intelligence MFC	K - 金融・保険	99.5%	ルクセンブルグ

2025年1月1日から2025年12月30日までの期間

このリストには、2025年1月1日から2025年12月31日までの参照期間中の金融商品への投資の最大部分を構成する投資が含まれている。

サステナビリティ関連投資の割合はどのくらいであったか。

報告日現在のサステナビリティ関連投資の割合はポートフォリオ資産の98.28%であった。

前年度のサステナビリティ関連投資の割合は以下の通りであった。

2024年12月30日：97.11%

2023年12月29日：98.51%

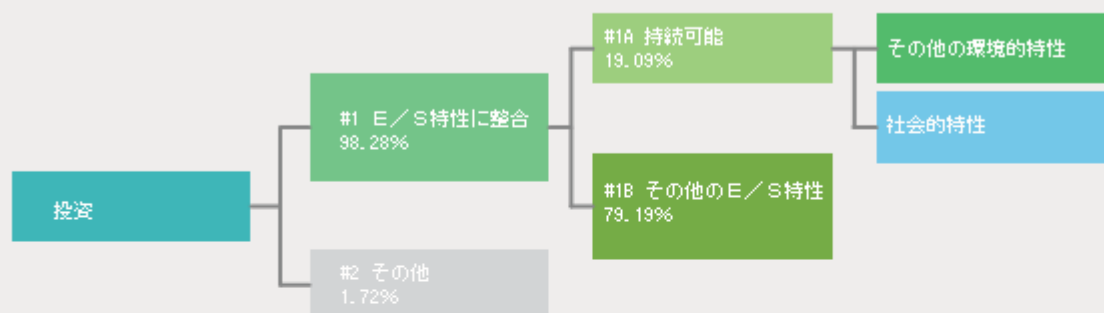
資産配分は、特定の資産への投資の割合を表す。

資産配分はどのようなものであったか。

このファンドは、その価額の98.28%を、促進される環境的・社会的特性と一致する投資及び/又は持続可能な投資（「#1 環境的・社会的特性に整合」）に投資した。

このファンドの価額の1.72%は、ESG評価手法が適用されていない、又はESGデータが完全に網羅されていない投資に配分された（「#2 その他の投資」）。これらについては、「『その他』にはどのような投資が含まれているか。その目的は何か。また、最低限の環境的・社会的セーフガードはあったか。」というタイトルのセクションに詳述されている。

このファンドのポートフォリオの正確な配分のより詳細な内訳については、販売目論見書の特別セクション及び特別投資条項を参照されたい。



#1 E/S特性に整合には、金融商品によって促進される環境的・社会的特性を達成するために使用される金融商品への投資が含まれる。

#2 その他には、環境的・社会的特性に整合しておらず、持続可能な投資として適格でない金融商品の残りの投資が含まれる。

カテゴリー#1 E/S特性に整合は、以下を対象とする。

- サブカテゴリー#1A 持続可能は、環境又は社会的目標を伴う持続可能な投資を対象とする。
- サブカテゴリー#1B その他のE/S特性は、持続可能な投資として適格でない環境的・社会的特性に整合している投資を対象とする。

どの経済セクターに投資が行われたか。

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス

NACEコード	NACEコードに基づくセクター別内訳	ポートフォリオ平均資産に対する割合 (%)
K	金融・保険	99.4%
NA	その他	0.6%
化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー		0.0%

2025年12月30日現在

環境目標を伴う持続可能な投資は、どの程度までEUタクソノミーに一致していたか。

このファンドについて、管理会社は、EUタクソミーに整合した環境的に持続可能な投資の割合を目標として設定していなかった。このため、EUタクソミーに整合した環境的に持続可能な投資の割合は、ファンド資産の0%であった。ただし、投資の基礎となる一部の経済活動については、EUタクソミーに整合していた可能性がある。

金融商品は、EUタクソミー<sup>1</sup>に準拠した化石ガス・原子力エネルギー関連の活動に投資したか。

EUタクソミーに準拠するため、**化石ガス**の規準には、排出量の制限及び2035年未までに完全に再生可能な電力又は低炭素燃料への切り替えが含まれる。**原子力エネルギー**の規準には、包括的な安全性及び廃棄物管理に関する規則が含まれる。

**実現活動**は、他の活動が環境目標に大きく貢献することを直接的に可能とする。

**移行活動**は、低炭素の代替手段がまだ利用可能ではなく、最高のパフォーマンスに相当する温室効果ガス排出レベルを持つ経済活動である。

はい

化石ガス

原子力エネルギー

X いいえ

このファンドについて、管理会社は、化石ガス・原子力エネルギーのセクターにおいて事業を行う企業のEUタクソミー整合性を考慮しなかった。

<sup>1</sup> 化石ガス・原子力関連活動は、気候変動の制限（「気候変動の緩和」）に貢献し、EUタクソミーの目標に重大な損害を及ぼさない場合にのみEUタクソミーに準拠する。左欄の説明を参照。EUタクソミーに準拠した化石ガス・原子力エネルギーの経済活動の完全な規準は、2022/1214欧州委員会委任規則（EU）に規定されている。

タクソミーに準拠した活動は、次の割合として表される。

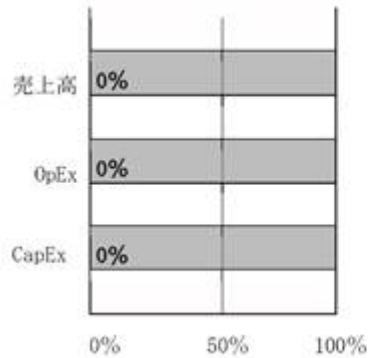
- 売上高は、投資先企業のグリーン活動からの収益の割合を反映する。

- 資本的支出（CapEx）は、投資先企業によるグリーン経済への移行に向けたグリーン投資を示す。

- 営業支出（OpEx）は、投資先企業のグリーン営業活動を反映する。

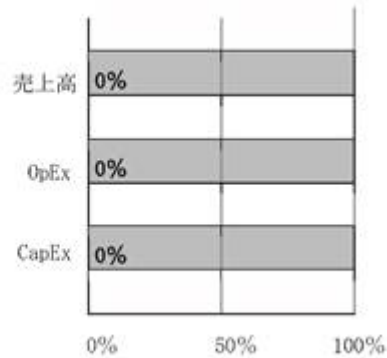
以下のグラフは、EUタクソミーに準拠した投資の割合を緑色で示している。ソブリン債\*のタクソミーへの準拠性を決定する適切な方法がないため、最初のグラフはソブリン債を含む金融商品のすべての投資に関するタクソミーへの準拠性を示し、2番目のグラフはソブリン債以外の金融商品の投資のみに関するタクソミーへの準拠性を示している。

1. 投資のタクソミーへの準拠  
ソブリン債\*を含む



タクソミーに準拠：化石ガス	0.00%
タクソミーに準拠：原子力	0.00%
タクソミーに準拠（ガス・原子力以外）	0.00%
タクソミーに準拠	0.00%
タクソミーに準拠していない	100.00%

2. 投資のタクソミーへの準拠  
ソブリン債\*を除く



タクソミーに準拠：化石ガス	0.00%
タクソミーに準拠：原子力	0.00%
タクソミーに準拠（ガス・原子力以外）	0.00%
タクソミーに準拠	0.00%
タクソミーに準拠していない	100.00%

このグラフは投資総額の100%を表している。

\*これらのグラフでは、「ソブリン債」はすべてのソブリン・エクスポージャーで構成されている。

移行活動及び実現活動に行われた投資の割合はどの程度であるか。

このファンドについて、管理会社は、移行活動及び実現活動に対する投資の割合を目標として設定しなかった。

EUタクソミーに準拠した投資の割合は、過去の参照期間と比較してどの程度であったか。

2020/852規則（EU）（タクソミー規則）に従って促進される環境的に持続可能な投資の割合は、当期及び過去の参照期間において、ファンド資産の0%であった。ただし、一部の持続可能な投資はタクソミー規則の環境目標と一致していた可能性がある。

EUタクソミーに準拠しない環境目標を伴う持続可能な投資の割合はどの程度であったか。

2020/852規則（EU）に基づく環境的に持続可能な経済活動の規準を考慮しない環境目標を伴う持続可能な投資である。

このファンドについて、管理会社は、環境的・社会的に持続可能な投資の最低割合を目標として設定していなかった。環境的・社会的に持続可能な投資の合計の割合は、ファンドの資産の19.09%であった。

過去の報告期間の持続可能な投資の割合

報告期間	持続可能な投資（合計）	環境目標を伴う投資	社会的に持続可能な投資
2024年12月30日	15.66%		
2023年12月29日	12.58%		

社会的に持続可能な投資の割合はどの程度であるか。

このファンドについて、管理会社は、環境的・社会的に持続可能な投資の最低割合を目標として設定していなかった。

環境的・社会的に持続可能な投資の合計の割合は、ファンドの資産の19.09%であった。

#### 過去の報告期間の持続可能な投資の割合

報告期間	持続可能な投資（合計）	環境目標を伴う投資	社会的に持続可能な投資
2024年12月30日	15.66%		
2023年12月29日	12.58%		

「その他」にはどのような投資が含まれているか、その目的は何か、また、最低限の環境的又は社会的セーフガードはあったか。

ファンドの資産の98.28%は、促進される環境的・社会的特性に整合していたか、持続可能な投資に関する規準を満たしていた（「#1 E/S特性に整合」）。ファンド資産の1.72%は、ESG評価手法による評価が不可能であるか、ESGデータが網羅的にカバーされていない投資に配分されていた（「#2 その他」）。適切なガバナンス慣行の観点から企業への直接投資を評価するためには、ESGデータの網羅的なカバーが要求されていた。

「#2 その他」に分類された投資には、銀行残高及びデリバティブなど、関連する投資方針で規定されているすべての資産クラスが含まれていた。これらの投資は、投資パフォーマンスの最適化、リスク分散、流動性及びヘッジを目的として、ポートフォリオ運用において使用されていた。

ファンドの投資のうち「#2 その他」に分類されたものについては、最低限の環境的・社会的セーフガードは考慮されていなかったか、部分的にのみ考慮されていた。

参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。

このファンドは、株式を基盤とする戦略を採用した。

投資戦略の詳細については、販売目論見書の特別セクション及び特別投資条項を参照されたい。

ファンドの資産の98.28%は、以下のセクションに記載されている、促進される環境的・社会的特性及び/又は持続可能な投資に関する規準に適合する資産に投資された。促進される環境的・社会的特性の達成のための投資戦略の拘束力のある要素へのポートフォリオの適合性は、ファンドの投資ガイドラインのモニタリングの枠組みの中で、継続的に検証されていた。

#### ESG評価手法

管理会社は、経済的な成功見通しに関わらず、独自のESG評価手法を通じて潜在的な投資を評価し、当該評価に基づく除外規準を適用することにより、このファンドについて促進される環境的・社会的特性の達成を目指した。

当該ESG評価手法では、1つ又は複数のESGデータ提供者、公的情報源及び/又は内部評価からのデータを用い、統合スコアを算出する独自のデータ処理プログラムが使用されていた。これらの統合スコアを決定するための手法は、複数のアプローチに基づいていた。例えば、特定のデータ提供者が優先される場合があった。そうでない場合、評価は最も低い値（「ワースト・オブ」原則）に基づく場合もあれば、平均アプローチに基づく場合もあった。内部評価では、発行体において将来予想されるESGの発展、過去又は将来の事象に関するデータの妥当性、ESG事項に関する対話への意欲、及び/又は企業のESG関連の意思決定などの要因を加味する場合がある。加えて、投資先企業に関する内部ESG評価では、当該企業の特定の市場セクターにとっての除外規準の関連性が考慮される場合がある。

データ処理プログラムは、促進されるESG特性への適合性を評価し、投資先企業が適切なガバナンス慣行に従っているか否かを判断するために、例えば以下の評価カテゴリーを使用していた。評価カテゴリーには、例えば、問題となっているセクターから稼得される収益に基づく除外、又はこれらの問題となっているセクターへのエクスポージャーに基づく除外の適用が含まれていた。一部の評価カテゴリーでは、発行体は6段階のスコアのいずれかを付与され、「A」が最も高いスコア、「F」が最も低いスコアであった。評価カテゴリーのいずれかにより発行体が除外される場合、管理会社は当該発行体に投資することはできなかった。

投資ユニバース、ポートフォリオ構成及び特定セクターにおけるポジショニングに応じて、上記の評価カテゴリーの関連性は高低があり、これは実際に除外された発行体の数に反映された。

#### • 問題となっているセクターの除外評価

特定の産業分野において事業活動を行い、問題となっている分野（「問題となっているセクター」）における事業活動へのエクスポージャーを有する企業は、当該問題となっているセクターから生じる総収益の割合に応じて、以下の通り除外された。

- 民間用小型火器又は弾薬の製造・販売：5%以上
- たばこ製品の製造：5%以上
- オイルサンドの採掘：5%以上
- 一般炭の採掘及び石炭火力発電から収益の25%以上を生み出している企業、並びに追加的な石炭採掘、生産又は使用などの一般炭拡張計画を有する企業。一般炭拡張計画を有する企業は、内部識別手法に基づいて除外された。例外的な状況（例えば、エネルギーセクターにおける課題に対応するために政府が講じた措置など）においては、管理会社は、石炭関連の除外の適用を、特定の企業又は地理的地域について一時的に停止することを決定する場合がある。

## • 規範争議の評価

規範争議の評価においては、国連グローバル・コンパクトの原則、国連の指導原則、国際労働機関（ILO）の基準、及びOECDの多国籍企業ガイドラインなど、責任ある企業行動に関して一般に認められている国際基準及び原則に照らして企業の行動が評価された。これらの基準及び原則は、特に、人権侵害、労働者の権利の侵害、児童労働又は強制労働、環境への悪影響及び倫理的な企業行動などを対象としている。規範争議の評価では、前述の国際基準に対する報告された違反が評価された。規範争議の評価において最も低いスコア「F」を付与された企業は、投資対象から除外された。

## • フリーダム・ハウスのステータス

フリーダム・ハウスは、政治的自由と市民的自由の度合いによって各国を分類する国際非政府組織である。フリーダム・ハウスのステータスに基づいて「不自由」と評価された国は投資対象から除外された。

## • 問題となっている兵器の除外評価

企業は、問題となっている兵器又は問題となっている兵器の主要構成要素（対人地雷、クラスター弾並びに／又は化学兵器及び生物兵器）の製造又は流通へのエクスポージャーを有すると識別された場合、除外された。さらに、除外の判断にあたっては、グループ構造内におけるエクスポージャーも考慮された。

## • 資金使途特定債券の評価

資金使途特定債券については、この種類の金融商品に特化した評価が実施された。以下の要件が満たされる場合にのみ投資が認められた。まず、すべての資金使途特定債券について、クライメートボンド基準、グリーンボンド、ソーシャルボンド又はサステナビリティボンドに関する類似の業界基準（ICMA原則など）、又はEUグリーンボンド基準への準拠状況、若しくは独立した監査の実施有無が確認された。次に、当該債券の発行体に関して一定のESG規準が適用された。これにより、発行体及びその債券が投資対象から除外される場合がある。

特に、以下の発行体規準に該当する場合、資金使途特定債券への投資は禁止された。

- フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された国家である発行体
- 前述の規範争議の評価において最も低いスコア「F」を付与された企業
- たばこ製品の製造から収益の5%以上を得ている企業
- 前述の問題となっている兵器へのエクスポージャーを有すると識別された企業
- 前述の一般炭拡張計画が識別された企業

## • 投資ファンド受益証券（ターゲット・ファンド）の評価

ターゲット・ファンドは、その内部に組み入れられている企業に基づいて評価され、当該企業が規範違反の評価及び問題となっている兵器（対人地雷、クラスター弾並びに／又は化学兵器及び生物兵器）への関与に関する規準を満たしている場合に投資適格とされた。

規範争議の評価において最も低いスコア「F」を付与された企業への投資は、一定の閾値まで許容された。許容閾値の存在、データ提供者及び評価手法の多様性、利用可能なデータの網羅性、並びにターゲット・ファンドのポートフォリオの定期的なりバランスを踏まえると、このファンドは、直接投資では除外されていたであろう特定の資産、又はデータが存在しない若しくは完全に網羅されていない資産に対して、間接的に投資する場合がある。

## 持続可能な投資の評価

さらに、管理会社は、持続可能な投資の割合を決定するために、1つ又は複数の国連SDGs及び／又はその他の環境的に持続可能な目的への貢献度を測定した。この評価は、独自の持続可能な投資の評価を通じて実施され、投資が持続可能な投資に分類され得るかどうかに基づいて、複数の規準に基づき潜在的な投資が評価された。詳細については、「金融商品が部分的に行った持続可能な投資の目標は何か。また、持続可能な投資はその目標にどのように貢献したか。」というタイトルのセクションに記載されている。

ESG投資戦略では、投資対象範囲に関する強制的な最低削減率は定められていなかった。

投資先企業における適切なガバナンス慣行の評価（健全な経営体制、従業員との関係、従業員の報酬及び税務コンプライアンスに関する評価を含む）は、規範争議の評価の一部として実施され、企業の行動が責任ある企業行動に関して一般に認められている国際基準及び原則に適合しているかどうかの評価された。規範争議において最も低いスコア「F」を付与された企業は、投資対象から除外された。

この金融商品は、持続可能な参照ベンチマークと比較してどのようなパフォーマンスを示したか。

参照ベンチマークは、金融商品が促進する環境的・社会的特性を達成しているかどうかを測定する指標である。

このファンドについて、管理会社は、促進される環境的・社会的特性との整合性を判断するための参照ベンチマークを定めていなかった。

[次へ](#)

# Jahresbericht

## DWS Artificial Intelligence

### Vermögensübersicht zum 31.12.2025

	Bestand in EUR	%-Anteil am Fondsvermögen
<b>I. Vermögensgegenstände</b>		
<b>1. Investierbare Werte:</b>		
Aktienfonds	540.179.911,03	99,36
Sonstige Investierbare Werte:	<u>540.179.911,03</u>	<u>99,36</u>
<b>2. Bankguthaben</b>	4.218.758,90	0,77
<b>3. Sonstige Vermögensgegenstände</b>	2.263,54	0,00
<b>4. Forderungen aus Anteilschneidgeschäften</b>	29.668,61	0,01
<b>II. Verbindlichkeiten</b>		
<b>1. Sonstige Verbindlichkeiten</b>	680.760,61	-0,11
<b>2. Verbindlichkeiten aus Anteilschneidgeschäften</b>	<u>-179.227,77</u>	<u>-0,03</u>
<b>III. Fondsvermögen</b>	<b>543.669.604,00</b>	<b>100,00</b>

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

## DWS Artificial Intelligence

## Vermögensaufstellung zum 31.12.2025

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg. in 1.000	Bestand	Käufe/ Zugänge in Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen
<b>Investmentanteile</b>						<b>540.178.911,03</b>	<b>99,36</b>
<b>Gruppeneigene Investmentanteile (inkl. KVG-eigene Investmentanteile)</b>						<b>540.178.911,03</b>	<b>99,36</b>
DWS Invest Artificial Intelligence MFC (LU2164580323) (0,400%)	Stück	2.506.747	127.253	281.357	EUR 215,4900	540.178.911,03	99,36
<b>Sonstige Wertpapiervermögen</b>						<b>540.178.911,03</b>	<b>99,36</b>
<b>Bankguthaben und nicht verbriefte Geldmarktinstrumente</b>						<b>4.288.768,90</b>	<b>0,77</b>
<b>Bankguthaben</b>						<b>4.288.768,90</b>	<b>0,77</b>
<b>Verwahrestelle täglich fällig</b>							
EUR - Guthaben	EUR	4.185.022,81			% 100	4.185.022,81	0,77
Guthaben in Nicht-EU/EWR-Währungen							
Hongkong Dollar	HKD	1,12			% 100	0,12	0,00
US Dollar	USD	39.705,55			% 100	33.735,97	0,01
<b>Sonstige Vermögensgegenstände</b>						<b>2.253,84</b>	<b>0,00</b>
Zinsansprüche	EUR	2.253,84			% 100	2.253,84	0,00
<b>Forderungen aus Anteilschneingeschäften</b>						<b>29.668,61</b>	<b>0,01</b>
EUR	EUR	29.668,61			% 100	29.668,61	0,01
<b>Sonstige Verbindlichkeiten</b>						<b>-580.760,61</b>	<b>-0,11</b>
Verbindlichkeiten aus Kontopositionen	EUR	-580.760,61			% 100	-580.760,61	-0,11
<b>Verbindlichkeiten aus Anteilschneingeschäften</b>						<b>-179.227,77</b>	<b>-0,03</b>
EUR	EUR	-179.227,77			% 100	-179.227,77	-0,03
<b>Fondsvermögen</b>						<b>643.669.604,00</b>	<b>100,00</b>
<b>Anteilwert bzw. unfallende Anteile</b>	Stück bzw. Wkg.						Anteilwert in der jeweiligen Wkg.
<b>Anteilwert</b>							
Klasse ND	EUR					457,60	
<b>Unfallende Anteile</b>							
Klasse ND	Stück					1.114.524,627	

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

## Devisenkurse (in Mengeneinheiten)

			per 30.12.2025
Hongkong Dollar	HKD	9,158750	= EUR 1
US Dollar	USD	1,176950	= EUR 1

## DWS Artificial Intelligence

## Anteilklasse ND

## Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsvergleich)

für den Zeitraum vom 01.01.2025 bis 31.12.2025

I. Erträge	
1. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR 92.000,22
2. Sonstige Erträge	EUR 847,45
<b>Summe der Erträge</b>	<b>EUR 92.847,67</b>
II. Aufwendungen	
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen <sup>9</sup>	EUR -2.260,42
davon:	
Bereitstellungszinsen	EUR -1.676,04
2. Verwaltungsvergütung	EUR -6.712.525,11
davon:	
Kostenausschläge	EUR -6.712.525,11
<b>Summe der Aufwendungen</b>	<b>EUR -6.714.785,53</b>
<b>III. Ordentlicher Nettoertrag</b>	<b>EUR -6.621.937,86</b>
IV. Veräußerungsgeschäfte	
1. Realisierte Gewinne	EUR 26.215.362,36
2. Realisierte Verluste	EUR -4.148,72
<b>Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften</b>	<b>EUR 26.215.213,64</b>
<b>V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres</b>	<b>EUR 19.590.275,78</b>
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR -2.369.100,43
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR 0,00
<b>VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres</b>	<b>EUR -2.369.100,43</b>
<b>VII. Ergebnis des Geschäftsjahres</b>	<b>EUR 17.224.175,29</b>

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

<sup>9</sup> Inclusive eventuell noch angefallener Zinsen aus Einlagen.

## Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	
	EUR 546.038.600,09
1. Ausschüttung/Steuerabschlag für das Vorjahr	EUR -57.085,79
2. Mittelzufluss (netto):	EUR -20.230.549,26
a) Mittelzuflüsse aus Anteilscheinkäufen	EUR 71.170.335,41
b) Mittelabflüsse aus Anteilscheinkäufen	EUR -91.408.884,67
3. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR 695.363,67
4. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 17.224.175,29
davon:	
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR -2.369.100,43
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR 0,00
<b>II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres</b>	<b>EUR 543.698.604,00</b>

## Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung	Insgesamt	je Anteil
I. Für die Ausschüttung verfügbar		
1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR 36.794.785,73	33,01
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 19.590.275,78	17,58
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR 0,00	0,00
II. Nicht für die Ausschüttung verwendet		
1. Der Wiederanlage zugeführt	EUR 0,00	0,00
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR -56.332.315,28	-50,54
<b>III. Gesamtausschüttung</b>	<b>EUR 66.726,23</b>	<b>0,06</b>

## Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2025	543.698.604,00	487,90
2024	546.038.500,09	479,02
2023	406.477.329,91	342,29
2022	289.193.503,90	246,96

## DWS Artificial Intelligence

### Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

#### Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:  
EUR 0,00

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

##### Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

50% MSCI World Information Tech Index Net Return in EUR, 35% MSCI All Country World Index, in EUR, 15% MSCI China 50 Capped Index in EUR

##### Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	..... %	84,480
größter potenzieller Risikobetrag	..... %	116,794
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	..... %	95,536

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 01.01.2025 bis 31.12.2025 auf Basis der VaRMethode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Halbedauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisiko Potenzials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,0, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

#### Sonstige Angaben

Anteilwert/Klasse ND: EUR 487,80

Umlaufende Anteile/Klasse ND: 1.154.524,827

##### Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Sofern keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung (abgeleitete Verkehrswerte) genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisaukünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkehrswerten bewertet.

##### Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse ND 1,77% p.a.

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) einschließlich eventueller Bereitstellungskosten als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Auf der Ebene des Masterfonds sind weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen angefallen, diese werden bei der Ermittlung der Gesamtkostenquote auf der Ebene des Feederfonds gemäß § 173 Absatz 4 KAGB einbezogen. Die dargestellte Gesamtkostenquote bildet die zusammengefassten Gebühren von Feeder- und Masterfonds ab.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine an die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von:

Klasse ND 1,70% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu

Klasse ND 0,15% p.a.

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu

Klasse ND 0,05% p.a.

Im Geschäftsjahr vom 1. Januar 2025 bis 31. Dezember 2025 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS Artificial Intelligence keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwendungsersatzungen, bis auf von Brokem zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse ND mehr als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

Für die Investmentanteile sind in der Vermögensaufstellung in Klammern die aktuellen Verwaltungsvergütungs-/Kostenpauschalsätze zum Berichtsstichtag für die im Wertpapiervermögen enthaltenen Sondervermögen aufgeführt. Das Zeichen „+“ bedeutet, dass darüber hinaus ggf. eine erfolgsabhängige Vergütung berechnet werden kann. Da das Sondervermögen im Berichtszeitraum andere Investmentanteile („Zielfonds“) hielt, können weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen auf Ebene des Zielfonds angefallen sein.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

## DWS Artificial Intelligence

---

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 0,00. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuern werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fondsvermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen Anteil von fünf Prozent und mehr sind, betrug 0,00 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt 0,00 EUR.

## DWS Artificial Intelligence

### Angaben zur Vergütung der Mitarbeitenden

Die DWS Investment GmbH („die Gesellschaft“) ist ein Tochterunternehmen der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“) und unterliegt im Hinblick auf die Gestaltung ihres Vergütungssystems den aufsichtsrechtlichen Anforderungen der fünften Richtlinie betreffend bestimmte Organismen für gemeinsame Anlagen in Wertpapieren („OGAW V-Richtlinie“) und der Richtlinie über die Verwaltung alternativer Investmentfonds („AIFM-Richtlinie“) sowie den Leitlinien der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde für solide Vergütungspolitik („ESMA-Leitlinien“).

#### Vergütungsrichtlinie & Governance

Für die Gesellschaft gilt die gruppenweite Vergütungsrichtlinie, die die DWS KGaA für sich und alle ihre Tochterunternehmen (zusammen „DWS Konzern“ oder „Konzern“) eingeführt hat.

Im Einklang mit der Konzernstruktur wurden Ausschüsse eingerichtet, die die Angemessenheit des Vergütungssystems und die Einhaltung der aufsichtsrechtlichen Vorgaben zur Vergütung sicherstellen und für deren Überprüfung verantwortlich sind.

So wurde unterhalb der DWS KGaA Geschäftsführung das DWS Compensation Committee mit der Entwicklung und Gestaltung von nachhaltigen Vergütungsgrundsätzen, der Erstellung von Empfehlungen zur Gesamtvergütung sowie der Sicherstellung einer angemessenen Governance und Kontrolle im Hinblick auf Vergütung und Zusatzleistungen für den Konzern beauftragt.

Weiterhin wurde das Remuneration Committee eingerichtet, um den Aufsichtsrat der DWS KGaA bei der Überwachung der angemessenen Ausgestaltung der Vergütungssysteme für alle Konzernmitarbeitenden zu unterstützen. Dies erfolgt mit Blick auf die Ausrichtung der Vergütungsstrategie auf die Geschäfts- und Risikostategie sowie unter Berücksichtigung der Auswirkung des Vergütungssystems auf das konzernweite Risiko-, Kapital- und Liquiditätsmanagement.

Im Rahmen der jährlichen internen Überprüfung auf Konzernebene wurde festgestellt, dass die Ausgestaltung des Vergütungssystems angemessen ist und keine wesentlichen Unregelmäßigkeiten vorliegen.

#### Vergütungsstruktur

Die Vergütung der Mitarbeitenden setzt sich aus fixer und variabler Vergütung zusammen.

Die fixe Vergütung entlohnt die Mitarbeitenden entsprechend ihrer Qualifikation, Erfahrung und Kompetenzen sowie der Anforderung, der Bedeutung und des Umfangs ihrer Funktion.

Die variable Vergütung spiegelt die Leistung auf Konzern-, Geschäftsbereichs- und individueller Ebene wider. Grundsätzlich besteht die variable Vergütung aus zwei Elementen – der DWS-Komponente und der individuellen Komponente.

Die DWS-Komponente wird auf Basis der Zielerreichung wesentlicher Konzernerkennzahlen ermittelt. Für das Geschäftsjahr 2024 waren diese: Bereinigte Aufwand-Ertrag-Relation, langfristige Nettomittelaufkommen und ESG-Kennzahlen.

Die individuelle Komponente der variablen Vergütung berücksichtigt eine Reihe von finanziellen und nicht-finanziellen Faktoren, Verhältnismäßigkeiten innerhalb der Vergleichsgruppe und Überlegungen zur Bindung der Mitarbeitenden. Variable Vergütung kann im Fall von negativen Erfolgsbeiträgen oder Fehlverhalten entsprechend reduziert oder komplett gestrichen werden. Sie wird grundsätzlich nur gewährt und ausbezahlt, wenn die Gewährung für den Konzern tragfähig ist. Im laufenden Beschäftigungsverhältnis werden keine Garantien für eine variable Vergütung vergeben. Garantierte variable Vergütung wird nur bei Neueinstellungen in eng begrenztem Rahmen und limitiert auf das erste Anstellungsjahr vergeben.

Die Vergütungsstrategie ist darauf ausgerichtet, ein angemessenes Verhältnis zwischen fester und variabler Vergütung zu erreichen. Dies trägt dazu bei, die Vergütung der Mitarbeitenden an den Interessen von Kunden, Investoren und Aktionären sowie an den Branchenstandards auszurichten. Gleichzeitig wird sichergestellt, dass die fixe Vergütung einen ausreichend hohen Anteil an der Gesamtvergütung ausmacht, um dem Konzern volle Flexibilität bei der Gewährung variabler Vergütung zu ermöglichen.

#### Festlegung der variablen Vergütung und angemessene Risikoadjustierung

Der Gesamtbetrag der variablen Vergütung unterliegt angemessenen Risikoanpassungsmaßnahmen, die Ex-ante- und Ex-post-Risikoanpassungen umfassen. Die solide Methodik soll sicherstellen, dass die Bestimmung der variablen Vergütung die risikobereinigte Performance sowie die Kapital- und Liquiditätsposition des Konzerns widerspiegelt.

Bei der Bewertung der Leistung der Geschäftsbereiche werden eine Reihe von Überlegungen herangezogen. Die Leistung wird im Zusammenhang mit finanziellen und nicht-finanziellen Zielen auf der Grundlage von Balanced Scorecards bewertet. Die Zuteilung von variabler Vergütung zu den Infrastrukturbereichen und insbesondere zu den Kontrollfunktionen hängt zwar vom Gesamtergebnis des Konzerns ab, nicht aber von den Ergebnissen der von ihnen überwachten Geschäftsbereiche.

Auf individueller Ebene der Mitarbeitenden gelten Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung. Diese enthalten Informationen über die Faktoren und Messgrößen, die bei Entscheidungen zur individuellen variablen Vergütung berücksichtigt werden müssen. Dazu zählen beispielsweise Investmentperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilungen im Rahmen des Ansatzes der Ganzheitliche Leistung. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinarmaßnahmen sowie deren Einfluss auf die variable Vergütung einbezogen.

#### Nachhaltige Vergütung

Nachhaltigkeit und Nachhaltigkeitsrisiken sind elementarer Bestandteil bei der Bestimmung der variablen Vergütung. Dementsprechend steht die DWS Vergütungsrichtlinie mit den für den Konzern geltenden Nachhaltigkeitskriterien im Einklang. Dadurch schafft der DWS Konzern Verhaltensanreize, die sowohl die Investoreninteressen als auch den langfristigen Erfolg des Unternehmens fördern. Relevante Nachhaltigkeitsfaktoren werden regelmäßig überprüft und in die Gestaltung der Vergütungsstruktur integriert.

## DWS Artificial Intelligence

### Vergütung für das Jahr 2024

Das DWS Compensation Committee hat die Tragfähigkeit der variablen Vergütung für das Jahr 2024 kontrolliert und festgestellt, dass die Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns über den regulatorisch vorgeschriebenen Mindestanforderungen und dem internen Schwellenwert für die Risikotoleranz liegt.

Als Teil der im März 2025 für das Geschäftsjahr 2024 gewährten variablen Vergütung wird die DWS-Komponente auf Basis der Bewertung der festgelegten Leistungskennzahlen gewährt. Die Geschäftsführung hat für 2024 eine Auszahlungsquote der DWS-Komponente von 90,0% festgelegt.

### Vergütungssystem für Risikoträger

Gemäß den regulatorischen Anforderungen hat die Gesellschaft Risikoträger ermittelt. Das Identifizierungsverfahren wurde im Einklang mit den Konzerngrundsätzen durchgeführt und basiert auf der Bewertung des Einflusses folgender Kategorien von Mitarbeitenden auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder einen von ihr verwalteten Fonds und (a) Geschäftsführung/Senior Management, (b) Portfolio-/Investmentmanager, (c) Kontrollfunktionen, (d) Mitarbeitende mit Leitungsfunktionen in Verwaltung, Marketing und Human Resources, (e) sonstige Mitarbeitende (Risikoträger) mit wesentlichem Einfluss, (f) sonstige Mitarbeitende in der gleichen Vergütungsstufe wie sonstige Risikoträger, deren Tätigkeit einen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder des Konzerns hat.

Mindestens 40 % der variablen Vergütung für Risikoträger werden aufgeschoben vergeben. Des Weiteren werden für wichtige Anlageexperten mindestens 50 % sowohl des direkt ausgezahlt als auch des aufgeschobenen Teils in Form von aktienbasierten oder fondsbasierten Instrumenten des DWS Konzerns gewährt. Alle aufgeschobenen Komponenten unterliegen bestimmten Leistungs- und Verfallsbedingungen, um eine angemessene nachträgliche Risikoadjustierung zu gewährleisten. Bei einer variablen Vergütung von weniger als EUR 50.000 erhalten Risikoträger ihre gesamte variablen Vergütung in bar und ohne Aufschub.

### Zusammenfassung der Informationen zur Vergütung für die Gesellschaft für 2024<sup>1)</sup>

Jahresdurchschnitt der Mitarbeitenden (Kopfzahl)	424
Gesamtvergütung	EUR 87.621.310
Fixe Vergütung	EUR 50.090.899
Variable Vergütung	EUR 37.530.411
davon: Carried Interest	EUR 0
Gesamtvergütung für Senior Management <sup>2)</sup>	EUR 5.648.841
Gesamtvergütung für sonstige Risikoträger	EUR 7.856.650
Gesamtvergütung für Mitarbeitende mit Kontrollfunktionen	EUR 2.168.338

<sup>1)</sup> Vergütungsdaten für Delegierte, an die die Gesellschaft Portfolio- oder Risikomanagementaufgaben übertragen hat, sind nicht in der Tabelle erfasst.

<sup>2)</sup> „Senior Management“ umfasst nur die Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsführung erfüllt die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsführung hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

## DWS Artificial Intelligence

---

### Sonstige Informationen – nicht vom Prüfungsurteil zum Jahresbericht umfasst

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGes.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 – Ausweis nach Abschnitt A

Im Berichtszeitraum lagen keine Wertpapierfinanzierungsgeschäfte gemäß der o.g. rechtlichen Bestimmung vor.

## Sonstige Informationen - nicht vom Prüfungsurteil zum Jahresbericht umfasst

## Regelmäßige Informationen zu den in Artikel 8 Absätze 1, 2 und 2a der Verordnung (EU) 2019/2088 und Artikel 6 Absatz 1 der Verordnung (EU) 2020/852 genannten Finanzprodukten

Eine **nachhaltige Investition** ist eine Investition in eine Wirtschaftstätigkeit, die zur Erreichung eines Umweltziels oder sozialen Ziels beiträgt, vorausgesetzt, dass diese Investition keine Umweltziele oder sozialen Ziele erheblich beeinträchtigt und die Unternehmen, in die investiert wird, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.

Die **EU-Taxonomie** ist ein Klassifikationssystem, das in der Verordnung (EU) 2020/852 festgelegt ist und ein Verzeichnis von **ökologisch nachhaltigen Wirtschaftstätigkeiten** enthält. In dieser Verordnung ist kein Verzeichnis der sozial nachhaltigen Wirtschaftstätigkeiten festgelegt. Nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel könnten taxonomie-konform sein oder nicht.

**Name des Produkts:** DWS Artificial Intelligence

**Unternehmenskennung (LEI-Code):** 54930020MLH84GBH1X83

## Ökologische und/oder soziale Merkmale

## Wurden mit diesem Finanzprodukt nachhaltige Investitionen angestrebt?

● ● <input type="checkbox"/> Ja	● <input type="checkbox"/> X Nein
<input type="checkbox"/> Es wurden damit <b>nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel getätigt</b> : ___%	<input checked="" type="checkbox"/> Es wurden damit <b>ökologische/soziale Merkmale beworben</b> und obwohl keine nachhaltigen Investitionen angestrebt wurden, enthielt es 19,09% an nachhaltigen Investitionen
<input type="checkbox"/> in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie als ökologisch nachhaltig einzustufen sind	<input type="checkbox"/> mit einem Umweltziel in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie als ökologisch nachhaltig einzustufen sind
<input type="checkbox"/> in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie nicht als ökologisch nachhaltig einzustufen sind	<input checked="" type="checkbox"/> mit einem Umweltziel in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie nicht als ökologisch nachhaltig einzustufen sind
<input type="checkbox"/> Es wurden damit <b>nachhaltige Investitionen mit einem sozialen Ziel</b> getätigt: ___%	<input checked="" type="checkbox"/> mit einem sozialen Ziel
	<input type="checkbox"/> Es wurden damit ökologische/soziale Merkmale beworben, aber <b>keine nachhaltigen Investitionen getätigt</b> .

/ 0



Mit **Nachhaltigkeitsindikatoren** wird gemessen, inwieweit die mit dem Finanzprodukt beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erreicht werden

Inwieweit wurden die mit dem Finanzprodukt beworbenen ökologischen und/oder sozialen Merkmale erfüllt?

Die Gesellschaft bewarb mit diesem Fonds ökologische und soziale Merkmale durch die allgemeine Berücksichtigung von ESG-Kriterien, indem beispielsweise Anlagen in Unternehmen mit der niedrigsten Bewertung hinsichtlich normbezogener Kontroversen und/oder Anlagen in Unternehmen, deren Tätigkeit in umstrittenen Sektoren eine bestimmte Umsatzschwelle überschritt, ausgeschlossen wurden.

Darüber hinaus bewarb die Gesellschaft mit diesem Fonds einen Anteil an nachhaltigen Investitionen gemäß Artikel 2 Nummer 17 der Verordnung über nachhaltigkeitsbezogene Offenlegungspflichten im Finanzdienstleistungssektor („Offenlegungsverordnung“).

Die Gesellschaft hat für diesen Fonds keinen Referenzwert für die Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale bestimmt.

Es wurden keine Derivate verwendet, um die von dem Fonds beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale zu erreichen.

Wie haben die Nachhaltigkeitsindikatoren abgeschnitten?

Die Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale sowie die Nachhaltigkeit der Anlagen wurde mittels Anwendung einer internen ESG-Bewertungsmethodik und ESG-spezifischer Ausschluss-Schwellenwerte bewertet, die im Abschnitt „Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?“ näher beschrieben werden. Bei dieser Methodik wurden verschiedene Bewertungsansätze als Nachhaltigkeitsindikatoren herangezogen:

- **Bewertung von Norm-Kontroversen** diente als Indikator dafür, in welchem Maße bei einem Unternehmen normbezogene Kontroversen gegen internationale Standards auftraten.  
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Freedom House Status** diente als Indikator für die politischen und bürgerlichen Freiheitsrechte eines Landes.  
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Ausschluss-Bewertung für umstrittene Sektoren** diente als Indikator dafür, inwieweit ein Unternehmen in umstrittenen Sektoren tätig war.  
Performanz: 0%
- **Beteiligung an umstrittenen Waffen** diente als Indikator dafür, inwieweit ein Unternehmen an umstrittenen Waffengeschäften beteiligt war.  
Performanz: 0%
- **Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen** diente als Indikator dafür, wie hoch der Anteil nachhaltiger Investitionen gemäß Artikel 2 Nummer 17 Offenlegungsverordnung war.  
Performanz: 19,09%

Eine Beschreibung der verbindlichen Elemente der Anlagestrategie, die für die Auswahl der Investitionen zur Erfüllung der beworbenen ökologischen oder sozialen Ziele verwendet wurden, einschließlich der Ausschlusskriterien, sowie der Bewertungsmethodik, ob und in welchem Maße Vermögensgegenstände die definierten ökologischen und/oder sozialen Merkmale erfüllten (einschließlich der für die Ausschlüsse definierten Umsatzschwellen), können dem Kapitel „Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?“ entnommen werden. Dieser Abschnitt enthält weitergehende Informationen zu den Nachhaltigkeitsindikatoren.

Zur Berechnung der Nachhaltigkeitsindikatoren werden die Werte aus dem Front-Office-System der DWS genutzt. Dies bedeutet, dass es zu geringfügigen Abweichungen zu den übrigen im Jahresbericht dargestellten Kurswerten, die aus dem Fondsbuchhaltungssystem abgeleitet werden, kommen kann.

...und im Vergleich zu früheren Perioden?

Die Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale auf Portfolioebene wurde im Vorjahr anhand der folgenden Nachhaltigkeitsindikatoren gemessen:

#### DWS Artificial Intelligence

Indikatoren Performanz	30.12.2024	29.12.2023	
<b>Nachhaltigkeitsindikatoren</b>			
Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	
Nachhaltige Investitionen	15,66	12,58	% des Portfoliovermögens
Norm-Bewertung	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	
Sovereign Freedom Bewertung	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	
<b>Beteiligung an umstrittenen Sektoren</b>			
Beteiligung an kontroversen Geschäftsfeldern	0,00	0,00	% des Portfoliovermögens
<b>Beteiligung an kontroversen Waffen</b>			
Beteiligung an kontroversen Waffen	0,00	0,00	% des Portfoliovermögens

Der Ausweis der Nachhaltigkeitsindikatoren wurde im Vergleich zum Vorjahresbericht überarbeitet. Die Bewertungsmethodik ist unverändert. Weiterführende Hinweise in Bezug auf die aktuell geltenden Nachhaltigkeitsindikatoren sind dem Abschnitt "Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?" zu entnehmen.

Angaben zur Berücksichtigung der wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren (Principal Adverse Impacts) finden Sie in dem Abschnitt "Wie wurden bei diesem Finanzprodukt die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?".

Welche Ziele verfolgten die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, und wie trägt die nachhaltige Investition zu diesen Zielen bei?

Die nachhaltigen Investitionen leisteten einen Beitrag zu mindestens einem der Ziele der Vereinten Nationen für nachhaltige Entwicklung (UN-SDGs), die ökologische und/oder soziale Zielsetzungen haben, wie beispielsweise Gesundheit und Wohlergehen oder Maßnahmen zum Klimaschutz, und/oder zu mindestens einem anderen Umweltziel, wie beispielsweise Anpassung an den Klimawandel oder Klimaschutz (wie in der EU-Taxonomie definiert).

Der Umfang des Beitrags zu den einzelnen nachhaltigen Investitionszielen variierte je nach den tatsächlichen Anlagen im Portfolio.

Die Gesellschaft ermittelte den Beitrag zu einem nachhaltigen Investitionsziel anhand der eigenen Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen, die Daten eines oder mehrerer ESG-Datenanbieter, öffentliche Quellen und/oder interne Bewertungen nutzte. Der positive Beitrag einer Investition zu einem Umwelt- und/oder sozialen Ziel maß sich danach, welche Umsätze ein Unternehmen mit den tatsächlichen Wirtschaftstätigkeiten, die diesen Beitrag leisteten, erzielte (tätigkeitsbezogener Ansatz). Wurde ein positiver Beitrag festgestellt, galt die Investition als nachhaltig, wenn der Emittent positiv bei der DNSH-Bewertung (Do No Significant Harm – Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen) abschnitt und das Unternehmen Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwendete.

Der Anteil nachhaltiger Investitionen gemäß Artikel 2 Nummer 17 Offenlegungsverordnung im Portfolio wurde somit proportional zu den als nachhaltig eingestuften Wirtschaftstätigkeiten der Emittenten berechnet (tätigkeitsbezogener Ansatz). Abweichend hiervon wurde im Fall von Anleihen mit Erlösverwendung, die als nachhaltige Investitionen eingestuft wurden, der Wert der gesamten Anleihe auf den Anteil nachhaltiger Investitionen im Portfolio angerechnet.

/ 19

Inwiefern haben die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, ökologisch oder sozial nachhaltigen Anlagezielen nicht erheblich geschadet?

Die nachhaltigen Investitionen, die für diesen Fonds getätigt wurden, wurden daraufhin bewertet, dass sie keine erhebliche Beeinträchtigung eines ökologischen oder sozialen nachhaltigen Anlageziels verursachten. Hierzu wurden die nachfolgend beschriebenen Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren (je nach Relevanz) berücksichtigt. Wurde eine erhebliche Beeinträchtigung festgestellt, konnte die Anlage nicht als nachhaltig eingestuft werden.

Wie wurden die Indikatoren für nachteilige Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?

Bei der Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen wurden die verpflichtenden Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen (je nach Relevanz) aus Tabelle 1 und die relevanten Indikatoren aus Tabelle 2 und 3 in Anhang I der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1288 der Kommission zur Ergänzung der Offenlegungsverordnung systematisch integriert. Unter Berücksichtigung dieser wichtigsten nachteiligen Auswirkungen hat die Gesellschaft quantitative Schwellenwerte und/oder qualitative Werte festgelegt, anhand derer bestimmt wurde, ob ökologische oder soziale nachhaltige Anlageziele erheblich beeinträchtigt wurden. Diese Werte wurden auf der Grundlage verschiedener externer und interner Faktoren, wie Datenverfügbarkeit oder Marktentwicklungen, festgelegt und konnten im Laufe der Zeit angepasst werden.

Stehen die nachhaltigen Investitionen mit den OECD-Leitsätzen für multinationale Unternehmen und den Leitprinzipien der Vereinten Nationen für Wirtschaft und Menschenrechte in Einklang? Nähere Angaben:

Die Übereinstimmung nachhaltiger Investitionen unter anderem mit den OECD-Leitsätzen für multinationale Unternehmen und den Leitprinzipien der Vereinten Nationen für Wirtschaft und Menschenrechte wurde mittels der Bewertung von Norm-Kontroversen (wie nachstehend näher ausgeführt) beurteilt. Unternehmen mit der niedrigsten Bewertung von Norm-Kontroversen von „F“ waren als Anlage ausgeschlossen.

*In der EU-Taxonomie ist der Grundsatz „Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen“ festgelegt, nach dem taxonomiekonforme Investitionen die Ziele der EU-Taxonomie nicht erheblich beeinträchtigen dürfen, und es sind spezifische EU-Kriterien beigefügt.*

*Der Grundsatz „Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen“ findet nur bei denjenigen dem Finanzprodukt zugrunde liegenden Investitionen Anwendung, die die EU-Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten berücksichtigen. Die dem verbleibenden Teil dieses Finanzprodukts zugrunde liegenden Investitionen berücksichtigen nicht die EU-Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten.*

*Alle anderen nachhaltigen Investitionen dürfen ökologische oder soziale Ziele ebenfalls nicht erheblich beeinträchtigen.*



Bei den **wichtigsten nachteiligen Auswirkungen** handelt es sich um die bedeutendsten nachteiligen Auswirkungen von Investitionsentscheidungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren in den Bereichen Umwelt, Soziales und Beschäftigung, Achtung der Menschenrechte und Bekämpfung von Korruption und Bestechung.

Wie wurden bei diesem Finanzprodukt die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?

Die Gesellschaft berücksichtigte für den Fonds die folgenden wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren aus Anhang I der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1288 der Kommission zur Ergänzung der Offenlegungsverordnung:

- Engagement in Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig waren (Nr. 4)
- Verstöße gegen die Prinzipien des United Nations Global Compact und die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen (Nr. 10)
- Engagement in umstrittenen Waffen (Nr. 14)

#### DWS Artificial Intelligence

Indikatoren	Beschreibung	Performanz
<b>Die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen (PAI)</b>		
PAII - 04. Beteiligung an Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	0 % des Portfoliovermögens
PAII - 10. Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze und die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die in Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze oder die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen verwickelt waren	0 % des Portfoliovermögens
PAII - 14. Beteiligung an umstrittenen Waffen	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die an der Herstellung oder dem Verkauf von umstrittenen Waffen beteiligt sind (Ansprachenminen, Streumunition, chemische und biologische Waffen)	0 % des Portfoliovermögens

Stand: 30. Dezember 2025

Die Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren (Principal Adverse Impact Indicators – PAII) werden anhand der Daten in den DWS Backoffice- und Frontoffice-Systemen berechnet, die überwiegend auf den Daten externer ESG-Datenanbieter basieren. Wenn es zu einzelnen Wertpapieren oder deren Emittenten keine Daten zu einzelnen PAII gibt, entweder weil keine Daten verfügbar sind oder der PAII auf den jeweiligen Emittenten oder das Wertpapier nicht anwendbar ist, werden diese Wertpapiere oder Emittenten nicht in der Berechnung des PAII einbezogen. Bei Zielfondsinvestitionen erfolgt eine Durchsicht ("Look-through") in die Zielfondsbestände, sofern entsprechende Daten verfügbar sind. Die Berechnungsmethode für die einzelnen PAII-Indikatoren kann sich in nachfolgenden Berichtszeiträumen infolge sich entwickelnder Marktstandards, einer veränderten Behandlung von Wertpapieren bestimmter Instrumententypen (wie Derivate) oder durch aufsichtsrechtliche Klarstellungen ändern. Eine Verbesserung der Datenverfügbarkeit kann sich zudem in nachfolgenden Berichtszeiträumen auf die ausgewiesenen PAIIs auswirken. Zur Berechnung der PAIIs werden die Werte aus dem Front-Office-System der DWS genutzt. Dies bedeutet, dass es zu geringfügigen Abweichungen zu den übrigen im Jahresbericht dargestellten Kurswerten, die aus dem Fondsbuchhaltungssystem abgeleitet werden, kommen kann.



## Welche sind die Hauptinvestitionen dieses Finanzprodukts?

### DWS Artificial Intelligence

Größte Investitionen	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des durchschnittlichen Portfoliovermögens	Aufschlüsselung der Länder
DWS Invest Artificial Intelligence MFC	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	99,5 %	Luxemburg

für den Zeitraum vom 01. Januar 2025 bis zum 30. Dezember 2025

Die Liste umfasst die folgenden Investitionen, auf die **der größte Anteil der** im Bezugszeitraum getätigten **Investitionen** des Finanzprodukts entfiel: für den Zeitraum vom 01. Januar 2025 bis zum 31. Dezember 2025



## Wie hoch war der Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen?

Der Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen betrug zum Stichtag 98,28% des Portfoliovermögens.

Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen in den Vorjahren:

30.12.2024: 97,11 %

29.12.2023: 98,51 %

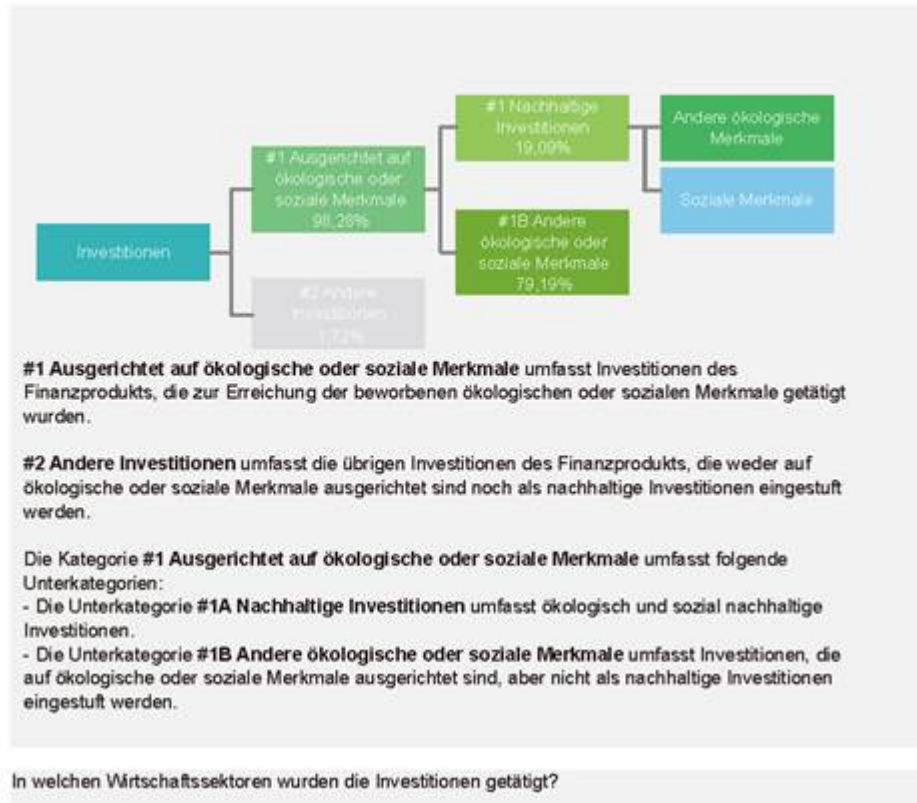
Die **Vermögensallokation** gibt den jeweiligen Anteil der Investitionen in bestimmte Vermögenswerte an.

## Wie sah die Vermögensallokation aus?

Dieser Fonds legte 98,28% seines Wertes in Anlagen an, die mit den beworbenen ökologischen und sozialen Merkmalen im Einklang standen und/oder nachhaltige Investitionen erfüllten (#1 Ausgerichtet auf ökologische oder soziale Merkmale).

1,72% des Wertes des Fonds wurde in Anlagen investiert, die nicht mit der ESG-Bewertungsmethodik bewertet wurden oder für die keine vollständige ESG-Datenabdeckung vorlag (#2 Andere Investitionen), wie im Abschnitt „Welche Investitionen fielen unter „Andere Investitionen“, welcher Anlagezweck wurde mit ihnen verfolgt und gab es einen ökologischen oder sozialen Mindestschutz?“ näher ausgeführt.

Eine ausführlichere Darstellung der genauen Aufteilung des Portfolios dieses Fonds war dem Besonderen Teil des Verkaufsprospekts und den Besonderen Anlagebedingungen zu entnehmen.



## DWS Artificial Intelligence

NACE-Code	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des Portfoliovermögens
K	Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	99,4 %
NA	Sonstige	0,6 %
<b>Beteiligung an Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind</b>		0,0 %

Stand: 30. Dezember 2025



Inwiefern waren die nachhaltigen Investitionen mit einem Umweltziel mit der EU-Taxonomie konform?

Die Gesellschaft verpflichtete sich nicht dazu, einen Anteil an ökologisch nachhaltigen Investitionen gemäß der EU-Taxonomie für diesen Fonds anzustreben. Daher betrug der beworbene Anteil ökologisch nachhaltiger Investitionen gemäß der EU-Taxonomie 0% des Wertes des Fonds. Einige den Anlagen zugrunde liegende Wirtschaftstätigkeiten konnten jedoch der EU-Taxonomie entsprechen.

Würde mit dem Finanzprodukt in EU-taxoniekonforme Tätigkeiten im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie investiert\*?

Ja:

In fossiles Gas

In Kernenergie

Nein

Die Gesellschaft berücksichtigte für den Fonds nicht die Taxonomiekonformität von Unternehmen, die in den Bereichen fossiles Gas und/oder Kernenergie tätig waren.

\* Tätigkeiten im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie sind nur dann EU-taxoniekonform, wenn sie zur Eindämmung des Klimawandels („Klimaschutz“) beitragen und kein Ziel der EU-Taxonomie erheblich beeinträchtigen – siehe Erläuterung am linken Rand. Die vollständigen Kriterien für EU-taxoniekonforme Wirtschaftstätigkeiten im Bereich fossiles Gas und Kernenergie sind in der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1214 der Kommission festgelegt.

Mit Blick auf die EU-Taxonomiekonformität umfassen die Kriterien für **fossiles Gas** die Begrenzung der Emissionen und die Umstellung auf voll erneuerbare Energie oder CO<sub>2</sub>-arme Kraftstoffe bis Ende 2035. Die Kriterien für **Kernenergie** beinhalten umfassende Sicherheits- und Abfallentsorgungsvorschriften.

**Ermöglichende Tätigkeiten** wirken unmittelbar ermöglichend darauf hin, dass andere Tätigkeiten einen wesentlichen Beitrag zu den Umweltzielen leisten.

**Übergangstätigkeiten** sind Tätigkeiten, für die es noch keine CO<sub>2</sub>-armen Alternativen gibt und die unter anderem Treibhausgasemissionswerte aufweisen, die den besten Leistungen entsprechen.

Taxonomiekonforme Tätigkeiten, ausgedrückt durch den Anteil der:

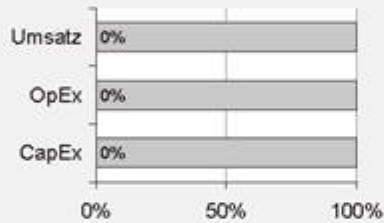
- **Umsatzerlöse**, die die gegenwärtige „Umweltfreundlichkeit“ der Unternehmen, in die investiert wird, widerspiegeln.

- **Investitionsausgaben** (CapEx), die die umweltfreundlichen, für den Übergang zu einer grünen Wirtschaft relevanten Investitionen der Unternehmen, in die investiert wird, aufzeigen.

- **Betriebsausgaben** (OpEx), die die umweltfreundlichen betrieblichen Aktivitäten der Unternehmen, in die investiert wird, widerspiegeln.

Die nachstehenden Grafiken zeigen den Mindestprozentsatz der EU-taxonomiekonformen Investitionen in Grün. Da es keine geeignete Methode zur Bestimmung der Taxonomiekonformität von Staatsanleihen\* gibt, zeigt die erste Grafik die Taxonomiekonformität in Bezug auf alle Investitionen des Finanzprodukts einschließlich der Staatsanleihen, während die zweite Grafik die Taxonomiekonformität nur in Bezug auf die Investitionen des Finanzprodukts zeigt, die keine Staatsanleihen umfassen.

#### 1. Taxonomiekonformität der Investitionen einschließlich Staatsanleihen\*



Taxonomiekonform: Fossiles Gas	0,00%
Taxonomiekonform: Kernenergie	0,00%
Taxonomiekonform (ohne fossiles Gas und Kernenergie)	0,00%
Taxonomiekonform	0,00%
Nicht taxonomiekonform	100,00%

#### 2. Taxonomiekonformität der Investitionen ohne Staatsanleihen\*



Taxonomiekonform: Fossiles Gas	0,00%
Taxonomiekonform: Kernenergie	0,00%
Taxonomiekonform (ohne fossiles Gas und Kernenergie)	0,00%
Taxonomiekonform	0,00%
Nicht taxonomiekonform	100,00%

Diese Grafik gibt 100% der Gesamtinvestitionen wieder.

\* Für die Zwecke dieser Diagramme umfasst der Begriff „Staatsanleihen“ alle Risikopositionen gegenüber Staaten.

Wie hoch ist der Anteil der Investitionen, die in Übergangstätigkeiten und ermöglichende Tätigkeiten geflossen sind?

Die Gesellschaft verpflichtete sich für den Fonds nicht zu einem Anteil an Investitionen in Übergangstätigkeiten und ermöglichende Tätigkeiten.

Wie hat sich der Anteil der Investitionen, die mit der EU-Taxonomie in Einklang gebracht werden, im Vergleich zu früheren Bezugszeiträumen entwickelt?

Der beworbene Anteil ökologisch nachhaltiger Investitionen, gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 (sogenannte Taxonomie-Verordnung) betrug im aktuellen sowie vorherigen Bezugsraum 0% des Wertes des Fonds. Es konnte jedoch sein, dass einige nachhaltige Investitionen dennoch mit einem Umweltziel der Taxonomie-Verordnung konform waren.



sind nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel, die **die Kriterien** für ökologisch nachhaltige Wirtschaftstätigkeiten gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 **nicht berücksichtigen**.



Wie hoch war der Anteil der nicht mit der EU-Taxonomie konformen nachhaltigen Investitionen mit einem Umweltziel?

Die Gesellschaft hat für den Fonds keine Mindestquote für ökologisch oder sozial nachhaltige Investitionen festgelegt. Der Gesamtanteil an ökologisch und sozial nachhaltigen Investitionen betrug jedoch 19,09% des Wertes des Fonds.

In den Vorjahren betrug der Anteil:

Berichtsperiode	Nachhaltige Investitionen (gesamt)	mit Umweltziel	sozial nachhaltig
30.12.2024	15,66%	--	--
29.12.2023	12,58%	--	--



Wie hoch war der Anteil der sozial nachhaltigen Investitionen?

Die Gesellschaft hat für den Fonds keine Mindestquote für ökologisch oder sozial nachhaltige Investitionen festgelegt. Der Gesamtanteil an ökologisch und sozial nachhaltigen Investitionen betrug jedoch 19,09% des Wertes des Fonds.

In den Vorjahren betrug der Anteil:

Berichtsperiode	Nachhaltige Investitionen (gesamt)	mit Umweltziel	sozial nachhaltig
30.12.2024	15,66%	--	--
29.12.2023	12,58%	--	--



Welche Investitionen fielen unter „Andere Investitionen“, welcher Anlagezweck wurde mit ihnen verfolgt und gab es einen ökologischen oder sozialen Mindestschutz?

98,28% des Wertes des Fonds standen mit den beworbenen ökologischen und sozialen Merkmalen und/oder nachhaltigen Investitionen im Einklang (#1 Ausgerichtet auf ökologische oder soziale Merkmale). 1,72% des Wertes des Fonds wurde in Anlagen investiert, für die die ESG-Bewertungsmethodik nicht anwendbar war oder für die keine vollständige ESG-Datenabdeckung vorlag (#2 Andere Investitionen). Eine vollständige ESG-Datenabdeckung war für die Bewertung direkter Beteiligungen an Unternehmen im Hinblick auf Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung erforderlich.

Die Anlagen unter „#2 Andere Investitionen“ konnten alle in der jeweiligen Anlagepolitik vorgesehenen Anlageklassen, wie Bankguthaben und Derivate, umfassen. Diese Anlagen konnten von dem Portfoliomanagement zur Optimierung des Anlageergebnisses, für Risikodiversifizierungs-, Liquiditäts- und Absicherungszwecke genutzt werden.

Bei den Anlagen des Fonds, die unter „#2 Andere Investitionen“ fallen, wurden ökologische oder soziale Mindestschutzmaßnahmen nicht oder nur teilweise berücksichtigt.



Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?

Dieser Fonds verfolgte eine Aktienstrategie.

Weitere Angaben zur Anlagestrategie waren dem Besonderen Teil des Verkaufsprospekts und den Besonderen Anlagebedingungen zu entnehmen.

98,28% des Wertes des Fonds wurden in Anlagen investiert, die die in den folgenden Abschnitten dargelegten beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale und/oder nachhaltige Investitionen erfüllten. Die Übereinstimmung des Portfolios mit den verbindlichen Elementen der Anlagestrategie zur Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale wurden im Rahmen der Überwachung der Anlagerichtlinien des Fonds fortlaufend kontrolliert.

#### ESG-Bewertungsmethodik

Die Gesellschaft strebte an, die beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale für den Fonds zu erreichen, indem potenzielle Anlagen unabhängig von ihren wirtschaftlichen Erfolgsaussichten mit einer unternehmensinternen ESG-Bewertungsmethodik bewertet und auf Grundlage dieser Bewertung Ausschlusskriterien angewandt wurden.

Die ESG-Bewertungsmethodik verwendete ein eigenes Datenverarbeitungsprogramm, das die Daten eines oder mehrerer ESG-Datenanbieter, öffentliche Quellen und/oder interne Bewertungen nutzte, um daraus abgeleitete Gesamtbewertungen zu ermitteln. Die Methodik zur Ermittlung dieser Gesamtbewertungen konnte auf verschiedenen Ansätzen beruhen. Dabei konnte zum Beispiel ein bestimmter Datenanbieter priorisiert werden. Alternativ konnte die Bewertung auf dem niedrigsten Wert (Worst-of-Prinzip) oder auf einem Durchschnittsansatz beruhen. Die internen Bewertungen konnten Faktoren wie beispielsweise die zukünftigen erwarteten ESG-Entwicklungen eines Emittenten, die Plausibilität der Daten in Bezug auf vergangene oder zukünftige Ereignisse, die Dialogbereitschaft zu ESG-Themen und/oder die ESG-bezogenen Entscheidungen eines Unternehmens berücksichtigen. Darüber hinaus konnten interne ESG-Bewertungen für Unternehmen, in die investiert werden sollte, die Relevanz der Ausschlusskriterien für den jeweiligen Marktsektor des Unternehmens berücksichtigen.

Das Datenverarbeitungsprogramm nutzte unter anderem die folgenden Bewertungsansätze, um die Einhaltung der beworbenen ESG-Merkmale zu beurteilen und festzustellen, ob die Unternehmen, in die investiert wurde, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwendeten. Die Bewertungsansätze beinhalteten beispielsweise die Anwendung von Ausschlüssen auf Basis der aus kontroversen Sektoren erzielten Umsätze oder auf Basis der Beteiligung in diesen umstrittenen Sektoren. Bei einigen Bewertungsansätzen erhielten die Emittenten eine von sechs möglichen Bewertungen auf einer Skala von „A“ (höchste Bewertung) bis „F“ (niedrigste Bewertung). Führt einer der Bewertungsansätze zum Ausschluss eines Emittenten, durfte die Gesellschaft nicht in diesen Emittenten investieren.

Je nach Anlageuniversum, Portfoliozusammensetzung und der Positionierung in bestimmten Sektoren konnten die nachstehend beschriebenen Bewertungsansätze mehr oder weniger relevant sein, was sich in der Anzahl tatsächlich ausgeschlossener Emittenten widerspiegelt.

#### • **Ausschluss-Bewertung für umstrittenen Sektoren**

Unternehmen, die in bestimmten Wirtschaftszweigen tätig und an Geschäftstätigkeiten in umstrittenen Bereichen („umstrittene Sektoren“) beteiligt waren, wurden abhängig von dem Anteil am Gesamtumsatz, den die Unternehmen in umstrittenen Sektoren erzielten, wie folgt ausgeschlossen:

- a. Herstellung und/oder Vertrieb ziviler Handfeuerwaffen oder Munition: 5% oder mehr,
- b. Herstellung von Tabakwaren: 5% oder mehr,
- c. Abbau von Ölsand: 5% oder mehr,
- d. Unternehmen, die 25% oder mehr ihres Umsatzes aus dem Abbau von Kraftwerkskohle und kohlebasierter Energiegewinnung erzielten, sowie Unternehmen mit Expansionsplänen für Kraftwerkskohle, wie beispielsweise einer zusätzlichen Kohlegewinnung, -produktion oder -nutzung. Unternehmen mit Expansionsplänen für Kraftwerkskohle wurden basierend auf einer internen Identifizierungsmethode ausgeschlossen. Im Falle von außergewöhnlichen Umständen, wie zum Beispiel von einer Regierung angeordneten Maßnahmen zur Bewältigung von Herausforderungen im Energiesektor, konnte die Gesellschaft entscheiden, die Anwendung der kohlebezogenen Ausschlüsse auf einzelne Unternehmen beziehungsweise geografische Regionen vorübergehend auszusetzen.

/ 27

**• Bewertung von Norm-Kontroversen**

Bei der Bewertung von Norm-Kontroversen wurde das Verhalten von Unternehmen bezüglich allgemein anerkannter internationaler Standards und Grundsätzen eines verantwortungsvollen Geschäftsgebarens beurteilt, unter anderem in Bezug auf die Prinzipien des United Nations Global Compact, die United Nations-Leitprinzipien, die Standards der International Labour Organisation und die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen. In diesen Standards und Grundsätzen wurden unter anderem Menschenrechtsverstöße, Verstöße gegen Arbeitnehmerrechte, Kinder- oder Zwangsarbeit, negative Umweltauswirkungen und ethisches Geschäftsverhalten thematisiert. Die Bewertung von Norm-Kontroversen beurteilte die berichteten Verstöße gegen die vorgenannten internationalen Standards. Unternehmen mit der niedrigsten Bewertung von Norm-Kontroversen von „F“ waren als Anlage ausgeschlossen.

**• Freedom House Status**

Freedom House ist eine internationale Nichtregierungsorganisation, die Länder nach ihrem Grad an politischer Freiheit und Bürgerrechten klassifiziert. Basierend auf dem Freedom House Status waren Länder, die als „nicht frei“ eingestuft wurden, als Anlage ausgeschlossen.

**• Ausschluss-Bewertung für umstrittene Waffen**

Unternehmen wurden ausgeschlossen, wenn sie als an der Herstellung oder dem Vertrieb von umstrittenen Waffen oder Schlüsselkomponenten von umstrittenen Waffen (Antipersonenminen, Streumunition und/oder chemischen und biologischen Waffen) beteiligt identifiziert wurden. Für die Ausschlüsse konnten zudem die Beteiligungen innerhalb einer Konzernstruktur berücksichtigt werden.

**• Bewertung von Anleihen mit Erlösverwendung**

Diese Bewertung war speziell auf die Art dieses Finanzinstruments abgestimmt. Eine Anlage in Anleihen mit Erlösverwendung (Use-of-Proceeds Bonds) war nur zulässig, wenn die folgenden Kriterien erfüllt waren. Zunächst wurden alle Anleihen mit Erlösverwendung auf Übereinstimmung mit den Climate Bonds Standards, vergleichbaren Branchenstandards für grüne Anleihen (Green Bonds), Sozialanleihen (Social Bonds) oder nachhaltige Anleihen (Sustainability Bonds), wie zum Beispiel die ICMA-Prinzipien, oder den EU-Standard für grüne Anleihen oder darauf, ob die Anleihen einer unabhängigen Prüfung unterzogen wurden, geprüft. Zweitens wurden in Bezug auf den Emittenten der Anleihe bestimmte ESG-Kriterien angewendet. Dies konnte dazu führen, dass Emittenten und deren Anleihen als Anlage ausgeschlossen wurden.

Insbesondere waren Anlagen in Anleihen mit Erlösverwendung untersagt, wenn auf die Emittenten die folgenden Kriterien zutreffen:

- a. staatliche Emittenten, die von Freedom House als „nicht frei“ eingestuft wurden;
- b. Unternehmen mit der niedrigsten Bewertung von Norm-Kontroversen von „F“ wie oben ausgeführt;
- c. Unternehmen, die Tabakwaren herstellen; 5% oder mehr;
- d. Unternehmen mit Beteiligung an umstrittenen Waffen, wie oben ausgeführt; oder
- e. Unternehmen mit identifizierten Kohleexpansionsplänen für Kraftwerkskohle, wie oben ausgeführt.

**• Bewertung von Investmentanteilen (Zielfonds)**

Zielfonds wurden anhand der Unternehmen innerhalb der Zielfonds bewertet und waren zulässig, wenn diese Unternehmen die Kriterien für die Bewertung von Normverstößen und die Beteiligung an umstrittenen Waffen (Antipersonenminen, Streumunition und/oder chemische und biologische Waffen) erfüllten. Anlagen in Unternehmen mit der niedrigsten Bewertung von Norm-Kontroversen von „F“ waren bis zu einem bestimmten Schwellenwert erlaubt. Angesichts der Toleranzschwelle, der Vielfalt an Datenanbietern und Methoden, der verfügbaren Datenabdeckung sowie der regelmäßigen Neugewichtung des Zielfonds-Portfolios konnte dieser Fonds indirekt in bestimmten Vermögenswerten positioniert sein, die bei einer direkten Anlage ausgeschlossen wären oder für die keine oder keine vollständige Datenabdeckung vorlag.

### Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen

Darüber hinaus maß die Gesellschaft zur Ermittlung des Anteils nachhaltiger Investitionen den Beitrag zu einem oder mehreren UN-SDGs und/oder anderen ökologischen nachhaltigen Zielen. Dies erfolgte mit der eigenen Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen, bei der potenzielle Investitionen anhand verschiedener Kriterien im Hinblick darauf beurteilt wurden, ob eine Anlage als nachhaltig eingestuft werden konnte, wie im Abschnitt „Welche Ziele verfolgten die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, und wie trägt die nachhaltige Investition zu diesen Zielen bei?“ näher ausgeführt.

Die angewandte ESG-Anlagestrategie sah keine verbindliche Mindestreduzierung des Umfangs der Anlagen vor.

Die Bewertung der Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung der Unternehmen, in die investiert wurde (einschließlich Bewertungen in Bezug auf solide Managementstrukturen, die Beziehungen zu den Arbeitnehmern, die Vergütung von Mitarbeitern sowie die Einhaltung der Steuervorschriften) war Bestandteil der Bewertung von Norm-Kontroversen, bei der geprüft wurde, ob das Verhalten eines Unternehmens allgemein anerkannten internationalen Standards und Grundsätzen eines verantwortungsvollen Geschäftsgebarens entsprach. Unternehmen mit der niedrigsten Bewertung von Norm-Kontroversen von „F“ waren als Anlage ausgeschlossen.



Wie hat dieses Finanzprodukt im Vergleich zum bestimmten Referenzwert abgeschnitten?

Die Gesellschaft hatte für diesen Fonds keinen Referenzwert festgelegt, um festzustellen, ob er mit den von ihm beworbenen ökologischen und sozialen Merkmalen im Einklang stand.

Bei den **Referenzwerten** handelt es sich um Indizes, mit denen gemessen wird, ob das Finanzprodukt die beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erreicht.

(2) 2024年12月31日に終了した計算期間の財務諸表

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス年次報告書

純資産計算書(2024年12月31日現在)

	金額(ユーロ)	対純資産比率(%)
・資産		
1. 投資ファンド証券:		
株式ファンド	545,793,757.12	99.95
投資ファンド証券合計:	545,793,757.12	99.95
2. 銀行預金	1,123,568.70	0.21
3. その他の資産	3,704.17	0.00
4. 受益証券の売買に係る債権	262,023.12	0.05
・負債		
1. その他の負債	-582,877.01	-0.11
2. 受益証券の売買に係る債務	-561,676.01	-0.10
・純資産	546,038,500.09 (101,378百万円)	100.00

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

## 純資産明細表（2024年12月31日現在）

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	購入 / 増加 売却 / 減少 当期	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
投資ファンド証券					545,793,757.12 (101,332百万円)	99.95
グループ内ファンド証券（管理会社が発行したファンド証券を含む）					545,793,757.12 (101,332百万円)	99.95
DWS Invest Artificial Intelligence MFC (LU2154580323) (0.400%)	株	2,660,851	30,697	112,048	EUR 205.1200	545,793,757.12 99.95
有価証券合計					545,793,757.12 (101,332百万円)	99.95
銀行預金及び非証券マネーマーケット商品					1,123,568.70 (209百万円)	0.21
銀行預金					1,123,568.70	0.21
要求払預金（保管銀行）						
ユーロ建預金	EUR	1,087,738.49		%	100	1,087,738.49 0.20
非EU/EEA通貨建預金						
香港ドル	HKD	1.12		%	100	0.14 0.00
米ドル	USD	37,385.10		%	100	35,830.07 0.01
その他の資産					3,704.17	0.00
未収利息	EUR	3,704.17		%	100	3,704.17 0.00
受益証券の売買に係る債権	EUR	262,023.12		%	100	262,023.12 0.05
その他の負債					-582,877.01	-0.11
費用項目に係る負債	EUR	-582,877.01		%	100	-582,877.01 -0.11
受益証券の売買に係る債務	EUR	-561,676.01		%	100	-561,676.01 -0.10
純資産					546,038,500.09 (101,378百万円)	100.00

1口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における 1口当たり純資産額
1口当たり純資産額		
クラスND	EUR	471.02 (87,450円)
発行済口数		
クラスND	口	1,159,264.365

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

為替レート（間接レート）					
2024年12月30日現在					
香港ドル	HKD	8.098200	=	EUR	1
米ドル	USD	1.043400	=	EUR	1

## クラスND受益権

## 損益計算書（収益調整金を含む）

自2024年1月1日 至2024年12月31日

. 収益			
1. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR		143,875.01
2. その他の収益	EUR		19,412.97
このうち:			
法的請求による収益	EUR	19,412.97	
収益合計	EUR		163,287.98 (30百万円)
. 費用			
1. 借入債務利息	EUR		-2,970.81
コミットメント費用	EUR	-2,970.81	
2. 管理報酬	EUR		-6,175,002.71
このうち:			
総報酬	EUR	-6,175,002.71	
3. その他の費用	EUR		-414.13
このうち:			
法務・コンサルティング費用	EUR	-414.13	
費用合計	EUR		-6,178,387.65 (-1,147百万円)
. 経常損失			
	EUR		-6,015,099.67 (-1,117百万円)
. 売却取引			
1. 実現利益	EUR		8,553,470.84
2. 実現損失	EUR		-0.04
売却取引に係る利益	EUR		8,553,470.80 (1,588百万円)
. 当期実現利益			
	EUR		2,538,371.13 (471百万円)
1. 未実現利益の純変動額	EUR	148,472,924.35	
2. 未実現損失の純変動額	EUR	0.00	
. 当期末実現利益			
	EUR		148,472,924.35 (27,565百万円)
. 当期純利益			
	EUR		151,011,295.48 (28,037百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

## 純資産変動計算書

・期首ファンド資産価額	EUR	406,477,329.91
1. 前期分配金又は税金	EUR	-59,503.69
2. 資金増加（純額）	EUR	-11,393,756.77
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	56,591,586.36
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-67,985,343.13
3. 収益調整金	EUR	3,135.16
4. 当期純利益	EUR	151,011,295.48
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	148,472,924.35
未実現損失の純変動額	EUR	0.00
・期末ファンド資産価額	EUR	546,038,500.09 (101,378百万円)

## 分配金計算書

分配金の計算		総額	1口当たり
・分配可能額			
1. 前期繰越	EUR	35,791,389.50	30.87
2. 当期実現利益	EUR	2,538,371.13	2.19
3. ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
・未分配額			
1. 再投資	EUR	0.00	0.00
2. 次期繰越	EUR	-38,271,797.41	-33.01
・分配額合計	EUR	57,963.22 (11百万円)	0.05 (9円)

## 過去3年間の比較の概要

	事業年度末 純資産 EUR	1口当たり純資産 EUR
2024年	546,038,500.09	471.02
2023年	406,477,329.91	342.39
2022年	289,183,503.90	246.96
2021年	443,869,289.53	367.24

## K A R B V（投資に関する会計及び評価規則）第7条第9項に基づく補足情報

## デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：

0.00ユーロ

適格な方法に基づく情報：

## 参照ポートフォリオの構成

M S C Iワールド・インフォメーション・テック・インデックス・ネット・リターン（E U R）：50%

M S C Iオール・カンントリー・ワールド・インデックス（E U R）：35%

M S C Iチャイナ・50・キャップド・インデックス（E U R）：15%

## 市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	93.883
最大市場リスク・エクスポージャー	%	140.502
平均市場リスク・エクスポージャー	%	120.067

2024年1月1日から2024年12月31日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動によりファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている**適格な方法**により潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.0であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

## その他の情報

クラスNDの1口当たり純資産：471.02ユーロ

クラスNDの発行済口数：1,159,264.365口

## 資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される（導出された市場価額）。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書（訳者注：原文の報告書）に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

## 透明性及び総経費率に関する情報：

クラスNDの総経費率（T E R）は、年率1.77%であった。

T E Rは、ある計算期間におけるコミットメント費用を含む費用及び報酬の合計（取引費用を含まない）の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、年率1.70%のクラスNDの総報酬の支払いを受ける。そしてこのクラスNDの年間報酬から、管理会社は、クラスNDの最大0.15%（年率）を保管銀行に、クラスNDの0.05%（年率）をその他の関係者（印刷及び公告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

2024年1月1日から2024年12月31日までの事業年度において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスNDの総報酬から10%超を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

投資ファンド証券について、有価証券ポートフォリオで保有している投資ファンドに対して報告日現在で適用されている総報酬に対する管理報酬の比率は、投資ポートフォリオ中に括弧で表示されている。プラス記号は、実績報酬も課される可能性があることを意味している。ファンドは当報告期間中に他の投資ファンド（対象ファンド）の受益証券を保有していたため、個々の対象ファンドごとに追加の費用及び手数料が発生した可能性がある。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は0.00ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンド勘定のために別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が5%以上）であるブローカーを通じて実施された当ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の0.00%を占めており、その総額は0.00ユーロであった。

## 報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、デーヴェーエス・グループGmbH & Co. KGaA（以下「デーヴェーエスK GaA」という。）の子会社であり、譲渡可能証券の集団投資事業に関する第5指令（「UCITS 指令」）及びオルタナティブ投資ファンド管理指令（以下「AIFM指令」という。）の規制要件並びに報酬制度の設計に関して欧州証券市場監督局の健全な報酬の方針に関するガイドライン（以下「ESMAガイドライン」という。）の適用対象となっている。

## 報酬の方針及びガバナンス

管理会社は、デーヴェーエスK GaAが自社及びそのすべての子会社（以下「デーヴェーエス・グループ」又は「グループ」のみという。）に対して採用したグループ全体の報酬の方針によって管理されている。

グループの体制に合わせて、報酬制度の適正性及び報酬に関する規制要件の遵守を確保するために委員会を設置しており、その評価を行う責任を負っている。そのため、デーヴェーエス報酬委員会は、デーヴェーエスK GaA業務執行役員会から、持続可能な報酬の原則の策定及び設計、全体的な報酬に関する推奨を行うこと、グループの報酬及び給付に関する適切なガバナンス及び監視を確保することを任務として課されている。

さらに、デーヴェーエスK GaAの監査役会によるグループの全従業員の適切な報酬体系の監視を支援するために、報酬委員会が設置された。これは、報酬戦略と事業戦略及びリスク戦略との整合性を検証し、グループ全体のリスク、資本及び流動性管理に対する報酬制度の影響を考慮することにより実施されている。

デーヴェーエス・グループ・レベルの年次内部審査において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

## 報酬構造

従業員の報酬は、固定報酬と変動報酬で構成されている。

固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に応じて報酬を与えるものである。

変動報酬は、グループ、部門及び個人レベルでの業績を考慮する。変動報酬は、通常は「フランチャイズ要素」及び「個人要素」の2つの要素から構成されている。

フランチャイズ要素は、デーヴェーエス・グループ・レベルでの3つの主要業績評価指標（以下「KPI」という。）に照らした業績に基づいて決定される。2023業績年度においては、調整後費用収益比率（以下「CIR」という。）、正味資金流入及びESG指標が含まれている。

変動報酬の個人要素では、多くの財務的及び非財務的要因、ピアグループ内の相対性及び人材確保に関する事項が考慮される。業績へのマイナスの貢献や不正行為があった場合には、それに応じて変動報酬が減額されたり、完全に取り消されたりすることがある。原則として、変動報酬は、その付与がグループにとって無理がない場合のみ付与され、支払われる。通常、保証された変動報酬は従業員に付与されない。例外的に、保証された変動報酬が新入社員に付与される場合があるが、入社最初の年に限定される。

報酬戦略は、固定報酬と変動報酬の適切なバランスを達成するように設計されている。これは、従業員の報酬を顧客、投資家及び株主の利益、並びに業界の基準と一致させることに貢献する。同時に、グループが変動報酬を柔軟に付与することを可能とするために、報酬総額に占める固定報酬の割合が十分に高くなることを確保している。

## 変動報酬の決定及び適切なリスクの調整

変動報酬の総額は、事前及び事後のリスク調整を含む適切なリスクの調整措置の対象となる。この安定的な方法は、変動報酬の決定がグループのリスク調整後の業績並びに資本及び流動性の状況を確実に反映するように設計されている。

事業単位の業績を評価する際には、多くの検討事項が適用される。業績は、バランスト・スコアカードに基づき財務目標及び非財務目標の観点から評価される。インフラ分野、特に監督部門への変動報酬の配分は、グループ全体の業績に依存するが、その監督の対象となる事業分野の業績には依存しない。

変動報酬を決定するための原則は、個々の従業員レベルに適用され、IVCの決定を行う際に考慮する必要がある要素及び指標について詳述している。これらには、例えば、投資の成果、顧客維持、企業文化の検討、「トータル・パフォーマンス」アプローチに基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、監督部門のインプット及び懲戒処分、並びにそれらがVCに与える影響についても考慮する必要がある。

#### 持続可能な報酬

持続可能性及び持続可能性に関するリスクは、変動報酬の決定に不可欠な要素である。したがって、報酬方針は持続可能性に関するリスクと完全に整合かつ一致している。そのため、デーヴェーエス・グループは、顧客の利益及び各企業の長期業績の両方に利益をもたらす行動を奨励している。関連する持続可能性の要素は、定期的に見直され、報酬制度の設計に組み込まれている。

#### 2023年度の報酬

デーヴェーエス報酬委員会は、2023年度の変動報酬の適正性を監視し、当グループの資本及び流動性水準は依然として規制上の最低自己資本及び内部リスク選好限度を上回っていると決定した。2024年3月に付与された2023年度全般の変動報酬の一部として、「フランチャイズ要素」は、定められたKPIの評価に従って、適格従業員に支給される。業務執行役員会は、従業員による相当な貢献を評価し、2023年度の目標達成率を82.5%に決定した。

#### 重要なリスク・テイカーの特定

規制上の要求事項に従い、管理会社は重要なリスク・テイカーを特定した。この特定プロセスは、当グループの方針に従って実行されており、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、(a)取締役/上級管理職、(b)ポートフォリオ/運用会社、(c)管理機能、(d)管理部門、マーケティング部門及び人事部門を率いる人員、(e)影響の重要な立場にあるその他の個人(リスク・テイカー)、(f)管理会社及び当該グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす役割を有している他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。

重要なリスク・テイカーに対する変動報酬の少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われる変動報酬及び繰延変動報酬の少なくとも50%は、重要な投資専門家に対し当該グループの株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される。全ての変動報酬の要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。変動報酬が50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーは変動報酬の全額を、繰り延べることなく、現金で受け取る。

#### 2023年度の管理会社の報酬総額に関する情報<sup>1)</sup>

年平均従業員数	436人
報酬総額	EUR 86,030,259
固定報酬	EUR 49,806,487
変動報酬	EUR 36,223,772
このうち、成功報酬	EUR 0
上級管理職の報酬総額 <sup>2)</sup>	EUR 4,752,912
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR 5,683,843
管理機能の従業員の報酬総額	EUR 2,223,710

1) ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

2) 上級管理職とは、管理会社の業務執行役員会のメンバーのみをいう。業務執行役員会のメンバーは、管理職の定義を満たしている。上級管理職メンバーの他に、特定された管理職はいなかった。

その他の記載内容 - 年次報告書の監査意見の対象外

証券金融取引(SFT)及び再使用の透明性に関する規則(EU)2015/2365及び修正規則(EU)648/2012に関する情報 - セクションAに準拠した報告書

報告期間において、上記規則の対象となる証券金融取引はなかった。

その他の記載内容 - 年次報告書の監査意見の対象外

2019/2088規則（EU）第8条第1項、第2項及び第2a項並びに2020/852規則（EU）第6条第1項に規定される金融商品に関する定期的開示

**持続可能な投資**とは、環境又は社会の目的に貢献する経済活動への投資を意味する。ただし、その投資が環境又は社会の目標に重大な害を及ぼさず、投資先企業が適切なガバナンス慣行に従っている場合に限られる。

**EUタクソミー**は、2020/852規則（EU）で定められた分類システムであり、**環境的に持続可能な経済活動**のリストを確立している。この規則は、社会的に持続可能な経済活動のリストを定めたものではない。環境目標を伴う持続可能な投資は、当該タクソミーに適合する場合と適合しない場合がある。

商品名: デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス

法人番号: 54930020MLH84GBH1X83

**環境的・社会的特性**

この金融商品には持続可能な投資目標があったか。



はい



いいえ

環境目標を伴って持続可能な投資を行った: \_\_\_%

 EUタクソミーに基づいて環境的に持続可能な経済活動に該当する場合 EUタクソミーに基づき環境的に持続可能なものとして認められない経済活動におけるもの

社会的目標を掲げて持続可能な投資を行った: \_\_\_%

**X** 環境的・社会的（B/S）特性を促進し、持続可能な投資を目標としなかったが、持続可能な投資の割合は15.66%であった。 EUタクソミーに基づき環境的に持続可能であると認められる経済活動における環境目標を伴っている**X** EUタクソミーに基づき環境的に持続可能なものとして認められない経済活動における環境目標を伴うもの**X** 社会的目標を伴っている E/S 特性を促進したが、持続可能な投資は行わなかった

持続可能性指標は、金融商品によって促進される環境的又は社会的特性がどのように達成されるかを測定する。

この金融商品によって促進される環境的・社会的特性はどの程度満たされているか。

このファンドを通じて、管理会社は以下の除外規準を考慮して、気候変動対策、社会的規範、ガバナンスの分野並びに国の政治的自由及び市民的自由の分野における環境的・社会的特性を促進した。

- (1) 気候変動及び移行のリスク
- (2) ガバナンス、人権、労働の権利、顧客の安全、環境の安全及びビジネス倫理に関する国際規範の遵守に関する規範の問題
- (3) フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された国
- (4) 事前に定義された収益制限を超えた企業に係る問題となっているセクター
- (5) 問題となっている兵器

管理会社はまた、このファンドを通じて、1つ以上の国連の持続可能な開発目標（国連SDGs）に積極的に貢献する最小限の持続可能な投資を促進した。

このファンドに関して、管理会社は促進される環境的・社会的特性を達成するための参照ベンチマークを指定していなかった。

このファンドが促進する環境的・社会的特性を達成するために使用されたデリバティブはなかった。

持続可能性指標のパフォーマンスはどうであったか。

促進される環境的・社会的特性の達成度及び持続可能な投資の割合を測定するために、独自のESG評価手法が使用された。使用した持続可能性指標は以下の通りである。

- ・**気候変動及び移行のリスクの評価**は、発行体が気候変動及び移行のリスクに対してどの程度のエクスポージャーを有しているかを示す指標として使用された。  
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- ・**規範評価**は、国際基準に違反する規範の問題が企業内でどの程度発生しているかを示す指標として使用された。  
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- ・**フリーダム・ハウスのステータス**は、国の政治的自由と市民的自由を示す指標として使用された。  
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- ・**問題となっているセクターの除外評価**は、問題となっているセクターに対する企業のエクスポージャーの程度を判断するための指標として使用された。  
パフォーマンス：0%
- ・**問題となっている兵器の除外評価**は、企業が問題となっている兵器に対してどの程度のエクスポージャーを有しているかを判断する指標として使用された。  
パフォーマンス：0%
- ・**金融サービス部門における持続可能性関連の開示に関する2019/2088規則（EU）（SFDR）第2条（17）に定義されている持続可能な投資を決定する方法**は、持続可能な投資の割合を測定するための指標として使用された（持続可能な投資の評価）。  
パフォーマンス：15.66%

促進される環境的・社会的特性のそれぞれを達成するために投資を選択する際に使用される投資戦略の拘束力のある要素の詳細（除外規準を含む）、並びに資産が定義された環境的・社会的特性を満たしているかどうか、また、どの程度満たしているかを判断するための評価方法については、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションを参照されたい。このセクションは、持続可能性指標に関するより詳細な情報を記載している。

持続可能性指標の計算には、デーヴェーエスのフロントオフィスのシステム上の数値が使用される。すなわち、ファンドの会計システムから導出された年次報告書に表示される他の時価との間に若干の乖離が発生することがある。

前年度との比較

ポートフォリオレベルでの促進される環境的・社会的特性の達成度は、前年度に以下の持続可能性指標に基づいて測定された。

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス 指標のパフォーマンス	2023年12月29日
持続可能性指標	
持続可能な投資	資産の12.58%
気候変動及び移行のリスクの評価	最適ではない資産へ投資しない
規範評価	最適ではない資産へ投資しない
主権的自由の評価	最適ではない資産へ投資しない
問題となっているセクターへの関与	
問題となっているセクターへのエクスポージャー	資産の0.00%
問題となっている兵器への関与	
問題となっている兵器への関与	資産の0.00%

持続可能性指標の開示は、過年度の報告書と比較して修正されている。評価手法は変更していない。現在有効な持続可能性指標は、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションを参照されたい。

持続可能性指標に対する主な悪影響の考慮に関する情報は、「この金融商品は持続可能性要因に対する主な悪影響をどのように考慮しているか。」というタイトルのセクションを参照されたい。

金融商品が部分的に行った持続可能な投資の目標は何か。また、持続可能な投資はその目標にどのように貢献したか。

このファンドに関して、管理会社はSFDR第2条(17)に定義されている持続可能な投資に資産の一部を投資した。これらの持続可能な投資は、以下の（全てではない）リストの環境・社会目標を含む国際連合の持続可能な開発目標（国連SDGs）の少なくとも1つに貢献した。

- 目標1：貧困をなくそう
- 目標2：飢餓をゼロに
- 目標3：すべての人に健康と福祉を
- 目標4：質の高い教育をみんなに
- 目標5：ジェンダー平等を実現しよう
- 目標6：安全な水とトイレを世界中に
- 目標7：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
- 目標8：働きがいも経済成長も
- 目標10：人や国の不平等をなくそう
- 目標11：住み続けられるまちづくりを
- 目標12：つくる責任、つかう責任
- 目標13：気候変動に具体的な対策を
- 目標14：海の豊かさを守ろう
- 目標15：陸の豊かさを守ろう

個々の国連SDGsへの貢献の程度は、ポートフォリオへの実際の投資によって異なる。管理会社は、持続可能な投資の評価に基づいて国連SDGsへの貢献を決定した。この評価では、潜在的な投資が持続可能であるかどうかを評価するためにさまざまな規準が使用された。この評価方法の一部として、(1) 投資が1つ以上の国連SDGsに積極的に貢献したか、(2) 発行体がこれらの目標に重大な損害を与えたか（「重大な損害を与えない」- DNSH評価）、及び(3) 企業は優れたガバナンス慣行を適用したかが決定された。

持続可能な投資の評価では、投資が持続可能かどうかを判断するために、複数のデータ提供者、公的情報源、内部評価（定義された評価及び分類方法に基づく）からのデータが使用された。国連SDGsに積極的に貢献した活動は、投資に応じて売上高、資本的支出（CapEx）及び/又は営業支出（OpEx）に基づいて評価された。貢献がプラスであると判断された場合、発行体がDNSH評価を通過し、企業が適切なガバナンス慣行を適用していれば、投資は持続可能であるとされる。

SFDR第2条(17)に定義されているポートフォリオ内の持続可能な投資の割合は、持続可能であると認められる発行体の経済活動に比例して計算された。上記にかかわらず、持続可能であると認定された資金使途特定債券は債券全体の価額に参入された。

管理会社は、現在、このファンドにおいて、EUタクソノミーに沿った環境目標を掲げた持続可能な投資の最低限の割合を追求していない。

金融商品が部分的に行った持続可能な投資は、どのように環境や社会の持続可能な投資目標に重大な損害を及ぼさなかったか。

「重大な損害を与えない（DNSH）」ことの評価はデーヴェーエスの持続可能な投資の評価の不可欠な一部であり、国連SDGsに貢献した発行体がこれらの目標の1つ以上に重大な損害を与えたかどうかを評価した。重大な損害が識別された場合、当該発行体はDNSH評価を通過しなかったため、投資は持続可能であると判断されなかった。

持続可能性要因に対する悪影響の指標はどのように考慮されたか。

持続可能な投資の評価の一部として、DNSH評価では、開示規則を補足する2022/1288委員会委任規則（EU）の附属書 の表1（関連性別）の持続可能性要因に対する主な悪影響の必須指標と表2及び表3の関連指標を体系的に統合した。これらの悪影響を考慮して、管理会社は発行体が環境目標又は社会目標に重大な損害を及ぼしているかどうかを判断するために、定量的な閾値を設定し、定性値を定義している。これらの値は、データの利用可能性、政策目標又は市場動向などの様々な外部要因及び内部要因に基づいて定義されており、時間の経過とともに調整される可能性がある。

持続可能な投資は、OECDの多国籍企業ガイドライン及び国連のビジネスと人権に関する指導原則に沿ったものであったか。詳細：

持続可能な投資の評価の一部として、管理会社はまた、規範評価に基づき、企業が国際基準をどの程度満たしているかを評価した。これには、多国籍企業に係るOECDのガイドライン、ビジネスと人権に関する国連の指導原則、国連グローバル・コンパクトの原則、国際労働機関の基準などの国際基準への準拠の検証が必要とされた。規範評価が最も低い企業（すなわち、「F」スコア）は持続可能であるとされず、投資から除外された。

EUタクソノミーは、タクソノミーに準拠した投資がEUタクソノミーの目標に重大な損害を与えてはならないという「重大な損害を及ぼさない」原則を定めており、特定の連合規準が伴う。

「重大な損害を与えない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関する連合規準を考慮した金融商品の基礎となる投資にのみ適用される。この金融商品の残りの部分の基礎となる投資には、環境的に持続可能な経済活動に関する連合規準が考慮されていない。

他の持続可能な投資も、環境目標又は社会的目標に重大な損額を与えるものであってはならない。

主な悪影響とは、環境、社会及び従業員の問題、人権の尊重、汚職防止、贈収賄防止に関連する持続可能性要因に対する投資決定の最も重大な悪影響である。

この金融商品は持続可能性要因に対する主な悪影響をどのように考慮しているか。

ファンドに関して、管理会社は開示規則を補足する2022/1288欧州委員会委任規則（EU）の附属書から、持続可能性要因に対する以下の主な悪影響を考慮した。

- ・化石燃料分野で活動する企業へのエクスポージャー（第4号）
- ・UNGC 原則及び経済協力開発機構（OECD）の多国籍企業ガイドラインの違反（第10号）
- ・問題となっている兵器（対人地雷、クラスター弾、化学兵器及び生物兵器）へのエクスポージャー（第14号）

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス

指標	内容	パフォーマンス
主な悪影響		
PAII - 04. 化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー	化石燃料セクターで活動する企業への投資の割合	資産の0%
PAII - 10. UNGC 原則及び多国籍企業に関するOECD ガイドラインの違反	UNGC原則又は多国籍企業に関するOECDガイドラインの違反に関与した投資先企業への投資の割合	資産の0%
PAII - 14. 問題となっている兵器へのエクスポージャー	問題となっている兵器（対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器）の製造又は販売に関する投資先企業への投資の割合	資産の0%

主な悪影響指標（PAII）は、主に外部のESGデータ提供者のデータに基づくデーヴェーエスのバックオフィス及びフロントオフィスのシステム内のデータに基づいて計算されている。個々の証券又はその発行体について、データが利用可能でないか、又はPAIIが特定の発行体又は証券に適用可能でないため、個別のPAIIに関するデータがない場合、これらの証券又は発行体はPAIIの計算には含まれない。ターゲット・ファンドへの投資については、適切なデータが利用可能な場合、ターゲット・ファンドの保有資産の調査を実施する。個々のPAI指標の計算方法は、市場基準の進展、特定の種類の金融商品（デリバティブなど）の証券の取扱いの変更、又は規制の明確化の結果、その後の報告期間において変更される場合がある。

さらに、データの入手可能性の改善がその後の報告期間の報告PAIIに影響を与える場合がある。

PAIIの計算には、デーヴェーエスのフロントオフィスのシステムの値が使用されている。そのため、ファンド会計システムから導出される、年次報告書に記載されるその他の値から僅少な差異が生じる場合がある。

この金融商品の上位を占める投資はどのようなものであるか。

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス 主要投資	NACEコードに基づく セクター別内訳	ポートフォリオ平均資産に 対する割合（％）	国別内訳
DWS Invest Artificial Intelligence MFC	K - 金融・保険	99.27%	ルクセンブルグ

2024年1月1日から2024年12月30日までの期間

このリストには、  
2024年1月1日か  
ら2024年12月31日  
までの参照期間中  
の金融商品への**投  
資の最大部分**を構  
成する投資が含ま  
れている。

サステナビリティ関連投資の割合はどのくらいであったか。

報告日現在のサステナビリティ関連投資の割合はポートフォリオ資産の97.11%であった。

前年度のサステナビリティ関連投資の割合は以下の通りであった。

2023年12月29日：98.51%であった。

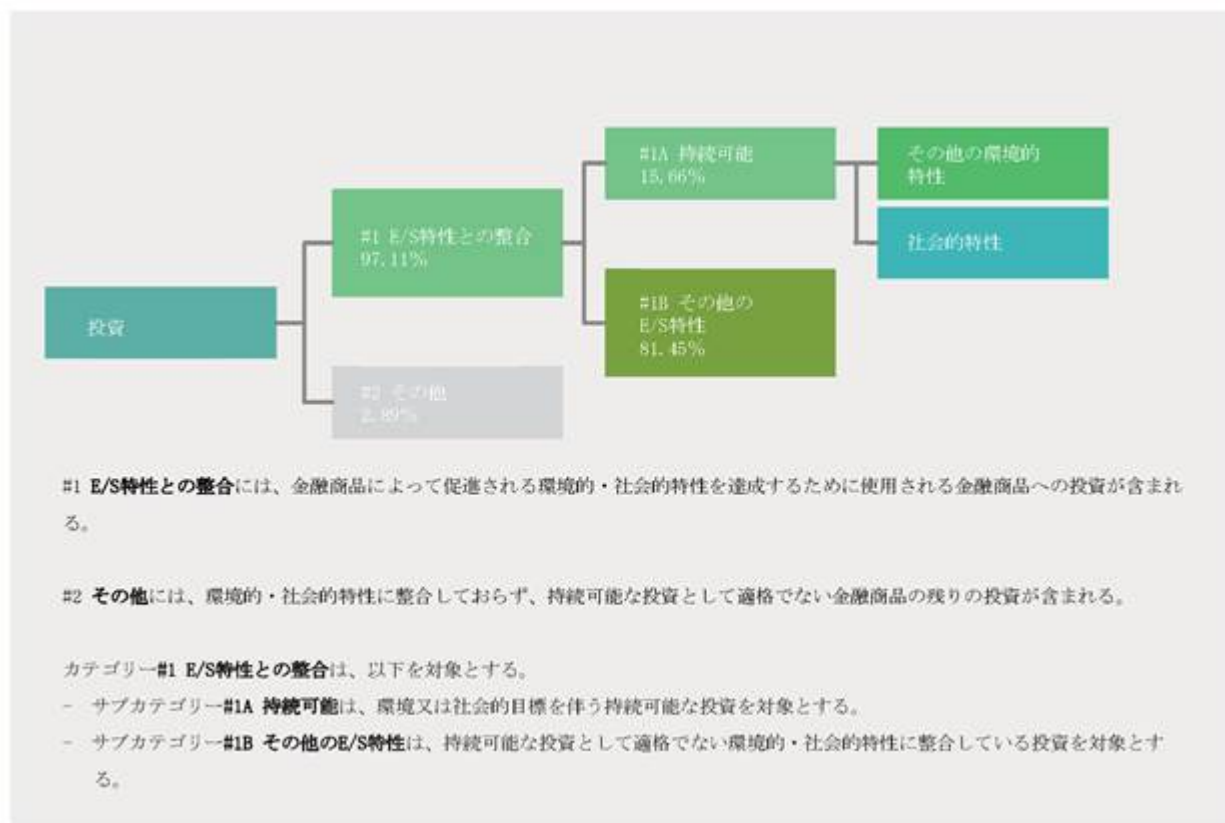
**資産配分**は、特  
定の資産への投  
資の割合を表  
す。

資産配分はどのようなものであったか。

このファンドは、資産の97.11%を管理会社が定めるESG基準（#1 E/S特性と一致した）を満たす資産に投資している。ファンドの資産の15.66%は持続可能な投資に投資された（#1A 持続可能）。

ファンド資産の2.89%は、ESG評価手法が適用されていないか、ESGデータの網羅性が不完全な資産に投資された（#2「その他」）。この割当内では、ESG評価カテゴリー及び除外に関してデータが完全に網羅されていない投資へのファンド資産の最大57%の投資が許容された。

この許容は規範評価には適用されなかったため、企業は適切なガバナンス慣行の適用が要求された。



どの経済セクターに投資が行われたか。

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス

NACEコード	NACEコードに基づくセクター別内訳	ポートフォリオ平均資産に対する割合 (%)
K	金融・保険	99.96%
NA	その他	0.04%
<b>化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー</b>		0.0%

2024年12月30日現在

環境目標を伴う持続可能な投資はどの程度までEUタクソミーに一致していたか。

2020/852規則（EU）（タクソミー規則）に従って促進される環境的に持続可能な投資の割合は、ファンド資産の0%であった。ただし、一部の持続可能な投資はタクソミー規則の環境目標と一致していた可能性がある。

金融商品は、EUタクソノミー<sup>1</sup>に準拠した化石ガス・原子力エネルギー関連の活動に投資したか。

EUタクソノミーに準拠するため、**化石ガス**の規準には、排出量の制限及び2035年末までに完全に再生可能な電力又は低炭素燃料への切り替えが含まれる。**原子力エネルギー**の規準には、包括的な安全性及び廃棄物管理に関する規則が含まれる。

**実現活動**は、他の活動が環境目標に大きく貢献することを直接的に可能とする。

**移行活動**は、低炭素の代替手段がまだ利用可能ではなく、最高のパフォーマンスに相当する温室効果ガス排出レベルを持つ経済活動である。

はい

化石ガス

原子力エネルギー

X いいえ

管理会社は、化石ガス・原子力エネルギーの分野でタクソノミーに沿った投資を追求しなかった。ただし、投資戦略の一環として、これらの分野でも活動していた企業への投資が行われた可能性がある。

<sup>1</sup> 化石ガス・原子力関連活動は、気候変動の制限（「気候変動の緩和」）に貢献し、EUタクソノミーの目標に重大な損害を及ぼさない場合にのみEUタクソノミーに準拠する。左欄の説明を参照。EUタクソノミーに準拠した化石ガス・原子力エネルギーの経済活動の完全な規準は、2022/1214欧州委員会委任規則（EU）に規定されている。

タクソミーに準拠した活動は、次の割合として表される。

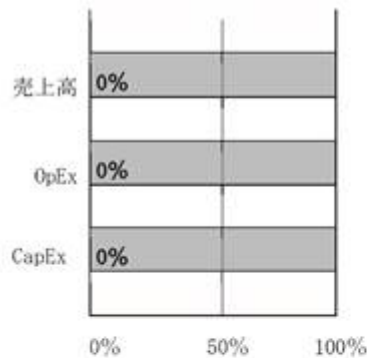
- 売上高は、投資先企業のグリーン活動からの収益の割合を反映する。

- 資本的支出（CapEx）は、投資先企業によるグリーン経済への移行に向けたグリーン投資を示す。

- 営業支出（OpEx）は、投資先企業のグリーン営業活動を反映する。

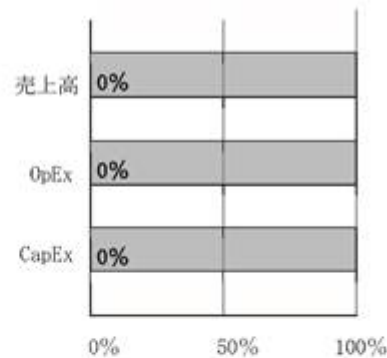
以下のグラフは、EUタクソミーに準拠した投資の割合を緑色で示している。ソブリン債\*のタクソミーへの準拠性を決定する適切な方法がないため、最初のグラフはソブリン債を含む金融商品のすべての投資に関するタクソミーへの準拠性を示し、2番目のグラフはソブリン債以外の金融商品の投資のみに関するタクソミーへの準拠性を示している。

1. 投資のタクソミーへの準拠  
ソブリン債\*を含む



タクソミーに準拠：化石ガス	0.00%
タクソミーに準拠：原子力	0.00%
タクソミーに準拠（ガス・原子力以外）	0.00%
タクソミーに準拠	0.00%
タクソミーに準拠していない	100.00%

2. 投資のタクソミーへの準拠  
ソブリン債\*を除く



タクソミーに準拠：化石ガス	0.00%
タクソミーに準拠：原子力	0.00%
タクソミーに準拠（ガス・原子力以外）	0.00%
タクソミーに準拠	0.00%
タクソミーに準拠していない	100.00%

このグラフは投資総額の100%を表している。

\*これらのグラフでは、「ソブリン債」はすべてのソブリン・エクスポージャーで構成されている。

移行活動及び実現活動に行われた投資の割合はどの程度であるか。

移行活動又は実現活動に対する最低割合の投資はなかった。

EUタクソミーに準拠した投資の割合は、過去の参照期間と比較してどの程度であったか。

2020/852規則（EU）（タクソミー規則）に従って促進される環境的に持続可能な投資の割合は、当期及び過去の参照期間において、ファンド資産の0%であった。ただし、一部の持続可能な投資はタクソミー規則の環境目標と一致していた可能性がある。

EUタクソミーに準拠しない環境目標を伴う持続可能な投資の割合はどの程度であったか。

2020/852規則（EU）に基づく環境的に持続可能な経済活動の**規準を考慮しない**環境目標を伴う持続可能な投資である。

EUタクソミーに準拠しない環境目標を伴う持続可能な投資についての個別の最低割合はなかった。持続可能な投資が環境投資であるか社会投資であるかを区別して評価することはできなかった。持続可能な投資の合計の割合は、ファンド資産の15.66%であった。

過去の報告期間

報告期間	持続可能な投資（合計）	環境目標を伴う投資	社会的に持続可能な投資
2023年12月29日	12.58%		

社会的に持続可能な投資の割合はどの程度であるか。

管理会社は、開示規則第2条(17)に従って、環境的又は社会的に持続可能な投資の最低割合を定めていなかった。持続可能な投資の評価を分離することは不可能であるため、環境的及び社会的に持続可能な投資の合計の割合はファンド資産の15.66%となった。

## 過去の報告期間

報告期間	持続可能な投資（合計）	環境目標を伴う投資	社会的に持続可能な投資
2023年12月29日	12.58%		

「その他」にはどのような投資が含まれているか、その目的は何か、また、最低限の環境的又は社会的セーフガードはあったか。

ファンド資産のうち、デーヴェーエスのESG評価手法が適用されなかった、又はESGデータの網羅性が不完全であった2.89%の資産が#2「その他」に該当した。

この割当内では、ESG評価カテゴリー及び除外に関して完全なデータが網羅されていない投資に対して、ファンド資産の最大57%の投資が許容された。

この許容は規範評価には適用されないため、企業は適切なガバナンス慣行の適用が要求される。

これらの他の投資には、銀行残高及びデリバティブなど、投資方針で規定されているすべての資産が含まれる可能性がある。

「その他の投資」は、投資パフォーマンスの最適化、分散、流動性及びヘッジを目的として使用される可能性がある。

このファンドのその他の投資に関しては、最低限の環境的又は社会的セーフガードが考慮されていないか、部分的にのみ考慮されている。

参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。

このファンドは株式戦略を採用した。

ファンド資産は、主に、以下のセクションで説明するように、促進される環境的・社会的特性について定義された基準を満たす資産に投資された。促進される環境的・社会的特性に関連したファンドの戦略は、独自のESG評価手法の不可欠な一部であり、ファンドの投資ガイドラインを通じて継続的に監視された。

### ESG評価手法

管理会社は、経済的成功の見通しに関わらず、独自のESG評価手法を通じて潜在的な投資を評価し、これに基づく除外規準を適用することにより、促進された環境的・社会的特性の達成を目指した。

ESG評価手法は、複数のESGデータ提供者、公的情報源及び内部評価からのデータを使用するESGデータベースに基づいている。内部評価では、発行体において将来予想される ESGの発展、過去又は将来の事象に関するデータの妥当性、発行体のESG問題に関する対話への意欲、企業のESG固有の決定などの要素が考慮された。

ESGデータベースは、さまざまなカテゴリー内で「A」から「F」までのスコアを導き出した。発行体は、それぞれ、「A」が最高スコア、「F」が最低スコアとなる、AからFまでの6つの可能なスコアのうち1つを付与された。ESGデータベースはまた、他のカテゴリーに基づいて除外規準（完全な除外又は売上高の閾値に基づく除外）を提供した。

資産のそれぞれのスコアは個別に考慮された。ある評価カテゴリーの発行体はその評価カテゴリーで不適当とされるスコアを付与されている場合、他の評価カテゴリーで適切と考えられるスコアを付与されていても、その発行体の資産を取得することはできない。

ESGデータベースは、例えば、次のカテゴリーを使用して、発行体や投資が促進される環境的・社会的特性に関するESG基準に準拠しているかどうか、また、投資先の企業が適切なガバナンス慣行を適用しているかどうかを評価した。

#### • 気候変動及び移行リスクの評価

気候変動及び移行リスクの評価では、温室効果ガスの削減や水の保全などの気候変動及び環境変化に関連した発行体の行動を評価した。

気候変動及びその他のマイナスの環境変化への寄与が少ない、又はそのようなリスクにさらされていない発行体は、より良いスコアを獲得した。

気候変動及び移行リスク評価のカテゴリーにおいてFのスコアを付与された発行体は除外された。

#### • 規範評価

規範評価では、例えば、国連グローバル・コンパクトの原則、国際労働機関の基準、一般に受け入れられている国際基準や原則の枠組における企業の行動を評価した。規範評価では、例えば、人権侵害、労働者の権利の侵害、児童労働又は強制労働、環境への悪影響及びビジネス倫理が調査される。この評価では、前述の国際基準への違反が考慮される。これらの違反は、ESGデータ提供者からのデータ、これらの違

反の予想される将来の展開、関連するビジネス上の決定に関する対話を開始する企業の意欲などの、その他の入手可能な情報を使用して評価された。

規範評価のカテゴリーでFのスコアを付与された企業は除外された。

#### • フリーダム・ハウスのステータス

フリーダム・ハウスは、政治的自由と市民的自由の度合いによって各国を分類する国際非政府組織である。フリーダム・ハウスのステータスに基づいて、フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された国は除外された。

#### • 問題となっているセクターの除外評価

特定の事業分野や問題となっている分野（「問題となっているセクター」）の事業活動に関与している企業は除外された。

企業は、問題となっているセクターから生み出した総収益の割合に基づいて、投資対象から除外された。ファンドは、以下の収益を上げている企業を明示的に除外した。

- 10%超が軍需産業で提供される製品・サービスの生産による
- 5%超が民間用拳銃又は弾薬の製造・販売による
- 5%超がタバコ製品の生産による
- 25%超が石炭採掘及び石炭発電による
- 5%超がオイルサンドの採掘による

追加の石炭採掘、生産、使用などの石炭拡張計画を持つ企業は、内部識別手法に基づいて除外された。

前述の石炭関連の除外は、発電のために発電所で使用される一般炭にのみ適用される。エネルギーセクターの課題を解決するために政府によって講じられた措置など、例外的な状況が発生した場合、管理会社は個々の企業/地域に対する石炭関連除外の適用の一時停止を決定することがある。

#### • 問題となっている兵器の除外評価

対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器、核兵器、劣化ウラン兵器又はウラン弾の製造業者、又は主要部品の製造業者として特定された企業は除外された。さらに、グループ組織内の相対的なエクスポージャーも除外対象として考慮している。

#### • 資金使途特定債券の評価

上記の評価カテゴリーから逸脱して、資金使途特定債券の一定の要件が満たされる場合には、除外された発行体の債券への投資が許可された。はじめに、当該債券がICMAグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、又はサステナビリティボンドガイドラインに準拠しているかどうかを確認された。さらに、債券の発行体に関して定義された最低限のESG規程がチェックされ、これらの規程を満たさなかった発行体及びその債券は除外された。

発行体は以下の規程に基づいて除外された。

- フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された政府機関発行体
- 規範評価が最も低い企業（すなわち、スコア「F」）
- 問題となっている兵器製造に関与している企業
- 石炭拡張計画が識別されている企業

#### • 投資ファンド受益証券の評価

投資ファンド受益証券は、ESG品質評価、気候変動リスク評価、規範評価、及びフリーダム・ハウスのステータスに従ってターゲット・ファンド内の投資を考慮するとともに、問題となっている兵器セクター（核兵器、劣化ウラン兵器又はウラン弾を除く）の除外評価に準拠して評価された。投資ファンド受益証券の評価方法は、ターゲット・ファンドのポートフォリオ内の投資を考慮して、ターゲット・ファンドのポートフォリオ全体を調査することに基づいている。それぞれの評価カテゴリーに応じて、ターゲット・ファンドを除外する除外規程（許容閾値など）が定義されている。したがって、ターゲット・ファンドは発行体向けに定義されたESG基準に準拠していない投資に投資する可能性がある。

#### ESGの観点から評価されていない投資クラス

サブファンドの投資のすべてがデーヴェーエスのESG評価手法を使用して評価されたわけではない。これは、特に次の投資クラスに当てはまる。

銀行残高は評価されなかった。

デリバティブは、ファンドが推進する環境的・社会的特性を達成するために使用されていないため、これらの特性を満たす資産の最低割合の計算において考慮されていない。ただし、原資産の発行体がデーヴェーエスのESG評価手法の要件を満たし、上記のESG評価カテゴリーに従って除外されなかった場合に限り、個々の発行体のデリバティブをファンドが取得する可能性がある。

### SFDR第2条(17)に基づく持続可能な投資の評価

さらに、管理会社は持続可能な投資の割合を決定するために、1つ以上の国連SDGsへの貢献を測定した。これは、持続可能な投資評価を通じて実施された。当該評価において、潜在的な投資は、投資を持続可能として分類できるかどうかに関するさまざまな規準に基づいて評価された。

使用されたESG投資戦略には、義務的な最低削減額が規定されていなかった。

適切なガバナンスは、規範評価によって評価された。評価対象の投資企業は、それに応じて適切なガバナンス慣行を導入した。

この金融商品は、持続可能な参照ベンチマークと比較してどのようなパフォーマンスを示したか。

参照ベンチマークは、金融商品が促進する環境的又は社会的特性を達成しているかどうかを測定する指標である。

ベンチマークとしての指標は定められていなかった。

[次へ](#)

# Jahresbericht

## DWS Artificial Intelligence

### Vermögensübersicht zum 31.12.2024

	Bestand in EUR	%-Anteil am Fondsvermögen
<b>I. Vermögensgegenstände</b>		
<b>1. Investmentanteile:</b>		
Aktienfonds	545.793.757,12	99,95
<b>Summe Investmentanteile:</b>	<b>545.793.757,12</b>	<b>99,95</b>
<b>2. Bankguthaben</b>	<b>1.123.568,70</b>	<b>0,21</b>
<b>3. Sonstige Vermögensgegenstände</b>	<b>3.704,17</b>	<b>0,00</b>
<b>4. Forderungen aus Anteilscheinengeschäften</b>	<b>262.023,12</b>	<b>0,05</b>
<b>II. Verbindlichkeiten</b>		
<b>1. Sonstige Verbindlichkeiten</b>	<b>-592.977,01</b>	<b>-0,11</b>
<b>2. Verbindlichkeiten aus Anteilscheinengeschäften</b>	<b>-561.676,01</b>	<b>-0,10</b>
<b>III. Fondsvermögen</b>	<b>546.038.500,09</b>	<b>100,00</b>

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

## DWS Artificial Intelligence

## Vermögensaufstellung zum 31.12.2024

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg in 1.000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum	Kurs	Wert in EUR	% Anteil am Fondsvermögen
<b>Investmentanteile</b>						<b>545.793.757,12</b>	<b>99,95</b>
<b>Gruppenelgene Investmentanteile (inkl. KVG-eigene Investmentanteile)</b>						<b>545.793.757,12</b>	<b>99,95</b>
DWS Invest Artificial Intelligence MFC (LU2164560323) (0,400%)	Stück	2.660.851	30.697	112.045	EUR 205,1200	545.793.757,12	99,95
<b>Summe Wertpapiervermögen</b>						<b>545.793.757,12</b>	<b>99,95</b>
<b>Bankguthaben und nicht verbriefte Geldmarktinstrumente</b>						<b>1.123.568,70</b>	<b>0,21</b>
<b>Bankguthaben</b>						<b>1.123.568,70</b>	<b>0,21</b>
<b>Verwahrrstelle (täglich fällig)</b>							
EUR- Guthaben	EUR	1.087.738,49			% 100	1.087.738,49	0,20
Guthaben in Nicht-EUR/EWR-Währungen:							
Hongkong Dollar	HKD	1,12			% 100	0,34	0,00
US Dollar	USD	37.386,10			% 100	35.830,07	0,01
<b>Sonstige Vermögensgegenstände</b>						<b>3.704,17</b>	<b>0,00</b>
Zinsansprüche	EUR	3.704,17			% 100	3.704,17	0,00
<b>Forderungen aus Anteilschneingeschäften</b>	<b>EUR</b>	<b>262.023,12</b>			<b>% 100</b>	<b>262.023,12</b>	<b>0,05</b>
<b>Sonstige Verbindlichkeiten</b>						<b>-582.877,01</b>	<b>-0,11</b>
Verbindlichkeiten aus Kostenpositionen	EUR	-582.877,01			% 100	-582.877,01	-0,11
<b>Verbindlichkeiten aus Anteilschneingeschäften</b>	<b>EUR</b>	<b>-581.676,01</b>			<b>% 100</b>	<b>-581.676,01</b>	<b>-0,10</b>
<b>Fondsvermögen</b>						<b>546.038.650,09</b>	<b>100,00</b>
<b>Anteilwert bzw. Umlaufende Anteile</b>	<b>Stück bzw. Wkg</b>					<b>Anteilwert in der jeweiligen Wkg</b>	
<b>Anteilwert</b>							
Klasse ND	EUR					471,02	
<b>Umlaufende Anteile</b>							
Klasse ND	Stück					1159.264,365	

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

## Devisenkurse (in Mengeneinheiten)

per 30.12.2024

Hongkong Dollar	HKD	6,095200	= EUR	1
US Dollar	USD	1,043400	= EUR	1

## DWS Artificial Intelligence

## Anteilklasse ND

## Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.01.2024 bis 31.12.2024

I. Erträge		
1. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	143.676,01
2. Sonstige Erträge	EUR	19.412,97
davon:		
Erträge aus Rechtsansprüchen	EUR	19.412,97
<b>Summe der Erträge</b>	<b>EUR</b>	<b>163.289,00</b>
II. Aufwendungen		
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen	EUR	-2.970,81
Bereitstellungszinsen	EUR	-2.970,81
2. Verwaltungsvergütung	EUR	-6.176.002,71
davon:		
Kösterpauschale	EUR	-6.176.002,71
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	-414,13
davon:		
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	-414,13
<b>Summe der Aufwendungen</b>	<b>EUR</b>	<b>-6.178.387,65</b>
<b>III. Ordentlicher Nettoertrag</b>	<b>EUR</b>	<b>-6.015.099,67</b>
IV. Veräußerungsgeschäfte		
1. Realisierte Gewinne	EUR	8.563.470,64
2. Realisierte Verluste	EUR	-0,04
<b>Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften</b>	<b>EUR</b>	<b>8.563.470,60</b>
<b>V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres</b>	<b>EUR</b>	<b>2.538.371,13</b>
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	148.472.924,35
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	0,00
<b>VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres</b>	<b>EUR</b>	<b>148.472.924,35</b>
<b>VII. Ergebnis des Geschäftsjahres</b>	<b>EUR</b>	<b>151.011.295,48</b>

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren. Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

## Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres		
1. Ausschüttung/Steuerabschlag für das Vorjahr	EUR	-69.603,69
2. Mittelzufluss (netto)	EUR	-11.293.756,77
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschneverkäufen	EUR	56.591.686,26
b) Mittelzuflüsse aus Anteilschneerücknahmen	EUR	-67.985.343,13
3. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	3.136,36
4. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	151.011.295,48
davon:		
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	148.472.924,35
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	0,00
<b>II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres</b>	<b>EUR</b>	<b>546.038.600,09</b>

## Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung		Insgesamt	Je Anteil
I. Für die Ausschüttung verfügbar			
1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR	35.791.389,50	30,87
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	2.538.371,13	2,19
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR	0,00	0,00
II. Nicht für die Ausschüttung verwendet			
1. Der Wiederanlage zugeführt	EUR	0,00	0,00
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR	-38.271.797,41	-33,01
<b>III. Gesamtausschüttung</b>	<b>EUR</b>	<b>57.963,22</b>	<b>0,05</b>

## Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2024	546.038.600,09	471,02
2023	406.477.329,91	342,39
2022	289.183.603,90	246,96
2021	443.869.289,53	387,24

## DWS Artificial Intelligence

### Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

#### Angaben nach der Derivateverordnung

##### Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:

EUR 0,00

##### Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

###### Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

60% MSCI World Information Tech Index Net Return in EUR, 36% MSCI All Country World Index, in EUR, 16% MSCI China 60 Capped Index in EUR

###### Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag .....	%	93,883
größter potenzieller Risikobetrag .....	%	140,502
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag .....	%	120,067

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 01.01.2024 bis 31.12.2024 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Halbedauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisikopotenzials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,0, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

#### Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse ND: EUR 471,02

Umlaufende Anteile Klasse ND: 1.159.264,265

##### Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände:

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Solfern keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung (abgeleitete Verkehrswerte) genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisankünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkehrswerten bewertet.

##### Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse ND 1,77% p.a.

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) einschließlich eventueller Bereitstellungszinsen als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagbedingungen eine an die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von

Klasse ND 1,70% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu

Klasse ND 0,16% p.a.

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu

Klasse ND 0,05% p.a.

Im Geschäftsjahr vom 1. Januar 2024 bis 31. Dezember 2024 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS Artificial Intelligence keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwenderleistungen, bis auf von Brokern zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse ND mehr als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

## DWS Artificial Intelligence

---

Für die Investmentanteile sind in der Vermögensaufstellung in Klammern die aktuellen Verwaltungsvergütungs-/Kostenpauschalsätze zum Berichtsstichtag für die im Wertpapiervermögen enthaltenen Sondervermögen aufgeführt. Das Zeichen + bedeutet, dass darüber hinaus ggf. eine erfolgsabhängige Vergütung berechnet werden kann. Da das Sondervermögen im Berichtszeitraum andere Investmentanteile („Zellfonds“) hielt, können weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen auf Ebene des Zellfonds angefallen sein.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 0,00. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuern werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fondsvermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 0,00 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt 0,00 EUR.

## DWS Artificial Intelligence

### Angaben zur Vergütung der Mitarbeitenden

Die DWS Investment GmbH („die Gesellschaft“) ist ein Tochterunternehmen der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“) und unterliegt im Hinblick auf die Gestaltung ihres Vergütungssystems den aufsichtsrechtlichen Anforderungen der fünften Richtlinie betreffend bestimmte Organismen für gemeinsame Anlagen in Wertpapieren („LOGAW V-Richtlinie“) und der Richtlinie über die Verwaltung alternativer Investmentfonds („AIFM-Richtlinie“) sowie den Leitlinien der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde für solide Vergütungspolitik („ESMA-Leitlinien“).

#### Vergütungsrichtlinie & Governance

Für die Gesellschaft gilt die gruppenweite Vergütungsrichtlinie, die die DWS KGaA für sich und alle ihre Tochterunternehmen (zusammen „DWS-Konzern“ oder „Konzern“) eingeführt hat.

Im Einklang mit der Konzernstruktur wurden Ausschüsse eingerichtet, die die Angemessenheit des Vergütungssystems und die Einhaltung der aufsichtsrechtlichen Vorgaben zur Vergütung sicherstellen und für deren Überprüfung verantwortlich sind. So wurde unterhalb der DWS KGaA Geschäftsführung das DWS Compensation Committee mit der Entwicklung und Gestaltung von nachhaltigen Vergütungsgrundsätzen, der Erstellung von Empfehlungen zur Gesamtvergütung sowie der Sicherstellung einer angemessenen Governance und Kontrolle im Hinblick auf Vergütung und Zusatzleistungen für den Konzern beauftragt.

Weiterhin wurde das Remuneration Committee eingerichtet, um den Aufsichtsrat der DWS KGaA bei der Überwachung der angemessenen Ausgestaltung der Vergütungssysteme für alle Konzernmitarbeitenden zu unterstützen. Dies erfolgt mit Blick auf die Ausrichtung der Vergütungsstrategie auf die Geschäfts- und Risikostrategie sowie unter Berücksichtigung der Auswirkung des Vergütungssystems auf das konzernweite Risiko-, Kapital- und Liquiditätsmanagement.

Im Rahmen der jährlichen internen Überprüfung auf Konzernebene wurde festgestellt, dass die Ausgestaltung des Vergütungssystems angemessen ist und keine wesentlichen Unregelmäßigkeiten vorliegen.

#### Vergütungsstruktur

Die Vergütung der Mitarbeitenden setzt sich aus fixer und variabler Vergütung zusammen.

Die fixe Vergütung entlohnt die Mitarbeitenden entsprechend ihrer Qualifikation, Erfahrung und Kompetenzen sowie der Anforderung, der Bedeutung und des Umfangs ihrer Funktion.

Die variable Vergütung spiegelt die Leistung auf Konzern-, Geschäftsbereichs- und individueller Ebene wider. Grundsätzlich besteht die variable Vergütung aus zwei Elementen – der DWS-Komponente und der individuellen Komponente.

Die DWS-Komponente wird auf Basis der Zielerreichung wesentlicher Konzernerfolgsindikatoren ermittelt. Für das Geschäftsjahr 2023 waren diese: Bereinigte Aufwand-Ertrag-Relation, Nettomittelzufluss und ESG-Kennzahlen.

Die individuelle Komponente der variablen Vergütung berücksichtigt eine Reihe von finanziellen und nicht-finanziellen Faktoren, Verhältnismäßigkeiten innerhalb der Vergleichsgruppe und Überlegungen zur Bindung der Mitarbeitenden. Variable Vergütung kann im Fall von negativen Erfolgsbeiträgen oder Fehlverhalten entsprechend reduziert oder komplett gestrichen werden. Sie wird grundsätzlich nur gewährt und ausbezahlt, wenn die Gewährung für den Konzern tragfähig ist. Im laufenden Beschäftigungsverhältnis werden keine Garantien für eine variable Vergütung vergeben. Garantierte variable Vergütung wird nur bei Neueinstellungen in eng begrenztem Rahmen und limitiert auf das erste Anstellungsjahr vergeben.

Die Vergütungsstrategie ist darauf ausgerichtet, ein angemessenes Verhältnis zwischen fester und variabler Vergütung zu erreichen. Dies trägt dazu bei, die Vergütung der Mitarbeitenden an den Interessen von Kunden, Investoren und Aktionären sowie an den Branchenstandards auszurichten. Gleichzeitig wird sichergestellt, dass die fixe Vergütung einen ausreichend hohen Anteil an der Gesamtvergütung ausmacht, um dem Konzern volle Flexibilität bei der Gewährung variablen Vergütung zu ermöglichen.

#### Festlegung der variablen Vergütung und angemessene Risikoadjustierung

Der Gesamtbetrag der variablen Vergütung unterliegt angemessenen Risikoanpassungsmaßnahmen, die Ex-ante- und Ex-post-Risikoanpassungen umfassen. Die solide Methodik soll sicherstellen, dass die Bestimmung der variablen Vergütung die risikobereinigte Performance sowie die Kapital- und Liquiditätsposition des Konzerns widerspiegelt.

Bei der Bewertung der Leistung der Geschäftsbereiche werden eine Reihe von Überlegungen herangezogen. Die Leistung wird im Zusammenhang mit finanziellen und nicht-finanziellen Zielen auf der Grundlage von Balanced Scorecards bewertet. Die Zuteilung von variabler Vergütung zu den Infrastrukturbereichen und insbesondere zu den Kontrollfunktionen hängt zwar vom Gesamtergebnis des Konzerns ab, nicht aber von den Ergebnissen der von ihnen überwachten Geschäftsbereiche.

Auf individueller Ebene der Mitarbeitenden gelten Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung. Diese erhalten Informationen über die Faktoren und Messgrößen, die bei Entscheidungen zur individuellen variablen Vergütung berücksichtigt werden müssen. Dazu zählen beispielsweise Investmentperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilungen im Rahmen des Ansatzes der Ganzheitlichen Leistung. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinarmaßnahmen sowie deren Einfluss auf die variable Vergütung einbezogen.

#### Nachhaltige Vergütung

Nachhaltigkeit und Nachhaltigkeitsrisiken sind elementarer Bestandteil bei der Bestimmung der variablen Vergütung. Dementsprechend steht die DWS-Vergütungsrichtlinie mit den für den Konzern geltenden Nachhaltigkeitskriterien im Einklang. Dadurch schafft der DWS-Konzern Verhaltensanreize, die sowohl die Investoreninteressen als auch den langfristigen Erfolg des Unternehmens fördern. Relevante Nachhaltigkeitsfaktoren werden regelmäßig überprüft und in die Gestaltung der Vergütungsstruktur integriert.

## DWS Artificial Intelligence

### Vergütung für das Jahr 2023

Das DWS Compensation Committee hat die Tragfähigkeit der variablen Vergütung für das Jahr 2023 kontrolliert und festgestellt, dass die Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns über den regulatorisch vorgeschriebenen Mindestanforderungen und dem internen Schwellenwert für die Risikotoleranz liegt. Als Teil der im März 2024 für das Geschäftsjahr 2023 gewährten variablen Vergütung wird die DWS-Komponente auf Basis der Bewertung der festgelegten Leistungskennzahlen gewährt. Die Geschäftsführung hat für 2023 eine Ausschüttungsquote der DWS-Komponente von 82,5% festgelegt.

### Vergütungssystem für Risikoträger

Gemäß den regulatorischen Anforderungen hat die Gesellschaft Risikoträger ermittelt. Das Identifizierungsverfahren wurde im Einklang mit den Konzerngrundsätzen durchgeführt und basiert auf der Bewertung des Einflusses folgender Kategorien von Mitarbeitenden auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder eines von ihr verwalteten Fonds und: (a) Geschäftsführung/Senior Management, (b) Portfolio-/Investmentmanager, (c) Kontrollfunktionen, (d) Mitarbeitende mit Leitungsfunktionen in Verwaltung, Marketing und Human Resources, (e) sonstige Mitarbeitende (Risikoträger) mit wesentlichem Einfluss, (f) sonstige Mitarbeitende in der gleichen Vergütungsstufe wie sonstige Risikoträger, deren Tätigkeit einen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder des Konzerns hat.

Mindestens 40% der variablen Vergütung für Risikoträger werden aufgeschoben vergeben. Des Weiteren werden für wichtige Anlageexperten mindestens 50% sowohl des direkt ausgezahlten als auch des aufgeschobenen Teils in Form von aktienbasierten oder fondsbasierten Instrumenten des DWS-Konzerns gewährt. Alle aufgeschobenen Komponenten unterliegen bestimmten Leistungs- und Verfallbedingungen, um eine angemessene nachträgliche Risikoadjustierung zu gewährleisten. Bei einer variablen Vergütung von weniger als EUR 50.000 erhalten Risikoträger ihre gesamte variablen Vergütung in bar und ohne Aufschub.

### Zusammenfassung der Informationen zur Vergütung für die Gesellschaft für 2023<sup>1</sup>

Jahresdurchschnitt der Mitarbeitenden (Kopfbahl)	436
Gesamtvergütung	EUR 86.030.259
Fixe Vergütung	EUR 49.806.487
Variable Vergütung	EUR 36.223.772
davon: Carried Interest	EUR 0
Gesamtvergütung für Senior Management <sup>2</sup>	EUR 4.752.912
Gesamtvergütung für sonstige Risikoträger	EUR 5.683.843
Gesamtvergütung für Mitarbeitende mit Kontrollfunktionen	EUR 2.223.710

<sup>1</sup> Vergütungsdaten für Delegierte, an die die Gesellschaft Portfolio- oder Risikomanagementaufgaben übertragen hat, sind nicht in der Tabelle erfasst.

<sup>2</sup> „Senior Management“ umfasst nur die Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsführung erfüllt die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsführung hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

## DWS Artificial Intelligence

---

### Sonstige Informationen – nicht vom Prüfungsurteil zum Jahresbericht umfasst

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 – Ausweis nach Abschnitt A

Im Berichtszeitraum lagen keine Wertpapierfinanzierungsgeschäfte gemäß der o.g. rechtlichen Bestimmung vor.

## Sonstige Informationen - nicht vom Prüfungsurteil zum Jahresbericht umfasst

## Regelmäßige Informationen zu den in Artikel 8 Absätze 1, 2 und 2a der Verordnung (EU) 2019/2088 und Artikel 6 Absatz 1 der Verordnung (EU) 2020/852 genannten Finanzprodukten

Eine nachhaltige Investition ist eine Investition in eine Wirtschaftstätigkeit, die zur Erreichung eines Umweltziels oder sozialen Ziels beiträgt, vorausgesetzt, dass diese Investition keine Umweltziele oder sozialen Ziele erheblich beeinträchtigt und die Unternehmen, in die investiert wird, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.

Die EU-Taxonomie ist ein Klassifikationssystem, das in der Verordnung (EU) 2020/852 festgelegt ist und ein Verzeichnis von ökologisch nachhaltigen Wirtschaftstätigkeiten enthält. In dieser Verordnung ist kein Verzeichnis der sozial nachhaltigen Wirtschaftstätigkeiten festgelegt. Nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel könnten taxonomie-konform sein oder nicht.

**Name des Produkts:** DWS Artificial Intelligence

**Unternehmenskennung (LEI-Code):** 54930020MLH84GBH1X83

## Ökologische und/oder soziale Merkmale

## Wurden mit diesem Finanzprodukt nachhaltige Investitionen angestrebt?

<input checked="" type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> Ja	<input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> Nein
<input type="checkbox"/> Es wurden damit nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel getätigt: ___%	<input checked="" type="checkbox"/> Es wurden damit ökologische/soziale Merkmale beworben und obwohl keine nachhaltigen Investitionen angestrebt wurden, enthielt es 15,66% an nachhaltigen Investitionen
<input type="checkbox"/> in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie als ökologisch nachhaltig einzustufen sind	<input type="checkbox"/> mit einem Umweltziel in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie als ökologisch nachhaltig einzustufen sind
<input type="checkbox"/> in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie nicht als ökologisch nachhaltig einzustufen sind	<input checked="" type="checkbox"/> mit einem Umweltziel in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie nicht als ökologisch nachhaltig einzustufen sind
<input type="checkbox"/> Es wurden damit nachhaltige Investitionen mit einem sozialen Ziel getätigt: ___%	<input checked="" type="checkbox"/> mit einem sozialen Ziel
	<input type="checkbox"/> Es wurden damit ökologische/soziale Merkmale beworben, aber keine nachhaltigen Investitionen getätigt.



Mit Nachhaltigkeitsindikatoren wird gemessen, inwieweit die mit dem Finanzprodukt beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erreicht werden.

Inwieweit wurden die mit dem Finanzprodukt beworbenen ökologischen und/oder sozialen Merkmale erfüllt?

Die Gesellschaft bewarb mit diesem Fonds ökologische und soziale Merkmale in den Bereichen Klimaschutz, soziale Normen, Unternehmensführung (Governance) sowie in Bezug auf die politischen Freiheiten eines Staates, indem eine Ausschlussstrategie unter Berücksichtigung folgender Ausschlusskriterien, angewendet wurde:

- (1) Klima- und Transitionsrisiken,
- (2) Norm-Verstöße im Hinblick auf die Einhaltung internationaler Normen für Unternehmensführung, Menschen- und Arbeitnehmerrechte, Kunden- und Umweltsicherheit und Geschäftsethik,
- (3) Freedom House für Staaten, die als "nicht frei" gekennzeichnet wurden,
- (4) Kontroverse Sektoren für Unternehmen, die eine vordefinierte Umsatzgrenze überstiegen,
- (5) Kontroverse Waffen.

Die Gesellschaft bewarb mit diesem Fonds zudem einen Anteil an nachhaltigen Investitionen, die einen positiven Beitrag zu einem oder mehreren Zielen der Vereinten Nationen für eine nachhaltige Entwicklung (UN-SDGs) leisteten.

Die Gesellschaft hatte für diesen Fonds keinen Referenzwert für die Erreichung der beworbenen ökologischen und/oder sozialen Merkmale bestimmt.

Es wurden keine Derivate verwendet, um die von dem Fonds beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale zu erreichen.

Wie haben die Nachhaltigkeitsindikatoren abgeschnitten?

Die Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale sowie des Anteils an nachhaltigen Investitionen wurde mittels einer unternehmensinternen DWS ESG-Bewertungsmethodik bewertet. Als Nachhaltigkeitsindikatoren wurden herangezogen:

- **Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung**, die als Indikator dafür diente, in welchem Maße ein Emittent Klima- und Transitionsrisiken ausgesetzt war.  
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Norm-Bewertung**, die als Indikator dafür diente, in welchem Maße bei einem Unternehmen Norm-Verstöße gegen internationale Standards auftraten.  
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Freedom House Status**, der als Indikator für die politisch-zivile Freiheit eines Staates diente.  
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Ausschluss-Bewertung für kontroverse Sektoren**, die als Indikator dafür diente, inwieweit ein Unternehmen an kontroversen Sektoren beteiligt war.  
Performanz: 0%
- **Ausschluss-Bewertung für „kontroverse Waffen“**, die als Indikator dafür diente, inwieweit ein Unternehmen an kontroversen Waffen beteiligt war.  
Performanz: 0%
- **Methodik zur Bestimmung von nachhaltigen Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 der EU Verordnung 2019/2088 über nachhaltigkeitsbezogene Offenlegungspflichten im Finanzdienstleistungssektor („Offenlegungsverordnung“)**, die als Indikator zur Messung des Anteils nachhaltiger Investitionen herangezogen wurde (Nachhaltigkeitsbewertung).  
Performanz: 15,66%

Eine Beschreibung der verbindlichen Elemente der Anlagestrategie, die für die Auswahl der Investitionen zur Erfüllung der beworbenen ökologischen oder sozialen Ziele verwendet wurden, einschließlich der Ausschlusskriterien, sowie der Bewertungsmethodik, ob und in welchem Maße Vermögensgegenstände die definierten ökologischen und/oder sozialen Merkmale erfüllen (einschließlich der für die Ausschlüsse definierten Umsatzschwellen), können dem Kapitel „Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?“ entnommen werden. Dieser Abschnitt enthält weitergehende Informationen zu den Nachhaltigkeitsindikatoren.

Zur Berechnung der Nachhaltigkeitsindikatoren werden die Werte aus dem Front-Office-System der DWS genutzt. Dies bedeutet, dass es zu geringfügigen Abweichungen zu den übrigen im Jahresbericht dargestellten Kurswerten, die aus dem Fondsbuchhaltungssystem abgeleitet werden, kommen kann.

...und im Vergleich zu früheren Perioden?

Die Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale auf Portfolioebene wurde im Vorjahr anhand der folgenden Nachhaltigkeitsindikatoren gemessen:

#### DWS Artificial Intelligence

Indikatoren Performanz	29.12.2023	
<b>Nachhaltigkeitsindikatoren</b>		
Nachhaltige Investitionen	12.58	% des Portfoliovermögens
Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	
Norm-Bewertung	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	
Sovereign Freedom Bewertung	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	
<b>Beteiligung an umstrittenen Sektoren</b>		
Beteiligung an kontroversen Geschäftsfeldern	0.00	% des Portfoliovermögens
<b>Beteiligung an kontroversen Waffen</b>		
Beteiligung an kontroversen Waffen	0.00	% des Portfoliovermögens

Der Ausweis der Nachhaltigkeitsindikatoren wurde im Vergleich zu den Vorperioden überarbeitet. Die Bewertungsmethodik ist unverändert. Weiterführende Hinweise in Bezug auf die aktuell geltenden Nachhaltigkeitsindikatoren sind dem Abschnitt "Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?" zu entnehmen.

Angaben zur Berücksichtigung der wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren (Principal Adverse Impacts) finden Sie in dem Abschnitt "Wie wurden bei diesem Finanzprodukt die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?".

Welche Ziele verfolgten die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, und wie trägt die nachhaltige Investition zu diesen Zielen bei?

Die Gesellschaft investierte für den Fonds teilweise in nachhaltige Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 der Offenlegungsverordnung. Diese nachhaltigen Investitionen trugen mindestens zu einem der UN-SDG (sogenannte „SDGs“ (Sustainable Development Goals) – die UN (Vereinte Nationen)-Nachhaltigkeitsziele) bei, die ökologische und/oder soziale Zielsetzungen hatten, wie beispielsweise folgende (nicht abschließende) Liste:

- Ziel 1: Keine Armut
- Ziel 2: Kein Hunger
- Ziel 3: Gesundheit und Wohlergehen
- Ziel 4: Hochwertige Bildung
- Ziel 5: Geschlechtergleichheit
- Ziel 6: Sauberes Wasser und Sanitäreinrichtungen
- Ziel 7: Bezahlbare und saubere Energie
- Ziel 8: Menschenwürdige Arbeit und Wirtschaftswachstum
- Ziel 10: Weniger Ungleichheit
- Ziel 11: Nachhaltige Städte und Gemeinden
- Ziel 12: Nachhaltige/r Konsum und Produktion
- Ziel 13: Maßnahmen zum Klimaschutz
- Ziel 14: Leben unter Wasser
- Ziel 15: Leben an Land

Der Umfang des Beitrags zu den einzelnen UN-SDGs variierte in Abhängigkeit von den tatsächlichen Anlagen im Portfolio. Die Gesellschaft ermittelte den Beitrag zu den UN-SDGs mittels der Nachhaltigkeitsbewertung, bei der potenzielle Anlagen anhand verschiedener Kriterien dahingehend beurteilt wurden, ob eine Anlage als nachhaltig eingestuft werden konnte. Im Rahmen dieser Bewertungsmethodik wurde beurteilt, ob (1) eine Anlage einen positiven Beitrag zu einem oder mehreren UN-SDGs leistete, (2) der Emittent diese Ziele erheblich beeinträchtigte (Do Not Significantly Harm – „DNSH“ Bewertung), und (3) das Unternehmen Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwandte.

In die Nachhaltigkeitsbewertung flossen Daten von mehreren Datenanbietern, aus öffentlichen Quellen und/oder internen Bewertungen auf Grundlage einer festgelegten Bewertungs- und Klassifizierungsmethodik ein, um festzustellen, ob eine Anlage nachhaltig war. Tätigkeiten, die einen positiven Beitrag zu den UN-SDGs leisteten, wurden in Abhängigkeit von der Anlage nach Umsatz, Investitionsaufwendungen (CapEx) und/oder betrieblichen Aufwendungen (OpEx) bewertet. Wurde ein positiver Beitrag festgestellt, galt die Anlage als nachhaltig, wenn der Emittent die DNSH-Bewertung bestand und das Unternehmen Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwandte.

Der Anteil an nachhaltigen Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 Offenlegungsverordnung im Portfolio wurde proportional zu den wirtschaftlichen Aktivitäten der Emittenten berechnet, die als nachhaltig eingestuft wurden. Abweichend hiervon erfolgte bei Anleihen mit Erlösverwendung, die als nachhaltig eingestuft wurden, eine Anrechnung mit dem gesamten Wert der Anleihe.

Die Gesellschaft strebte mit dem Fonds keinen Anteil an nachhaltigen Anlagen an, die mit einem ökologischen Ziel gemäß der EU-Taxonomie im Einklang standen.

Inwiefern haben die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, ökologisch oder sozial nachhaltigen Anlagezielen nicht erheblich geschadet?

Die Bewertung, ob eine erhebliche Beeinträchtigung („DNSH-Bewertung“) vorlag, war ein integraler Bestandteil der DWS-Nachhaltigkeitsbewertung und beurteilte, ob durch einen Emittenten, der zu einem UN-SDG beitrug, eines oder mehrere dieser Ziele erheblich beeinträchtigt wurden. Wenn eine erhebliche Beeinträchtigung festgestellt wurde, bestand der Emittent die DNSH-Bewertung nicht und konnte nicht als nachhaltige Investition angesehen werden.

#### Wie wurden die Indikatoren für nachteilige Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?

Im Rahmen der DNSH-Bewertung wurden in der DWS-Nachhaltigkeitsbewertung systematisch die verpflichtenden Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren aus Tabelle 1 (nach Relevanz) sowie relevante Indikatoren aus Tabelle 2 und 3 in Anhang I der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1288 der Kommission zur Ergänzung der Offenlegungsverordnung integriert. Unter Berücksichtigung dieser nachteiligen Auswirkungen legte die Gesellschaft quantitative Schwellenwerte und/oder qualitative Werte fest, anhand derer bestimmt wurde, ob ein Emittent die ökologischen oder sozialen Ziele erheblich beeinträchtigte. Diese Werte wurden auf der Grundlage verschiedener externer und interner Faktoren, wie Datenverfügbarkeit, politische Ziele oder Marktentwicklungen, festgelegt und konnten im Laufe der Zeit angepasst werden.

Stehen die nachhaltigen Investitionen mit den OECD-Leitsätzen für multinationale Unternehmen und den Leitprinzipien der Vereinten Nationen für Wirtschaft und Menschenrechte in Einklang? Nähere Angaben:

Im Rahmen der Nachhaltigkeitsbewertung beurteilte die Gesellschaft darüber hinaus auf Basis der Norm-Bewertung, inwieweit ein Unternehmen mit internationalen Normen im Einklang stand. Dies umfasste Prüfungen hinsichtlich der Einhaltung internationaler Normen, wie beispielsweise der OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen, der Leitprinzipien der Vereinten Nationen für Wirtschaft und Menschenrechte, der Prinzipien des UN Global Compact und der Standards der International Labour Organisation. Unternehmen mit der schlechtesten Norm-Bewertung von F wurden nicht als nachhaltig eingestuft und waren als Anlage ausgeschlossen.

*In der EU-Taxonomie ist der Grundsatz „Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen“ festgelegt, nach dem taxonomiekonforme Investitionen die Ziele der EU-Taxonomie nicht erheblich beeinträchtigen dürfen, und es sind spezifische EU-Kriterien beigefügt.*

*Der Grundsatz „Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen“ findet nur bei denjenigen dem Finanzprodukt zugrunde liegenden Investitionen Anwendung, die die EU-Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten berücksichtigen. Die dem verbleibenden Teil dieses Finanzprodukts zugrunde liegenden Investitionen berücksichtigen nicht die EU-Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten.*

*Alle anderen nachhaltigen Investitionen dürfen ökologische oder soziale Ziele ebenfalls nicht erheblich beeinträchtigen.*



#### Wie wurden bei diesem Finanzprodukt die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?

Die Gesellschaft berücksichtigte für den Fonds die folgenden wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren aus Anhang I der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1288 der Kommission zur Ergänzung der Offenlegungsverordnung:

- Engagement in Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig waren (Nr. 4);
- Verstöße gegen die UNGC- Grundsätze und gegen die Leitsätze der Organisation für wirtschaftliche Zusammenarbeit und Entwicklung (OECD) für multinationale Unternehmen (Nr. 10) und
- Engagement in umstrittenen Waffen (Antipersonenminen, Streumunition, chemische und biologische Waffen) (Nr. 14).

Bei den **wichtigsten nachteiligen Auswirkungen** handelt es sich um die bedeutendsten nachteiligen Auswirkungen von Investitionsentscheidungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren in den Bereichen Umwelt, Soziales und Beschäftigung, Achtung der Menschenrechte und Bekämpfung von Korruption und Bestechung.

## DWS Artificial Intelligence

Indikatoren	Beschreibung	Performanz
<b>Die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen (PAI)</b>		
PAI - 04. Beteiligung an Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	0 % des Portfoliovermögens
PAI - 10. Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze und die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die in Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze oder die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen verwickelt waren	0 % des Portfoliovermögens
PAI - 14. Beteiligung an umstrittenen Waffen	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die an der Herstellung oder dem Verkauf von umstrittenen Waffen beteiligt sind (Antipersonenminen, Streumunition, chemische und biologische Waffen)	0 % des Portfoliovermögens

Stand: 30. Dezember 2024

Die Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren (Principal Adverse Impact Indicators – PAI) werden anhand der Daten in den DWS Backoffice- und Frontoffice-Systemen berechnet, die überwiegend auf den Daten externer ESG-Datenanbieter basieren. Wenn es zu einzelnen Wertpapieren oder deren Emittenten keine Daten zu einzelnen PAI gibt, entweder weil keine Daten verfügbar sind oder der PAI auf den jeweiligen Emittenten oder das Wertpapier nicht anwendbar ist, werden diese Wertpapiere oder Emittenten nicht in der Berechnung des PAI einbezogen. Bei Zielfondsinvestitionen erfolgt eine Durchsicht ("Look-through") in die Zielfondsbestände, sofern entsprechende Daten verfügbar sind. Die Berechnungsmethode für die einzelnen PAI-Indikatoren kann sich in nachfolgenden Berichtszeiträumen infolge sich entwickelnder Marktstandards, einer veränderten Behandlung von Wertpapieren bestimmter Instrumententypen (wie Derivate) oder durch aufsichtsrechtliche Klarstellungen ändern. Eine Verbesserung der Datenverfügbarkeit kann sich zudem in nachfolgenden Berichtszeiträumen auf die ausgewiesenen PAIs auswirken. Zur Berechnung der PAIs werden die Werte aus dem Front-Office-System der DWS genutzt. Dies bedeutet, dass es zu geringfügigen Abweichungen zu den übrigen im Jahresbericht dargestellten Kurswerten, die aus dem Fondsbuchhaltungssystem abgeleitet werden, kommen kann.

**Welche sind die Hauptinvestitionen dieses Finanzprodukts?****DWS Artificial Intelligence**

Größte Investitionen	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des durchschnittlichen Portfoliovermögens	Aufschlüsselung der Länder
DWS Invest Artificial Intelligence MFC	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	99,27%	Luxemburg

für den Zeitraum vom 1. Januar 2024 bis zum 30. Dezember 2024

Die Liste umfasst die folgenden Investitionen, auf die **der größte Anteil der** im Bezugszeitraum getätigten **Investitionen** des Finanzprodukts entfiel; für den Zeitraum vom 1. Januar 2024 bis zum 31. Dezember 2024

**Wie hoch war der Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen?**

Der Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen betrug zum Stichtag 97,11% des Portfoliovermögens. Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen im Vorjahr: 29.12.2023: 98,51 %

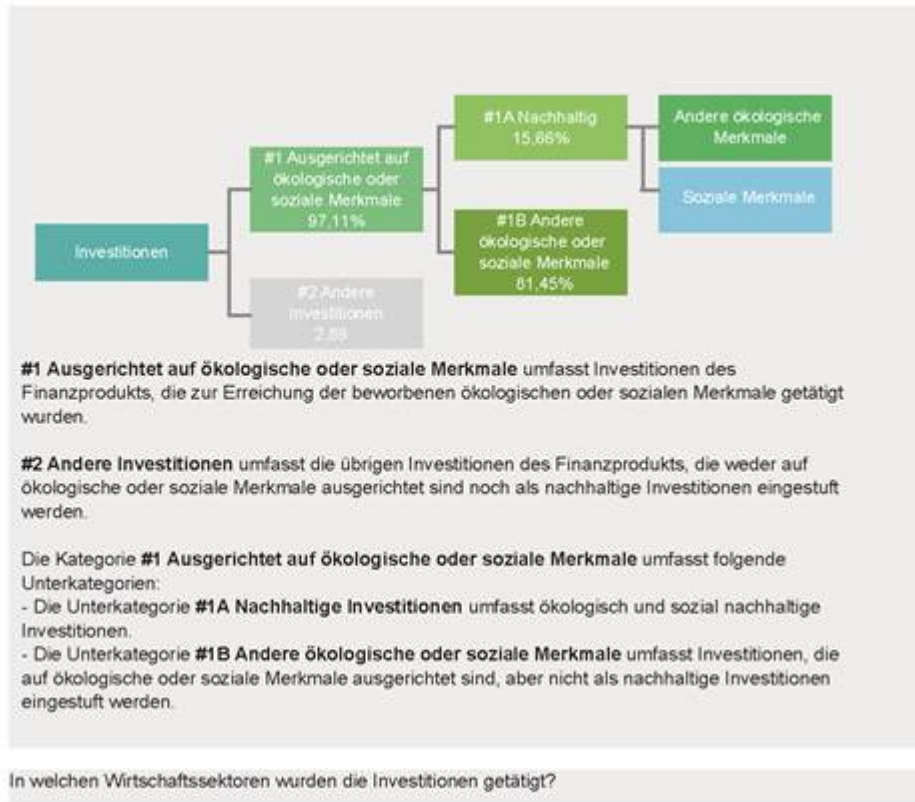
Die **Vermögensallokation** gibt den jeweiligen Anteil der Investitionen in bestimmte Vermögenswerte an.

**Wie sah die Vermögensallokation aus?**

Dieser Fonds investierte 97,11% seines Wertes in Vermögensgegenstände an, die den von der Gesellschaft definierten ESG-Standards entsprachen (#1 Ausgerichtet auf ökologische und soziale Merkmale). 15,66% des Wertes des Fonds wurden in nachhaltige Investitionen angelegt (#1A Nachhaltige Investitionen).

2,89% des Wertes des Fonds wurden in Vermögensgegenstände angelegt, für die die ESG-Bewertungsmethodik nicht angewendet wurde oder für die keine vollständige ESG-Datenabdeckung vorlag (#2 Andere Investitionen). Innerhalb dieser Quote wurden Anlagen von bis zu 57% des Wertes des Fonds in Anlagen toleriert, für die keine vollständige Datenabdeckung in Bezug auf die ESG-Bewertungsansätze und Ausschlüsse vorlag.

Diese Toleranz galt nicht für die Norm-Bewertung, das heißt Unternehmen mussten die Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.



## DWS Artificial Intelligence

NACE-Code	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des Portfoliovermögens
K	Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	99,96 %
NA	Sonstige	0,04%
<b>Beteiligung an Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind</b>		0,0 %

Stand: 30. Dezember 2024



Inwiefern waren die nachhaltigen Investitionen mit einem Umweltziel mit der EU-Taxonomie konform?

Der beworbene Anteil ökologisch nachhaltiger Investitionen, gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 (sogenannte Taxonomie- Verordnung) betrug 0% des Wertes des Fonds. Es konnte jedoch sein, dass einige nachhaltige Investitionen dennoch mit einem Umweltziel der Taxonomie-Verordnung konform waren.

Wurde mit dem Finanzprodukt in EU-taxonomiekonforme Tätigkeiten im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie investiert\*?

Ja:

In fossiles Gas

In Kernenergie

Nein

Die Gesellschaft strebte keine Taxonomie-konformen Investitionen im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie an. Dennoch konnte es vorkommen, dass im Rahmen der Anlagestrategie auch in Unternehmen investiert wurde, die jedenfalls auch in diesen Bereichen tätig waren.

\* Tätigkeiten im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie sind nur dann EU-taxonomiekonform, wenn sie zur Eindämmung des Klimawandels („Klimaschutz“) beitragen und kein Ziel der EU-Taxonomie erheblich beeinträchtigen – siehe Erläuterung am linken Rand. Die vollständigen Kriterien für EU-taxonomiekonforme Wirtschaftstätigkeiten im Bereich fossiles Gas und Kernenergie sind in der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1214 der Kommission festgelegt.

Mit Blick auf die EU-Taxonomiekonformität umfassen die Kriterien für **fossiles Gas** die Begrenzung der Emissionen und die Umstellung auf voll erneuerbare Energie oder CO<sub>2</sub>-arme Kraftstoffe bis Ende 2035. Die Kriterien für **Kernenergie** beinhalten umfassende Sicherheits- und Abfallentsorgungsvorschriften.

**Ermöglichte Tätigkeiten** wirken unmittelbar ermöglichend darauf hin, dass andere Tätigkeiten einen wesentlichen Beitrag zu den Umweltzielen leisten.

**Übergangstätigkeiten** sind Tätigkeiten, für die es noch keine CO<sub>2</sub>-armen Alternativen gibt und die unter anderem Treibhausgasemissionswerte aufweisen, die den besten Leistungen entsprechen.

Taxonomiekonforme Tätigkeiten, ausgedrückt durch den Anteil der:

- **Umsatzerlöse**, die die gegenwärtige „Umweltfreundlichkeit“ der Unternehmen, in die investiert wird, widerspiegeln.  
- **Investitionsausgaben** (CapEx), die die umweltfreundlichen, für den Übergang zu einer grünen Wirtschaft relevanten Investitionen der Unternehmen, in die investiert wird, aufzeigen.

- **Betriebsausgaben** (OpEx), die die umweltfreundlichen betrieblichen Aktivitäten der Unternehmen, in die investiert wird, widerspiegeln.

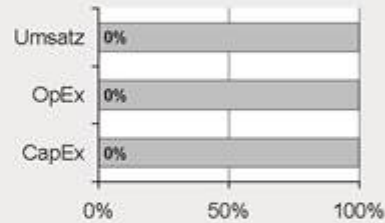
Die nachstehenden Grafiken zeigen den Mindestprozentsatz der EU-taxonomiekonformen Investitionen in Grün. Da es keine geeignete Methode zur Bestimmung der Taxonomiekonformität von Staatsanleihen\* gibt, zeigt die erste Grafik die Taxonomiekonformität in Bezug auf alle Investitionen des Finanzprodukts einschließlich der Staatsanleihen, während die zweite Grafik die Taxonomiekonformität nur in Bezug auf die Investitionen des Finanzprodukts zeigt, die keine Staatsanleihen umfassen.

1. Taxonomiekonformität der Investitionen einschließlich Staatsanleihen\*



Taxonomiekonform: Fossiles Gas	0,00%
Taxonomiekonform: Kernenergie	0,00%
Taxonomiekonform (ohne fossiles Gas und Kernenergie)	0,00%
Taxonomiekonform	0,00%
Nicht taxonomiekonform	100,00%

2. Taxonomiekonformität der Investitionen ohne Staatsanleihen\*



Taxonomiekonform: Fossiles Gas	0,00%
Taxonomiekonform: Kernenergie	0,00%
Taxonomiekonform (ohne fossiles Gas und Kernenergie)	0,00%
Taxonomiekonform	0,00%
Nicht taxonomiekonform	100,00%

Diese Grafik gibt 100% der Gesamtinvestitionen wieder.

\* Für die Zwecke dieser Diagramme umfasst der Begriff „Staatsanleihen“ alle Risikopositionen gegenüber Staaten.

Wie hoch ist der Anteil der Investitionen, die in Übergangstätigkeiten und ermöglichende Tätigkeiten geflossen sind?

Es bestand kein Mindestanteil an Investitionen in Übergangswirtschaftstätigkeiten oder ermöglichende Tätigkeiten.

Wie hat sich der Anteil der Investitionen, die mit der EU-Taxonomie in Einklang gebracht werden, im Vergleich zu früheren Bezugszeiträumen entwickelt?

Der beworbene Anteil ökologisch nachhaltiger Investitionen, gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 (sogenannte Taxonomie-Verordnung) betrug im aktuellen sowie vorherigen Bezugsraum 0% des Wertes des Fonds. Es konnte jedoch sein, dass einige nachhaltige Investitionen dennoch mit einem Umweltziel der Taxonomie-Verordnung konform waren.



sind nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel, die die Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftstätigkeiten gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 nicht berücksichtigen.



Wie hoch war der Anteil der nicht mit der EU-Taxonomie konformen nachhaltigen Investitionen mit einem Umweltziel?

Es bestand kein separater Mindestanteil für nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel, die nicht mit der EU-Taxonomie konform waren. Eine Trennung war bei der Bewertung nachhaltiger Investitionen, ob diese ökologische oder soziale Investitionen waren, nicht möglich. Der Gesamtanteil an nachhaltigen Investitionen betrug insgesamt 15,66% des Wertes des Fonds.

Im Vorjahr betrug der Anteil:

Berichtsperiode	Nachhaltige Investitionen (gesamt)	mit Umweltziel	sozial nachhaltig
29.12.2023	12,58%	--	--



Wie hoch war der Anteil der sozial nachhaltigen Investitionen?

Die Gesellschaft hatte für den Fonds keine Mindestquote für ökologisch oder sozial nachhaltige Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 Offenlegungsverordnung festgelegt. Da eine Trennung bei der Bewertung nachhaltiger Investitionen nicht möglich war, betrug der Gesamtanteil an ökologisch und sozial nachhaltigen Investitionen insgesamt 15,66% des Wertes des Fonds.

Im Vorjahr betrug der Anteil:

Berichtsperiode	Nachhaltige Investitionen (gesamt)	mit Umweltziel	sozial nachhaltig
29.12.2023	12,58%	--	--



Welche Investitionen fielen unter „Andere Investitionen“, welcher Anlagezweck wurde mit ihnen verfolgt und gab es einen ökologischen oder sozialen Mindestschutz?

Unter #2 Andere Investitionen fielen Vermögensgegenstände in Höhe von 2,89% des Wertes des Fonds, für die die ESG-Bewertungsmethodik nicht angewendet wurde oder für die keine vollständige ESG-Datenabdeckung vorlag.

Innerhalb dieser Quote wurden Anlagen von bis zu 57% des Wertes des Fonds in Anlagen toleriert, für die keine vollständige Datenabdeckung in Bezug auf die ESG-Bewertungsansätze und Ausschlüsse vorlag.

Diese Toleranz galt nicht für die Norm-Bewertung, das heißt Unternehmen mussten die Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.

Diese anderen Investitionen konnten alle in der Anlagepolitik vorgesehenen Vermögensgegenstände, einschließlich Bankguthaben und Derivate, umfassen.

„Andere Investitionen“ konnten zu Optimierung des Anlageergebnisses, für Diversifizierungs-, Liquiditäts- und Absicherungszwecke genutzt werden.

Ökologischer oder sozialer Mindestschutz wurde bei diesem Fonds bei den anderen Investitionen nicht oder nur teilweise berücksichtigt.



Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?

Dieser Fonds verfolgte eine Aktienstrategie.

Das Fondsvermögen wurde vorwiegend in Anlagen investiert, die die definierten Standards für die beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erfüllten, wie in den folgenden Abschnitten dargelegt wurde. Die Strategie des Fonds im Hinblick auf die beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale war ein integraler Bestandteil der unternehmensinternen ESG-Bewertungsmethode und wurde über die Anlagerichtlinien des Fonds fortlaufend überwacht.

#### **ESG-Bewertungsmethodik**

Die Gesellschaft strebte an, die beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale zu erreichen, indem potenzielle Anlagen unabhängig von deren wirtschaftlichen Erfolgsaussichten anhand einer unternehmensinternen ESG-Bewertungsmethodik bewertet und darauf basierend Ausschlusskriterien angewendet wurden.

Die ESG-Bewertungsmethodik basierte auf der ESG-Datenbank, die Daten mehrerer ESG-Datenanbieter, öffentlicher Quellen und interne Bewertungen nutzte. Interne Bewertungen berücksichtigten unter anderem zukünftig zu erwartende ESG-Entwicklungen eines Emittenten, Plausibilität der Daten im Hinblick auf vergangene oder zukünftige Ereignisse, Dialogbereitschaft zu ESG-Themen und ESG-spezifische Entscheidungen eines Unternehmens.

Die ESG-Datenbank stellte innerhalb einzelner Bewertungsansätze Bewertungen fest, die einer Buchstabenskala von „A“ bis „F“ folgten. Hierbei erhielten Emittenten jeweils eine von sechs möglichen Bewertungen (A bis F), wobei „A“ die höchste Bewertung und „F“ die niedrigste Bewertung darstellte. Die ESG-Datenbank stellte anhand anderer Bewertungsansätze auch Ausschlusskriterien (Komplettausschlüsse oder Ausschlüsse auf Basis von Umsatzschwellen) bereit.

Die jeweiligen Bewertungen der Vermögensgegenstände wurden dabei einzeln betrachtet. Hatte ein Emittent in einem Bewertungsansatz eine Bewertung, die in diesem Bewertungsansatz als nicht geeignet betrachtet wurde, konnten Vermögensgegenstände von Emittenten nicht erworben werden, auch wenn er in einem anderen Bewertungsansatz eine Bewertung hatte, die geeignet wäre.

Die ESG-Datenbank nutzte unter anderem folgende Bewertungsansätze zur Beurteilung, ob ESG-Standards in Bezug auf die beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale bei Emittenten beziehungsweise Anlagen vorlagen und ob Unternehmen, in die investiert wurde, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwandten:

#### **• Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung**

Mittels der Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung wurde das Verhalten von Emittenten im Zusammenhang mit dem Klimawandel und Umweltveränderungen, zum Beispiel der Reduzierung von Treibhausgasen und Wasserschutz bewertet.

Dabei wurden Emittenten, die zum Klimawandel und anderen negativen Umweltveränderungen weniger beitrugen beziehungsweise die diesen Risiken weniger ausgesetzt waren, besser bewertet. Emittenten, die eine Bewertung von F im Bewertungsansatz Klima- und Transitionsrisiko hatten, wurden ausgeschlossen.

#### **• Norm-Bewertung**

Mittels der Norm-Bewertung wurden Unternehmen zum Beispiel im Rahmen der Prinzipien des UN Global Compact, der Standards der International Labour Organisation sowie allgemein anerkannter internationaler Normen und Grundsätze bewertet. Die Norm-Bewertung prüfte zum Beispiel Menschenrechtsverletzungen, Verletzungen von Arbeitnehmerrechten, Kinder- oder Zwangsarbeit, nachteilige Umweltauswirkungen und Geschäftsethik. Bei der Bewertung wurden Verstöße gegen die zuvor genannten internationalen Standards berücksichtigt. Diese Verstöße wurden anhand von Daten von ESG-Datenanbietern und/oder anderer vorliegender Informationen, wie zum Beispiel die erwarteten zukünftigen Entwicklungen dieser Verstöße sowie die Bereitschaft des Unternehmens, einen Dialog über diesbezügliche Unternehmensentscheidungen aufzunehmen, bewertet. Unternehmen, die eine Bewertung von F im Bewertungsansatz Norm hatten, wurden ausgeschlossen.

#### **• Freedom House Status**

Freedom House war eine internationale Nichtregierungsorganisation, welche Länder nach dem Grad ihrer politisch-zivilen Freiheit klassifizierte. Auf Basis des Freedom House Status wurden Staaten ausgeschlossen, die von Freedom House als „nicht frei“ gekennzeichnet wurden.

#### **• Ausschluss-Bewertung für kontroverse Sektoren**

Es wurden Unternehmen ausgeschlossen, die bestimmte Geschäftsbereiche und Geschäftstätigkeiten in umstrittenen Bereichen („kontroversen Sektoren“) hatten.

Unternehmen wurden nach ihrem Anteil am Gesamtumsatz, den sie in kontroversen Sektoren

erzielten, als Anlage ausgeschlossen. Für den Fonds galt ausdrücklich, dass Unternehmen ausgeschlossen wurden, deren Umsätze wie folgt generiert wurden:

- zu mehr als 10% aus der Herstellung von Produkten und/oder Erbringung von Dienstleistungen in der Rüstungsindustrie,
- zu mehr als 5% aus der Herstellung und/oder Vertrieb ziviler Handfeuerwaffen oder Munition,
- zu mehr als 5% aus der Herstellung von Tabakwaren,
- zu mehr als 25% aus dem Abbau von Kohle und kohlebasierter Energiegewinnung,
- zu mehr als 5% aus dem Abbau von Ölsand.

Ausgeschlossen wurden Unternehmen mit Kohleexpansionsplänen, wie zum Beispiel zusätzliche Kohleförderung, -produktion oder -nutzung, basierend auf einer internen Identifizierungsmethodik. Die zuvor genannten kohlebezogenen Ausschlüsse bezogen sich ausschließlich auf sogenannte Kraftwerkskohle, das heißt Kohle, die in Kraftwerken zur Energiegewinnung eingesetzt wurde. Im Falle von außergewöhnlichen Umständen, wie zum Beispiel von einer Regierung angeordneten Maßnahmen zur Bewältigung von Herausforderungen im Bereich der Energie, kann die Gesellschaft entscheiden, die Anwendung der kohlebezogenen Ausschlüsse auf einzelne Unternehmen beziehungsweise geografische Regionen vorübergehend auszusetzen.

#### • DWS Ausschlüsse für kontroverse Waffen

Ausgeschlossen wurden Unternehmen, die als Hersteller oder Hersteller wesentlicher Komponenten von Antipersonenminen, Streubomben sowie chemischen und biologischen Waffen, Nuklearwaffen, abgereicherten Uranwaffen beziehungsweise Uranmunition identifiziert wurden. Zudem konnten die Beteiligungsverhältnisse innerhalb einer Konzernstruktur für die Ausschlüsse berücksichtigt werden.

#### • DWS Bewertung der Erlösverwendung (Use-of-proceeds)

Abweichend von den vorab dargestellten Bewertungsansätzen war eine Anlage in Anleihen von ausgeschlossenen Emittenten dennoch zulässig, wenn die besonderen Voraussetzungen für Anleihen mit Erlösverwendung erfüllt wurden. Dabei erfolgte zunächst eine Prüfung der Anleihe auf Übereinstimmung mit den ICMA Prinzipien für grüne Anleihen (Green Bonds), soziale Anleihen (Social Bonds) oder nachhaltige Anleihen (Sustainability Bonds). Zudem wurde in Bezug auf den Emittenten der Anleihe ein definiertes Mindestmaß an ESG-Kriterien geprüft und Emittenten und deren Anleihen, die solche Kriterien nicht erfüllten, ausgeschlossen.

Emittenten wurden basierend auf den folgenden Kriterien ausgeschlossen:

- Staatliche Emittenten die von Freedom House als "nicht frei" gekennzeichnet wurden,
- Unternehmen mit der schlechtesten Norm-Bewertung (d.h. einer „F“-Bewertung),
- Unternehmen mit Involvement in kontroversen Waffen, oder
- Unternehmen mit identifizierten Kohleexpansionsplänen.

#### • Bewertung von Investmentanteilen

Investmentanteile wurden unter Berücksichtigung der Anlagen innerhalb der Zielfonds gemäß der Klima- und Transitionsrisiko-, Norm-Bewertung, Freedom House Status sowie gemäß der Ausschluss-Bewertung für „kontroverse Waffen“ (ausgenommen Nuklearwaffen, abgereicherten Uranwaffen und Uranmunition) bewertet. Die Bewertungsmethoden für Investmentanteile basierten auf einer Gesamtportfoliosicht des Zielfonds unter Berücksichtigung der Anlagen innerhalb des Zielfondsportfolios. In Abhängigkeit zum jeweiligen Bewertungsansatz wurden Ausschlusskriterien (zum Beispiel Toleranzschwellen) definiert, die zu einem Ausschluss des Zielfonds führten. Demnach konnten Zielfonds in Anlagen investiert sein, die nicht im Einklang mit den definierten ESG-Standards für Emittenten standen.

#### • Nicht nach ESG-Kriterien bewertete Assetklassen

Nicht jeder Vermögenswert des Fonds wurde mit der DWS ESG-Bewertungsmethodik bewertet. Dies galt insbesondere für die folgenden Assetklassen:

Bankguthaben wurden nicht bewertet.

Derivate wurden nicht eingesetzt, um die von dem Fonds beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale zu erreichen und wurden somit bei der Berechnung des Mindestanteils von Vermögensgegenständen, die diese Merkmale erfüllen, nicht berücksichtigt. Derivate auf einzelne Emittenten durften jedoch nur dann für den Fonds erworben werden, wenn die Emittenten der Basiswerte die ESG-Standards erfüllten und nicht nach den oben beschriebenen ESG-Bewertungsansätzen ausgeschlossen waren.

**DWS-Methodik zur Bestimmung von nachhaltigen Anlagen gemäß Artikel 2 Absatz 17 SFDR (DWS-Nachhaltigkeitsbewertung)**

Darüber hinaus maß die DWS zur Ermittlung des Anteils nachhaltiger Anlagen den Beitrag zu einem oder mehreren UN SDGs. Dies erfolgte mit ihrer DWS-Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen, bei der potenzielle Anlagen anhand verschiedener Kriterien dahingehend beurteilt wurden, ob eine Anlage als nachhaltig eingestuft werden konnte.

Die angewandte ESG-Anlagestrategie sah keine verbindliche Mindestreduzierung des Umfangs der Anlagen vor.

Die Bewertung der Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung der Unternehmen, in die investiert wurde, basierte auf der DWS Norm-Bewertung. Dementsprechend befolgten die bewerteten Unternehmen, in die investiert wurde, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung.



Wie hat dieses Finanzprodukt im Vergleich zum bestimmten Referenzwert abgeschnitten?

Es war kein Index als Referenzwert festgelegt worden.

Bei den **Referenzwerten** handelt es sich um Indizes, mit denen gemessen wird, ob das Finanzprodukt die beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erreicht.

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2026年5月末日現在)

・資産総額	617,444千ユーロ	114,635百万円
・負債総額	610千ユーロ	114百万円
・純資産総額( - )	616,834千ユーロ	114,521百万円
・発行済口数	1,114,524口	
・1口当たり純資産価額	571.84ユーロ	106,168円

( ) ・発行済口数と ・1口当たり純資産価額は、NDクラスのデータである。

#### 第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドは契約型投資信託であり、受益権は無記名のみで発行されるので、名義書換えおよび受益者総会に関する手続きはない。受益者に対する特別な恩典はなく、ファンド受益権の譲渡に関する制限もない。

## 第二部【特別情報】

### 第1【管理会社の概況】

#### 1【管理会社の概況】

##### (1) 資本金の額

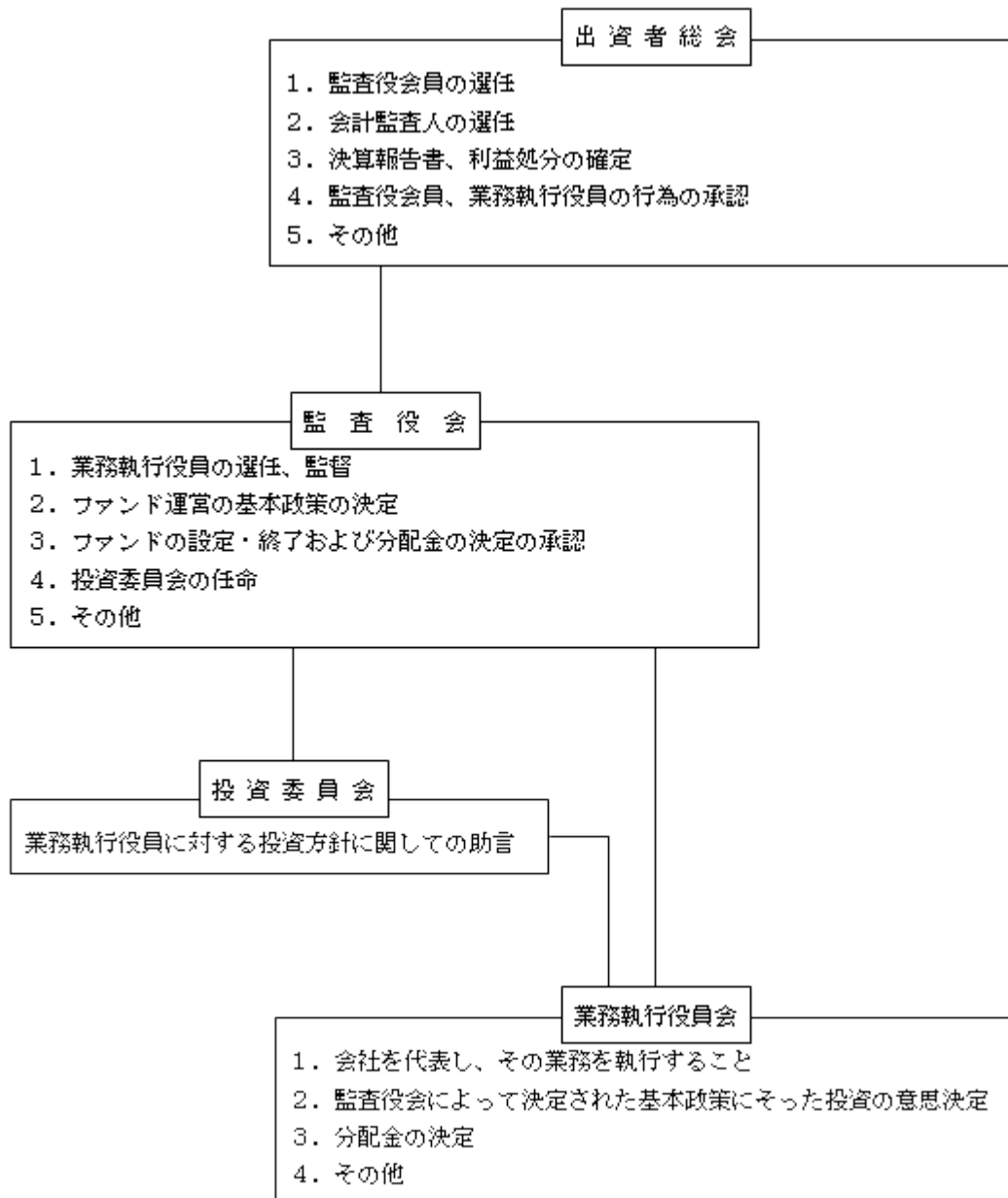
2026年5月末日現在のDWSの資本金は1.15億ユーロ（約21,351百万円）であり、これは全額払込み済みである。

（授權株式数及び発行済株式総数は該当なし。）

DWSの資本金は、過去5年間において変動はない。

## (2) 会社の機構

DWSの機構は下図のとおりである。



## 2【事業の内容及び営業の概況】

DWSは有価証券投資信託の管理運営を業務とする管理会社であり、2026年5月末日現在、ファンドを含めて契約型、オープン・エンド型の408本の投資信託を管理している。

(2026年5月末日現在)

	種類(基本的性格)	ファンド数	純資産額の合計額(百万EUR)
1	キャッシュマネジメント	2	1,307.6
2	株式運用型	47	87,648.8
3	年金投資ファンド	61	19,239.1
4	マルチアセット運用	243	18,469.2
5	系統的定量的投資	13	4,479.3
6	パッシブ運用型	39	9,436.1
7	オルタナティブ運用型	3	175.8
	合計	408	140,755.7

### 3【管理会社の経理状況】

a. 本書記載のデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー(以下「管理会社」という。)の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。管理会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第328条第5項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年5月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=185.66円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるフォーヴィス・マザー・ゲーエムベーハー & Co. KG、ヴィルトシャフツブリューフングスゲゼルシャフト、シュトイアペラートウングゲゼルシャフト(ドイツ連邦共和国における独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

[次へ](#)

2025年12月31日終了年度の財務書類  
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、  
フランクフルト・アム・マイン

貸借対照表 2025年12月31日現在

資産

	2025年 ユーロ	前期 ユーロ
1. 金融機関に対する債権		
a) 要求払	3,740,475.03	3,651,748.28
2. 顧客に対する債権	165,848,992.13	185,430,272.84
3. 債券及びその他の固定利付有価証券		
a) 債券	63,797,805.30	83,704,754.30
aa) 公的発行体 このうち：ドイツ連邦銀行において 担保として適格であるもの 63,797,805.30ユーロ(前期83,705千 ユーロ)		
4. 株式及びその他の変動利付有価証券	50,000.00	50,000.00
5. 関係会社出資金	3,067,751.29	3,067,751.29
6. 無形資産		
a) 購入した利権、産業所有権及び類似の 権利/資産、並びにこれらの権利/資産 に係るライセンス	26,186,441.92	27,661,734.40
7. 有形固定資産	38,120.00	148,565.00
8. その他の資産	1,359,772,283.10	1,355,020,057.23
9. 前払費用	26,443,670.56	3,495,411.91
資産合計	1,648,945,539.33	1,662,230,295.25
	(306,143百万円)	(308,610百万円)

## 負債及び資本

	2025年 ユーロ	前期 ユーロ
1. 金融機関に対する債務		
a) 要求払	1,693,991.37	124,400.32
2. その他の債務	859,512,259.69	806,141,088.68
3. 引当金		
a) 年金及び類似債務に対する引当金	47,450,627.96	45,284,684.95
b) その他の引当金	346,737,005.31	417,128,466.30
	<u>394,187,633.27</u>	<u>462,413,151.25</u>
4. 資本		
a) 資本金	115,000,000.00	115,000,000.00
b) 資本剰余金	129,724,784.04	129,724,784.04
c) 利益剰余金		
ca) その他の利益剰余金	148,826,870.96	148,826,870.96
d) 繰越利益剰余金	0.00	0.00
	<u>393,551,655.00</u>	<u>393,551,655.00</u>
負債及び資本合計	1,648,945,539.33	1,662,230,295.25
	(306,143百万円)	(308,610百万円)
	ユーロ	ユーロ
受益者のために管理されている特別資産		
純資産価額	146,543,411,400.43	138,480,834,561.33
	(27,207,250百万円)	(25,710,352百万円)
特別資産（本数）	218	220
保証契約からの偶発債務		
年金契約に係る拠出保証	15,337,664,022.00	15,114,959,627.00

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、  
フランクフルト・アム・メイン

### 損益計算書

自2025年1月1日 至2025年12月31日

#### 費用

	2025年 ユーロ	前期 ユーロ
1. 利息費用	834,369.84	6,654,562.32
2. 手数料費用	747,252,732.64	699,938,548.58
3. 一般管理費		
a) 人件費		
aa) 賃金及び給料	95,185,668.29	87,621,310.08
ab) 強制社会保険拠出金並びに年金及びその 他の従業員給付費用	13,802,664.55	8,435,670.40
このうち：年金制度4,569,351.11ユーロ (前期0千ユーロ)	108,988,332.84	96,056,980.48
b) その他の管理費	365,243,905.31	362,481,805.73
	474,232,238.15	458,538,786.21
4. 無形資産及び有形固定資産の減価償却及び 評価減	1,588,507.25	2,457,058.40
5. その他の営業費用	13,190,984.82	60,015,406.09
6. 債権及び一部の有価証券の評価減及び 評価引当金、並びに貸倒引当金の繰入れ	19,060,888.56	0.00
7. その他の税金(上記5に含まれていないもの)	-3,277.90	13,265.44
8. 利益移転契約に基づき移転された利益	810,103,578.87	732,120,389.92
	(150,404百万円)	(135,925百万円)
費用合計	2,066,260,022.23	1,959,738,016.96
	(383,622百万円)	(363,845百万円)

	収益	
	2025年	前期
	ユーロ	ユーロ
1. 利息収益		
a) 貸出及び金融市場業務		
aa) 経常利息収益(プラス)	25,036,077.66	38,817,322.71
b) 固定利付有価証券及び債務登録債権	1,560,864.56	1,558,546.58
	<u>26,596,942.22</u>	<u>40,375,869.29</u>
2. 以下による経常収益		
a) 関係会社出資金	12,121,434.03	4,577,805.72
3. 手数料収益	1,952,031,030.44	1,885,211,043.35
4. 債権及び一部の有価証券の評価減の戻入れ、 並びに貸倒引当金の戻入れによる収益	0.00	1,076,756.42
5. その他の営業収益	75,510,615.54	28,496,542.18
収益合計	<u>2,066,260,022.23</u>	<u>1,959,738,016.96</u>
	(383,622百万円)	(363,845百万円)

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、  
フランクフルト・アム・マイン

年次財務諸表注記  
2025年度

ドイツ会社法の関連情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、フランクフルト・アム・マインに本社を置き、フランクフルト・アム・マイン地方裁判所の商業登記簿の部門Bに、登記番号第9135号として登記されている。

作成根拠と方法

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの年次財務諸表は、ドイツ商法（HGB）及び金融機関及び金融サービス機関の会計に関する規則（RechKredV）に従って作成されたものである。

会計処理及び評価の方法

会計上の通貨はユーロである。

相殺の禁止

HGB第246条第2項第1文により、原則として、資産項目と負債項目の相殺、及び費用と収益の相殺はいずれも行われていない。ただし、HGB第246条第2項第2文に従って、年金債務及び類似長期債務の決済を目的とする資産のみは、各債務と相殺されている。

債権及びその他の資産

債権及びその他の資産は額面金額で計上されている。

債券及びその他の固定利付有価証券

債券及びその他の固定利付有価証券は、厳格な低価法を用いて、取得原価で計上されている。

株式及びその他の変動利付有価証券

株式及びその他の変動利付有価証券の保有分は全て、流動資産に適用される厳格な低価法を用いて、取得原価または公正価値（取得原価より低い場合）で計上されている。

関係会社出資金

関係会社出資金は、固定資産として認識され、緩和された低価法に基づいて計上されている。

無形資産及び有形固定資産

無形資産及び有形固定資産は、取得原価または製造原価から予想耐用年数に応じた定額法による通常の減価償却及び償却の累計額を控除した額で計上されている。永続的な価値の下落が予想される場合には、臨時償却が行われる。2008年度より、法令の規定に適合する、固定資産に属する個別使用が可能な資産はプール資産（Sammelposten）として計上されている。

債務

債務は返済金額で評価されている。

引当金

年金及び類似債務に対する引当金は、保険数理原則に基づいて、予測単位積増方式を使用して計算されている。

使用した利率（過去10年度の平均市場金利）は2.06%、昇給率は2.02%であり、現在の年金の調整は2.02%で行われると仮定している。使用した死亡率表はドクトル・クラウス・ホイベックの2018年版の保険数理表を出典としている。

その他の長期引当金は、通常、HGB第253条2項第1文に従って、要返済額で設定されている。

当社が締結した金利スワップに関する偶発損失に対する引当金は、マイナスの市場価値で認識される。

収益及び費用については、発生主義で会計処理している。

## 貸借対照表注記

### 金融機関に対する債権

金融機関に対する債権は、要求払いのものである。

2023年7月1日付けで、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAとの間にキャッシュ・プーリング契約が締結された。これにより、銀行残高は、前期同様低い水準にある。

### 顧客に対する債権

顧客に対する債権は、要求払いのものであり、主として、金融ポートフォリオの管理の枠組みでのサービスの提供に関連して発生する。

### 債券及びその他の固定利付有価証券

当該貸借対照表科目には、2020年に購入したドイツ連邦州の固定利付債券が含まれている。当該債券の金利は2.15%、償還日は2119年3月21日である。額面金額は111,950千ユーロであり、取得原価は83,582千ユーロのプレミアムを含めて195,532千ユーロである。プレミアムは残存期間にわたって定額法で償却されており、当期に係る費用は846千ユーロであった。当該債券については、厳格な低価法に従い貸借対照表日現在19,061千ユーロの評価減が行われ、市場価額61,918千ユーロとなった。

貸借対照表日現在の未収利息は1,879千ユーロであった。

当該有価証券は上場しており、ドイツ連邦銀行において担保として適格である。当社では当該債券を流動性準備に割り当てている。

### 株式及びその他の変動利付有価証券

当期において、投資株式会社（Investmentaktiengesellschaft）に対する持分50千ユーロ（前期：50千ユーロ）が報告されている。

当社では当該持分を流動性準備に割り当てている。

### 固定資産

固定資産の増減については、年次財務諸表注記の附属明細書を参照。

### 関係会社出資金

当社は、ルクセンブルグに本拠を置くデーヴェーエス・インベストメント・エス・エーに対する50%持分を継続して保有している。デーヴェーエス・インベストメント・エス・エーは投資管理会社であり、貸借対照表日現在の資本は514,150千ユーロ（前期：417,045千ユーロ）、2025年度の純利益は114,339千ユーロ（前期：29,934千ユーロ）であった。その帳簿価額に変動はなく、3,068千ユーロ（前期：3,068千ユーロ）であった。同社は上場していない。

### 無形資産

無形資産には、2024年におけるProf. ウェーバー・ゲーエムベーハーの合併に伴い移転した財産権が含まれている。これらの権利に関連する計画償却額は、当期において1,475千ユーロであった。

### その他の資産

その他の資産には主に、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAとの間のキャッシュ・プーリング契約に基づく資金（1,158,694千ユーロ、前期：1,149,789千ユーロ）が含まれている。この科目にはまた、2025年12月分の管理報酬（114,728千ユーロ、前期：110,068千ユーロ）も含まれている。

### 前払費用

前払費用には、販売手数料の前払額のうち、契約期間上翌期以降に係る金額が含まれている。

## 金融機関に対する債務

金融機関に対する債務は1,694千ユーロ（前期：124千ユーロ）であり、主に、金融ポートフォリオの管理に関連して受けたサービスに関する請求に関連している。

## その他の債務

その他の債務には、主に、2025年度の利益移転による債務810,104千ユーロ（前期：732,120千ユーロ）が含まれている。

## 年金及び類似債務に対する引当金

2010年度にドイツ会計基準近代化法（B i l M o G）の規定する会計方針及び会計規則に関する新たなドイツ商法を初度適用するに当たり、当社はドイツ商法導入法（E G H G B）第67条第1項第1文及び第2文に基づく選択権を行使しなかった。

年金資産と相殺前の年金及び類似債務に対する引当金は227,405千ユーロ（前期：227,824千ユーロ）であった。H G B第253条6項1文に準拠した差額は、貸借対照表日現在-4,052千ユーロ（前期：-1,625千ユーロ）である。

貸借対照表日現在の公正価値で評価した年金資産は179,954千ユーロ（前期：182,539千ユーロ）である。年金資産の取得原価が179,080千ユーロであることから、公正価値での評価により874千ユーロの評価増となった。

B i l M o Gの規定に基づいて年金資産（179,954千ユーロ）と年金引当金（227,405千ユーロ）を相殺した結果、47,451千ユーロ（前期：45,285千ユーロ）の債務純額となっている。

## その他の引当金

その他の引当金は主に、年金契約及び価額保証商品に係る最低支払コミットメント75,797千ユーロ（前期：150,526千ユーロ）、グループ内企業が提供したサービス88,545千ユーロ（前期：83,750千ユーロ）、販売手数料69,469千ユーロ（前期：62,291千ユーロ）、並びに従業員特別報酬43,720千ユーロ（前期：41,864千ユーロ）に対して設定されている。

年金商品からの最低支払コミットメントに関連して、当社は金利低下のリスクをヘッジする目的で、額面金額120,000千ユーロ、期間30年の金利スワップを締結した。金利スワップは、2025年12月22日現在において額面金額35,000千ユーロが減額された。その結果、市場価額6,250千ユーロの支払いを行った。

減額された当該金利スワップの貸借対照表日現在の外部の市場価値評価に基づいて、15,982千ユーロ（前期：11,167千ユーロ）の引当金が設定された。

さらに、当該貸借対照表科目には、早期退職債務に対する引当金3,685千ユーロ（前期：5,056千ユーロ）及び勤続報奨債務に対する引当金2,694千ユーロ（前期：2,847千ユーロ）が含まれている。

## 資本

貸借対照表日現在、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの資本は393,552千ユーロであった。

その内訳は以下の通りである。

	2025年 千ユーロ	2024年 千ユーロ	変動 千ユーロ
資本金	115,000	115,000	0
資本剰余金	129,725	129,725	0
利益剰余金			
その他の利益剰余金	140,173	140,173	0
法的に配当が制限されるその他の利益剰余金	8,654	8,654	0
	148,827	148,827	0
貸借対照表上の資本計上額 / 自己資本（控除項目の控除前）	393,552	393,552	0

## 外貨建項目

貸借対照表日現在、592千ユーロ（前期：582千ユーロ）相当の外貨建資産を保有していた。外貨建負債の額は16千ユーロ（前期：535千ユーロ）であった。

## 関係会社に関する情報

貸借対照表日現在の関係会社に対する債権及び債務は次の通りである。

	2025年 千ユーロ	2024年 千ユーロ
金融機関に対する債権	384	0
顧客に対する債権	164,327	182,141
その他の資産	1,213,853	1,214,455
金融機関に対する債務	1,694	124
その他の債務	840,710	784,180

## 出資者に対する債権及び債務

貸借対照表日現在、本項目には出資者に対する債務824,626千ユーロ（前期：744,400千ユーロ）及び債権1,100千ユーロ（前期：526千ユーロ）が含まれている。

## 先物取引

貸借対照表日現在、上記の金利スワップ以外に、資産及び負債のヘッジを目的とした未決済の先物取引はなかった。

## 損益計算書注記

## 貸出及び金融市場業務に係る収益

2023年7月1日付けでデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAとの間に締結したキャッシュ・プーリング契約に伴い、銀行残高は、前期同様低い水準にとどまっている。そのため、報告された利息収益は主に、キャッシュ・プーリング契約によるデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAからの利息収益24,688千ユーロ（前期：34,725千ユーロ）から成る。

親会社への貸付金が2024年4月17日付けで返済されたことに伴い、2025年はグループ企業との貸付金契約からの利息収益は発生しなかった（前期：3,504千ユーロ）。

貸出及び金融市場業務に係る当座預金残高からの利息収益は、348千ユーロ（前期：588千ユーロ）であった。

## 固定利付有価証券に係る利息収益

固定利付有価証券に係る利息収益の全額が、2021年に取得した固定利付有価証券に係る利息に関連している。

## 関係会社出資金に係る当期収益

報告された12,121千ユーロ（前期：4,578千ユーロ）の収益には、2024年度に関するデーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグの利益分配額が含まれている。

## 手数料収益

手数料収益には、主に、自社のファンドの管理に係る収益1,280,334千ユーロ（前期：1,247,801千ユーロ）、及び国内外の投資管理会社向けの金融ポートフォリオ運用に係る収益520,853千ユーロ（前期：498,945千ユーロ）が含まれている。手数料収益にはさらに、その他の販売活動からの収益55,700千ユーロ（前期：53,637千ユーロ）、並びにファンド受益証券の販売及び保管に係る収益9,399千ユーロ（前期：10,730千ユーロ）が含まれている。

## その他の営業収益

その他の営業収益は、主に年金商品に係る資本維持コミットメントに対する引当金の戻入れによる収益72,916千ユーロ、年金制度及び類似債務に対する引当金の戻入れによる収益2,138千ユーロ、並びにサービスの再請求による収益から構成されている。

## 手数料費用

手数料費用は、主に、ファンド受益証券の販売に係る費用600,085千ユーロ（前期：558,992千ユーロ）及びファンド管理サービスの獲得に係る費用146,468千ユーロ（前期：139,591千ユーロ）である。

## 人件費

人件費は主に、当期の給料の支払いに係る費用52,593千ユーロ（前期：50,091千ユーロ）、及び賞与、退職金、早期退職金といった特別給付に係る費用42,593千ユーロ（前期：37,530千ユーロ）に係る費用、並びに社会保障費7,182千ユーロ（前期：6,640千ユーロ）、退職後給付4,569千ユーロ（前期：0千ユーロ）、及びその他の従業員給付費用2,051千ユーロ（前期：1,795千ユーロ）から構成されている。

## その他の管理費

その他の管理費には、主に、グループ内サービス費248,243千ユーロ（前期：252,871千ユーロ）、ITサービス費36,499千ユーロ（前期：33,106千ユーロ）、広告費19,852千ユーロ（前期：17,162千ユーロ）、及び外部サービス調達費16,617千ユーロ（前期：15,977千ユーロ）が含まれている。

## その他の営業費用

その他の営業費用は、主に金利スワップの予定外の減額による損失及び金利スワップの評価に対する引当金の増加による費用合計11,347千ユーロから構成されている。

この科目にはまた、従業員関連債務に係る利息費用122千ユーロ（前期：2,188千ユーロ）も含まれている。

2025年  
千ユーロ

2024年  
千ユーロ

以下の従業員関連債務に係る利息費用		
年金債務	102	2,222
部分的退職債務	0	-4
早期退職債務	40	7
勤続報奨債務	-20	-37
利息費用合計	122	2,188

利息費用は、年金資産に含まれる資産に係る以下の収益と相殺されている：

年金資産の公正価値評価から生じる損益	-180	-6,291
制度資産の売却による損益	0	0
年金資産に係る収益合計	-180	-6,291
利息費用と年金資産に係る収益の相殺後の費用 / 収益(-)	-58	-4,103

#### 無形資産の償却及び評価減

Prof. ウェーバー・ゲーエムベーハーの合併に伴い移転した財産権に関連する無形資産の償却及び評価減は、1,475千ユーロであった。

#### 債権及び一部の有価証券の評価減及び評価引当金

当該評価減は、金利リスクのヘッジに関連して保有している長期有価証券によるものである。

#### 他の事業年度に係る収益及び費用

当期において、引当金の戻入れに関連して、他の事業年度に係る収益2,138千ユーロが計上された。

#### 税金費用

1997年度に出資者との間に締結され、2010年度に全面的に改定され、2020年度に最終的に改正された利益移転契約により、当期の税金の額はゼロであった。

連結納税グループの最終親会社として、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAは、連結納税グループ会社への税金費用の移転を行っていない。

#### 利益移転契約に基づく利益移転

当期の純利益は810,104千ユーロ(前期:732,120千ユーロ)であった。

現行の利益移転契約に基づき、合計810,104千ユーロ(前期:732,120千ユーロ)の利益がデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーに移転された。

#### その他の情報

##### 保証契約からの偶発債務

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、国の助成を受けた年金商品の一部としてリースター年金のファンド貯蓄プランを管理しており、当該商品の満期時に拠出金の額面金額の全額を顧客に返済することを保証している。証券口座は、ダイナミック・ポートフォリオ・ヘッジ(コンスタント・プロポジション・ポートフォリオ・インシュアランス(CPPI))の戦略及び技法を使用して管理されている。これらの戦略及び技法では、ルールに基づく配分メカニズムを使用して、市場の水準に応じて、優良資産と高リスク資産への資産の配分を行っている。これらの2つの要素間で配分を行うメカニズムにより、価格下落リスクが抑制される。顧客からの預り金は、様々な株式及び固定利付有価証券又は当該商品の説明書等に記載されるその他の金融商品に投資される。

保証人としての当社のリスクは、各保証日における預り金の価額が保証額を下回る場合に発生する。予想される不足額は、期中において継続的に算定され、対応する引当金によりカバーされる。業務執行役員は、これらの商品によるリスク・ポジションについて、定期的に報告を受けている。

2025年12月31日現在、保証された年金拠出金は15,337,664千ユーロ(前期:15,114,960千ユーロ)である。予想される不足額75,797千ユーロ(前期:150,526千ユーロ)の全額に対して対応する引当金が設定されている。

#### 業務執行役員及び監査役の報酬

業務執行役員に対する総報酬は3,734千ユーロ(前期:5,392千ユーロ)であり、その内、1,098千ユーロ(前期:1,400千ユーロ)は株式報酬であった。監査役の総報酬は384千ユーロ(前期:538千ユーロ)であった。

前業務執行役員又は遺族には1,953千ユーロ(前期:1,179千ユーロ)が支払われた。前業務執行役員のために設定されている年金引当金は、14,132千ユーロ(前期:12,814千ユーロ)となっている。

#### 従業員数

当社の年間平均従業員数は、非給与制従業員355人(前期:358人)及び給与制従業員67人(前期:60人)であった。

#### 監査人報酬合計

当期の財務諸表監査に関して、監査人に支払われた報酬は、合計294千ユーロ(前期:288千ユーロ)であった。

#### 監査役会構成員

Dr. ステファン・フープス、会長(2025年3月24日まで)

デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーの業務執行役員会会長  
(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者)

マンフレッド・パウアー、会長(2025年3月24日から)

デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーの業務執行役員会構成員  
(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者)

クリストフ・フォン・ドリュアンデル、副会長

クリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトンLLPのシニア・カウンセラー

ハンス-テオ・フランケン

ドイチェ・フェルメーゲンスベラートゥングAG(DVAG)の監査役会会長

Dr. カレン・クーダー(2025年2月1日から)

デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーの業務執行役員会構成員  
(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者)

Dr. ステファン・マルキノウスキー(2025年3月24日まで)

BASF SEの元取締役

ホルガー・ナウマン

デーヴェーエス・グループ、シニア・アドバイザー

エリザベート・ヴァイゼンホルン(2025年3月24日まで)

ポルティクス・インベストメント・ゲーエムベーハーの出資者兼業務執行役員

ゲルハルト・ヴィースホイ

B. Metzler・ジール・ゾーン & Co. AG(銀行)の執行委員会代表

#### 業務執行役員会構成員

Dr. マティアス・リーマン

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員会会長  
デーヴェーエス・インターナショナル・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員会会長  
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員

## デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグの監査役

ニコル・ベーレンス

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員

ヘニング・ポツタダ

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員(2026年2月1日から)

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員(2026年2月1日から)

デーヴェーエス・アクティブSICAV、ルクセンブルグの取締役(2025年12月31日まで)

ヴィンチェンツォ・ヴェッタ

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員

デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーの業務執行役員会構成員(2025年8月1日から)

(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー &amp; Co. KGaAの無限責任出資者)

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員

モルゲンファンド・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの監査役(2025年2月25日まで)

クリスティアン・ヴォルフ

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン、業務執行役員

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン、業務執行役員

モルゲンファンド・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの監査役(2025年2月25日から)

## 企業グループへの所属

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの唯一の出資者(社員)はデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインで、同社は、ドイツ銀行AG、フランクフルト・アム・マインの間接子会社である。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーはドイツ銀行AGの被連結企業であるため、HGB第340i条、並びにドイツ商法導入法(EGHG B)第57条第1項第2号及び国際会計基準の適用に関する2002年7月19日付の欧州議会・理事会規則(EG)第1606/2002号(欧州官報L243第1文)の第4条に従って、免除の適用を受けて、IFRSにより作成された、ドイツ銀行AGの最大のグループに関するドイツ銀行AGの連結財務諸表に含められている。IFRSにより作成されたドイツ銀行AGの連結財務諸表は、企業登記簿(Unternehmensregister)に開示されている。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの直接子会社であるデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインを通じて、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA、フランクフルト・アム・マインにも属していることから、IFRSにより作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表にも含められている。

IFRSにより作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表は、企業登記簿(Unternehmensregister)に開示されている。

## 利益移転

2025年度の純利益は810,103,578.87ユーロ(前期:732,120千ユーロ)であった。

現行の利益移転契約に基づき、合計810,103,578.87ユーロ(前期:732,120千ユーロ)の利益がデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーに移転された。

## 貸借対照表日後の事象

米国によるイランへの軍事介入後の中東における昨今の地政学的緊張の高まりは、長期にわたる不確実性の期間をもたらす可能性がある。ホルムズ海峡を経由する輸送が長期間にわたり制限される場合、ガス及び石油価格の長期的な高騰が重要なリスクとなる。当社の中東における直接的なエクスポージャーは限定的であるものの、より広範な地政学的な不安定化は、当社の顧客に悪影響を及ぼし、当社の財務的及び非財務的目標を達成する能力を損なう可能性がある。現在の不確実性に鑑み、前述の当社に対する財務的及び非財務的影響を予測することは不可能である。

フランクフルト・アム・マイン 2026年3月5日

業務執行役員会

(Dr. リーマン) (ペーレンス) (ポスタダ)  
(ヴェッダ) (ヴォルフ)

## 附属明細書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー

## 固定資産増減表

## 取得原価

	残高 2025年1月1日	増加	減少	残高 2025年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	3,067,751.29	0.00	0.00	3,067,751.29
無形資産	48,220,162.85	0.00	0.00	48,220,162.85
事務所什器備品	4,064,765.79	2,769.77	1,560,246.47	2,507,289.09
	55,352,679.93	2,769.77	1,560,246.47	53,795,203.23

## 減価償却累計額

	残高 2025年1月1日	増加	減少	残高 2025年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	0.00	0.00	0.00	0.00
無形資産	20,558,428.45	1,475,292.48	0.00	22,033,720.93
事務所什器備品	3,916,200.79	113,214.77	1,560,246.47	2,469,169.09
	24,474,629.24	1,588,507.25	1,560,246.47	24,502,890.02

## 帳簿価額

	2025年12月31日	2024年12月31日
	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	3,067,751.29	3,067,751.29
無形資産	26,186,441.92	27,661,734.40
事務所什器備品	38,120.00	148,565.00
	29,292,313.21	30,878,050.69

[次へ](#)

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー  
フランクフルト・アム・マイン状況報告書  
2025年度

## 1. 会社の基礎 - 事業モデル

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの完全子会社であり、主に個人顧客及びドイツの法人顧客向けに、投資ファンドを管理している。

当社は、デーヴェーエス・グループに属しているため、IFRSに準拠して作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA(以下「デーヴェーエス KGaA」という。)の連結財務諸表に含まれている。当社は引き続きドイツ銀行グループに属しているため、IFRSに準拠して作成されたドイツ銀行AGの連結財務諸表に含まれている。

デーヴェーエス・グループにおいて、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、引き続きファンド業務及び法人顧客向け商品に注力して行く。

当社及びデーヴェーエス・グループ内の他の企業の商品範囲は、世界中の個人及び機関投資家の資産の保護と成長を助け、あらゆる主要資産クラスを網羅する幅広い投資商品及びサービスを提供している。

ファンドの管理に加えて、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは年金商品及びこれらの保管サービスも提供している。さらに当社は、金融ポートフォリオ管理業務の一環としてのサービスを国内外の顧客に提供している。

当社の唯一の出資者であるデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインとの間には利益移転契約が存在する。

当社は、2023年7月1日付けで、デーヴェーエス KGaAとの間にキャッシュ・プーリング契約を締結した。当該契約に基づいて、ドイツ銀行AGで維持されている銀行勘定の残高が移転される。

## 2. 経済報告

## 2.1 全般的な経済状況及びセクター特有の状況

2025年の年初以降、世界的に経済及び地政学的な不確実性が大幅に高まっている。発端となったのは、米国の通商政策の変更であり、2025年4月の初旬に米国へのすべての輸入品に対する追加関税が導入された。これは第一に中国に影響を与え、同国は大規模な報復措置で対抗した。中国及びその他の諸国に対するこうした追加関税の一部は発表の数日後に撤回されたが、その後の数ヶ月において、欧州から米国へのアルミニウムや鉄鋼の輸出を含め、更なる関税の引き上げが行われた。米国とEUは夏の終わりにようやく合意に達し、関税は自動車を含む多くの品目について15%に設定された。その後秋には、米国と中国の間で関税について合意に達したが、12ヶ月間に限定されていた。

米国のGDPは、2025年の最初の3四半期において前年同期比で平均2.1%上昇し、通商政策による緊張にもかかわらず、堅調さを維持した。2025年の米経済指標は、政府機関の閉鎖により、未だ公表されていないものもある。失業率は、12月時点で4.4%と、年初から幾分上昇した。2025年の新規雇用者数は、緩やかな推移となった。インフレ率は、年初に若干低下した後、12月には前年比2.7%と停滞した。この要因としては、関税による一定の価格圧力などがある。FRB(米連邦準備制度理事会)は、2025年後半に政策金利を3度引き下げた。

ユーロ圏の経済は、好調な対米輸出と在庫の積み増しにより、第1四半期に前四半期比で0.6%成長したが、その後の四半期においては、高い経済不確実性から低迷した。ドイツのフリードリヒ・メルツ次期首相(当時)は、世界秩序の変化を受けて、2025年3月、巨額の防衛及びインフラ投資プログラムを発表し、その実現に必要な基本法(憲法)の改正が行われた。これにより、今後数年間、ドイツ及び他の欧州諸国の成長が高まる可能性が高い。ECB(欧州中央銀行)は、長期的なインフレ目標の達成が見込まれることから利下げを継続しており、預金金利を2024年12月の3.0%から2025年6月には2.0%へと引き下げた。

日本では、異常なインフレ率の高騰が続いており、インフレが日本の「失われた数十年」の後の新常态(ニューノーマル)になるように見える。2025年10月の日本のインフレ率は3.0%であった。この環境下で、日本の労働組合は、2025年の春闘において5.4%の賃上げを達成し、日本における賃金の上昇を確かなものとした。日本経済は、最初の2四半期に力強く成長した後、第3四半期には輸出と住宅建設投資の落ち込みから0.6%縮小した。日銀は、年初においては正常化路線を維持し、政策金利を25ベースポイント引き上げ、0.5%とした。しかし、4月の米トランプ大統領による関税の発表を受け、当面の間、追加利上げを見送った。全体的には、関税による日本経済への影響は、年初に市場が懸念していたほど大きなものではなかった。関税紛争においては自動車メーカーにとって有利な合意が成立し、2026年の賃金交渉に弾みを付けた。これを受け、日銀政策委員

会は、金融政策の正常化を継続し、その結果、日銀は、12月の会合で政策金利をさらに25ベーシスポイント引き上げ、0.75%とした。

2025年の中国経済は、堅調なスタートを切った。2024年秋の広範な財政・金融刺激策を受け、同年第4四半期は5.4%の力強い成長を記録した。しかし、新たな年に入っただけで、関税という難題に直面した。議論はすぐに、米国から中国へのテクノロジーの輸出規制や、中国から米国への重要鉱物やレアアースの輸出規制といった非関税障壁の問題へとシフトした。両国ともに、軍事転用可能品の他方への供給を拒否した。

しかし、こうした逆境にもかかわらず、中国の輸出は様々な理由から堅調さを維持した。更なる関税引き上げに対する懸念が、大きな前倒し需要を生み、中国の輸出を押し上げた。対米輸出は急激に減少したものの、他の諸国への輸出が大幅に増加した。2025年は内需も堅調であった。小売売上高は、包括的な消費刺激策に支えられた。インフラ及び設備投資は、2025年前半は高水準で推移したが、年後半には、一部のセクターにおける政府による過当競争抑制策を受けて低迷した。不動産セクターへの投資は、年間を通して急激な下落を続け、引き続き経済成長にマイナスに寄与した。

2025年において、資産運用業界は、変化するマクロ経済情勢、投資家行動の変容、継続する構造的課題、及びダイナミックな製品イノベーションに特徴づけられた、複雑だが期待の持てる環境にあった。

こうした状況を背景に、投資家の行動は、主に、慎重さ、現実主義、及び追加利益の追求を組み合わせたものに反映されていた。金利の高止まりから債券への投資意欲が回復し、また、証券化投資やプライベート・クレジット等、魅力的な実質利回りをもたらすセグメントへの配分が増加した。長期分散トレンドは更に加速し、プライベート・クレジット、インフラ、及びオルタナティブ・ソリューションに更なる資金が振り向けられた。最も注目すべき展開の1つは、ETF事業の加速、特にアクティブETFの成長であった。投資家は、ETFの税金、コスト、流動性の利点をアクティブ運用と組み合わせたソリューションをますます好むようになっている。その一方で、サステナブル投資及び価値に基づく投資への関心も引き続き存在したが、その需要は、規制の分断化や商品選好における政治力学による影響で、地域ごとにより広く異なっていた。

資産運用会社自身は、2025年において課題の増加に直面した。パッシブ・セクターにおける競争及び機関投資家のコスト感度を要因とする継続的な手数料及びコスト圧力が、引き続き利益率に影響を及ぼした。これは、投資及び営業サイクル全体のテクノロジー、データ・インフラ及び人工知能に対する投資の必要性の高まりと衝突した。規制上及び報告上の義務(特にサステナビリティ・データに関するもの)の増加は、グローバル企業にとって、複雑性やコストをさらに増加させる原因となった。このモメンタムは、過去10年にわたる統合に向けたトレンドに拍車をかけ、多くの資産運用会社が合併、買収及び戦略的パートナーシップを通じての規模の経済を追求している。

営業面や利益率関連の圧力にもかかわらず、資産運用会社は、すべての商品ラインにわたってイノベーションを加速させた。ETFのエコシステムは急速に拡大し、従来型のファンド戦略がETFに転換されていく一方で、投資家選好の変化に対応するために、新たなアクティブETFやテーマ型ETFが次々とローンチされた。投資家がリターン、分散化及びインフレ耐性を追求する中で、特にプライベート・クレジット、インフラ及び実物資産におけるプライベート市場の存続可能性が、商品戦略における1つの主要な柱となった。また、多くの企業が、プライベート資産のトークン化、インカム要素とヘッジ要素を組み込んだゴール指向型ソリューション、予測可能なキャッシュフローを可能にするように設計された仕組など、新たな領域を開拓した。

テクノロジーは、商品開発及びポートフォリオ管理において、ますます戦略的な役割を果たすようになった。企業は、クラウドベースのアーキテクチャ、リサーチやトレーディングのための機械学習、及びコンプライアンスや顧客サービスのためのAIベースのツールに多額の投資を行った。こうした進歩は、効率性の向上や追加的なアルファの創出を約束すると同時に、プロバイダー、ガバナンス、及びオペレーティング・プロセスに関する新たなリスクをもたらした。

ドイツ投資信託協会(BVI)の統計によると、2025年12月におけるドイツの投資ファンド及び資産運用市場は、公募ファンドの運用資産が1兆7,261億ユーロ(前期:1兆4,412億ユーロ)と急激に増加した。これは主に、2025年後半に市場環境が大幅に改善したことに起因している。特別ファンドのセクターも増加を示しており、運用資産は2兆1,187億ユーロ(前期:2兆167億ユーロ)であった。

## 2.2 事業の展開

2025年12月31日現在、当社は78本(前期:80本)の個人向けファンド及び140本(前期:140本)の法人向けファンドを管理していた。また、年が進むにつれて市場環境が改善したことから、運用ファンド残高は、2024年12月31日現在の1,385億ユーロから2025年12月31日現在の1,465億ユーロへと増加した。

BVIによると、デーヴェーエス・グループは、ドイツの個人向け市場において19.9%(2025年からBVIの計算方法が新しくなっている。前期:30.1%)のシェアを有し、同市場における主導的地位を維持し、法人向けセクターにおいても引き続き主要な提供者に属している。

当社の2025年度の平均従業員数は422人(前期:418人)であった。

当社の資産運用戦略は引き続き、商品構成の調整と、長期にわたる商品の良好な運用実績の達成を重点分野に据えている。

## 2.3 経営成績

当社の財務収益の大部分は、投資ファンド及びポートフォリオの管理に係る取引高に応じた手数料収益からなる。そのため、当社の収益状況は、資本市場の展開、ポートフォリオ管理における投資運用実績及び販売実績に大きく左右される。

手数料収益は1,952.0百万ユーロ(前期:1,885.2百万ユーロ)であり、主に自社のファンドの管理による収益、個別の資産運用による収益並びにファンド・ユニットの販売及び保管による収益から構成されている。前期からの増加は主に、成功報酬の受領、及び運用資産の年間平均残高の増加によるものである。手数料収益の詳細については、注記の説明を参照されたい。

手数料費用は、その大部分が、現行の販売及びコンサルタント・パートナーシップに係る費用から構成されている。2025年度の当該費用は747.3百万ユーロと、管理報酬の傾向に沿って、前期の水準(前期:699.9百万ユーロ)を上回った。手数料費用の詳細については、注記の説明を参照されたい。

当社の最も重要な業績指標である手数料純収益は1,204.8百万ユーロ(前期:1,185.3百万ユーロ)である。前期からの若干の増加は主に、自社のファンドの管理による収益及び個別の資産運用による収益の増加に起因していた。前期の予測において、手数料純収益の小幅な増加が予想されていた(「利益率への圧力は継続するものの、これにより、2025年度の手数料純収益は、2024年度と比較して小幅に増加すると予想している」)。

一般管理費は474.2百万ユーロであり、前期(458.5百万ユーロ)の水準を上回った。これらの一般管理費は、109.0百万ユーロ(前期:96.1百万ユーロ)の人件費及び合計で365.2百万ユーロ(前期:362.5百万ユーロ)のその他の管理費から成る。人件費の増加は主に、特別給付及び年金に係る費用の増加によるものである。その他の管理費は、前期比で概ね横ばいであった。

HGBの定義による当社の費用/手数料純収益比率は39.5%であり、前期の水準(38.9%)から若干悪化した。これは、管理費(特に特別給付に係るもの)の増加といった要因によるものであった。

正味利息収益は、金利水準の低下を主因として、33.7百万ユーロから25.8百万ユーロへと減少した。当該科目には主に、デーヴェーエス KGaAとのキャッシュ・プーリング契約に関連した預金からの利息収益が含まれている。

投資利益は、子会社であるデーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグの分配から成り、前期から7.5百万ユーロ増加して12.1百万ユーロとなった。

財務収益は主に、手数料純収益の増加による影響と、年金商品に関連した資本維持コミットメントに関する引当金の戻入れによるプラスの影響を受けた。2025年度の年間の利益は、810.1百万ユーロ(前期:732.1百万ユーロ)であった。当期の利益は、現行の利益移転契約に基づき、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインに移転される。

## 2.4 財政状態

当社の財政状態は正常であり、十分な資本と良好な流動性状況を主な特徴としている。当社の支払能力は常に保証されていた。

当社の主要資産は、その他の資産(主に、デーヴェーエス KGaAとのキャッシュ・プーリング契約に基づく預金からのもの)、貸借対照表日現在未収の当期12月分の管理報酬、並びに債券、顧客に対する債権、前払費用、及び無形資産から構成されており、合計1,642.0百万ユーロ(前期:1,655.3百万ユーロ)であった。これらの主要資産は、全資産の99.6%(前期:99.6%)を占めていた。

859.5百万ユーロのその他の負債(前期:806.1百万ユーロ)は、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインに対する利益の移転を含む短中期のグループ内負債が大部分を占めている。その他の負債の増加は、主に利益移転によるグループ内負債の増加によるものである。

引当金合計394.2百万ユーロ(前期:462.4百万ユーロ)は、主に、年金引当金を含む従業員関連の引当金及びその他の引当金(販売手数料及びグループ内の費用配賦を含む。)から構成されている。さらに当社は、年金商品の取扱開始に関連して資本維持コミットメントを負っており、その全額に対して対応する引当金を設定している。資本コミットメントによる偶発債務の詳細については、注記の説明を参照されたい。引当金は十分であった。

当社の資本は、合計393.6百万ユーロであり、前期から変動がなかった。

総資産約1,648.9百万ユーロ(前期:1,662.2百万ユーロ)のうち資本の割合は23.9%(前期:23.7%)である。

当社の支払能力は常に保証されており、また、当社は常に金融債務を履行することができた。余剰流動資金(短期債権から短期債務を控除したものは、貸借対照表日現在で487.8百万ユーロ(前期:578.3百万ユーロ)であった。前期からの減少は主に、利益移転によるグループ内負債の増加に起因したその他の負債の増加によるものである。余剰流動資金は主に、デーヴェーエス KGaAとのキャッシュ・プーリング契約に基づく預金から構成されている。

当社の財政及び経済状態は正常であり、上述の市場及び産業環境の背景に照らすと、全般的に満足のできるものであったと評価される。

## 2.5 財務指標及び非財務指標

当社の最も重要な財務指標(手数料純収益)については、2.3「経営成績」に既に記載している。

主要な非財務指標は、運用ファンド残高(2.2「事業の展開」を参照)に加え、商品の運用実績及び提供するサービスの範囲である。これらの非財務指標の計画及び管理は、デーヴェーエス・グループにおける全社レベルで、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの業務執行役員会の関与の下で実施される。

デーヴェーエス・グループは、2025年度においても、商品のラインアップ及びサービスの水準について、数多くの賞を受賞した。

さらに、目的志向かつ成果主義の人事方針の継続は、当社の全レベルの従業員による起業家思考の実践を確実にしている。これは、個人又はグループの長期の業績目標の達成を条件とする変動報酬要素によって支えられている。加えて、デーヴェーエス・グループ及びドイツ銀行グループ内の当社の従業員を対象とした対応するトレーニング及び継続教育プログラムもまた、これに関連して言及されなければならない。

### 3. 予測、機会及びリスクに関する報告

#### 3.1 リスク・レポート

当社の業務は、適切なリスク管理システムを必要とする。そのため当社は、具体的にデーヴェーエス・グループ及びドイツ銀行グループのグループ全体のリスク管理システムに組み込まれている。

リスク・モデルには、関連するあらゆる種類のリスク(特に、オペレーショナル・リスク、市場リスク、カウンターパーティー・リスク及び流動性リスク)及びリスク管理プロセス(リスクの戦略、識別、分析、伝達及び管理から構成されている)が包含されている。

当社の戦略的なリスクの方向性は、グループ全体の経営の一体化を考慮した上で経営者の責任の下に決定される。デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーのリスク選好度は、その事業活動のための量的及び質的指標を定義するものであり、デーヴェーエスのリスク管理のフレームワークに組み込まれているが、リスク選好ステートメントに記載され、毎年経営者によって承認される。当社のリスク・ポジションは、潜在的リスクの体系的な識別によって統制されている。加えて、定期的に作成されるリスク分析及びその伝達に基づいて、適切な措置が導入される。

当社は、コンプライアンス及び内部監査機能をデーヴェーエス KGaAに外部委託した。デーヴェーエス KGaAのコンプライアンス及び内部監査部門は、ドイツ銀行グループが開発したコンプライアンス及び監査の概念に統合されており、リスクに重点を置きプロセスに依存しない独立した方法でその業務を実施している。

当社の存続を脅かし得るリスクは識別されていない。

##### 3.1.1 非財務リスク

非財務リスクには、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクが含まれる。

オペレーショナル・リスクは、内部のプロセス及びシステムの設計が不適切であること若しくは機能しないこと、人的ミス、又は外部事象の結果として発生する損失のリスクである。これには法的リスクを含む。この定義には、事業リスクやレピュテーション・リスクは含まれない。

レピュテーション・リスクには、ステークホルダーから不適切、非倫理的、又は当社の行動規範を遵守していないと認められる関係、活動又は不作為から生じる、当社のブランド及び評判に対する潜在的な損害に関するリスク、並びに当社の収益、資本又は流動性への関連するリスク及び影響が含まれる。

非財務リスクは、当社の事業モデルに固有のものである。当社は、リスク管理及び統制プロセスを導入しており、また、リスク管理のツール及び概念を使用している。リスク管理のライフ・サイクル全体を通じた当社の統合されたアプローチは、主要な非財務リスクの識別、評価、軽減及び監視を可能にしている。重要な非財務リスクに対処できない場合には、内部又は外部要因による影響を受けて、重要な財務上、規制上、又は風評上の影響が生じる可能性がある。

当社の事業は、主に以下の非財務リスクに直面している。

- 受託者責任：資産運用会社として、当社は、常に顧客の利益を第一に考えるという当社の受託者責任を果たせないリスクがある。これには、不適切な対立を回避するために、様々な利益の分析が必要となる。当社はまた、一定の開示に関する要求事項、規制上の要求事項、原則、契約上の取決め、及び一定の開示義務も考慮しなければならない。

- 情報セキュリティ：当社は、当社事業がサイバー攻撃等の情報セキュリティ・リスクから十分に保護されないリスクを有している。地政学的情勢や技術的進歩の背景からも、金融セクターは、サイバー攻撃や他の形式のインターネット犯罪の高まる潜在的な脅威に晒されている。直接的及び間接的な攻撃の両方により、顧客に対する受託者責任を確実に果たす当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。

- トランスフォーメーション：ドイツ銀行とのハイブリッド・インフラの導入は、戦略的リスク及びオペレーショナル・リスクに関する当社のリスク・プロファイルに重要な影響を及ぼす可能性がある。非財務リスクについては、当社は、特定のオペレーティング・プラットフォームを置き換え、新たなテクノロジー(AIの使用を含む)を導入し、新たな第三者サービス・プロバイダーと連携するため、トランスフォーメーション・リスクに晒される。これに関連する全ての活動は、規制上の要求事

項に従って、当社、当社の従業員、及び当社の顧客を保護するための適切な統制及びセーフガードが整備されることを確実にするために、厳密な監視の対象となる。

- 規制動向：サステナビリティ、情報技術に関する開示又は保持義務といった問題に関する、資産運用業界における規制上の要求事項の継続的な改善は、迅速な識別、解釈及び実施の点で、当社に課題をもたらしている。適用される法令への不遵守は、当社を重要な非財務リスクに晒す可能性がある。

- サービス・プロバイダー：サービス・プロバイダーは、当社の事業活動の円滑な実施や、受託者責任の履行を支援する。近年、下請け業者への当社の依存が増加している。下請け業者への監視が不十分である場合には、当社の事業の安定性に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の非財務リスクの管理は、当社の顧客及び株主を重要な財務上、規制上又は風評上の損害に対するリスクから保護する目的で、3つの防衛線(LoD)モデルに従っている。当該モデルは、当社のすべての非財務リスクが識別及び対処され、非財務リスクの管理に関する責任が明確に割り当てられ、リスクが当社の事業とステークホルダーの最善かつ長期的な利益のために意識的に受け入れられ管理されることを確保することを意図している。3つのLoDモデル及びその原則は、組織内のすべての階層で適用される。

オペレーショナル・リスクの識別と評価、及び当該リスクの積極的管理に関する意思決定は、常に確保されている必要がある。この点において、当社はデーヴェーエス・グループのガイドラインに従っており、それはドイツ銀行グループのガイドラインに基づいている。

オペレーショナル・リスク管理フレームワークは、ドイツ銀行グループのフレームワークと整合した、当社の非財務リスクを管理するための相互に連結するツール及び手続を定義している。オペレーショナル・リスク管理フレームワークは、リスク管理のライフ・サイクル全体を通じて主要な非財務リスクを管理するための包括的なアプローチを提供する目的で設定された。このアプローチは、当社のリスク選好度を考慮した非財務リスク・プロファイルの決定、非財務リスク領域及びリスク集中の体系的な識別、並びに軽減措置及び優先順位の定義付けを可能にしている。当社の識別及び影響評価のアプローチは、これらのリスクによる財務業績、長期的な戦略目標及び評判への影響の軽減を確保することを目的としている。当社の非財務リスクを管理するための主な概念及びプロセスには、損失データの収集、学んだ教訓の分析、シナリオ分析、長期的なリスク軽減の監視、トランスフォーメーション・リスクの評価、並びにリスク及び内部統制の評価が含まれる。

デーヴェーエス・グループ・レベルでは、損失分布手法を使用してオペレーショナル・リスクを数値化している。一方、ドイツ銀行グループ・レベルでは、先進的計測手法を使用しており、これは損失分布手法にも対応している。

当社は、レピュテーション・リスクの識別、評価、管理及び報告における支援に関する役割と責任を含むプロセスについて規定する、レピュテーション・リスク管理に関する専用のフレームワークを有している。ドイツ銀行グループのレピュテーション・リスク委員会は、積極的な意思決定、並びにレピュテーション・リスク管理の監視、統制及び調整に対する責任を負っている。

これに基づき、当社は、レピュテーション・リスクが当社の事業戦略及び全体的なリスク・プロファイルと確実に整合することを目指している。レピュテーション・リスクを完全に回避することは不可能であり、当該リスクは様々なステークホルダー(一般市民、顧客、株主、監督機関等)による慣行に関する認識の予測不能な変化といった要因に左右される。当社の受託者責任に従って、当社は、当社のレピュテーション・リスクが顧客の金銭的利益とつり合ったものとなることを目指している。当社は、制裁及び禁輸措置を含む法令に違反する意向を一切有していない。

### 3.1.2 法的リスク

報告日時点において、十分なリスク引当金が設定されていない係属中の重要な訴訟はなかった。

### 3.1.3 その他のリスク

#### マクロ経済：

人工知能(AI)は、資本市場、経済全体、社会等において多くのリスクをもたらしている。例えば、現在のAIに対する多額の投資の一部は、商品イノベーションにより既存のビジネスモデルが陳腐化したり、生産能力が過剰となったりした場合には、採算が取れないものとなる恐れがある。中長期的には、AIツールは、政治的悪用、世論操作、正確性、社会的影響、及びサイバー攻撃に対する脆弱性の増加に関する問題を提起する。生産性の向上と資産集中の増加が、失業の増加や政治的不安定性をもたらす可能性がある。

地政学的な観点から見ると、1990年に確立された比較的安定的な世界秩序が、依然として圧力下にあった。ウクライナ戦争、貿易摩擦、及び中央銀行の独立性に対する脅威等の動向により、ルールに基づくガバナンス、大多数の地域における平和、グローバル化、強力な国際機関、米国の覇権、強固な国家機関といった基本原則に疑問が呈された。経済的影響は、これまでのところ、予想されていたほど深刻ではないものの、このレジリエンスは低下する恐れがある。世界の経済成長、インフレ、債務の持続可能性、及び金融の安定性に対するリスクは依然として大きい。

中東では、米国によるイランへの軍事介入、及び同地域内の標的への報復措置の可能性により、不確実性の期間が長期化する恐れがある。石油及びガス価格の高止まりは、ホルムズ海峡経由の輸送制限が長期化すれば、重要な追加リスクをもたらす。しかし、より広範な地政学的な不安定化が、当社の顧客、事業活動、収益、資産及び負債に悪影響を及ぼし、当社の財務的及び非財務的目標を達成する能力を低下させる可能性がある。

国家債務の持続可能性は依然として、財務上の安定性に対する主要なリスクとなっている。政府債務は未だ記録的水準にあり、重い財政負担により制限されている。防衛、社会保障給付、インフラ及び気候変動対策に関する支出が続く中、家計への圧力が継続している。

関税及び防衛支出により、インフレ圧力が生じる可能性があり、「グリーンインフレ」、経済的自立、リショアリング（製造拠点の国内回帰）、中央銀行の信頼性の低下といった構造的要因が相まって悪化する恐れがある。こうした動向は、財政的制約を一部緩和する一方で、金利に関する不確実性や、市場のボラティリティを高める可能性がある。

株式及び社債のバリュエーションは、数十年來の歴史的な高値近辺にあるが、上値は限定的であり、物価が正常化すれば大幅な下振れリスクがある。市場の集中もまた、記録的な水準に達している。特に米国においては、少数のメガキャップ（超大型銘柄）がインデックスの大きなウェイトを占め、ショックに対するシステムの脆弱性を高めている。

経済環境の悪化や不確実性の高まりにより、ボラティリティの上昇や、金融市場の大幅な下振れが生じる可能性がある。同時に、投資家のリスク選好度が低下して売り圧力が強まり、その結果、一部の市場セグメントでは流動性の逼迫が生じる恐れがある。これらの影響が、マイナスの運用成績や運用資産の減少につながり、結果として、関連市場における手数料収益が減少する可能性がある。当社へのリスクの観点では、当社の共同投資ポートフォリオに公正価値損失が生じる可能性がある。これにより、当社の業績や、関連諸国との又は関連諸国における当社の事業、及び戦略計画にも、マイナスの影響が及び得る。

#### デジタル化：

資産運用業界は、顧客行動における抜本的な変化や傾向、並びに新たなデジタル技術により、絶えず変化している。このトランスフォーメーションを成功させ、競合他社に市場シェアを奪われたり、成長潜在力を制限されたりするのを回避するために、当社は、事業をテクノロジー及びデータに合わせて調整するとともに、先を見越して行動する必要がある。例えば、若年層顧客の間では、ネオ・ブローカーを利用したり、従来のように投資助言に依存するのではなく自身で投資商品を購入したりするケースが増加しており、また、貯蓄プランをより重視するようになっている。

デジタル化の増加はまた、テクノロジーの中断、サイバー攻撃、セキュリティ侵害、不正アクセス、データの損失やアクセス不能、及びサービス・プロバイダーやビジネス・パートナーの機能停止に関するリスクが高まることを意味する。これにより、テクノロジー、プロセス及びガバナンスに関するレジリエンスの重要性が増す。当社は、市場シェアの潜在的喪失に対するリスクを軽減するために、当社の事業において、対応する投資への必要性が高まると想定している。

#### サステナビリティ：

当社は、ESG要素を考慮した商品やサービスに対する顧客需要が差別化されていることに留意している。更に、規制環境は絶えず変化しているため、当社は、変化する顧客需要や規制上の要求事項を満たすために、商品範囲や投資オプションを継続的に進化させる必要がある。

2025年において、監督当局は、投資プロセス又は商品の特徴におけるサステナビリティ要素に関する不明確な、曖昧な、又は誤解を招く恐れのある主張に対する審査を継続した。加えて、規制における地域差や多様な市場基準のために、規制リスクが高まる。上述の影響は、戦略リスク及び非財務リスク等を含む、様々な従来型のリスクに影響を及ぼす可能性がある。当社の事業活動に関して当社がステークホルダーの誤解を招いたとの見方がある場合、又は発表したネットゼロ目標を当社が達成できない場合、当社はレピュテーション・リスクに晒される可能性がある。このことは、結果として、評判の喪失につながるとともに、当社の中長期成長目標及び収益を生み出す能力に影響を及ぼす可能性がある。当社は、変わり続ける規制当局及び顧客の期待に応えるべく、ESG関連の方針、データ、手法及びプロセスを導入し、継続的に精緻化している。

#### 規制及び監督：

規制改革及び全般的な規制管理の強化が、当社に重要な影響を及ぼしており、今後も及ぼし続けることが予想され、当社の事業や、戦略計画を実現する能力を阻害する恐れがある。

こうした改革は、計画の不確実性の増加、コスト・ベースの上昇や、所要自己資本の増加につながる恐れがあり、そのため、当社の事業モデル、純資産、財政状態及び経営成績、並びに競争環境全般に重要な影響を及ぼす可能性がある。当該リスクは、当社の中長期目標にも悪影響を及ぼし得る。

商品状況及び金融セクター全体の構造（金融商品のデザイン及び販売を含む）は、例えば、起こり得るMiFID（金融商品市場指令）、UCITS指令、又はPRIIP（パッケージ型リテール投資商品および保険ベース投資商品）規則の改正を通じて、個人投資家に関するEUの戦略に沿って実施される、個人顧客投資に関する既存のフレームワークの変更に応じて、影響を受ける可能性がある。特に、現在議論されているインセンティブの全面禁止は、資産運用会社としての当社を含め、EUの金融セクターに大きな悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、余分なテスト、過剰な開示、及び投資を過度に複雑化して個人投資家の投資を抑

制する指標に関する統一的なソリューションを廃止することで、投資家の行程を簡素化すべきという業界のコンセンサスに同意する。重点は、ESGの特徴といった最も重要な便益、投資判断を導く定性的側面、及び長期投資の重要性を強調する、目的適合性のある開示情報に置かれるべきである。

#### 流動資金の投資：

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAが主要なドイツ会社のユーロ建ての流動性を集中させるために2023年に設定したキャッシュ・プールの一部を成す。

これには、自動的に銀行残高をデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAに移転することや、マイナスの残高を相殺することが含まれる。当社の経営者は、キャッシュ・プールの保有額に関する概要を定期的に受け取る。

当社は、その事業モデルにより、低い信用リスク及び安定的な流動性リスク・プロファイルを有している。

カウンターパーティーの債務不履行リスクは主に、キャッシュ・プーリングの関連で、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAからのグループ内債権から生じる。カウンターパーティーの債務不履行リスクは、当社の内部の自己資本の充実度の計算に含まれており、リスク補償の対象とされている。これらは定期的に計算され、当社の経営者に報告されている。

流動性リスクの監視は、主に、財務部門による流動性余剰の計算（流動資産から流動性所要額を差し引くことで計算される）を通じて行われる。これらは定期的に計算され、当社の経営者に報告されている。

#### 資本：

さらに当社は、当社が発行した投資ファンド証券を取得している。これらの証券は、年金債務の支払に充当する目的で受託会社に移管されている。これは、主に年金基金に対する投資である。対象となる年金基金の公正価値は、規定に従って年金債務と相殺される。当社では、当該資産による年金債務に対する積立状況を定期的に監視している。前期同様、貸借対照表日現在、債務純額が生じており、貸借対照表の「年金及び類似債務に対する引当金」科目に報告されている。現在のところ、年金債務から重要なリスクが生じることはないと予想している。

年金商品に係る資本維持コミットメントに関連して、これらの商品の金利に対する感応度から起こりうる引当金の繰入又は戻入によっては、当社の収益ポジションに重要な負担又は重要なプラスの影響が潜在的に生じる可能性がある。当年度においては、資本維持コミットメントに関連して、引当金72.9百万ユーロを戻し入れた（前期：51.0百万ユーロを繰り入れた）。

当社は、更なる金利低下による影響を経済的にヘッジする目的で、2020年度に長期の固定利付債券を取得し、これを引き続き保有している。加えて、これに関連して金利スワップを締結したが、2025年度に減額した。

資本維持コミットメントに関する引当金の調整と、固定利付債券及び金利スワップに関する評価の影響の双方が、損益計算書に反映されている。これらは基本的に逆方向の影響であるが、ヘッジ取引が（金利）リスクの一部のみをヘッジするため、完全には相殺されない。

当社の将来の損益に対するリスクは、主に管理資産に関連する予想外のパフォーマンスである。こうした状況は、起こり得る市場価格の下落に加え、当社の顧客による積極的な資金の引出しに起因し得る。

現在の管理資産の状況及び資金の流出入は当社によって継続的に監視され、取締役会に伝達されている。その際、主要なリスクは、全社レベルの定期的なストレス・テスト分析の過程で捕捉及び数値化される。

リスク負担能力テストの過程で、当社はリスクをカバーする資本（ここでは責任自己資本の金額に翌期の予想収益（リスク割引率で割引後）並びに子会社の適格利益剰余金を加算し、KAGB第25条第4項及び第6項に基づく最低所要自己資本を減算した金額）と、リスク所要自己資本（ここでは、信頼水準99%の識別されたリスクに基づく当社の経済資本）を定期的に比較している。リスクをカバーする資本による、所要リスク自己資本のカバレッジは、当年度を通じて確保されていた。さらに当社は、KAGB第25条に従って規制上の所要資本を継続的に監視しており、当社が十分な自己資本を保有し、これらの要求事項を遵守していることを確認している。

#### 3.2 予測（機会に関する報告を含む。）

以下のパラグラフは、2026年度における当社及びその事業環境に関する当社予想の概観を示している。世界経済及び資産運用業界についての見通しに関する本セクションは、経済及び業界の将来の動向に関する当社の全般的な予想を反映している。これらは主に、当社のCIOの見解、すなわち当社チーフ・インベストメント・オフィス(CIO)によるマクロ経済問題、金融市場、個別資産クラス及び市場リスクに関する内部予測に基づいている。当社は、当社の受託者責任に関連して、この見解を、当社の商品投資及び開発の意思決定の基礎として用いるとともに、当社の顧客と共有している。

#### 世界経済の見通し：

欧州（特にドイツ）の経済見通しは、関税の引き上げにもかかわらず、大幅に改善している。ドイツではインフラ支出の増加及び国防費の段階的な増額が、内需を押し上げる可能性が高い。加えて、ECBの利下げが、建設活動の増加につながる事が予想される。労働市場は概ね安定的な状態を維持する可能性が高く、ドイツ及びユーロ圏において消費が堅調に成長するため

の基礎を提供する。GDP成長率は、2025年において既に一般的な予想を上回っていた。当社は、ユーロ圏のGDP成長率は、2025年は1.4%、2026年は1.1%と予想している。ドイツでは、政府支出の増加により、2026年にGDPが約1.2%成長すると予想される。ユーロ圏のインフレ率は、ここ数ヶ月、2%近辺で推移している。2025年後半に多くの国で賃金の伸びが予想を上回ったことから、サービス物価が引き続き物価上昇の主な牽引役である。食品価格も上昇した(大幅に上昇するケースもあった)が、エネルギー価格の下落によって若干緩和された。2026年の平均物価上昇率は約2.0%と予想されている。ユーロ高が消費者物価の押し下げに寄与し、賃金上昇率の低下がサービス物価にプラスの影響を及ぼすはずである。こうした状況を背景に、2026年においてECBIは預金金利を2.0%に据え置く可能性が高い。

米国については、当社は、2026年において前年比で平均2.1%の堅調な成長を予想する。楽観視する要因の1つは、AI関連を中心に堅調な投資活動が予想されること、及び財政支援である。また、2025年第4四半期の政府閉鎖により失われた経済活動の一部が2026年第1四半期に埋め合わせされると予想している。当社は、労働市場の減速とインフレの上昇が成長に対するリスクと見ている。インフレは年間を通じて低下していくと予想しているが、低所得の消費者を中心に物価高の影響を依然として受けように見える。全体としては、消費は、減速する可能性が高いが、完全に停滞することはないと思われる。このことは、「消費は依然として底堅いが、過去数年の伸び率は下回る。」という2026年の当社の予測に反映されている。FRBは、2026年末までに政策金利を中立水準まで引き下げると予想される。当社は、中立金利は3.0%前後であるという当社の長年の予測を維持する。これは、2026年のフェデラル・ファンド・レートの誘導目標レンジが3~3.25%であるという当社の予測と一致している。

日本経済は、2025年第3四半期に減速したが、これは一時的なものであり、景気後退の始まりではないと考えている。堅調な国内需要と日本政府による財政パッケージにより、2026年には0.7%の成長まで回復可能と思われる。インフレ率は、政府によるインフレ抑制策により2026年前半は低下するが、2026年後半には、大幅な賃金上昇が更なる物価圧力になると見込まれる。2026年の年間のインフレ率は2%近辺と予想する。日本における予想されるインフレの上昇に加え、これにより、日銀は金融政策の正常化を段階的に継続し、2026年末までに政策金利を1.0%まで引き上げる可能性がある。当社は、日銀がこの水準に留まるのではなく、中立金利(日本は1.0%から2.5%の間)に向けて更なる利上げに踏み切ると予想している。

中国のGDPは、2025年には対外貿易による下支えもあって力強く成長したが、2026年には4.5%の成長へと緩やかに鈍化すると予想されている。これは、中国に対する米国の関税がエスカレートしないこと、異常に高かった純輸出による成長への寄与度が通常の水準に戻ることで、並びに2025年後半における貿易の不確実性及び政策による損失(「反内巻(anti-involution)」政策)の後に固定資本形成が回復することを前提としている。インフラ投資は、政府の大型プロジェクトによって押し上げられる可能性が高い。不動産投資における強いマイナストレンドは、次第に弱まると予想される。2026年の消費需要は、社会保障の改善や家計所得の安定化に向けた施策による恩恵を受ける可能性が高い。

今後数年間における経済政策の戦略的焦点は、技術開発(主にイノベーション/AI利用の促進、及び産業の技術的近代化)、家計の社会保障の改善を通じての内需の押し上げ、並びに2025年に開始された一部のセクターにおける過当競争抑制策及び過剰生産能力の解消策に置かれる。

#### 資産運用業界：

市場環境は依然として不透明であり、投資家心理は短期的に変動しやすい傾向にあるものの、長期的には、いくつかのトレンドが引き続き資産運用セクターを形成していくと予想する。

- ETFへの需要の急増が継続する。アクティブETF戦略の見通しは依然として非常に明るく、資金純流入の増加や、更なるアクティブ資産運用会社の市場参入を受けて、更なる成長が期待される。地理的拡大は、抜本的な変化(すなわち、アクティブETFは米国外(特に欧州)でも重要性を増しており、パッシブETFを上回ることが見込まれる。)を浮き彫りにしている。

- 技術革新(特にAI)は、引き続き戦略的優先事項の1つである。資産運用会社は、バリューチェーン全体にわたってAIを使用し、投資プロセスと業務効率を再構築している。ブロックチェーン技術の導入も加速しており、商品イノベーションが個別化の度合いを高め、投資プロセスやポートフォリオ管理の側面にAIが組み込まれるようになっている。さらに、テクノロジー・プラットフォーム、データ分析プロバイダー及びフィンテックとのコラボレーションも、引き続き主要な焦点の1つである。

- 市場の統合及び戦略的パートナーシップは今後も継続し、セクター横断的な協力を促進するであろう。これは、プライベート市場へのアクセス、流通網のスケールアップ、技術インフラ及びAIパートナーシップの利用、並びに主に規模の経済に支えられた成長資産市場へのアクセスを通じての地理的プレゼンスによって推進される。

- 手数料及びコストへの圧力は、特にパッシブ商品に関する競争の激化、並びに規制及びコンプライアンス関連の要求事項の増加から、今後も継続するであろう。

- 特にアジア、インド及び中東における富の地理的シフトが、資産運用セクターの将来の成長において今後も重要な役割を果たす。現地投資家が投資の視野を世界中に広げる中、投資家選好の変化が資産運用会社に新たな機会を提供することでモメンタムが生じる。これは、資産運用会社もまた、高成長市場において現地でのプレゼンスを一層高めることを意味する。

こうした課題を考慮して、当社は引き続き、厳格なコスト規律を維持しつつ、現在の要求の厳しい環境において他社との差別化が可能で顧客に最大限のサービスを提供できる、革新的かつ持続可能な商品及びサービスに注力していく。

デーヴェーエス・グループ内で、当社は、個人顧客及び法人顧客に対して、包括的なサービスを引き続き提供していく意向である。

K A G Bに基づく資本管理会社としての商品の範囲は、主に国内の投資資産の管理並びに国内外の顧客向けの金融ポートフォリオの管理から構成される。

現在のマクロ経済見通し、及び資産運用セクターが直面する課題を踏まえ、当社は、競合他社とは一線を画した革新的な商品やサービスに重点を置きつつ、顧客に対して最高のサービスを提供していく所存である。同時に、コストに対する規律あるアプローチを追求しつつ、成長やイノベーションへの投資を行っていく所存である。当社は引き続き、当社の多様な事業モデルが、現在の課題に対して十分な保護を提供すると確信している。

当社は、依然として明るい市場見通しと概ね中立的な資金の純流入を主因として、当社の運用資産が2026年末まで更に増加すると予想している。

こうした背景から、当社は、利益率に対する継続的圧力にもかかわらず、2026年度のポートフォリオ管理による手数料収益が2025年度と比較して大幅に増加すると予想している。

成功報酬は、2025年度が非常に好調だったことの反動で、2026年度は若干減少すると予想している。全体としては、手数料純収益が1桁台半ばの成長を維持すると予測している。

市場や基礎となる状況に重大な変化が生じた場合には、異なる評価となり得る。特に「その他のリスク」に記載する政治的及び経済的不確実性並びに地政学的なリスクを参照されたい。

当社は、費用は前年比で若干増加すると予想している。

現在の法的及び財政的状況から、当社の経営成績及び資産の状況に対する潜在的な脅威の証拠となるものはない。

フランクフルト・アム・マイン

2026年3月5日

業務執行役員会

(Dr. リーマン) (ベーレンス) (ポストダ)

(ヴェッダ) (ヴォルフ)

[次へ](#)

**DWS Investment GmbH**  
**Frankfurt am Main**  
**Bilanz zum 31. Dezember 2025**

**Aktiva**

	EUR	Vorjahr EUR		EUR
<b>1. Forderungen an Kreditinstitute</b>			<b>1. Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten</b>	
a) täglich fällig	3.740.475,03	3.651.748,28	a) täglich fällig	1.693
<b>2. Forderungen an Kunden</b>	185.848.992,13	185.430.272,84	<b>2. Sonstige Verbindlichkeiten</b>	859.512
<b>3. Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere</b>			<b>3. Rückstellungen</b>	
<b>a) Anleihen und Schuldverschreibungen</b>	83.797.805,30	83.704.754,30	a) Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	47.450
aa) von öffentlichen Emittenten			b) andere Rückstellungen	346.737
darunter:				394.187
beleihbar bei der Deutschen Bundesbank				
EUR 83.797.805,30 (Vorjahr TEUR 83.705)			<b>4. Eigenkapital</b>	
<b>4. Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere</b>	50.000,00	50.000,00	a) gezeichnetes Kapital	115.000
<b>5. Anteile an verbundenen Unternehmen</b>	3.087.751,29	3.087.751,29	b) Kapitalrücklage	129.724
<b>6. Immaterielle Anlagewerte</b>			c) Gewinnrücklagen	
a) entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	26.186.441,92	27.661.734,40	ca) andere Gewinnrücklagen	148.826
<b>7. Sachanlagen</b>	38.120,00	148.565,00	d) Bilanzgewinn	393.551
<b>8. Sonstige Vermögensgegenstände</b>	1.359.772.283,10	1.355.020.057,23		
<b>9. Rechnungsabgrenzungsposten</b>	26.443.670,56	3.495.411,91		
<b>Summe der Aktiva</b>	<b>1.648.945.538,33</b>	<b>1.662.230.295,25</b>	<b>Summe der Passiva</b>	<b>1.648.945</b>
			<b>Für Anteilinhaber verwaltete Sondervermögen</b>	EUR
			Inventarwerte	146.543.411
			Sondervermögen (Anzahl)	
			<b>Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen</b>	
			Garantierte Kapitaleinzahlungen auf Altersvorsorgeverträge	15.337.664

DWS Investment GmbH  
Frankfurt am Main  
Gewinn- und Verlustrechnung  
für die Zeit vom 1. Januar bis 31. Dezember 2025

Aufwendungen	EUR	Vorjahr EUR		EUR
<b>1. Zinsaufwendungen</b>	834.369,84	6.654.562,32	<b>1. Zinserträge aus</b>	
<b>2. Provisionsaufwendungen</b>	747.252.732,64	699.938.548,58	a) Kredit- und Geldmarktgeschäften	
<b>3. Allgemeine Verwaltungsaufwendungen</b>			aa) laufende positive Zinserträge	25.036.07
a) Personalaufwand			b) festverzinslichen Wertpapieren und Schuldbuchforderungen	1.560.88
aa) Löhne und Gehälter	95.185.668,29	87.621.310,08		26.596.94
ab) Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung darunter: für Altersvorsorge EUR: 4.569.351,11 (Vorjahr TEUR 0)	13.802.664,55	8.435.670,40	<b>2. Laufende Erträge aus</b>	
b) andere Verwaltungsaufwendungen	365.243.905,31	362.481.805,73	a) Anteile an verbundenen Unternehmen	12.121.43
	474.232.238,15	458.538.786,21	<b>3. Provisionserträge</b>	1.952.031.03
<b>4. Abschreibungen und Wertberichtigungen auf immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen</b>	1.588.507,25	2.457.058,40	<b>4. Erträge aus Zuschreibungen zu Forderungen und bestimmten Wertpapieren sowie aus der Auflösung von Rückstellungen im Kreditgeschäft</b>	
<b>5. Sonstige betriebliche Aufwendungen</b>	13.190.984,82	60.015.406,09	<b>5. Sonstige betriebliche Erträge</b>	75.510.61
<b>6. Abschreibungen und Wertberichtigungen auf Forderungen und bestimmte Wertpapiere sowie Zuführungen zu Rückstellungen im Kreditbereich</b>	19.060.888,56	0,00		
<b>7. Sonstige Steuern, soweit nicht unter Posten 5 ausgewiesen</b>	-3.277,90	13.265,44		
<b>8. Auf Grund eines Gewinnabführungsvertrags abgeführte Gewinne</b>	810.103.578,87	732.120.389,92		
<b>Summe der Aufwendungen</b>	2.066.260.022,23	1.959.738.016,96	<b>Summe der Erträge</b>	2.066.260.02

[次へ](#)

**DWS Investment GmbH  
Frankfurt am Main**

**Anhang  
für das Geschäftsjahr 2025**

**Gesellschaftsrechtliche Angaben**

Die DWS Investment GmbH hat ihren Sitz in Frankfurt am Main und ist im Handelsregister beim Amtsgericht Frankfurt am Main in der Abteilung B mit der Nummer 9135 eingetragen.

**Grundlagen und Methoden**

Der Jahresabschluss der DWS Investment GmbH ist nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuches (HGB) und der Verordnung über die Rechnungslegung der Kreditinstitute und Finanzdienstleistungsinstitute (RechKredV) aufgestellt worden.

**Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden**

Die Bilanzwährung ist EURO.

**Verrechnungsverbot**

Entsprechend § 246 Absatz 2 Satz 1 HGB werden grundsätzlich weder Aktivposten mit Passivposten noch Aufwendungen mit Erträgen verrechnet. Lediglich Vermögensgegenstände, die ausschließlich der Erfüllung von Schulden aus Altersversorgungsverpflichtungen oder vergleichbaren langfristig fälligen Verpflichtungen dienen, werden mit den entsprechenden Schulden im Sinne von § 246 Absatz 2 Satz 2 HGB verrechnet.

**Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände**

Die Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände sind mit dem Nennwert ausgewiesen.

**Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere**

Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere werden mit den Anschaffungskosten unter Beachtung des strengen Niederstwertprinzips angesetzt.

**Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere**

Sämtliche Bestände an Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere sind nach dem für das Umlaufvermögen geltenden strengen Niederstwertprinzip mit ihren Anschaffungskosten bzw. mit den niedrigeren beizulegenden Werten bilanziert.

**Anteile an verbundenen Unternehmen**

Die Anteile an verbundenen Unternehmen werden dem Anlagevermögen zugeordnet und unter Anwendung des gemilderten Niederstwertprinzips mit den Anschaffungskosten angesetzt.

**Immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen**

Die Bilanzierung der Immateriellen Anlagewerte und Sachanlagen erfolgt zu Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen entsprechend den voraussichtlichen wirtschaftlichen Nutzungsdauern. Bei voraussichtlich dauernden Wertminderungen werden außerplanmäßige Abschreibungen vorgenommen. Seit dem Geschäftsjahr 2008 wird für selbständig nutzbare bewegliche Wirtschaftsgüter des Anlagevermögens entsprechend den gesetzlichen Vorschriften ein Sammelposten geführt.

**Verbindlichkeiten**

Verbindlichkeiten sind mit ihrem Erfüllungsbetrag angesetzt.

**Rückstellungen**

Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden gemäß versicherungsmathematischen Grundsätzen nach der projizierten Einmalbeitragsmethode berechnet.

Der verwendete Zinssatz (durchschnittlicher Marktzins der vergangenen zehn Geschäftsjahre) beträgt 2,06%, die Steigerung der anrechenbaren Bezüge wird mit 2,02%, die Anpassung der laufenden Renten mit 2,02% angenommen. Als Sterbetafeln werden die Richttafeln 2018 G von Dr. Klaus Heubeck verwendet.

Die anderen langfristigen Rückstellungen sind grundsätzlich mit dem Erfüllungsbetrag gemäß § 253 Abs. 2 Satz 1 HGB gebildet.

Die Drohverlustrückstellung für einen von der Gesellschaft abgeschlossenen Zinsswap wird mit dem negativen Marktwert angesetzt.

**Erträge und Aufwendungen** werden periodengerecht abgegrenzt.

## **Erläuterungen zur Bilanz**

### **Forderungen an Kreditinstitute**

Die Forderungen an Kreditinstitute sind täglich fällig.

Mit Wirkung zum 1. Juli 2023 wurde mit der DWS Group GmbH & Co. KGaA ein Cash Pool Vertrag abgeschlossen, die Guthaben bei Banken weisen entsprechend ein unverändert zum Vorjahr niedriges Niveau auf.

### **Forderungen an Kunden**

Die Forderungen an Kunden sind täglich fällig und resultieren im Wesentlichen aus der Durchführung von Dienstleistungen im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung.

### **Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere**

Der Bilanzposten enthält eine in 2020 gekaufte festverzinsliche Anleihe eines Bundeslandes. Die Anleihe wird mit 2,15% verzinst und hat eine Laufzeit bis zum 21. März 2119. Bei einem Nominalbetrag von TEUR 111.950 belaufen sich die Anschaffungskosten einschließlich Agio von TEUR 83.582 auf TEUR 195.532. Das Agio wird linear auf die Restlaufzeit verteilt, die Belastung für das Berichtsjahr beträgt TEUR 846. Die Anleihe wurde zum Bilanzstichtag nach dem strengen Niederstwertprinzip um TEUR 19.061 abgeschrieben auf den Marktwert von TEUR 61.918.

Die Stückzinsen sind zum Bilanzstichtag mit einem Betrag in Höhe von TEUR 1.879 abgegrenzt.

Das Wertpapier ist börsennotiert und bei der Bundesbank beleihbar. Die Gesellschaft ordnet die Anleihe der Liquiditätsreserve zu.

### **Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere**

Im Berichtsjahr werden Anteile an einer Investmentaktiengesellschaft in Höhe von TEUR 50 (Vj. TEUR 50) ausgewiesen.

Die Gesellschaft ordnet die Anteile der Liquiditätsreserve zu.

### **Anlagevermögen**

Entwicklung des Anlagevermögens siehe Anlage zum Anhang.

### **Anteile an verbundenen Unternehmen**

Die Gesellschaft hält weiterhin einen 50%-igen Anteil an der DWS Investment S.A mit Sitz in Luxemburg. Die DWS Investment S.A. ist eine Kapitalverwaltungsgesellschaft und weist zum Bilanzstichtag ein Eigenkapital von TEUR 514.150 (Vj. TEUR 417.045) aus. Der

Jahresüberschuss des Geschäftsjahres 2025 beläuft sich auf TEUR 114.339 (Vj. TEUR 29.934). Der Buchwert beträgt unverändert TEUR 3.068 (Vj. TEUR 3.068). Die Gesellschaft ist nicht börsennotiert.

#### **Immaterielle Anlagewerte**

Der Bilanzposten Immaterielle Anlagewerte beinhaltet die im Rahmen der 2024 erfolgten Verschmelzung der Prof. Weber GmbH übergegangenen Schutzrechte. Im Berichtsjahr betrug die planmäßige Abschreibung hierfür TEUR 1.475.

#### **Sonstige Vermögensgegenstände**

Unter Sonstige Vermögensgegenstände werden im Wesentlichen die Guthaben aus dem Cash Pool Vertrag mit der DWS Group GmbH & Co. KGaA (TEUR 1.158.694; Vj. TEUR 1.149.789) ausgewiesen. Außerdem ist die Managementvergütung für den Monat Dezember (TEUR 114.728; Vj. TEUR 110.068) ausgewiesen.

#### **Rechnungsabgrenzungsposten**

Der aktive Rechnungsabgrenzungsposten beinhaltet im Voraus gezahlte und auf die Vertragslaufzeit abgegrenzte Vertriebsprovisionen.

#### **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten**

Die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten betragen TEUR 1.694 (Vj. TEUR 124) und entfallen im Wesentlichen auf Rechnungen für erhaltene Serviceleistungen wegen Finanzportfolioverwaltung.

#### **Sonstige Verbindlichkeiten**

Die Sonstigen Verbindlichkeiten enthalten im Wesentlichen die Verbindlichkeit aus der Ergebnisabführung 2025 in Höhe von TEUR 810.104 (Vj. TEUR 732.120).

#### **Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen**

Die Gesellschaft hat im Rahmen der erstmaligen Anwendung der durch das Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz (BilMoG) festgelegten neuen handelsrechtlichen Bilanzierungs- und Bewertungsregeln im Geschäftsjahr 2010 das Wahlrecht nach EGHGB Artikel 67 Abs. 1 Satz 1 und 2 nicht angewendet.

Die Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen beläuft sich vor Verrechnung mit dem Deckungsvermögen auf TEUR 227.405 (Vj. TEUR 227.824). Der Unterschiedsbetrag nach § 253 Abs. 6 Satz 1 HGB beträgt zum Stichtag TEUR -4.052 (Vj. TEUR -1.625).

Das Deckungsvermögen beläuft sich zum Bilanzstichtag unter Ansatz zu Zeitwerten auf TEUR 179.954 (Vj. TEUR 182.539). Bei Anschaffungskosten des Deckungsvermögens von

TEUR 179.080 ergibt sich ein höherer Wert aus der Bewertung mit dem Zeitwert von TEUR 874.

Nach Verrechnung des Deckungsvermögens von TEUR 179.954 mit der Pensionsrückstellung in Höhe von TEUR 227.405 entsprechend den Vorgaben des BilMoG ergibt sich ein passiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung in Höhe von TEUR 47.451 (Vj. TEUR 45.285).

#### **Andere Rückstellungen**

Die anderen Rückstellungen sind im Wesentlichen gebildet für Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeverträgen bzw. Wertsicherungsprodukten in Höhe von TEUR 75.797 (Vj. TEUR 150.526), für in Anspruch genommene konzerninterne Dienstleistungen in Höhe von TEUR 88.545 (Vj. TEUR 83.750), für Vertriebsprovisionen in Höhe von TEUR 69.469 (Vj. TEUR 62.291) und für an Mitarbeiter zu zahlende Sondervergütungen in Höhe von TEUR 43.720 (Vj. TEUR 41.864).

Im Zusammenhang mit den Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeprodukten hat die Gesellschaft einen Zinsswap über einen Nominalbetrag von TEUR 120.000 und einer Laufzeit von 30 Jahren abgeschlossen, um sich gegen das Risiko fallender Zinsen abzusichern. Der Zinsswap wurde per 22. Dezember 2025 um den Nominalbetrag von TEUR 35.000 reduziert. Infolgedessen wurde eine Zahlung zum Marktwert über TEUR 6.250 getätigt.

Auf Basis der Bewertung des reduzierten Zinsswaps gemäß einer externen Bewertung zum Marktwert am Stichtag wurde eine Rückstellung in Höhe von TEUR 15.982 (Vj. TEUR 11.167) gebildet.

Weiterhin werden unter dieser Bilanzposition Rückstellungen wegen Vorruhestandsverpflichtungen in Höhe von TEUR 3.685 (Vj. TEUR 5.056) und Jubiläumsverpflichtungen in Höhe von TEUR 2.694 (Vj. TEUR 2.847) ausgewiesen.

**Eigenkapital**

Das Eigenkapital der DWS Investment GmbH beträgt zum Bilanzstichtag TEUR 393.552.

Die Zusammensetzung ist wie folgt:

	2025 TEUR	2024 TEUR	Änderung TEUR
Gezeichnetes Kapital	115.000	115.000	0
Kapitalrücklage	129.725	129.725	0
Gewinnrücklage			
andere Gewinnrücklagen	140.173	140.173	0
andere Gewinnrücklagen aufgrund Ausschüttungssperre	8.654	8.654	0
	<u>148.827</u>	<u>148.827</u>	0
Eigenkapital lt. Bilanz / Eigenmittel (vor Abzugsposten)	<u>393.552</u>	<u>393.552</u>	0

**Fremdwährungsposition**

Zum Bilanzstichtag liegen auf ausländische Währung lautende Vermögensgegenstände über TEUR 592 (Vj. TEUR 582) vor. Die auf ausländische Währung lautenden Verbindlichkeiten betragen TEUR 16 (Vj. TEUR 535).

**Angaben zu verbundenen Unternehmen****Am Bilanzstichtag bestehen Forderungen und Verbindlichkeiten an verbundene Unternehmen**

	2025 TEUR	2024 TEUR
Forderungen an Kreditinstitute	384	0
Forderungen an Kunden	164.327	182.141
Sonstige Vermögensgegenstände	1.213.853	1.214.455
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	1.694	124
Sonstige Verbindlichkeiten	840.710	784.180

**Forderungen und Verbindlichkeiten gegenüber der Gesellschafterin**

Zum Bilanzstichtag bestehen Verbindlichkeiten in Höhe von TEUR 824.626 (Vj. TEUR 744.400) sowie Forderungen in Höhe von TEUR 1.100 (Vj. TEUR 526) gegenüber der Gesellschafterin.

**Termingeschäfte**

Vom vorgenannten Zinsswap abgesehen, bestanden am Bilanzstichtag keine offenen Termingeschäfte zur Absicherung von Vermögensgegenständen und Schulden.

**Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung****Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften**

Durch den mit Wirkung vom 1. Juli 2023 mit der DWS Group GmbH & Co. KGaA abgeschlossenen Cash Pool Vertrag, weisen die Guthaben bei Banken entsprechend ein unverändert zum Vorjahr niedriges Niveau auf. Die ausgewiesenen Zinserträge beinhalten dementsprechend im Wesentlichen Zinserträge aus dem Cash Pool Vertrag in Höhe von TEUR 24.688 (Vj. TEUR 34.725) von der DWS Group GmbH & Co. KGaA.

Aufgrund der Rückzahlung eines an die Muttergesellschaft gewährten Kredits zum 17. April 2024 wurden 2025 keine Zinserträge aus Kreditverträgen mit Konzerngesellschaften vereinnahmt (Vj. TEUR 3.504).

Die Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften aus den laufenden Bankguthaben betragen TEUR 348 (Vj. TEUR 588).

**Zinserträge aus festverzinslichen Wertpapieren**

Die Zinserträge aus festverzinslichen Wertpapieren umfassen in voller Höhe die Zinsen des in 2021 erworbenen festverzinslichen Wertpapiers.

**Laufende Erträge aus Anteilen an verbundenen Unternehmen**

Der ausgewiesene Ertrag in Höhe von TEUR 12.121 (Vj. TEUR 4.578) enthält die Gewinnausschüttung der DWS Investment S.A., Luxemburg, für das Geschäftsjahr 2024.

**Provisionserträge**

Die Provisionserträge enthalten im Wesentlichen Vergütungen für die Verwaltung eigener Fonds in Höhe von TEUR 1.280.334 (Vj. TEUR 1.247.801) sowie Vergütungen für Finanzportfolioverwaltung für in- und ausländische Kapitalverwaltungsgesellschaften in Höhe von TEUR 520.853 (Vj. TEUR 498.945). Weitere Provisionserträge stammen aus weiteren

Vertriebsaktivitäten in Höhe von TEUR 55.700 (Vj. TEUR 53.637) sowie aus dem Absatz bzw. aus der Verwahrung von Fondsanteilen über TEUR 9.399 (Vj. TEUR 10.730).

#### **Sonstige betriebliche Erträge**

Die Sonstigen betrieblichen Erträge beinhalten im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen für Kapitalerhaltungszusagen im Rahmen der Altersvorsorgeprodukte in Höhe von TEUR 72.916 und aus den Pensionsplänen und ähnlichen Verpflichtungen in Höhe von TEUR 2.138 sowie aus der Weiterverrechnung von Dienstleistungen.

#### **Provisionsaufwendungen**

Die Provisionsaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für den Vertrieb von Fondsanteilen in Höhe von TEUR 600.085 (Vj. TEUR 558.992) und Aufwendungen für den Bezug von Managementleistungen für die Fondsverwaltung in Höhe von TEUR 146.468 (Vj. TEUR 139.591).

#### **Personalaufwendungen**

Die Personalaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für laufende Gehaltszahlungen in Höhe von TEUR 52.593 (Vj. TEUR 50.091) und Sonderzahlungen wie Boni, Abfindungen und Vorruhestand (TEUR 42.593, Vj. TEUR 37.530) sowie Aufwendungen für Soziale Abgaben in Höhe von TEUR 7.182 (Vj. TEUR 6.640), Altersversorgung in Höhe von TEUR 4.569 (Vj. TEUR 0) und Unterstützung in Höhe von TEUR 2.051 (Vj. TEUR 1.795).

#### **Andere Verwaltungsaufwendungen**

Unter den anderen Verwaltungsaufwendungen werden im Wesentlichen Aufwendungen für konzerninterne Leistungen über TEUR 248.243 (Vj. TEUR 252.871), für EDV-Dienstleistungen über TEUR 36.499 (Vj. TEUR 33.106), für Werbung über TEUR 19.852 (Vj. TEUR 17.162) und für den Bezug von Fremdleistungen über TEUR 16.617 (Vj. TEUR 15.977) ausgewiesen.

#### **Sonstige betriebliche Aufwendungen**

Die Sonstigen betrieblichen Aufwendungen umfassen im Wesentlichen Verluste aus außerplanmäßig reduzierten Zinsswaps sowie den Aufwand aus der Erhöhung der Rückstellung zur Bewertung Zinsswaps in Höhe von insgesamt TEUR 11.347 zum Bilanzstichtag.

Daneben sind Zinsaufwendungen aus Personalverpflichtungen ausgewiesen in Höhe von TEUR 122 (Vj. TEUR 2.188).

	2025 TEUR	2024 TEUR
<b>Zinsergebnis aus Personalverpflichtungen</b>		
aus den Pensionsverpflichtungen	102	2.222
aus Altersteilzeitverpflichtungen	0	-4
aus den Vorruhestandsverpflichtungen	40	7
aus den Jubiläumsverpflichtungen	-20	-37
<b>Summe Zinsergebnis</b>	<u>122</u>	<u>2.188</u>
<b>Das Zinsergebnis wird mit folgenden Erträgen der im Deckungsvermögen befindlichen Vermögensgegenstände verrechnet:</b>		
Ergebnis aus der Bewertung zum Zeitwert der Pensionsfonds	-180	-6.291
Ergebnis aus dem Verkauf von Plan-Assets	0	0
<b>Summe der Erträge aus dem Deckungsvermögen</b>	<u>-180</u>	<u>-6.291</u>
<b>Verbleibender Aufwand / Ertrag (-) nach Saldierung des Zinsaufwandes mit den Erträgen aus dem Deckungsvermögen</b>	<u>-58</u>	<u>-4.103</u>

#### **Abschreibung auf Immaterielle Anlagewerte**

Die Abschreibungen auf Immateriellen Anlagewerten in Höhe von TEUR 1.475 betreffen die im Rahmen der Verschmelzung der Prof. Weber GmbH übergegangenen Schutzrechte.

#### **Abschreibung und Wertberichtigungen auf Forderungen und bestimmte Wertpapiere**

Die Abschreibungen entfallen auf ein langlaufendes Wertpapier, die im Zusammenhang mit einer Absicherung gegen Zinsrisiken gehalten werden.

#### **Periodenfremde Aufwendungen und Erträge**

Im Geschäftsjahr haben sich periodenfremde Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen in Höhe von TEUR 2.138 ergeben.

### **Steueraufwand**

Aufgrund des mit der Gesellschafterin in 1997 abgeschlossenen, in 2010 vollständig neu gefassten und zuletzt in 2020 geänderten Gewinnabführungsvertrages fallen für das Geschäftsjahr keine laufenden Steuern an.

Als oberste Organträgerin verzichtet die DWS Group GmbH & Co. KGaA auf eine Weiterbelastung des Ertragsteueraufwands an die Organgesellschaften.

### **Auf Grund eines Ergebnisabführungsvertrags abgeführte Gewinne**

Der Gewinn des Geschäftsjahres beläuft sich auf TEUR 810.104 (Vj. TEUR 732.120).

Im Rahmen des bestehenden Gewinnabführungsvertrages beträgt die Ergebnisabführung an die DWS Beteiligungs GmbH TEUR 810.104 (Vj. TEUR 732.120).

### **Sonstige Angaben**

#### **Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen**

Die DWS Investment GmbH verwaltet im Rahmen der staatlich geförderten Altersvorsorge Riester-Fondssparpläne und garantiert den Kunden die Rückzahlung des vollen Nominalbetrages der Einzahlungen bei Endfälligkeit der Produkte. Die Wertpapierdepots werden mittels Strategien und Techniken der dynamischen Portfolioabsicherung (Constant Proportion Portfolio Insurance – CPPI) verwaltet. Diese Strategien und Techniken verwenden in Abhängigkeit des Marktniveaus einen regelbasierten Verteilungsmechanismus in Vermögenswerte mit gutem Rating und riskantere Vermögenswerte. Durch den Zuteilungsmechanismus zwischen beiden Komponenten wird das Risiko eines Kursrückgangs begrenzt. Die Kundeneinzahlungen werden in eine breite Palette von Aktien und festverzinslichen Wertpapieren oder in andere in der Produktdokumentation beschriebene Instrumente investiert.

Das Risiko für die Gesellschaft als Garantin tritt ein, falls der Depotwert zum jeweiligen Garantiedatum niedriger als der garantierte Betrag ist. Der erwartete Fehlbetrag wird während des Geschäftsjahres laufend ermittelt und mittels einer entsprechenden Rückstellung abgedeckt. Das Management wird in regelmäßigen Abständen über die Risikoposition aus diesen Produkten informiert.

Die zum 31. Dezember 2025 garantierten Altersvorsorgebeiträge belaufen sich auf TEUR 15.337.664 (Vj. TEUR 15.114.960). Die erwartete Unterdeckung von TEUR 75.797 (Vj. TEUR 150.526) ist durch eine entsprechende Rückstellung in voller Höhe gedeckt.

#### **Bezüge der Geschäftsführung und des Aufsichtsrates**

Die Gesamtbezüge der Geschäftsführung betragen TEUR 3.734 (Vj. TEUR 5.392), davon entfallen TEUR 1.098 (Vj. TEUR 1.400) auf aktienbasierte Vergütungen. Die Gesamtbezüge des Aufsichtsrates belaufen sich auf TEUR 384 (Vj. TEUR 538).

An ehemalige Geschäftsführer oder deren Hinterbliebene wurden TEUR 1.953 (Vj. TEUR 1.179) gezahlt. Die für ehemalige Geschäftsführer gebildeten Pensionsrückstellungen betragen TEUR 14.132 (Vj. TEUR 12.814).

#### **Zahl der Mitarbeiter**

Die Gesellschaft beschäftigte im Jahresdurchschnitt 355 (Vj. 358) außertariflich angestellte und 67 (Vj. 60) tariflich angestellte Mitarbeiter und Mitarbeiterinnen.

#### **Gesamthonorar des Abschlussprüfers**

Das Gesamthonorar des Abschlussprüfers beträgt für Abschlussprüfungsleistungen des Geschäftsjahres TEUR 294 (Vj. TEUR 288).

### **Mitglieder des Aufsichtsrates**

**Dr. Stefan Hoops**, Vorsitzender (bis zum 24.03.2025)  
Vorsitzender der Geschäftsführung der DWS Management GmbH  
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

**Manfred Bauer**, Vorsitzender (seit 24.03.2025)  
Mitglied der Geschäftsführung der DWS Management GmbH  
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

**Christof von Dryander**, stellv. Vorsitzender  
Senior Counsel der Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP

**Hans-Theo Franken**  
Vorsitzender des Aufsichtsrats der Deutsche Vermögensberatung Aktiengesellschaft DVAG

**Dr. Karen Kuder** (seit 01.02.2025)  
Mitglied der Geschäftsführung der DWS Management GmbH  
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

**Dr. Stefan Marcinowski** (bis zum 24.03.2025)  
Ehemaliges Mitglied des Vorstandes der BASF SE

**Holger Naumann**  
Senior Berater, DWS Gruppe

**Elisabeth Weisenhorn** (bis zum 24.03.2025)  
Gesellschafterin und Geschäftsführerin der Portikus Investment GmbH

**Gerhard Wiesheu**  
Vorstandssprecher des Bankhauses B. Metzler seel. Sohn & Co. AG

**Mitglieder der Geschäftsführung****Dr. Matthias Liermann**

Sprecher der Geschäftsführung der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main  
Sprecher der Geschäftsführung der DWS International GmbH, Frankfurt am Main  
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main  
Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Investment S.A., Luxemburg

**Nicole Behrens**

Geschäftsführerin der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main  
Geschäftsführerin der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main

**Henning Potstada**

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main (seit 1.02.2026)  
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main (seit 01.02.2026)  
Mitglied des Verwaltungsrats der DWS Active SICAV, Luxemburg (bis zum 31.12.2025)

**Vincenzo Vedda**

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main  
Mitglied der Geschäftsführung der DWS Management GmbH (seit 01.08.2025)  
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)  
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main  
Mitglied im Aufsichtsrat der MorgenFund GmbH, Frankfurt am Main (bis zum 25.02.2025)

**Christian Wolff**

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main  
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main  
Mitglied im Aufsichtsrat der MorgenFund GmbH, Frankfurt am Main (seit 25.02.2025)

### **Konzernzugehörigkeit**

Alleinige Gesellschafterin der DWS Investment GmbH ist die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, eine mittelbare Tochtergesellschaft der Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main.

Die DWS Investment GmbH gehört zum Konzernverbund der Deutsche Bank AG und wird deshalb befreiend in den IFRS-Konzernabschluss der Deutsche Bank AG für den größten Kreis von Unternehmen der Deutsche Bank AG gemäß § 340i HGB i.V. mit den Vorschriften nach Art. 57 Satz 1 Nr. 2 EGHGB sowie Artikel 4 der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 des Europäischen Parlaments und Rates vom 19. Juli 2002 betreffend die Anwendung internationaler Rechnungslegungsstandards (ABl. EG Nr. L 243 S.1) einbezogen. Der Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS wird im Unternehmensregister bekannt gemacht.

Die DWS Investment GmbH gehört über die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, einer unmittelbaren Tochtergesellschaft der DWS Group GmbH & Co. KGaA auch zum Konzernverbund der DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main, und wird deshalb auch in den IFRS-Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA einbezogen.

Der Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA nach IFRS wird im Unternehmensregister bekannt gemacht.

### **Ergebnisabführung**

Das Ergebnis des Geschäftsjahres 2025 beläuft sich auf Euro 810.103.578,87 (Vj. TEUR 732.120).


Im Rahmen des bestehenden Gewinnabführungsvertrages erfolgt eine Ergebnisabführung an die DWS Beteiligungs GmbH in Höhe von Euro 810.103.578,87 (Vj. TEUR 732.120).

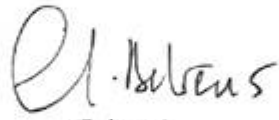
### **Ereignisse nach dem Bilanzstichtag**

Die jüngste Eskalation der geopolitischen Spannungen im Nahen Osten nach einer von den USA angeführten Militärintervention im Iran könnte zu einer langanhaltenden Phase der Unsicherheit führen. Ein wesentliches Risiko besteht in anhaltend höheren Gas- und Ölpreisen, falls die Lieferungen durch die Straße von Hormus über einen längeren Zeitraum eingeschränkt werden. Die Gesellschaft hat nur begrenzte direkte Engagements im Nahen Osten. Eine umfassendere geopolitische Destabilisierung könnte sich jedoch negativ auf die Kunden der Gesellschaft auswirken und könnte die Fähigkeit beeinträchtigen, die finanziellen und nichtfinanziellen Ziele der Gesellschaft zu erreichen. Angesichts der derzeitigen Ungewissheit ist es nicht möglich, die vorgenannten potenziellen finanziellen und nichtfinanziellen Auswirkungen auf die Gesellschaft vorherzusagen.

Frankfurt am Main, 05. März 2026

Die Geschäftsführung

  
(Dr. Liermann)

  
(Behrens)

  
(Potstada)

  
(Vedda)

  
(Wolff)

## DWS Investment GmbH

	Entwicklung des Anlagevermögens								
	Anschaffungskosten			Abschreibungen					
	Stand	Zugänge	Abgänge	Stand	Stand	Zugänge	Abgänge	Stand	
01.01.2025			31.12.2025	01.01.2025				31.12.2025	
	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro
<b>Anteile an verbundenen Unternehmen</b>	3.067.751,29	0,00	0,00	3.067.751,29	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
<b>Immaterielle Anlagewerte</b>	48.220.162,85	0,00	0,00	48.220.162,85	20.558.428,45	1.475.292,48	0,00	22.033.720,93	
<b>Betriebs- und Geschäftsausstattung</b>	4.064.765,79	2.769,77	1.560.246,47	2.507.289,09	3.916.200,79	113.214,77	1.560.246,47	2.469.169,09	
	<u>55.352.679,93</u>	<u>2.769,77</u>	<u>1.560.246,47</u>	<u>53.795.203,23</u>	<u>24.474.629,24</u>	<u>1.588.507,25</u>	<u>1.560.246,47</u>	<u>24.502.890,02</u>	

[次へ](#)

**DWS Investment GmbH**  
**Frankfurt am Main**  
**Lagebericht**  
**für das Geschäftsjahr 2025**

## **1. Grundlagen der Gesellschaft - Geschäftsmodell**

Die DWS Investment GmbH, eine 100%ige Tochtergesellschaft der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, verwaltet als Kapitalverwaltungsgesellschaft Sondervermögen vorwiegend für Privatkunden und deutsche institutionelle Kunden.

Die Gesellschaft gehört zu dem Konzernverbund der DWS Gruppe und wird in den Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“) nach IFRS einbezogen. Die Gesellschaft gehört weiterhin der Deutsche Bank Gruppe an und wird in den Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS einbezogen.

Innerhalb der DWS Gruppe konzentriert sich die DWS Investment GmbH nach wie vor auf das Fondsgeschäft und Produkte für institutionelle Kunden.

Das Produktangebot der Gesellschaft und anderer Gesellschaften der DWS Gruppe hilft Privatanlegern und institutionellen Anlegern weltweit, ihr Vermögen zu schützen und zu mehren und bietet eine breite Palette an Investmentprodukten und -services über alle wichtigen Anlageklassen.

Das Angebot der DWS Investment GmbH umfasst neben der Verwaltung von Sondervermögen auch das Angebot von Produkten zur Altersvorsorge und deren Verwahrung. Weiterhin erbringt die Gesellschaft im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung Leistungen an nationale und internationale Kunden.

Zur alleinigen Gesellschafterin DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, besteht ein Gewinnabführungsvertrag.

Mit Wirkung zum 1. Juli 2023 hat die Gesellschaft einen Cash Pool Vertrag mit der DWS KGaA abgeschlossen, wobei die Salden der bei der Deutsche Bank AG geführten Bankkonten transferiert werden.

## **2. Wirtschaftsbericht**

### **2.1. Gesamtwirtschaftliche und branchenbezogene Rahmenbedingungen**

Seit Beginn des Jahres 2025 hat sich die wirtschaftliche und geopolitische Unsicherheit weltweit deutlich erhöht. Auslöser war die veränderte handelspolitische Ausrichtung der USA, die Anfang April 2025 höhere Zölle auf alle US-Importgüter einführte. Besonders betroffen war China, das allerdings auch mit deutlichen Gegenmaßnahmen darauf reagierte. Diese hohen Zölle gegen China und andere Länder wurden zwar wenige Tage später teilweise zurückgenommen. Doch auch in den Folgemonaten kam es zu weiteren Zollanhebungen, beispielsweise auf Aluminium- und Stahlimporte aus Europa in die USA. Erst im Spätsommer kam es zu einer Einigung zwischen den USA und der Europäischen Union. Für viele Produkte inklusive Autos

wurden die Zölle nun auf 15% festgesetzt. Im Herbst folgte die Einigung der USA mit China im Zollstreit, die allerdings auf 12 Monate befristet ist.

In den USA wuchs das BIP in den ersten drei Quartalen im Jahr 2025 durchschnittlich mit ungefähr 2,1% im Jahresvergleich und blieb damit robust angesichts der handelspolitischen Spannungen. Bedingt durch den Verwaltungsstillstand sind derzeit noch nicht alle volkswirtschaftlichen Daten für das Jahr 2025 verfügbar. Die Arbeitslosenquote lag im Dezember bei 4,4% und damit etwas höher als zu Jahresbeginn. Auch die Zahl der Neueinstellungen entwickelte sich in 2025 eher moderat. Nachdem die Inflation zu Jahresbeginn zunächst leicht zurückgegangen war, verhartete sie im Dezember bei 2,7% im Jahresvergleich. Dies ist unter anderem auf einen gewissen Preisdruck durch die Zölle zurückzuführen. Die US-Notenbank Federal Reserve senkte die Leitzinsen insgesamt dreimal im zweiten Halbjahr.

Dank der starken Exporte in die USA und eines kräftigen Lageraufbaus ist die Wirtschaft der Eurozone im ersten Quartal um 0,6% gegenüber dem Vorquartal gewachsen. In den folgenden Quartalen kam es auch aufgrund der hohen wirtschaftlichen Unsicherheit zu einem gebremsten Wachstum. Als Reaktion auf die sich verändernde weltpolitische Ordnung kündigte der designierte deutsche Bundeskanzler Friedrich Merz im März 2025 ein großes Verteidigungs- und Infrastrukturprogramm an, das mittels einer Grundgesetzänderung beschlossen wurde. Dies dürfte in den kommenden Jahren zu mehr Wachstum in Deutschland und den anderen europäischen Staaten führen. Die EZB setzte ihren Prozess der Zinssenkungen fort und senkte den Einlagensatz von 3,0% im Dezember 2024 auf 2,0% im Juni 2025, was vor allem der Aussicht auf ein dauerhaftes Erreichen des Inflationsziels zu verdanken ist.

In Japan hielt der ungewohnt hohe Preisanstieg an. Es scheint, dass Inflation nach den „verlorenen Dekaden“ wieder der neue Normalzustand in Japan wird. So lag die gemessene Inflation im Oktober 2025 bei 3,0%. Vor diesem Hintergrund gelang es den japanischen Gewerkschaften, Gehaltserhöhungen von 5,4% für das Jahr 2025 durchzusetzen. Damit verfestigt sich das Lohnwachstum in Japan. Nach starkem Wachstum in den ersten beiden Quartalen, schrumpfte die japanische Wirtschaft um 0,6% im dritten Quartal, getrieben durch einen Rückgang bei den Exporten sowie den Wohnungsbauinvestitionen. Die japanische Zentralbank setzte ihren Normalisierungskurs zu Beginn des Jahres mit einer Leitzinserhöhung von 25 Basispunkten auf 0,5% fort. Die Zollankündigungen von US-Präsident Trump im April ließen die Notenbank jedoch vorerst von weiteren Zinsschritten Abstand nehmen. Insgesamt scheinen die Auswirkungen der Zölle für die japanische Wirtschaft weniger stark als die Märkte zu Beginn des Jahres befürchtet hatten. Nach einer Einigung im Zollstreit, die vor allem positiv für Automobilhersteller ausfiel, ist die Initialzündung für die Lohnverhandlungen im nächsten Jahr gestartet. Dies führte beim Direktorium der Zentralbank zum Wunsch, den Normalisierungskurs in der Geldpolitik fortzusetzen. Daher erhöhte die Bank of Japan in ihrer Dezember Sitzung den Leitzins ein weiteres Mal um 25 Basispunkte auf 0,75%.

Die chinesische Wirtschaft startete mit einer soliden Basis in das Jahr 2025. Nach umfangreichen fiskalischen und monetären Unterstützungsmaßnahmen im Herbst 2024 verzeichnete das 4. Quartal 2024 ein starkes Wachstum von 5,4%. Das neue Jahr brachte jedoch schnell neue Herausforderungen durch Zölle mit sich. Die Debatte verlagerte sich schnell auf das Problem der nichttarifären Handelshemmnisse, wie die Beschränkung von Technologieexporten aus den USA nach China und von Exporten wichtiger Mineralien und Seltener Erden aus China in die USA. Beide Länder weigerten sich, Güter, die für militärische Zwecke verwendet werden können, an die andere Seite zu liefern.

Trotz dieser widrigen Umstände blieben die chinesischen Exporte aus verschiedenen Gründen stark. Die Angst vor weiteren Zollerhöhungen führte zu erheblichen Vorzieheffekten, die die chinesischen Exporte ankurbelten. Während die Exporte in die USA stark zurückgingen, stiegen die Exporte in andere Länder deutlich an. Auch die Binnennachfrage war im Jahr 2025 bislang robust. Die Einzelhandelsumsätze wurden durch umfangreiche Konsumförderungsprogramme unterstützt. Die Investitionen in Infrastruktur und Ausrüstungsinvestitionen blieben im ersten

Halbjahr hoch, litten allerdings dann im zweiten Halbjahr unter den staatlichen Bemühungen, den teilweise ruinösen Wettbewerb in bestimmten Sektoren einzudämmen. Die Investitionen im Immobiliensektor blieben das ganze Jahr über stark rückläufig und stellen nach wie vor einen negativen Beitrag zum Wirtschaftswachstum.

Im Jahr 2025 bewegte sich die Vermögensverwaltungsbranche in einem komplexen, aber chancenreichen Umfeld, geprägt von einem sich wandelnden makroökonomischen Umfeld, verändertem Anlegerverhalten, anhaltenden strukturellen Herausforderungen und dynamischer Produktinnovation.

Das Anlegerverhalten spiegelte sich vor diesem Hintergrund in einer Mischung aus Vorsicht, Pragmatismus und der Suche nach zusätzlichem Gewinn wider. Das anhaltend hohe Zinsniveau belebte das Interesse an festverzinslichen Anlagen neu, wobei Allokationen verstärkt in Segmente mit attraktiven Realrenditen flossen, darunter verbrieft Anlagen und Private Credit. Der langjährige Trend zur Diversifizierung gewann zusätzlich an Dynamik und lenkte mehr Kapital in Private Credit, Infrastruktur und alternative Lösungen. Eine der markantesten Entwicklungen war die Beschleunigung des ETF-Geschäfts, insbesondere der Aufstieg aktiver ETFs. Anleger bevorzugten zunehmend Lösungen, die steuerliche, kosten- und liquiditätsbezogene Vorteile von ETFs mit aktivem Management verbinden. Gleichzeitig blieb das Interesse an nachhaltigen und wertorientierten Investments bestehen, wemgleich die Nachfrage regional stärker differenzierte, da regulatorische Fragmentierung und politische Dynamiken die Produktpräferenzen beeinflussten.

Die Vermögensverwalter selbst sahen sich 2025 wachsenden Herausforderungen gegenüber. Der anhaltende Gebühren- und Kostendruck, getrieben durch den Wettbewerb im passiven Bereich und die Kostensensibilität institutioneller Anleger, belastete die Margen weiter. Dies kollidierte mit dem steigenden Bedarf in Technologie, Dateninfrastruktur und künstliche Intelligenz entlang des gesamten Investment- und Betriebszyklus zu investieren. Zunehmende regulatorische und Berichtspflichten, insbesondere im Hinblick auf Nachhaltigkeitsangaben, erhöhten die Komplexität und die Kosten für globale Unternehmen zusätzlich. Diese Dynamik verstärkte den seit einem Jahrzehnt anhaltenden Trend zur Konsolidierung, wobei viele Vermögensverwalter Skaleneffekte durch Fusionen, Übernahmen und strategische Partnerschaften anstrebten.

Trotz operativer und margenseitiger Belastungen beschleunigten Vermögensverwalter die Innovation über alle Produktlinien hinweg. Das ETF-Ökosystem expandierte rasant: Traditionelle Fondsstrategien wurden zunehmend in ETFs umgewandelt, während Unternehmen eine Welle neuer aktiver und thematischer ETFs auf den Markt brachten, um den sich wandelnden Anlegerpräferenzen gerecht zu werden. Private-Market-Fähigkeiten, insbesondere in den Bereichen Private Credit, Infrastruktur und Real Assets entwickelten sich zu zentralen Säulen der Produktstrategie, da Anleger Rendite, Diversifizierung und Inflationsresistenz suchten. Viele Unternehmen erkundeten zudem neue Themen wie die Tokenisierung privater Vermögenswerte, ergebnisorientierte Lösungen mit Einkommens- oder Absicherungskomponenten sowie Strukturen, die planbare Cashflows ermöglichen sollen.

Technologie spielte eine zunehmend strategische Rolle in der Produktentwicklung und im Portfoliomanagement. Unternehmen investierten massiv in cloudbasierte Datenarchitekturen, Machine-Learning für Research und Handel sowie KI-gestützte Tools für Compliance und Kundenservice. Diese Fortschritte versprachen Effizienzgewinne und zusätzliche Alpha-Generierung, brachten jedoch auch neue Risiken in Bezug auf Anbieter, Governance und operative Prozesse mit sich.

Der deutsche Markt für Investmentfonds und Vermögensverwaltung zeigt gemäß der BVI-Investmentstatistik für Dezember 2025 mit EUR 1.726,1 Mrd (Vj. EUR 1.441,2 Mrd) verwalteten Vermögen für Publikumsfonds einen deutlichen Anstieg. Dies ist vor allem auf das

stark verbesserte Marktumfeld im zweiten Halbjahr 2025 zurückzuführen. Der Bereich der Spezialfonds zeigt mit EUR 2.118,7 Mrd. (Vj. EUR 2.016,7 Mrd) verwalteten Vermögen ebenfalls einen Anstieg.

## 2.2. Geschäftsverlauf

Am 31. Dezember 2025 verwaltete die Gesellschaft 78 (Vj. 80) Retailfonds und 140 (Vj. 140) institutionelle Fonds. Aufgrund des im Jahresverlauf positiveren Marktumfeldes hat sich das verwaltete Fondsvolumen von EUR 138,5 Mrd per 31.12.2024 auf EUR 146,5 Mrd per 31.12.2025 erhöht.

Gemäß BVI hat die DWS-Gruppe ihre Führungsrolle am deutschen Retailmarkt mit 19,9% (neue Berechnungsmethode des BVI seit 2025; Vj. 30,1%) beibehalten und gehört auch im institutionellen Bereich weiterhin zu den führenden Anbietern.

Die Gesellschaft beschäftigte in 2025 durchschnittlich 422 Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter (Vj. 418).

Zentraler Fokus der Asset Management Strategie für die Gesellschaft liegt weiterhin in der Steuerung des Produktangebotes und der Erzielung nachhaltig positiver Produktperformance.

## 2.3. Ertragslage

Wesentliche finanzielle Ertragskomponenten der Gesellschaft sind volumenabhängige Provisionserträge aus der Verwaltung von Investmentfonds und dem Portfoliomanagement. Die Ertragslage der Gesellschaft hängt daher weitgehend von der Entwicklung der Kapitalmärkte, dem Anlageerfolg des Portfoliomanagements und dem Absatzerfolg ab.

Die Provisionserträge belaufen sich auf EUR 1.952,0 Mio (Vj. EUR 1.885,2 Mio) und enthalten im Wesentlichen Erträge aus der Verwaltung eigener Fonds bzw. Erträge aus der individuellen Vermögensverwaltung sowie dem Absatz bzw. der Verwahrung von Fondsanteilen. Der Anstieg gegenüber dem Vorjahr ist i.W. auf erhaltene erfolgsabhängige Managementvergütungen (Performance Fees) sowie im Jahresdurchschnitt gestiegene verwaltete Vermögenswerte zurückzuführen. Für eine nähere Darstellung der Provisionserträge verweisen wir auf die Ausführungen im Anhang.

Die Provisionsaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für bestehende Vertriebs- und Beratungsk Kooperationen. Sie liegen 2025 korrespondierend mit der Ertragsentwicklung bei den Verwaltungsvergütungen mit EUR 747,3 Mio über Vorjahresniveau (Vj. EUR 699,9 Mio). Für eine nähere Darstellung der Provisionsaufwendungen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang.

Das Nettoprovisionsergebnis – der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft – beläuft sich auf EUR 1.204,8 Mio (Vj. EUR 1.185,3 Mio). Der leichte Anstieg gegenüber dem Vorjahr ist i.W. auf Zuwächse der Erträge aus der Verwaltung eigener Fonds und den Erträgen aus der individuellen Vermögensverwaltung zurückzuführen. Die Vorjahresprognose ging von einem moderaten Anstieg des Nettoprovisionsergebnis aus („Dies führt, trotz eines anhaltenden Margendruckes, ebenfalls zu einem moderaten Anstieg des erwarteten Nettoprovisionsergebnisses in 2025 gegenüber 2024“).

Die allgemeinen Verwaltungsaufwendungen liegen mit EUR 474,2 Mio über dem Vorjahresniveau (Vj. EUR 458,5 Mio). Sie setzen sich aus Personalaufwand in Höhe von EUR 109,0 Mio (Vj. EUR 96,1 Mio) und anderen Verwaltungsaufwendungen in Höhe von EUR 365,2 Mio (Vj. EUR 362,5 Mio) zusammen. Der Anstieg des Personalaufwands ist im Wesentlichen auf die gestiegenen Aufwendungen für Sonderzahlungen und Altersvorsorge zurückzuführen. Die anderen Verwaltungsaufwendungen sind i.W. konstant geblieben im Vergleich zum Vorjahr.

Das nach HGB bestimmte Aufwand-Nettoprovision-Verhältnis der Gesellschaft beträgt 39,5% und hat sich gemessen am Vorjahreswert von 38,9% etwas verschlechtert. Der Rückgang ist unter anderem auf die gestiegenen Verwaltungsaufwendungen insbesondere für Sonderzahlungen zurückzuführen.

Das Zinsergebnis ist im Wesentlichen aufgrund des rückläufigen Zinsniveaus von EUR 33,7 Mio auf EUR 25,8 Mio gesunken. Der wesentliche Posten sind die Zinserträge aufgrund der Guthaben aus dem Cash Pool Vertrag mit der DWS KGaA.

Die Beteiligungserträge weisen die vereinnahmten Ausschüttungen der Tochtergesellschaft DWS Investment S.A., Luxemburg, aus. Diese sind gegenüber dem Vorjahr um EUR 7,5 Mio auf EUR 12,1 Mio gestiegen.

Die Ertragslage ist im Wesentlichen von dem Anstieg des Nettoprovisionsergebnisses und von den positiven Effekten hinsichtlich der Auflösung der Rückstellung für Kapitalerhaltungszusagen im Rahmen der Altersvorsorgeprodukte geprägt. Das Geschäftsjahr schließt mit einem Jahresergebnis von EUR 810,1 Mio ab (Vj. EUR 732,1 Mio). Das Jahresergebnis ist aufgrund des bestehenden Gewinnabführungsvertrages an die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, abzuführen.

#### 2.4. Finanz- und Vermögenslage

Die Finanz- und Vermögenslage der Gesellschaft ist geordnet und im Wesentlichen geprägt durch ausreichendes Eigenkapital und eine gute Liquiditätssituation. Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet.

Die wesentlichen Vermögenspositionen der Gesellschaft bestehen aus Sonstigen Vermögensgegenständen (hier im Wesentlichen Guthaben aus dem Cash Pool Vertrag mit der DWS KGaA) und zum Bilanzstichtag noch nicht vereinnahmten Managementvergütungen aus dem Dezember des Geschäftsjahres sowie aus Anleihen, kurzfristigen Forderungen an Kunden, Rechnungsabgrenzungsposten und immateriellen Anlagewerten in Höhe von insgesamt EUR 1.642,0 Mio (Vj. EUR 1.655,3 Mio). Der Anteil dieser wesentlichen Vermögenspositionen beläuft sich auf 99,6% (Vj. 99,6%) der Bilanzsumme.

Die Sonstigen Verbindlichkeiten in Höhe von EUR 859,5 Mio (Vj. EUR 806,1 Mio) bestehen im Wesentlichen aus kurz- bis mittelfristig konzerninternen Verbindlichkeiten unter welchen auch die Gewinnabführung an die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, ausgewiesen ist. Der Anstieg der Sonstigen Verbindlichkeiten resultiert im Wesentlichen aus der höheren konzerninternen Verbindlichkeit für die Gewinnabführung.

Die Rückstellungen in Höhe von EUR 394,2 Mio (Vj. EUR 462,4 Mio) bestehen im Wesentlichen aus Rückstellungen im Personalbereich einschließlich Pensionsrückstellungen und übrigen Rückstellungen (u.a. für Vertriebsprovisionen und gruppeninterne

Leistungsverrechnungen). Zudem hat die Gesellschaft im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorgeprodukten Kapitalerhaltungszusagen gegeben, welche durch entsprechende Rückstellungen in voller Höhe gedeckt sind. Für eine nähere Darstellung der Eventualverbindlichkeiten aus diesen Kapitalerhaltungszusagen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang. Die Rückstellungen sind ausreichend bemessen.

Das Eigenkapital der Gesellschaft beläuft sich unverändert im Vergleich zum Vorjahr auf EUR 393,6 Mio.

Bei einer Bilanzsumme von rd. EUR 1.648,9 Mio (Vj. EUR 1.662,2 Mio) beläuft sich der Anteil des Eigenkapitals auf 23,9% (Vj. 23,7%).

Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet und die Gesellschaft konnte ihre finanziellen Verpflichtungen jederzeit erfüllen. Der Überschuss der liquiden Mittel als Saldo der kurzfristigen Forderungen abzüglich der kurzfristigen Verbindlichkeiten beträgt zum Bilanzstichtag EUR 487,8 Mio (Vj. EUR 578,3 Mio). Der Rückgang im Vergleich zum Vorjahr ist i. W. auf den Anstieg der Sonstigen Verbindlichkeiten zurückzuführen, aufgrund der höheren konzerninternen Verbindlichkeit für die Gewinnabführung. Der Überschuss der liquiden Mittel besteht i. W. aus den Guthaben aus dem Cash Pool Vertrag mit der DWS KGaA.

Die Vermögens- und wirtschaftliche Lage der Gesellschaft ist geordnet und vor dem Hintergrund des geschilderten Markt- und Branchen Umfelds als insgesamt zufriedenstellend zu beurteilen.

## 2.5. Finanzielle und nichtfinanzielle Leistungsindikatoren

Der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft (Netto-Provisionsergebnis) wurde unter Punkt 2.3 – Ertragslage bereits diskutiert.

Bedeutsame nichtfinanzielle Leistungsindikatoren sind neben dem verwalteten Fondsvolumen (siehe hierzu auch Punkt 2.2 – Geschäftsverlauf) die Performance der Produkte und das Serviceangebot. Die Planung und Steuerung dieser nichtfinanziellen Leistungsindikatoren erfolgt jedoch auf gesellschaftsübergreifender Ebene der DWS Gruppe unter Einbindung der Geschäftsführung der DWS Investment GmbH.

Auch in 2025 erhielt die DWS Gruppe wieder eine Vielzahl von Auszeichnungen für die Produktpalette und den Stand des Serviceangebotes.

Eine weiterhin ziel- und leistungsorientierte Personalpolitik soll bei den Mitarbeiterinnen und Mitarbeitern auf allen Ebenen der Gesellschaft ein unternehmerisches Denken fördern. Unterstützt wird dies durch variable Vergütungskomponenten, die sich an der Erreichung individueller- und gruppenbezogener sowie langfristiger Leistungsziele orientieren. Darüber hinaus sind auch entsprechende Ausbildungs- und Fortbildungsmaßnahmen für die Mitarbeiterinnen und Mitarbeitern der Gesellschaft sowie der DWS Gruppe und der Deutsche Bank Gruppe zu nennen.

### 3. Prognose-, Chancen- und Risikobericht

#### 3.1. Risikobericht

Die Geschäftstätigkeit der Gesellschaft erfordert ein adäquates Risikomanagementsystem. Hierbei ist die Gesellschaft insbesondere in das konzernweite Risikomanagementsystem der DWS Gruppe sowie der Deutsche Bank Gruppe einbezogen.

Das Risikomodelle erfasst alle relevanten Risikoarten (insbesondere operationelle Risiken, Markt-, Adressausfall- und Liquiditätsrisiken) und den Risikomanagementprozess bestehend aus Risikostrategie, Identifizierung, Analyse, Kommunikation und Steuerung.

Die strategische Risikoausrichtung wird unter Berücksichtigung der konzernweiten Einbindung und Verantwortlichkeit der Geschäftsführung festgelegt. Der Risikoappetit, welcher quantitative und qualitative Maßnahmen für die Geschäftstätigkeit der DWS Investment GmbH festlegt und in das Risk Management Framework der DWS eingebettet ist, wird im Risikoappetit -Statement festgelegt und durch die Geschäftsleitung jährlich genehmigt. Die Risikoposition der Gesellschaft wird mittels systematischer Identifizierung von Risikopotentialen gesteuert. Zudem werden auf Basis regelmäßig durchgeführter Risikoanalysen und deren Kommunikation entsprechende Maßnahmen eingeleitet.

Die Gesellschaft hat die Compliance- und Audit-Funktionen an die DWS KGaA ausgelagert. Die Compliance und Audit-Abteilungen bei der DWS KGaA sind in das von der Deutsche Bank Gruppe entwickelte Konzept für Compliance und Audit eingebunden und nehmen ihre Aufgaben unabhängig, risikoorientiert und prozessunabhängig wahr.

Risiken, welche den Fortbestand der Gesellschaft gefährden könnten, sind nicht erkennbar.

##### 3.1.1. Nichtfinanzielles Risiko

Das nichtfinanzielle Risiko umfasst das operationelle Risiko sowie das Reputationsrisiko.

Operationelles Risiko ist die Gefahr von Verlusten, die infolge der Unangemessenheit oder des Versagens von internen Prozessen und Systemen, durch menschliches Versagen oder infolge externer Ereignisse, einschließlich des Rechtsrisikos, eintreten. Diese Definition umfasst keine Geschäfts- und Reputationsrisiken.

Das Reputationsrisiko ist das Risiko möglicher Schäden an unserer Marke und unserem Ruf. Das damit verbundene Risiko beziehungsweise die Auswirkung auf unsere Erträge, unser Kapital oder unsere Liquidität entsteht durch Assoziationen, Handlungen oder Nichthandlungen, die von Stakeholdern als unangemessen, unmoralisch oder nicht mit unserem Verhaltenskodex (Code of Conduct) vereinbar wahrgenommen werden könnten.

Nichtfinanzielle Risiken sind unserem Geschäftsmodell inhärent. Wir haben interne Risikosteuerungs- und Kontrollprozesse implementiert, nutzen Risikosteuerungsinstrumente sowie -konzepte. Unser integrierter Ansatz über den Risikomanagement Lebenszyklus hinweg ermöglicht eine fundierte Identifizierung, Bewertung, Minderung und Überwachung der wichtigsten nichtfinanziellen Risiken. Jegliches Versagen in Bezug auf wichtige nichtfinanzielle Risiken, durch externe oder interne Faktoren beeinflusst, könnte erhebliche finanzielle, regulatorische oder Reputationsauswirkungen haben.

Unser Geschäft ist im Wesentlichen den nachfolgenden nichtfinanziellen Risiken ausgesetzt:

- Treuhänderische Verpflichtungen: Als Vermögensverwalter sind wir dem Risiko ausgesetzt, dass wir unsere treuhänderischen Verpflichtungen, die Interessen unserer Kunden immer an erste Stelle zu stellen, nicht einhalten. Das erfordert eine Abwägung zwischen den verschiedenen Interessen, um unangemessene Konflikte zu vermeiden. Dabei müssen wir bestimmte Veröffentlichungsanforderungen, regulatorische Anforderungen, Prinzipien und vertragliche Vereinbarungen sowie bestimmte Veröffentlichungspflichten berücksichtigen.
- Informationssicherheit: Wir sind dem Risiko ausgesetzt, dass unser Geschäft nicht ausreichend vor Informationssicherheitsrisiken wie etwa gezielten Cyberangriffen geschützt ist. Die Finanzindustrie ist einem weiterhin erhöhten Bedrohungspotential durch Cyberangriffe und anderen Formen der Internetkriminalität, auch vor dem Hintergrund der geopolitischen Entwicklung und des technologischen Fortschritts, ausgesetzt. Direkte oder indirekte gezielte Angriffe können unsere Fähigkeit beeinträchtigen, unseren treuhänderischen Verpflichtungen gegenüber unseren Kunden zuverlässig nachzukommen.
- Transformation: Der Aufbau einer hybriden Infrastruktur mit der Deutschen Bank könnte wesentliche Auswirkungen auf unser Risikoprofil im Hinblick auf strategische wie auch operative Risiken haben. Im Hinblick auf nichtfinanzielle Risiken sind wir Transformationsrisiken ausgesetzt, da wir ausgewählte operative Plattformen ersetzen, neue Technologien (einschließlich der Nutzung künstlicher Intelligenz) einführen und mit neuen externen Dienstleistern zusammenarbeiten. Alle Aktivitäten in diesem Zusammenhang werden engmaschig überwacht, um sicherzustellen, dass angemessene Kontrollen und Sicherheitsvorkehrungen zum Schutz unseres Unternehmens, unserer Mitarbeitenden und unserer Kunden, im Einklang mit regulatorischen Vorgaben, vorhanden sind.
- Regulatorische Entwicklungen: Die laufende Weiterentwicklung der regulatorischen Anforderungen für die Asset Management Industrie, wie z. B. in Bezug auf Nachhaltigkeit, Veröffentlichungen zur Informationstechnologie oder Aufbewahrungspflichten, stellen uns vor Herausforderungen hinsichtlich der zeitnahen Identifikation, Interpretation und Implementierung. Die Nichteinhaltung der für uns geltenden Gesetze und Vorschriften könnte uns einem materiellen nichtfinanziellen Risiko aussetzen.
- Dienstleister: Dienstleister unterstützen uns dabei, erfolgreich unsere Geschäftsaktivitäten zu erbringen und unseren treuhänderischen Verpflichtungen nachzukommen. Die Abhängigkeit von unseren Zulieferern hat sich in den letzten Jahren erhöht. Unzureichende Überwachung von Zulieferern kann sich nachteilig auf unsere Geschäftsstabilität auswirken.

Die Steuerung nichtfinanzieller Risiken folgt dem Konzept der drei Verteidigungslinien (LoD) mit dem Ziel, den Konzern, unsere Kunden und Aktionäre vor dem Risiko wesentlicher finanzieller, regulatorischer oder Reputationsschäden zu schützen. Das Konzept soll sicherstellen, dass alle unsere nichtfinanziellen Risiken identifiziert und abgedeckt werden, die Verantwortlichkeiten für die Steuerung nichtfinanzieller Risiken klar zugeordnet sind und Risiken im besten und langfristigen Interesse unseres Geschäfts und unserer Stakeholder bewusst eingegangen und gesteuert werden. Das drei LoD-Konzept und seine Grundsätze gelten auf allen Ebenen der Organisation.

Die Identifizierung, Bewertung und Entscheidung zur aktiven Steuerung des Operationellen Risikos sind fortwährend zu gewährleisten. Die Gesellschaft unterliegt hierzu den Vorgaben der DWS Gruppe, die sich an den Vorgaben der Deutsche Bank Gruppe orientiert.

Zur Steuerung unserer nichtfinanziellen Risiken definiert das Operational Risk Management Framework zusammenhängende Instrumente und Verfahren, die auf das Rahmenwerk des Deutsche-Bank-Konzerns abgestimmt sind. Das Operational Risk Management Framework wurde entwickelt, um einen umfassenden Ansatz für das Management der wichtigsten nichtfinanziellen Risiken über den gesamten Lebenszyklus der Risikosteuerung hinweg bereitzustellen. Dieser Ansatz ermöglicht es uns, unser nichtfinanzielles Risikoprofil vor dem Hintergrund unseres Risikoappetits zu bestimmen, nichtfinanzielle Risikobereiche und Risikokonzentrationen systematisch zu identifizieren und risikomindernde Maßnahmen und Prioritäten zu definieren. Unser Ansatz zur Identifizierung und Folgenabschätzung zielt darauf ab, sicherzustellen, dass wir die Auswirkungen dieser Risiken auf unsere Finanzergebnisse, langfristigen strategischen Ziele und unsere Reputation mindern. Schlüsselkonzepte und Prozesse für die Steuerung unserer nichtfinanziellen Risiken sind die Verlustdatensammlung, Lesson-Learned-Analysen, Szenario-Analysen, die Überwachung einer nachhaltigen Risikominderung, Transformationsrisikobewertungen sowie Risiko- und Kontrollbewertungen.

Zur Quantifizierung der Operationellen Risiken wird auf DWS Gruppenebene ein Loss-Distribution Ansatz verwendet; auf DB Gruppenebene erfolgt ein fortgeschrittener Messansatz (Advanced Measurement Approach), der ebenfalls einem Loss-Distribution Ansatz entspricht.

Wir haben ein dezidiertes Rahmenwerk für das Management von Reputationsrisiken, welches den Prozess, inklusive der Rollen und Verantwortungen zur Unterstützung der Identifikation, Bewertung, Verwaltung und Berichterstattung von Reputationsrisiken darlegt. Das Reputational Risk Committee der DB Gruppe ist der Ausschuss, der für eine proaktive Entscheidungsfindung sowie Überwachung, Steuerung und Koordination des Managements von Reputationsrisiken zuständig ist.

Wir streben danach sicherzustellen, dass das Reputationsrisiko mit unserer Geschäftsstrategie und dem Gesamtrisikoprofil übereinstimmt. Das Reputationsrisiko kann nicht gänzlich verhindert werden und hängt unter anderem von unvorhersehbaren Änderungen in der Wahrnehmung von Praktiken durch verschiedene Stakeholder wie Öffentlichkeit, Kunden, Aktionäre und Aufsichtsbehörden ab. In Übereinstimmung mit unserer treuhänderischen Verantwortung bemühen wir uns, das Reputationsrisiko unseres Unternehmens gegen das wirtschaftliche Interesse unserer Kunden abzuwägen. Wir haben keinen Appetit für Verstöße gegen Gesetze und Vorschriften, einschließlich Sanktionen und Embargos.

### 3.1.2. Rechtsrisiken

Zum Zeitpunkt der Berichterstellung sind keine wesentlichen Klagen rechtshängig, für die keine angemessene Risikovorsorge getroffen wurde.

### 3.1.3. Sonstige Risiken

Makroökonomie:

Künstliche Intelligenz birgt eine Vielzahl von Risiken in Bezug auf Kapitalmärkte, die Gesamtwirtschaft, die Gesellschaft und darüber hinaus. So könnten sich Teile der derzeit sehr hohen Investitionen in künstliche Intelligenz als unprofitabel erweisen, falls Produktinnovationen bestehende Geschäftsmodelle obsolet machen oder Überkapazitäten entstehen. Mittel- bis langfristig werfen künstliche Intelligenz-Werkzeuge Fragen hinsichtlich politischem Missbrauch, Meinungslenkung, Genauigkeit, gesellschaftlichen Auswirkungen

sowie erhöhter Anfälligkeit für Cyberangriffe auf Produktivitätsgewinne und zunehmende Vermögenskonzentration könnten zu steigender Arbeitslosigkeit und politischer Instabilität führen.

Aus geopolitischer Sicht steht die seit 1990 etablierte, relativ stabile Weltordnung weiterhin unter Druck. Grundprinzipien wie regelbasierte Governance, Frieden in den meisten Regionen, Globalisierung, starke internationale Organisationen, die Hegemonie der USA sowie robuste nationale Institutionen werden durch Entwicklungen wie dem Krieg in der Ukraine, Handelskonflikte und die Gefährdung der Unabhängigkeit von Zentralbanken infrage gestellt. Während die wirtschaftlichen Folgen bislang weniger gravierend ausfielen als erwartet, könnte diese Widerstandsfähigkeit nachlassen. Die Risiken für globales Wachstum, Inflation, Schuldenragfähigkeit und Finanzstabilität bleiben erheblich.

Im Nahen Osten könnte eine von den USA angeführte Militärintervention im Iran – sowie mögliche Vergeltungsmaßnahmen gegen Ziele in der Region – zu einer langanhaltenden Phase der Unsicherheit führen. Ein wesentliches, weitergehendes Risiko besteht in anhaltend höheren Gas- und Ölpreisen, falls die Lieferungen durch die Straße von Hormus über einen längeren Zeitraum eingeschränkt werden. Eine umfassendere geopolitische Destabilisierung könnte sich jedoch negativ auf unsere Kunden, unsere Geschäftstätigkeit und unsere Einnahmen, Vermögenswerte sowie Verbindlichkeiten auswirken und unsere Fähigkeit beeinträchtigen, unsere finanziellen und nichtfinanziellen Ziele zu erreichen.

Die Tragfähigkeit der Staatsverschuldung bleibt ein zentrales Risiko für die Finanzstabilität. Öffentliche Schulden befinden sich weiterhin auf Rekordniveau und sind durch hohe fiskalische Belastungen eingeschränkt. Der Druck auf die Haushalte bleibt bestehen, da die Ausgaben für Verteidigung, soziale Leistungen, Infrastruktur sowie Maßnahmen im Zusammenhang mit dem Klimawandel anhalten.

Inflationsdruck könnte sich aus Zöllen und Verteidigungsausgaben ergeben, verstärkt durch strukturelle Faktoren wie „Grüne Inflation“, wirtschaftliche Autarkie, Reshoring sowie eine geschwächte Glaubwürdigkeit der Zentralbanken. Diese Entwicklungen könnten zwar teilweise fiskalische Zwänge mindern, jedoch die Unsicherheit über Zinssätze erhöhen und die Marktvolatilität verstärken.

Die Bewertungen von Aktien und Unternehmensanleihen liegen nahe historischer Höchststände über mehrere Dekaden hinweg, mit begrenztem Aufwärtspotenzial und signifikantem Abwärtsrisiko bei einer Normalisierung der Preise. Zudem erreicht die Marktkonzentration Rekordwerte. Wenige Mega-Cap-Titel dominieren die Indexgewichtungen und erhöhen die systemische Anfälligkeit für Schocks, insbesondere in den USA.

Eine Verschlechterung des wirtschaftlichen Umfelds und eine erhöhte Unsicherheit könnten höhere Volatilität und signifikantes Abwärtspotenzial für die Finanzmärkte bedeuten. Währenddessen könnte die Risikobereitschaft der Anleger abnehmen, der Verkaufsdruck steigen und es folglich zu Liquiditätsengpässen in bestimmten Marktsegmenten kommen. Diese Effekte könnten zu einer negativen Performance, geringeren verwalteten Vermögenswerten und entsprechend geringeren Gebühreneinnahmen an den jeweiligen Märkten führen. Aus Unternehmensrisikosicht könnte es in unserem Co-Investment-Portfolio zu Verlusten im beizulegenden Zeitwert führen. Es könnten sich negative Auswirkungen auf die Ergebnisse unserer Geschäftstätigkeit und unser Geschäft mit oder in den jeweiligen Ländern sowie auf unsere strategischen Pläne ergeben.

#### Digitalisierung:

Die Vermögensverwaltungsbranche befindet sich im ständigen Wandel, bedingt durch grundlegende Veränderungen und Trends im Kundenverhalten sowie durch neue digitale Technologien. Um diese Transformation erfolgreich zu gestalten und zu verhindern, dass Wettbewerber Marktanteile gewinnen und unser Wachstumspotenzial einschränken, müssen wir unser Geschäft auf Technologie und Daten ausrichten und proaktiv handeln. Beispielsweise

nutzen jüngere Kundinnen und Kunden zunehmend Neo-Broker und kaufen Anlageprodukte eigenständig, anstatt sich auf traditionelle Anlageberatung zu verlassen, und konzentrieren sich stärker auf Sparpläne.

Mit der zunehmenden Digitalisierung steigt das Risiko von Technologiestörungen, Cyberangriffen, Sicherheitsverletzungen, unbefugtem Zugriff, Datenverlust oder -unzugänglichkeit sowie von Ausfällen bei Dienstleistern oder Geschäftspartnern. Dadurch wird die Widerstandsfähigkeit von Technologie, Prozessen und Governance immer wichtiger. Wir gehen davon aus, dass unser Geschäftsbetrieb einen wachsenden Bedarf an entsprechenden Investitionen haben wird, um das Risiko eines potenziellen Verlusts von Marktanteilen zu verringern.

#### Nachhaltigkeit:

Wir beobachten eine differenzierte Kundennachfrage nach Produkten und Dienstleistungen, die ESG-Faktoren berücksichtigen. Darüber hinaus entwickelt sich das regulatorische Umfeld kontinuierlich weiter, was die Notwendigkeit mit sich bringt, unser Produktangebot sowie unsere Anlagemöglichkeiten weiterzuentwickeln, um den sich ändernden Kundenanforderungen und regulatorischen Anforderungen gerecht zu werden.

Im Jahr 2025 setzten die Aufsichtsbehörden die Prüfung potenziell ungenauer, vager oder irreführender Aussagen in Bezug auf die Berücksichtigung von Nachhaltigkeitsfaktoren in Anlageprozessen oder Produktmerkmalen fort. Darüber hinaus führen regionale regulatorische Unterschiede und unterschiedliche Marktstandards zu einem erhöhten regulatorischen Risiko. Die oben genannten Auswirkungen können einen Einfluss auf verschiedene traditionelle Risikoarten haben, einschließlich, aber nicht beschränkt auf strategische und nichtfinanzielle Risiken. Wenn der Eindruck entsteht, dass wir Stakeholder über unsere Geschäftsaktivitäten in die Irre führen oder wenn wir unsere erklärten Netto-Null-Ziele nicht erreichen, könnten wir einem Reputationsrisiko ausgesetzt sein, das zu Reputationsschäden führt und sich auf unsere mittelfristigen Wachstumsziele für verwaltetes Vermögen und unsere Fähigkeit zur Umsatzgenerierung auswirkt. Um diesen sich verändernden regulatorischen und Kundenerwartungen gerecht zu werden, implementieren und entwickeln wir ESG-bezogene Richtlinien, Daten, Methoden und Prozesse kontinuierlich weiter.

#### Regulierung und Aufsicht:

Regulatorische Reformen und eine verstärkte regulatorische Kontrolle im Allgemeinen hatten und haben erhebliche Auswirkungen auf uns und können unser Geschäft und unsere Fähigkeit, strategische Pläne umzusetzen beeinträchtigen.

Diese Reformen können zu einer erhöhten Planungsunsicherheit, einer höheren Kostenbasis oder einem höheren Kapitalbedarf führen und somit unser Geschäftsmodell, unsere Finanz-, Vermögens- und Ertragslage sowie das Wettbewerbsumfeld im Allgemeinen erheblich beeinträchtigen. Dieses Risiko kann sich negativ auf unsere mittelfristigen Ziele auswirken.

Abhängig von den Änderungen des bestehenden Rahmens für Kleinanleger, die als Teil der EU-Kleinanlegerstrategie mit möglichen Änderungen von MiFID, UCITS oder PRIIPS, umgesetzt werden, könnten die Produktlandschaft und die Struktur der Finanzindustrie insgesamt (einschließlich der Gestaltung und des Vertriebs von Finanzprodukten) betroffen. Insbesondere das diskutierte vollständige Verbot von Anreizen würde den Finanzsektor in der EU, einschließlich uns als Vermögensverwalter, erheblich beeinträchtigen. Zusammen mit der Branche sind wir der Meinung, dass der Weg des Anlegers vereinfacht werden sollte, indem redundante Tests, übermäßige Offenlegungen und Einheitslösungen für Benchmarks, die Investitionen übermäßig komplex machen und Kleinanleger abschrecken, abgeschafft werden sollten. Der Fokus sollte auf relevanten Offenlegungen liegen, welche die wichtigsten Vorteile hervorheben, wie ESG-Charakteristiken, qualitative Aspekte, welche die Anlageentscheidung steuern, und die Bedeutung von langfristigen Investitionen hervorheben.

#### Anlage liquider Mittel:

Die DWS Investment GmbH ist Teil des Cash Pools, der in 2023 in der DWS Group GmbH & Co. KGaA etabliert wurde, um die EUR-Liquidität unserer wesentlichen deutschen Tochtergesellschaften zu konzentrieren.

Dabei werden täglich die Kontoguthaben der Gesellschaft automatisch an die DWS Group GmbH & Co. KGaA übertragen bzw. ein etwaiger negativer Saldo ausgeglichen. Die Geschäftsleitung der Gesellschaft erhält regelmäßig eine Übersicht über die Bestände des Cash Pools.

Aufgrund ihres Geschäftsmodells hat die Gesellschaft ein geringes Kreditrisiko und ein stabiles Liquiditätsrisikoprofil.

Adressenausfallrisiken ergeben sich primär aus konzerninternen Forderungen an die DWS Group GmbH & Co. KGaA im Zusammenhang mit dem Cash-Pooling. Adressenausfallrisiken sind Teil der Risikotragfähigkeitsrechnung der Gesellschaft und werden durch Risikodeckungsmasse abgedeckt. Diese werden regelmäßig berechnet und an die Geschäftsleitung der Gesellschaft berichtet.

Die Überwachung der Liquiditätsrisiken erfolgt insbesondere durch die Berechnung eines Liquiditätsüberschusses durch die Abteilung Finance. Dabei wird der Liquiditätsbedarf von den liquiden Mitteln abgezogen. Diese werden regelmäßig berechnet und an die Geschäftsleitung der Gesellschaft berichtet.

#### Kapitalisierung:

Die Gesellschaft hat zudem zur Deckung der Pensionsverpflichtungen Anteile an von der Gesellschaft aufgelegten Investmentvermögen, die an einen Vermögenstreuhänder übertragen wurden, erworben. Hierbei handelt es sich überwiegend um Anlagen in Rentenfonds. Der beizulegende Zeitwert dieses Deckungsvermögens wird für Rechnungslegungszwecke mit den Pensionsverpflichtungen verrechnet. Der Deckungsgrad der Pensionsverpflichtungen durch diese Vermögensgegenstände wird von der Gesellschaft regelmäßig überwacht. Zum Bilanzstichtag ergibt sich wie im Vorjahr ein Passivüberhang, der unter dem Bilanzposten Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ausgewiesen wird. Aus dem Bereich Pensionsverpflichtungen sind aktuell keine wesentlichen Risiken zu erwarten.

Im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen im Rahmen der Altersvorsorgeprodukte ergeben sich aufgrund der Reagibilität auf Änderungen des Zinsumfeldes dieser Produkte über mögliche Rückstellungszuführungen bzw. -auflösungen potenzielle deutliche Belastungen bzw. deutliche positive Effekte für die Ertragslage der Gesellschaft. Im Berichtsjahr wurden im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen von der Gesellschaft Rückstellungen in Höhe von EUR 72,9 Mio ertragswirksam aufgelöst (Vj. EUR 51,0 Mio aufwandswirksam gebildet).

Um sich gegen die Auswirkungen weiter rückgehender Zinsen ökonomisch abzusichern, hat die Gesellschaft im Geschäftsjahr 2020 eine langlaufende festverzinsliche Anleihe erworben, die nach wie vor gehalten wird. Daneben besteht ein in diesem Zusammenhang abgeschlossener Zinsswap welcher im Geschäftsjahr 2025 betraglich reduziert wurde.

Sowohl die Anpassung der Rückstellung für die Kapitalerhaltungszusagen als auch die Bewertungseffekte auf die festverzinsliche Anleihe und den Zinsswap schlagen sich in der GuV

nieder. Obwohl die Effekte vom Grundsatz her gegenläufig sind, kompensieren sie sich nicht vollständig, da die Absicherungsgeschäfte nur Teile der (Zins-)risiken absichern.

Für die Gesellschaft liegen die Risiken der künftigen Ertragsentwicklung hauptsächlich in einer nicht erwartungsgemäßen Entwicklung ihres verwalteten Vermögens. Ursache hierfür können sowohl ein möglicher Rückgang der Marktpreise als auch aktive Mittelabzüge durch unsere Kunden sein.

Die Entwicklung des verwalteten Vermögens sowie der Mittelzu- und -abflüsse werden seitens der Gesellschaft kontinuierlich überwacht und der Geschäftsführung kommuniziert. Hierbei werden im Rahmen regelmäßiger Stresstestanalysen auf Gesellschaftsebene die wesentlichen Risiken erfasst und quantifiziert.

Im Rahmen der Risikotragfähigkeitsanalyse stellt die Gesellschaft das Risikodeckungskapital (hier: Höhe des haftenden Eigenkapitals zzgl. des um einen Risikoabschlag geminderten Planergebnisses der Folgeperiode sowie berücksichtigungsfähige Gewinnvorräte von Tochtergesellschaften abzgl. der regulatorischen Mindestkapitalanforderungen nach § 25 (4) und (6) KAGB) dem Risikokapitalbedarf regelmäßig gegenüber (hier: ökonomisches Kapital der Gesellschaft auf Basis der identifizierten Risiken mit einem Konfidenzniveau von 99 %). Die Abdeckung des Risikokapitalbedarfs durch das Risikodeckungskapital war im Geschäftsjahr durchgehend gewährleistet. Zudem überwacht die Gesellschaft kontinuierlich die aufsichtsrechtlichen Kapitalanforderungen nach § 25 KAGB, um deren Einhaltung über das Vorhandensein ausreichender Eigenmittel sicherzustellen.

### 3.2. Prognosebericht (inkl. Chancenbericht)

Die folgenden Abschnitte geben einen Überblick über unsere Erwartungen für die Gesellschaft und ihr Geschäftsumfeld für 2026. Die Abschnitte zum Ausblick für die Weltwirtschaft und die Vermögensverwaltungsbranche spiegeln unsere allgemeinen Erwartungen hinsichtlich der zukünftigen Wirtschafts- und Branchenentwicklung wider. Sie basieren im Wesentlichen auf unserem CIO-View, einer internen Prognose unseres Chief Investment Office zu makroökonomischen Themen, Finanzmärkten, einzelnen Anlageklassen und Marktrisiken. Im Rahmen unserer treuhänderischen Verantwortung nutzen wir diese Sichtweise als Grundlage für unsere Produktinvestitions- und Entwicklungsentscheidungen und teilen sie mit unseren Kunden.

#### Ausblick auf die Weltwirtschaft:

Trotz der höheren Zölle hat sich der konjunkturelle Ausblick für Europa und insbesondere für Deutschland deutlich verbessert. Steigende Ausgaben für die Infrastruktur in Deutschland und die schrittweise Erhöhung der Verteidigungsbudgets dürften die Binnennachfrage stärken. Hinzu kommen die Zinssenkungen der EZB, die sich in einer höheren Bautätigkeit niederschlagen sollten. Der Arbeitsmarkt dürfte weitgehend stabil bleiben und damit die Grundlage für ein solides Konsumwachstum in Deutschland und in der Eurozone liefern. Bereits 2025 fiel das BIP-Wachstum höher als allgemein erwartet aus. Wir rechnen mit einem Anstieg des BIP in der Eurozone um 1,4% im Jahr 2025. In diesem Jahr dürfte es bei 1,1% liegen. Dank der höheren staatlichen Ausgaben dürfte der BIP-Zuwachs in Deutschland 2026 bei 1,2% liegen. Die Inflationsrate schwankte in der Eurozone in den letzten Monaten um die 2%-Marke. Nach wie vor sind die Dienstleistungspreise immer noch der entscheidende Preistreiber, da das Lohnwachstum in vielen Ländern im zweiten Halbjahr 2025 höher ausfiel als erwartet. Auch

die Nahrungsmittelpreise stiegen zum Teil kräftig an, dagegen sorgten rückläufige Energiepreise für Entlastung. In diesem dürfte der Anstieg der Lebenshaltungskosten im Jahresdurchschnitt bei 2,0% liegen. Die Aufwertung des Euro sollte für eine Entlastung bei den Konsumgüterpreisen sorgen, und ein geringeres Lohnwachstum dürfte sich positiv auf die Dienstleistungspreise auswirken. Vor diesem Hintergrund dürfte die EZB den Einlagensatz 2026 unverändert bei 2,0% belassen.

In den USA rechnen wir mit einem robusten Wachstum von durchschnittlich 2,1% im Jahresvergleich für 2026. Ein Grund für unseren Optimismus ist die Erwartung einer robusten Investitionstätigkeit, insbesondere im Bereich der KI, sowie einer gewissen Unterstützung von der Fiskalseite. Zudem erwarten wir, dass die ausgebliebene wirtschaftliche Aktivität durch den Verwaltungsstillstand im letzten Quartal 2025 teilweise im ersten Quartal 2026 nachgeholt werden könnte. Risiken für das Wachstum sehen wir in einem schwächeren Arbeitsmarkt und einer erhöhten Inflation. Zwar erwarten wir, dass die Inflation sich im Laufe des Jahrs abkühlen sollte. Jedoch scheint es, dass insbesondere Verbraucher mit geringem Einkommen nach wie vor von hohen Preisen betroffen sind. Insgesamt bedeutet dies, dass sich der Konsum wahrscheinlich etwas weiter abschwächen jedoch nicht ausbleiben wird. Unsere Prognosen für 2026 spiegeln dies wider: Zwar bleibt der Konsum robust, liegt jedoch unter den Wachstumsraten der vergangenen Jahre. Wir gehen davon aus, dass die US-Notenbank die Leitzinsen bis Ende 2026 auf ein neutrales Niveau senken wird. Wir bleiben bei unserer seit langem bestehenden Prognose, dass der neutrale Zinssatz bei etwa 3% liegt, was unserer Prognose für die Federal Funds Rate für 2026 von 3 bis 3,25% entspricht.

Wir erwarten, dass der Rückschlag in Japan im dritten Quartal 2025 vorübergehend war und nicht den Beginn einer Rezession markiert. Eine robuste inländische Nachfrage sowie das Fiskalpaket der japanischen Regierung sollten die Rückkehr zu einer Wachstumsrate von 0,7% im Jahr 2026 ermöglichen. Im ersten Halbjahr 2026 erwarten wir eine Abschwächung der Inflation getrieben durch disinflationäre Maßnahmen der Regierung. Für die zweite Jahreshälfte gehen wir davon aus, dass erneut kräftige Lohnsteigerungen zusätzlichen Preisdruck erzeugen. Insgesamt sehen wir die Inflation im Jahr 2026 um die 2%-Marke. Zusammen mit steigenden Inflationserwartungen in Japan, dürfte dies die Zentralbank dazu veranlassen, den geldpolitischen Normalisierungskurs schrittweise fortzusetzen und den Leitzins bis Ende 2026 auf 1,0% zu erhöhen. Wir rechnen nicht damit, dass die Bank of Japan an dieser Marke stehen bleibt, sondern sich weiter in Richtung neutralem Zins bewegen wird. Dieser liegt für Japan in der Spanne zwischen 1,0-2,5%.

Nach starkem BIP-Wachstum in China in 2025, das auch durch den Außenhandel gestützt wurde, wird für 2026 eine moderate Verlangsamung auf 4,5% Wachstum erwartet. Wir nehmen dabei an, dass es zu keiner Verschärfung der US-Zölle gegenüber China kommt, dass sich das der ungewöhnlich hohe Nettoexportbeitrag zum Wachstum wieder normalisiert, und sich die Anlageinvestitionen nach Handelsunsicherheiten und politikbedingten Einbußen (Anti-Involutionspolitik) im zweiten Halbjahr 2025, wieder erholen. Die Infrastrukturinvestitionen dürften von staatlichen Großprojekten unterstützt werden. Der stark negative Trend bei den Investitionen im Immobiliensektor dürfte allmählich nachlassen. Die Konsumnachfrage dürfte im nächsten Jahr von den Maßnahmen zur Verbesserung der sozialen Absicherung und Stabilisierung der Familieneinkommen profitieren.

Die strategische Ausrichtung der Wirtschaftspolitik in den nächsten Jahren legt den Fokus auf die technologische Entwicklung, v.a. die Förderung von Innovation/KI-Einsatz und technologischer Modernisierung der Industrie, die Ankurbelung der Binnernachfrage durch bessere soziale Absicherung der privaten Haushalte sowie die 2025 begonnenen Maßnahmen, die die extreme Konkurrenzsituation in einigen Branchen und die hohen Überkapazitäten bekämpft.

#### Vermögensverwaltungsbranche:

Auch wenn das Marktumfeld weiterhin von Unsicherheit geprägt ist und die Anlegerstimmung kurzfristig schwanken kann, erwarten wir, dass mehrere Trends die Branche weiterhin nachhaltig prägen werden:

– Die Nachfrage nach ETFs wächst weiterhin stark. Die Aussichten für aktive ETF-Strategien bleiben außergewöhnlich positiv, mit weiterem Wachstum aufgrund steigender Nettomittelzuflüsse und dem Eintritt zusätzlicher aktiver Manager in diesem Marktsegment. Die geografische Expansion unterstreicht einen grundlegenden Wandel: Aktive ETFs gewinnen zunehmend auch außerhalb der USA an Bedeutung, insbesondere in Europa, und es wird erwartet, dass sie passive ETFs übertreffen.

– Technologische Innovationen, insbesondere künstliche Intelligenz, bleiben eine strategische Priorität. Vermögensverwalter setzen künstliche Intelligenz entlang der gesamten Wertschöpfungskette ein, um Investitionsprozesse und operative Effizienz neu zu gestalten. Auch Blockchain-Technologien werden zunehmend integriert, wobei Produktinnovationen eine stärkere Individualisierung ermöglichen und künstliche Intelligenz in Investmentprozesse sowie Aspekte des Portfoliomanagements eingebunden werden. Darüber hinaus wird die Zusammenarbeit mit Technologieplattformen, Datenanalyseanbietern und Fintechs weiterhin ein zentraler Fokus sein.

– Marktkonsolidierungen und strategische Partnerschaften werden sich fortsetzen und sektorübergreifende Kooperationen fördern. Treiber sind der Zugang zu privaten Märkten, die Skalierung der Distribution, die Nutzung von Technologieinfrastruktur und künstliche Intelligenz Partnerschaften sowie die geografische Präsenz, insbesondere durch den Zugang zu wachsenden Vermögensmärkten, unterstützt durch Skaleneffekte.

– Der anhaltende Druck auf Gebühren und Kosten wird bestehen bleiben, verursacht durch zunehmenden Wettbewerb, insbesondere bei passiven Produkten, sowie wachsende regulatorische und Compliance-Anforderungen.

– Die geografische Vermögensverschiebung, vor allem in Asien, Indien und dem Nahen Osten, wird weiterhin eine bedeutende Rolle für das zukünftige Branchenwachstum spielen. Sie wird hauptsächlich durch sich wandelnde Anlegerpräferenzen getrieben, die neue Chancen für Vermögensverwalter eröffnen, da lokale Investoren ihre Anlagehorizonte global erweitern. Vermögensverwalter werden daher ihre lokale Präsenz in wachstumsstarken Märkten weiter ausbauen.

Angesichts dieser Herausforderungen konzentrieren wir uns weiterhin auf innovative und nachhaltige Produkte und Dienstleistungen, bei denen wir unsere Kunden im aktuellen anspruchsvollen Umfeld differenzieren und so am besten betreuen können, während wir weiterhin mit einer strengen Kostendisziplin arbeiten.

Innerhalb der DWS Gruppe bietet die Gesellschaft privaten und institutionellen Kunden ein umfassendes Leistungsspektrum.

Die Angebotspalette als Kapitalverwaltungsgesellschaft nach dem KAGB umfasst im Wesentlichen die Verwaltung von inländischen Investmentvermögen sowie die Finanzportfolioverwaltung für nationale und internationale Kunden.

In Anbetracht der aktuellen makroökonomischen Aussichten und der Herausforderungen in der Vermögensverwaltungsbranche werden wir uns auf innovative Produkte und Dienstleistungen konzentrieren, mit denen wir uns von unseren Wettbewerbern abheben und unseren Kunden den besten Service bieten können. Gleichzeitig werden wir einen disziplinierten Kostenansatz verfolgen und in Wachstum und Transformation investieren. Wir gehen weiterhin davon aus, dass unser breit diversifiziertes Geschäftsmodell uns einen angemessenen Schutz vor den aktuellen Herausforderungen bietet.

Wir erwarten, dass unser verwaltetes Vermögen bis Ende 2026 insbesondere aufgrund des weiterhin positiven Marktausblicks bei weitgehend neutralen Nettomittelzuflüssen weiter steigen wird.

Trotz des anhaltenden Margendrucks erwarten wir in diesem Zusammenhang wiederum einen deutlichen Anstieg der Provisionserträge aus Portfoliomanagement in 2026 gegenüber 2025.

Bezüglich der performanceabhängigen Provisionen wird nach einem außerordentlich positiven Ergebnis in 2025 mit einer leicht geringeren Vereinnahmung in 2026 gerechnet. In Summe wird eine weiterhin positive Entwicklung des Nettoprovisionsergebnisses im mittleren einstelligen Prozentbereich prognostiziert.


Gravierende Änderungen an den Märkten und in den Rahmenbedingungen können zu einer anderen Einschätzung führen. Dabei verweisen wir insbesondere auf die unter den sonstigen Risiken beschriebene politische und wirtschaftliche Unsicherheit und geopolitische Risiken.

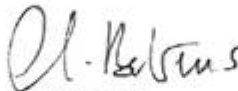
Auf der Aufwandsseite gehen wir von einem leichten Anstieg gegenüber 2025 aus.


Unter den derzeit gegebenen rechtlichen und steuerlichen Rahmenbedingungen ist kein Gefährdungspotential für die Ertrags- und Vermögensentwicklung der Gesellschaft zu erkennen.


Frankfurt am Main, 5. März 2026


Die Geschäftsführung

  
(Dr. Liemann)

  
(Behrens)

  
(Potstada)

  
(Vedda)

  
(Wolf)

#### 4【利害関係人との取引制限】

DWSまたはその関連会社の監査役、業務執行役員または主要な株主との取引を明示的に制限する法令の規定はないが、DWSは、業務執行役員会決議により、ファンド受益者の利益が適切に保護されない取引またはファンドに属する資産の適正な運用を害する取引(DWSまたはファンド受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引を含むが、これに限定されない。)を行うことを明示的に禁止している。

#### 5【その他】

##### (1) 監査役会員の変更

監査役会員は出資者総会で選任又は解任される。

##### (2) 定款の変更

DWSの定款は出資者総会の4分の3以上の賛成により変更することができる。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

資本金の額は、2026年5月末日現在、約109.4百万ユーロ（約203億円）である。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（以下「ステート・ストリート」という。）は、ミュンヘンを本拠地とするドイツの完全認可銀行であり、欧州経済領域（E E A）登録法人でもある。かかる銀行/法人として、連邦金融監督庁（B a F i n）の規制を受ける。また、金融機関として、ステート・ストリートはドイツ銀行協会預金保険基金のメンバーでもある。ステート・ストリートはドイツにおける主要銀行/財務サービス提供者の一つであり、機関投資家への取引サービスおよび投資サービスの提供による財務ニーズの充足に重点を置く。投資サービス（保管銀行業務を含む。）はステート・ストリートの中核ビジネスであり、その顧客は法人に限られる。

- (2) 野村證券株式会社（日本における販売会社兼代行協会員）

資本金の額は、2026年5月末日現在、100億円である。

事業の内容は、有価証券の売買、売買の媒介、引受け、募集その他第一種金融商品取引業に関連する業務である。なお、野村アセットマネジメント株式会社及びその他の投資運用業者発行の投資信託について、第一種金融商品取引業者として、また、外国投資信託について販売会社および代行協会員として、それぞれの証券（株式）の販売買戻しの取扱いを行っている。

### 2【関係業務の概要】

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

ファンドの保管銀行として、ファンド資産の保管、受益権の発行、買戻し、発行済証券の登録台帳の管理、分配金の支払代行、ならびに純資産価額、販売価格、買戻価格の計算等の事務を行なっている。

- (2) 野村證券株式会社（日本における販売会社兼代行協会員）

日本におけるファンド受益権販売に関し、日本における販売業務および代行協会員業務を行う。

### 3【資本関係】

- (1) ステート・ストリートバンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

DWSとの資本関係はない。

- (2) 野村證券株式会社（日本における販売会社兼代行協会員）

DWSとの資本関係はない。

## 第3【投資信託制度の概要】

### 1．ドイツの証券投資信託の法的構造

ドイツの証券投資信託を規律する基本法はKAGBである。同法によれば、証券投資ファンドの管理会社が不特定多数の投資家の資金をもって有価証券投資を行ない、管理会社と投資家との法的関係は証券投資ファンドの約款により規律される。また、同法によれば、管理会社は証券投資ファンドの資産の保管ならびに受益権の発行および買戻しを保管銀行に委託することを義務づけられる。以下、同法の規定に従い、ドイツの証券投資信託の管理会社および保管銀行の業務、約款に対する規制、開示制度、受益者の権利等の概要を述べる。

### 2．ファンド資産の所有形態と受益権

(イ) ファンド資産は、ファンド受益権の所持人（以下「受益者」という）の共同所有であり、管理会社たるDWSが受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために自己の名義でファンドを管理する。

(ロ) ファンド受益権はファンド資産の共有持分権を表象するものであり、専らグローバル証券の形で証券化される。

### 3．管理会社の業務および法的規制

(イ) 管理会社はファンド資産を受益者の共同勘定のために自己の名義で保有し、これを有価証券に投資し、その収益を受益者に分配する。投資の対象および制限についてはKAGBおよび約款が規定している。

(ロ) 管理会社はKAGBに定義されるUCITS資産管理会社とされ、連邦金融監督庁（以下「金融監督庁」という。）の監督に服している。

(ハ) 管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。

(ニ) 管理会社の業務執行役員の選任・変更は遅滞なく金融監督庁に届け出なければならない。

(ホ) 管理会社の行なう借入れおよび返済は金融監督庁に報告しなければならない。

(ヘ) 管理会社の営業許可条件の不遵守その他一定の事由があるときは、金融監督庁は管理会社の営業許可を取消することができる。

### 4．保管銀行の業務および法的規制

(イ) 保管銀行は管理会社の委託によりファンド資産の保管ならびにファンド受益権の発行および買戻しを行なう。

(ロ) 保管銀行は金融監督庁の許可を受けた金融機関でなければならない。したがって、保管銀行も金融監督庁の監督に服している。

(ハ) 保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

### 5．約款に対する法的規制

(イ) 約款は管理会社が制定し、管理会社と受益者との法的関係を規律するが、その必要的記載事項は法定されている。

(ロ) 約款の変更（管理会社、保管銀行及びその他の第三者が受領する権利を有する報酬ならびにファンド資産の負担とされるその他の費用に関する規定を除く。）は管理会社の監査役会と金融監督庁の事前の承認を要する。

### 6．開示

(イ) ファンド受益権を販売する場合は、投資家との契約締結前にファンド約款とともに管理会社の販売目論見書を当該投資家に交付しなければならない。販売目論見書の必要的記載事項はKAGBで定められている。

(ロ) 管理会社は、ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について報告書を作成し、金融監督庁および連邦準備銀行に提出しなければならない。また、管理会社はファンドの毎会計年度末の信託財産について作成した報告書を電子官報に公告しなければならない。ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について作成する報告書については、その必要的記載事項が法定されている。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日後の4か月間および毎中間期の末日後の2か月間に、ファンドの財産目録を金融監督庁に提出するよう管理会社に命じることができる。この財産目録は保管銀行の確認を受けなければならない。

### 7．受益者の権利

(イ) 受益者は管理会社により毎年決定されるファンドの収益の分配金を受け取る権利を有する。

(ロ) 受益者は管理会社に対して1口当たり純資産価額による受益権の買戻しを請求する権利を有する。

(ハ) ファンドの解散の場合は、受益者は、原則として、その持分に応じて保管銀行からファンドの残余財産の分配を受け権利を有する。

(二) 受益者はファンドに関する前記年次報告書および半期報告書を管理会社から受け取る権利を有する。

## 第4【参考情報】

金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類のうち当計算期間（自2025年1月1日至2025年12月31日）においてファンドのために関東財務局長に提出したものは次のとおりである。

書類の名称	提出年月日
有価証券報告書	2025年6月30日
半期報告書	2025年9月30日

## 第5【その他】

該当事項なし。

フランクフルト・アム・マイン、2026年4月10日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、  
フランクフルト・アム・マイン  
業務執行役員会

## 独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、  
フランクフルト・アム・マイン 御中

### 監査意見

私たちは、投資ファンドであるデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスの年次報告書、すなわち、2025年1月1日から2025年12月31日までの計算期間に係る運用報告、2025年12月31日現在の純資産計算書及び純資産明細表、2025年1月1日から2025年12月31日までの計算期間に係る損益計算書、分配金計算書、純資産変動計算書、過去3年間の比較の概要、期中に完了した取引で純資産明細表に記載されていないものの記述、並びに注記について監査を行った。

年次報告書に対する監査意見の形成にあたり、ドイツの法定規定に準拠して、私たちは、本報告書の「その他の記載内容」の項に記載している年次報告書の構成要素を考慮しなかった。

私たちは、監査で得た知識に基づいて、添付の年次報告書は、ドイツ資本投資法（KAGB）の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、これらの要求事項に準拠して投資ファンドの財政状態及び経営成績について適正に表示しているものと認める。年次報告書に対する監査意見は、「その他の記載内容」の項に記載している年次報告書の構成要素の内容には適用されない。

### 監査意見の基礎

私たちは、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の諸規則に準拠してデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーから独立しており、これらの要求事項に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の義務を果たした。私たちは、当該年次報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、年次報告書の以下の構成要素から構成される。法律上の代表者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

- ・ 年次報告書に対する監査意見の明示的な対象ではない年次報告書の情報

年次報告書に対する監査意見は、上記のその他の記載内容には適用されないため、本報告書はこの点に関して監査意見又は他のいかなる形式の監査上の結論を含まない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、以下を確認することにある。

- ・ その他の記載内容と、監査意見の対象である年次報告書の構成要素又は監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか
- ・ そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

### 年次報告書に対する法律上の代表者の責任

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者の責任は、ドイツのKAGBの規定に全ての重要な点において準拠した年次報告書を作成し、当該年次報告書がこれらの規則に準拠して投資ファンドの経営成績について適正に表示していることを確保することにある。さらに、法律上の代表者は、これらの規則に準拠して、不正（すなわち、不正な財務報告及び資産の流用）又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次報告書を作成するために法律上の代表者が必要と判断した内部統制に対する責任も負う。

年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、投資ファンドの今後の推移に重要な影響を及ぼす可能性のある報告事象、意思決定及び要因について記載する責任がある。すなわち、年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、デー

ヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続について評価し、必要がある場合には投資ファンドの継続について開示する責任がある。

#### 年次報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次報告書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、かつ、年次報告書に関する私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的な保証は高い水準の保証であるが、K A G B第102条及びドイツ経済監査士協会（I D W）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による年次報告書の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの内部統制システムの有効性に対する監査意見を表明するためではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制について理解する。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者が年次報告書の作成に当たって採用した会計方針の適切性、並びに法律上の代表者が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- ・ 入手した監査証拠に基づき、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかどうか結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次報告書の関連する開示事項に注意を喚起すること、又は当該開示事項が適切でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続ができなくなる場合もある。
- ・ ドイツのK A G Bの規定に準拠して、開示事項を含めた年次報告書の全体的な表示、構成及び内容とともに、年次報告書が投資ファンドの財政状態及び経営成績について適正に表示するような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）について監査役等に報告する。

フランクフルト・アム・マイン、2026年4月10日

カー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・  
ヴィルトシャフツプリアーヴェンゲスゲゼルシャフト

アンダース  
経済監査士

スタインブレナー  
経済監査士

[次へ](#)

Frankfurt am Main, den 10. April 2026

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main Die  
Geschäftsführung

## Vermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresbericht des Sondervermögens „DWS Artificial Intelligence – bestehend aus dem Tätigkeitsbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2025 bis zum 31. Dezember 2025, der Vermögensübersicht und der Vermögensaufstellung zum 31. Dezember 2025, der Ertrags- und Aufwandsrechnung, der Verwendungsrechnung, der Entwicklungsrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2025 bis zum 31. Dezember 2025 sowie der vergleichenden Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre, der Aufstellung der während des Berichtszeitraums abgeschlossenen Geschäfte, soweit diese nicht mehr Gegenstand der Vermögensaufstellung sind, und dem Anhang – geprüft.

Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Vermerks genannten Bestandteile des Jahresberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften bei der Bildung unseres Prüfungsurteils zum Jahresbericht nicht berücksichtigt.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der beigefügte Jahresbericht in allen wesentlichen Belangen den Vorschriften des deutschen Kapitalanlagegesetzbuchs (KAGB) und ermöglicht es unter Beachtung dieser Vorschriften, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Jahresberichts.

### Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung des Jahresberichts in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von der DWS Investment GmbH unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht zu dienen.

### Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden Bestandteile des Jahresberichts:

- die im Jahresbericht enthaltenen und als nicht vom Prüfungsurteil zum Jahresbericht umfasst gekennzeichneten Angaben.

Unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht erstreckt sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir in diesem Vermerk weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zu den vom Prüfungsurteil umfassten Bestandteilen des Jahresberichts oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

#### Verantwortung der gesetzlichen Vertreter für den Jahresbericht

Die gesetzlichen Vertreter der DWS Investment GmbH sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresberichts, der den Vorschriften des deutschen KAGB in allen wesentlichen Belangen entspricht und dafür, dass der Jahresbericht es unter Beachtung dieser Vorschriften ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit diesen Vorschriften als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresberichts zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulation der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresberichts sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, Ereignisse, Entscheidungen und Faktoren, welche die weitere Entwicklung des Sondervermögens wesentlich beeinflussen können, in die Berichterstattung einzubeziehen. Das bedeutet u.a., dass die gesetzlichen Vertreter bei der Aufstellung des Jahresberichts die Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH zu beurteilen haben und die Verantwortung haben, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung des Sondervermögens, sofern einschlägig, anzugeben.

#### Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresbericht als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, sowie einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern im Jahresbericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresberichts relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieses Systems der DWS Investment GmbH abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern der DWS Investment GmbH bei der Aufstellung des Jahresberichts angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen auf der Grundlage erlangter Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Vermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresbericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Vermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass das Sondervermögen durch die DWS Investment GmbH nicht fortgeführt wird.
- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresberichts insgesamt, einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresbericht die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresbericht es unter Beachtung der Vorschriften des deutschen KAGB ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen u.a. den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 10. April 2026 KPMG

AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Anders

Wirtschaftsprüfer

Steinbrenner

Wirtschaftsprüfer

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン 御中

### 監査意見

私たちは、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの年次財務諸表、すなわち、2025年12月31日現在の貸借対照表及び2025年1月1日から12月31日までの事業年度に係る損益計算書、並びに会計処理及び評価の方法を含む注記について監査を行った。私たちはまた、2025年1月1日から12月31日までの事業年度に係る状況報告書についても監査を行った。

私たちの意見では、私たちの監査での発見事項に基づいて、

- 添付の年次財務諸表は、会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会社の2025年12月31日現在の財政状態及び2025年1月1日から12月31日までの事業年度に係る経営成績についての真実かつ公正な概観を与えている。
- 添付の状況報告書は、全体としての会社の現在の状況を示している。当該状況報告書は、全ての重要な点において、年次財務諸表と整合し、ドイツの法規制を遵守し、将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示している。

商法第322条第3項第1文に従って、私たちは、私たちの監査の結果、当該年次財務諸表及び状況報告書の法令遵守に関するいかなる除外事項もなかったことを宣言する。

### 監査意見の基礎

私たちは、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次財務諸表及び状況報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「年次財務諸表及び状況報告書の監査に対する監査人の責任」の項において詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の法令に準拠して会社から独立しており、これらの要求に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の責任を果たした。私たちは、当該年次財務諸表及び状況報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 年次財務諸表及び状況報告書に対する法定代理人及び監査役会の責任

法定代理人は、会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠した年次財務諸表の作成、並びに年次財務諸表がドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会社の資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を与えることに対する責任を負う。法定代理人はまた、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、不正（不正な財務報告若しくは資産の流用）又は誤謬のいずれによるかを問わず重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成を可能とするために法定代理人が必要と判断する内部統制に対する責任も負う。

年次財務諸表の作成に当たり、法定代理人は、継続企業として存続するための会社の能力を評価する責任を負う。また、法定代理人は、該当する場合に、継続企業に関する事項を開示する責任を負う。さらに、法定代理人は、事実的又は法的状況と矛盾しない場合、継続事業を前提とした財務報告を行う責任を負う。

法定代理人はまた、全体として、会社の状況に関する適正な概観を与え、全ての重要な点において年次財務諸表と整合し、ドイツの法的要求を遵守し、かつ将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示する、状況報告書の作成に対する責任を負う。さらに、法定代理人は、適用されるドイツの法的要求に準拠した状況報告書の作成、及び状況報告書における陳述のための十分かつ適切な証拠の提供を可能とするために法定代理人が必要と判断する事前措置及び対策（システム）に対する責任も負う。

監査役会は、年次財務諸表及び状況報告書の作成に関する会社の会計プロセスを監視する責任を負う。

### 年次財務諸表及び状況報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正又は誤謬のいずれによるかを問わず重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び全体としての状況報告書が会社の状況に関する正確な概観を与え、全ての重要な点において年次財務諸表と整合し、監査で入手した発見事項と一致し、ドイツの法的要求を遵守し、かつ将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示しているかどうかについての合理的な保証を得ること、並びに年次財務諸表及び状況報告書に関する私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年次財務諸表及び状況報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは、職業的専門家としての判断を行使し、批判的な姿勢を維持するほか、以下を行う。

- 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、年次財務諸表及び状況報告書に係る重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応する監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表の監査に関連する内部統制並びに状況報告書の監査に関連する取決め及び対策(システム)について理解する。但し、これは、会社のこれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 法定代理人が適用した会計方針の適切性、並びに法定代理人が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- 法定代理人が継続企業を前提とした会計処理を適用したことの適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続するための会社の能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちは、重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次財務諸表及び状況報告書での関連する情報に注意を喚起するか、又はそうした情報が不十分である場合には除外事項付意見を表明することが求められる。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。但し、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。
- 年次財務諸表の開示を含む全般的な表示、構成及び内容、並びに年次財務諸表がドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会社の資産、財政状態及び経営成績についての真実かつ公正な概観を与えるような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。
- 状況報告書と年次財務諸表との整合性、当該報告書の法令の遵守状況、及び当該報告書が与える会社の状況に関する概観を評価する。
- 状況報告書において法定代理人が記載した将来に関する記述に対して監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、特に、法定代理人が将来に関する記述の基礎として使用した重要な仮定を評価し、将来に関する記述がこれらの仮定から適切に導き出されていることを評価する。私たちは、将来に関する記述及び基礎となる仮定に関する個別の監査意見を表明しない。将来の事象が将来に関する記述から逸脱する重要かつ不可避のリスクが存在する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2026年3月6日

フォーヴィス・マザー・ゲーエムベーハー & Co. KG  
ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト  
シュトイアベラートウングゲゼルシャフト

マルクス・モルフエルト  
経済監査士

マルヴィン・シュトラッヘ  
経済監査士

[次へ](#)

## Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

### Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der DWS Investment GmbH - bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2025 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der DWS Investment GmbH für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025 geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2025 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

### Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass eine aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, ist höher als das Risiko, dass eine aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- erlangen wir ein Verständnis von den für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollen und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit der internen Kontrollen der Gesellschaft bzw. dieser Vorkehrungen und Maßnahmen abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Unternehmens.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel in internen Kontrollen, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, 6. März 2026

Forvis Mazars GmbH & Co. KG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Steuerberatungsgesellschaft

Markus Morfeld

Wirtschaftsprüfer

Marvin Strache

Wirtschaftsprüfer

フランクフルト・アム・マイン、2025年4月9日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、  
フランクフルト・アム・マイン  
業務執行役員会

## 独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、  
フランクフルト・アム・マイン 御中

### 監査意見

私たちは、投資ファンドであるデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスの年次報告書、すなわち、2024年1月1日から2024年12月31日までの計算期間に係る運用報告、2024年12月31日現在の純資産計算書及び純資産明細表、2024年1月1日から2024年12月31日までの計算期間に係る損益計算書、分配金計算書、純資産変動計算書、過去3年間の比較の概要、期中に完了した取引で純資産明細表に記載されていないものの記述、並びに注記について監査を行った。

年次報告書に対する監査意見の形成にあたり、ドイツの法定規定に準拠して、私たちは、本報告書の「その他の記載内容」の項に記載している年次報告書の構成要素を考慮しなかった。

私たちは、監査で得た知識に基づいて、添付の年次報告書は、ドイツ資本投資法（KAGB）の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、これらの要求事項に準拠して投資ファンドの財政状態及び経営成績について適正に表示しているものと認める。年次報告書に対する監査意見は、「その他の記載内容」の項に記載している年次報告書の構成要素の内容には適用されない。

### 監査意見の基礎

私たちは、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の諸規則に準拠してデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーから独立しており、これらの要求事項に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の義務を果たした。私たちは、当該年次報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、年次報告書の以下の構成要素から構成される。法律上の代表者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

- 年次報告書に対する監査意見の明示的な対象ではない年次報告書の情報

年次報告書に対する監査意見は、上記のその他の記載内容には適用されないため、本報告書はこの点に関して監査意見又は他のいかなる形式の監査上の結論を含まない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、以下を確認することにある。

- その他の記載内容と、監査意見の対象である年次報告書の構成要素又は監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか
- そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

### 年次報告書に対する法律上の代表者の責任

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者の責任は、ドイツのKAGBの規定に全ての重要な点において準拠した年次報告書を作成し、当該年次報告書がこれらの規則に準拠して投資ファンドの経営成績について適正に表示していることを確保することにある。さらに、法律上の代表者は、これらの規則に準拠して、不正（すなわち、不正な財務報告及び資産の流用）又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次報告書を作成するために法律上の代表者が必要と判断した内部統制に対する責任を負う。

年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、投資ファンドの今後の推移に重要な影響を及ぼす可能性のある報告事象、意思決定及び要因について記載する責任がある。すなわち、年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、デー

ヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続について評価し、必要がある場合には投資ファンドの継続について開示する責任がある。

#### 年次報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次報告書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、かつ、年次報告書に関する私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的な保証は高い水準の保証であるが、K A G B第102条及びドイツ経済監査士協会（I D W）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による年次報告書の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの内部統制システムの有効性に対する監査意見を表明するためではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制について理解する。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者が年次報告書の作成に当たって採用した会計方針の適切性、並びに法律上の代表者が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- ・ 入手した監査証拠に基づき、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかどうか結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次報告書の関連する開示事項に注意を喚起すること、又は当該開示事項が適切でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続ができなくなる場合もある。
- ・ ドイツのK A G Bの規定に準拠して、開示事項を含めた年次報告書の全体的な表示、構成及び内容とともに、年次報告書が投資ファンドの財政状態及び経営成績について適正に表示するような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）について監査役等に報告する。

フランクフルト・アム・マイン、2025年4月9日

カー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・  
ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト

クプラー  
経済監査士

スタインブレナー  
経済監査士

[次へ](#)

Frankfurt am Main, den 9. April 2025

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main Die  
Geschäftsführung

## Vermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

### Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresbericht des Sondervermögens DWS Artificial Intelligence – bestehend aus dem Tätigkeitsbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2024 bis zum 31. Dezember 2024, der Vermögensübersicht und der Vermögensaufstellung zum 31. Dezember 2024, der Ertrags- und Aufwandsrechnung, der Verwendungsrechnung, der Entwicklungsrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2024 bis zum 31. Dezember 2024 sowie der vergleichenden Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre, der Aufstellung der während des Berichtszeitraums abgeschlossenen Geschäfte, soweit diese nicht mehr Gegenstand der Vermögensaufstellung sind, und dem Anhang – geprüft.

Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Vermerks genannten Bestandteile des Jahresberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften bei der Bildung unseres Prüfungsurteils zum Jahresbericht nicht berücksichtigt.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der beigefügte Jahresbericht in allen wesentlichen Belangen den Vorschriften des deutschen Kapitalanlagegesetzbuchs (KAGB) und ermöglicht es unter Beachtung dieser Vorschriften, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Jahresberichts.

### Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung des Jahresberichts in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von der DWS Investment GmbH unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht zu dienen.

### Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden Bestandteile des Jahresberichts:

- die im Jahresbericht enthaltenen und als nicht vom Prüfungsurteil zum Jahresbericht umfasst gekennzeichneten Angaben.

Unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht erstreckt sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir in diesem Vermerk weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zu den vom Prüfungsurteil umfassten Bestandteilen des Jahresberichts oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

#### Verantwortung der gesetzlichen Vertreter für den Jahresbericht

Die gesetzlichen Vertreter der DWS Investment GmbH sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresberichts, der den Vorschriften des deutschen KAGB in allen wesentlichen Belangen entspricht und dafür, dass der Jahresbericht es unter Beachtung dieser Vorschriften ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit diesen Vorschriften als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresberichts zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulation der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresberichts sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, Ereignisse, Entscheidungen und Faktoren, welche die weitere Entwicklung des Sondervermögens wesentlich beeinflussen können, in die Berichterstattung einzubeziehen. Das bedeutet u.a., dass die gesetzlichen Vertreter bei der Aufstellung des Jahresberichts die Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH zu beurteilen haben und die Verantwortung haben, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung des Sondervermögens, sofern einschlägig, anzugeben.

#### Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresbericht als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, sowie einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern im Jahresbericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresberichts relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieses Systems der DWS Investment GmbH abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern der DWS Investment GmbH bei der Aufstellung des Jahresberichts angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen auf der Grundlage erlangter Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Vermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresbericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Vermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass das Sondervermögen durch die DWS Investment GmbH nicht fortgeführt wird.
- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresberichts insgesamt, einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresbericht die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresbericht es unter Beachtung der Vorschriften des deutschen KAGB ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen u.a. den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 9. April 2025

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler

Wirtschaftsprüfer

Steinbrenner

Wirtschaftsprüfer